

**令和3年度  
企業の事業継続及び防災の取組に  
関する実態調査**

**令和4年3月**

**内閣府**

**防災担当**



## 目次

1. 調査概要.....	1
2. サマリー .....	6
3. 調査項目及び調査結果 .....	16
4. 参考資料.....	150

# 1. 調査概要

## 1. 1 調査目的

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。

このため、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」の策定、及び平時における経営戦略となる「事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）」の普及を促進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。

これまで、平成 15 年 9 月に中央防災会議に設置された「民間と市場の力を活かした防災力の向上に関する専門調査会」において、事業継続計画（BCP）に関する指針の検討が必要との提言がなされた。この提言等を踏まえ、平成 17 年 8 月に、我が国における事業継続の取組のあり方の指針として「事業継続ガイドライン第一版」を策定、平成 25 年 8 月には、東日本大震災の教訓や平常時からの取組、継続的な改善の重要性などを踏まえ、事業継続マネジメント（BCM）を前面に押し出し、「事業継続ガイドライン第三版」を策定し、令和 3 年 4 月に改定を行った。また、国土強靱化年次計画 2021 において、BCP の策定割合の目標値が大企業は 100%、中堅企業は 50%とされている。

これらの目標に対して、平成 19 年度から隔年で実施している「企業の事業継続に関する実態調査」においては、BCP を「策定済み」の企業の割合は、大企業で平成 19 年度の 19%から令和元年度は 68%へ、中堅企業で平成 19 年度の 12%から令和元年度は 34%となっている。また、「策定済み」に「策定中」を加えた数値で比較すると、大企業で平成 19 年度の 35%から令和元年度は 83%へ、中堅企業で平成 19 年度の 16%から令和元年度は 53%と堅調な推移を見せている。

このような中で、令和 2 年 7 月豪雨や令和元年東日本台風など災害は毎年のように発生しており、企業にも大きな被害が生じている。加えて、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行によって、多くの企業が事業活動に影響を受けていることから、新型コロナ禍における企業の事業継続性は重要視されている。

以上の経緯を踏まえ、本業務は、事業継続計画の策定状況等について、継続的な実態調査を行い、積極的な支援や評価につなげる仕組みを検討することを目的に行うものである。

## 1. 2 調査方法

### ① 実施時期

令和4年1月7日（金）～2月14日（月）

### ② 調査方法

郵送アンケート（Webでの回答も受付）

### ③ 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 災害等のリスク意識について
- ウ. 災害等のリスク対応について
- エ. 事業継続計画（BCP）策定状況等について
- オ. 近年の自然災害による被害状況について
- カ. 防災力向上のための地域貢献について
- キ. 新型コロナウイルス感染症への対応について

### ④ 調査対象

調査対象 6,026 社に対し、有効回答数 **1,839 社**、回収率は **30.5%**であった。  
企業規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の内訳は以下のとおり。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	回収数	回収率 (%)
大企業	1,922	608	31.6
中堅企業	2,006	607	30.3
その他企業	2,098	624	29.7
合計	6,026	1,839	30.5

### ⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」に分類し、総務省事業所母集団データベース令和元年次フレーム（以下、「事業所母集団データベース」という）のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に **6,026 社**を抽出した。

本調査では、本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第2条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は図表 1-2 及び図表 1-3 のように区分することとした。

なお、集計における企業規模区分及び業種区分についても事業所母集団データベースを基に区分している。

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3 本調査における企業の区分②

【卸売業】		【小売業】	
資本金	常用雇用者数	資本金	常用雇用者数
5000万円以下	100人以下	5000万円以下	50人以下
5000万円超～1億円以下	101人以上	5000万円超～1億円以下	51人以上
1億円超～10億円未満	その他企業	1億円超～10億円未満	中堅企業
10億円以上	大企業	10億円以上	大企業

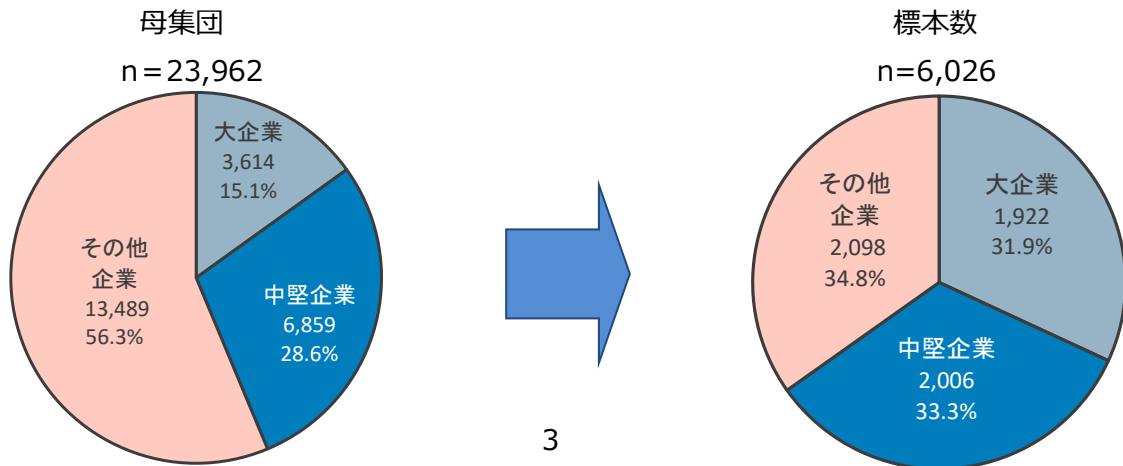
  

【サービス業】		【製造業その他】	
資本金	常用雇用者数	資本金	常用雇用者数
5000万円以下	100人以下	1億円以下	300人以下
5000万円超～1億円以下	101人以上	1億円超～3億円以下	301人以上
1億円超～10億円未満	その他企業	3億円超～10億円未満	その他企業
10億円以上	大企業	10億円以上	大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は図表 1-4 のようになっている。また、調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は図表 1-5 のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 53.2%、中小企業 29.2%、その他企業 15.6%の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウェイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-5 のとおり。

図表 1-4 調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5 アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団 (1)	標本数	回答数 (2)	ウェイト値 (3) = (1) / (2)	サンプル数 = (2) * (3)
全体	23,962	6,026	1,839	13.0299	23,962
大企業	3,614	1,922	608	5.9441	3,614
中堅企業	6,859	2,006	607	11.2998	6,859
その他企業	13,489	2,098	624	21.6170	13,489
農業・林業・漁業	116	21	3	38.6667	116
大企業	5	3	0		
中堅企業	3	1	0		
その他企業	108	17	3	36.0000	108
鉱業	51	9	2	25.5000	51
大企業	4	2	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	47	7	2	23.5000	47
建設業	1,008	237	104	9.6923	1,008
大企業	189	101	49	3.8571	189
中堅企業	63	18	12	5.2500	63
その他企業	756	118	43	17.5814	756
製造業	5,941	1,539	480	12.3771	5,941
大企業	1,401	745	227	6.1718	1,401
中堅企業	566	166	50	11.3200	566
その他企業	3,617	562	174	20.7874	3,617
電気・ガス・熱供給業・水道業	357	66	29	12.3103	357
大企業	25	13	10	2.5000	25
中堅企業	6	2	0		
その他企業	326	51	19	17.1579	326
情報通信業	2,147	436	103	20.8447	2,147
大企業	209	111	22	9.5000	209
中堅企業	170	50	10	17.0000	170
その他企業	1,768	275	71	24.9014	1,768
運輸業・郵便業	989	224	99	9.9899	989
大企業	160	85	41	3.9024	160
中堅企業	75	22	8	9.3750	75
その他企業	754	117	50	15.0800	754
卸売業	2,812	759	208	13.5192	2,812
大企業	517	275	73	7.0822	517
中堅企業	925	271	79	11.7089	925
その他企業	1,370	213	56	24.4643	1,370
小売業	2,520	758	232	10.8621	2,520
大企業	256	136	32	8.0000	256
中堅企業	1,977	577	196	10.0867	1,977
その他企業	287	45	4	71.7500	287
金融・保険業	1,241	289	96	12.9271	1,241
大企業	252	134	54	4.6667	252
中堅企業	15	4	1	15.0000	15
その他企業	974	151	41	23.7561	974
不動産業、物品賃貸業	1,682	311	102	16.4902	1,682
大企業	115	61	21	5.4762	115
中堅企業	49	14	7	7.0000	49
その他企業	1,518	236	74	20.5135	1,518
学術研究、専門・技術サービス業	1,678	422	127	13.2126	1,678
大企業	229	122	35	6.5429	229
中堅企業	543	159	52	10.4423	543
その他企業	906	141	40	22.6500	906
宿泊業、飲食サービス業	883	254	57	15.4912	883
大企業	94	50	16	5.8750	94
中堅企業	595	174	32	18.5938	595
その他企業	194	30	9	21.5556	194
生活関連サービス業、娯楽業	950	243	74	12.8378	950
大企業	57	30	12	4.7500	57
中堅企業	539	158	47	11.4681	539
その他企業	354	55	15	23.6000	354
教育・学習支援業	186	49	12	15.5000	186
大企業	11	6	0		
中堅企業	113	33	10	11.3000	113
その他企業	62	10	2	31.0000	62
医療、福祉	316	82	18	17.5556	316
大企業	10	5	0		
中堅企業	215	63	16	13.4375	215
その他企業	91	14	2	45.5000	91
複合サービス事業	1	1	1	1.0000	1
大企業	1	1	1	1.0000	1
中堅企業	0	0	0		
その他企業	0	0	0		
サービス業	1,441	392	121	11.9091	1,441
大企業	79	42	15	5.2667	79
中堅企業	1,005	294	87	11.5517	1,005
その他企業	357	56	19	18.7895	357

(注) サンプル数は回答数にウェイト値を乗じて計算（四捨五入）。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

## 注記

- ・本調査は全てウェイトバックをした数値での割合で表記している。
- ・ウェイトバックをした回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。（例えば、実回答数が 1,839 である場合は、n = 1,839 と表記している。）
- ・図表中の構成比率は小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%とならない場合がある。  
また複数回答の設問については、合計が 100.0%を超える場合がある。
- ・集計における業種区分は事業所母集団データベースを基に区分している。
- ・問 1「主要な業種」及び問 36「個別調査等のご協力」については集計対象外としている。



## 2. サマリー

### 2. 1 事業継続計画について

#### ① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）

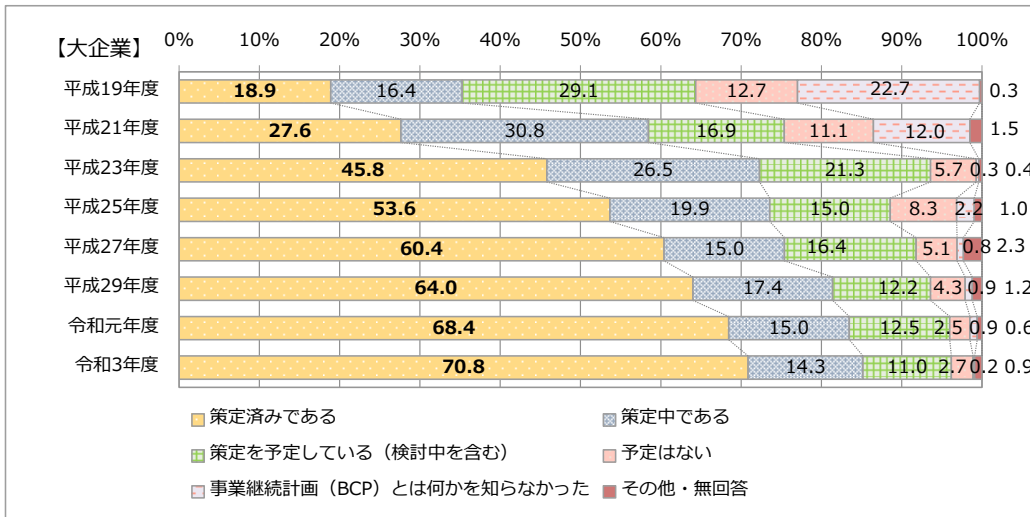
事業継続計画（BCP）の策定状況については、**大企業では 70.8%が「策定済み」と回答している**（令和元年度比 2.4 ポイント増）。これに「策定中」（14.3%）を加えると、85.1%と 8 割を超えている。

**中堅企業では、40.2%が「策定済み」と回答している**（同 5.8 ポイント増）。これに「策定中」（11.7%）を加えると半数以上（51.9%）となっている。

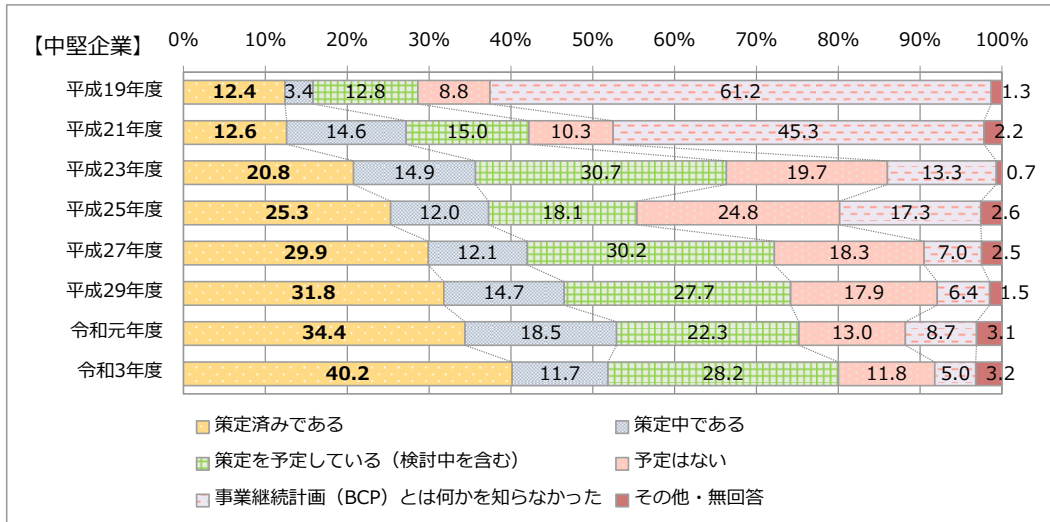
以上のことから、大企業を中心に、BCP の策定は進んできている状況と言える。

図表 2-1 BCP 策定状況

#### 【大企業】



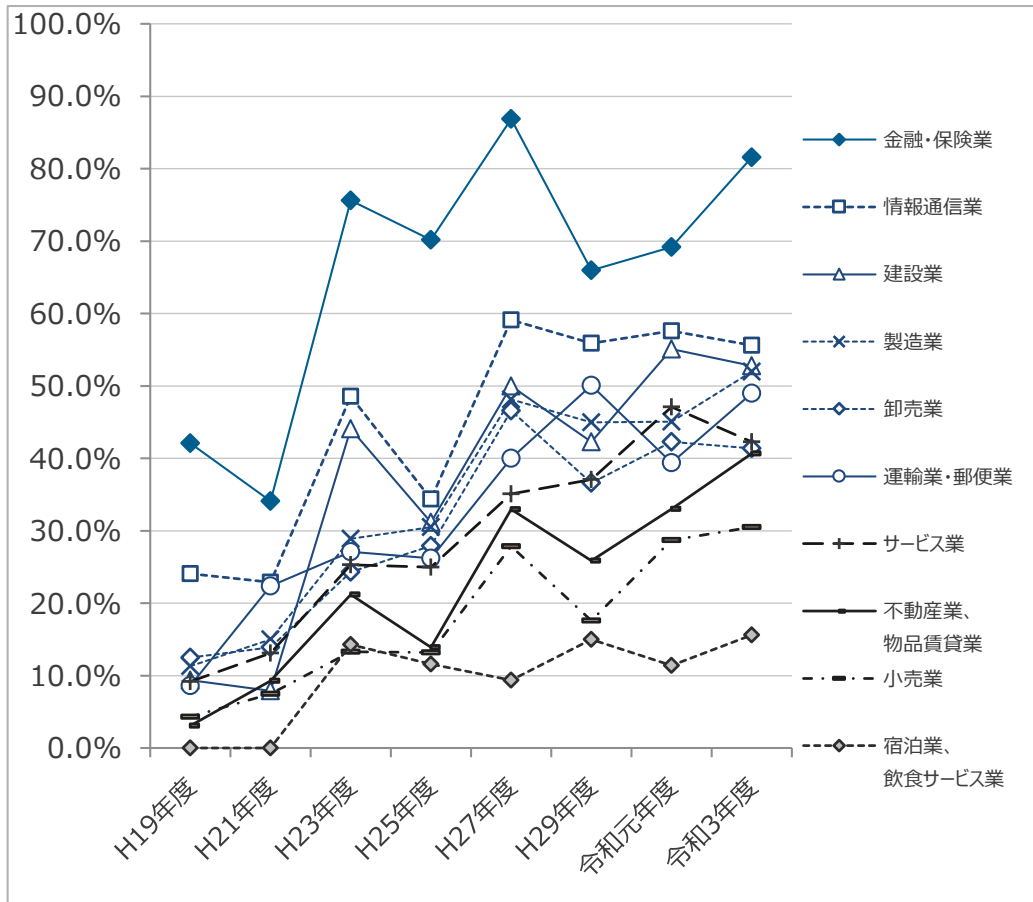
#### 【中堅企業】



② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）

業種別では**金融・保険業の BCP 策定率が 81.6%と最も高くなっている**。以下、情報通信業（55.6%）、建設業（52.8%）、製造業（52.0%）と続いている。

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況  
（回答数 30 社以上で連続性のある業種を表示）



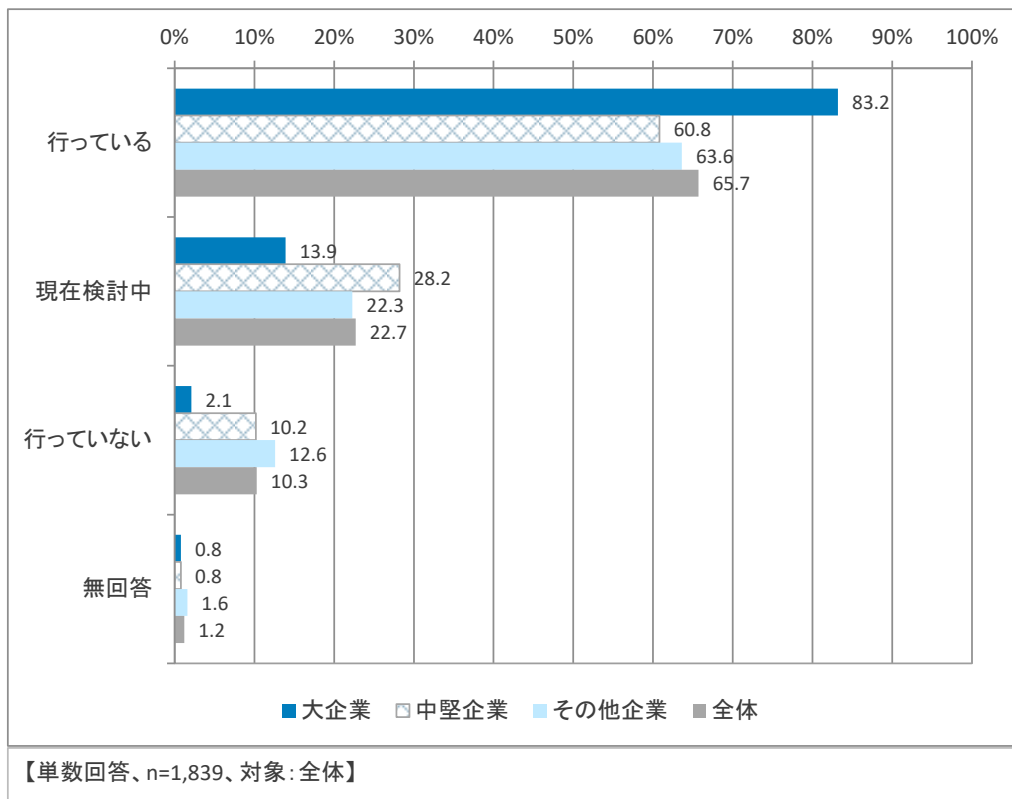
	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度	H27年度	H29年度	令和元年度	令和3年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%	69.2%	<b>81.6%</b>
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%	57.6%	<b>55.6%</b>
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%	55.1%	<b>52.8%</b>
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%	45.1%	<b>52.0%</b>
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%	39.4%	<b>49.0%</b>
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%	47.1%	<b>42.3%</b>
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%	42.3%	<b>41.4%</b>
不動産業、物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%	33.0%	<b>40.7%</b>
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%	28.7%	<b>30.5%</b>
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%	11.4%	<b>15.6%</b>

## 2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について

### ① リスクを具体的に想定して経営を行っているか（問 7）

全体では 65.7%、大企業では 83.2%、中堅企業では 60.8%、その他企業では 63.6%が「行っている」と回答している。また、「現在検討中」を含めると、全体では 88.4%、大企業では 97.1%、中堅企業では 89.0%、その他企業では 85.9%となっている。

図表 2-3 リスクを具体的に想定して経営を行っているか

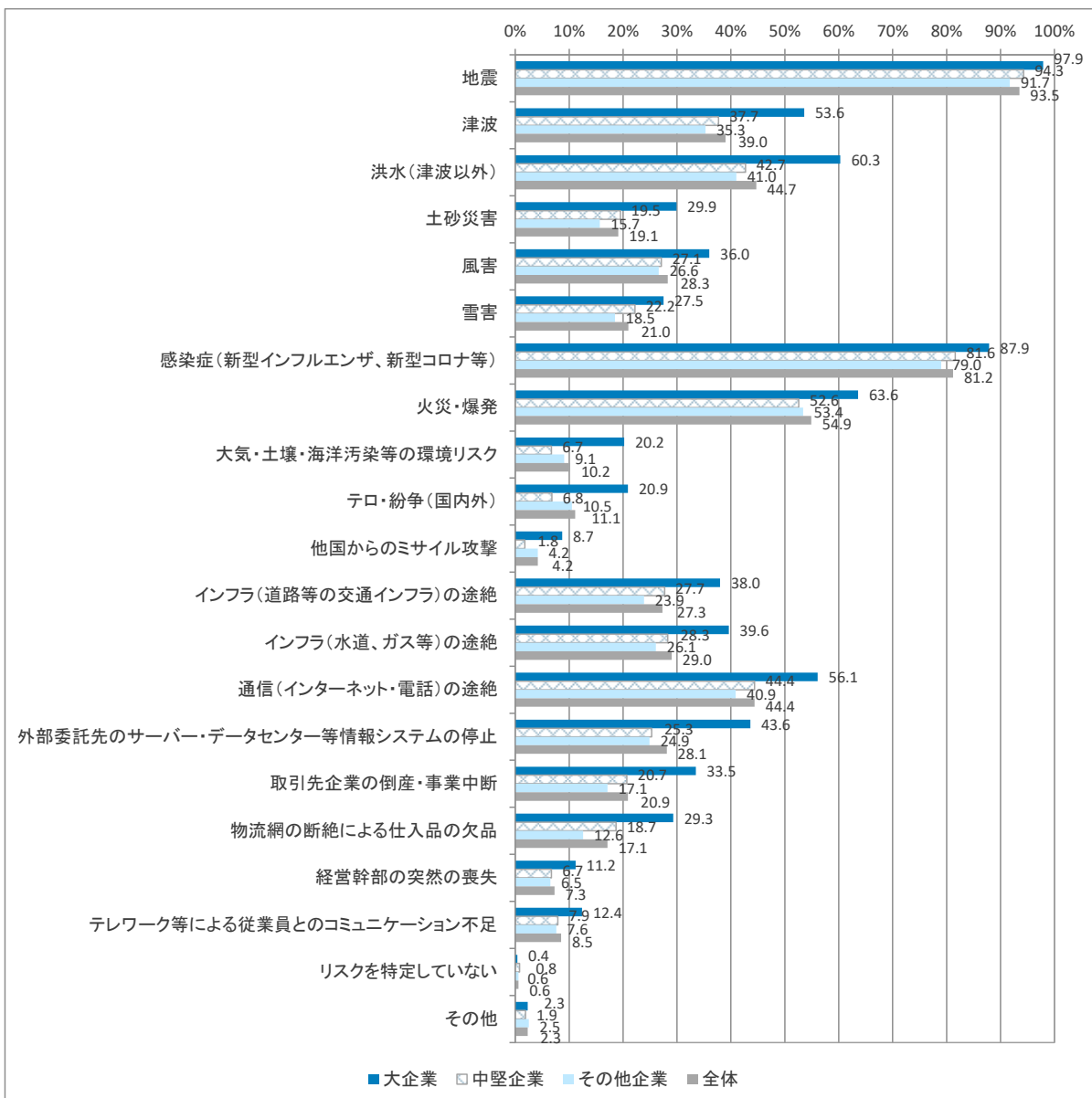


## ② 重視しているリスクについて（問 8）

リスクを具体的に想定して経営を行っているか（問 7）において、「行っている」「現在検討中」と回答した企業に対して、重視しているリスクについて聞いたところ、**全体では「地震」（93.5%）、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（81.2%）、「火災・爆発」（54.9%）が上位を占めた。**

大企業では「地震」（97.9%）、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（87.9%）、「火災・爆発」（63.6%）となっている。中堅企業においても大企業と同様「地震」（94.3%）が最も高くなり、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（81.6%）が続いている。

図表 2-4 重視しているリスク

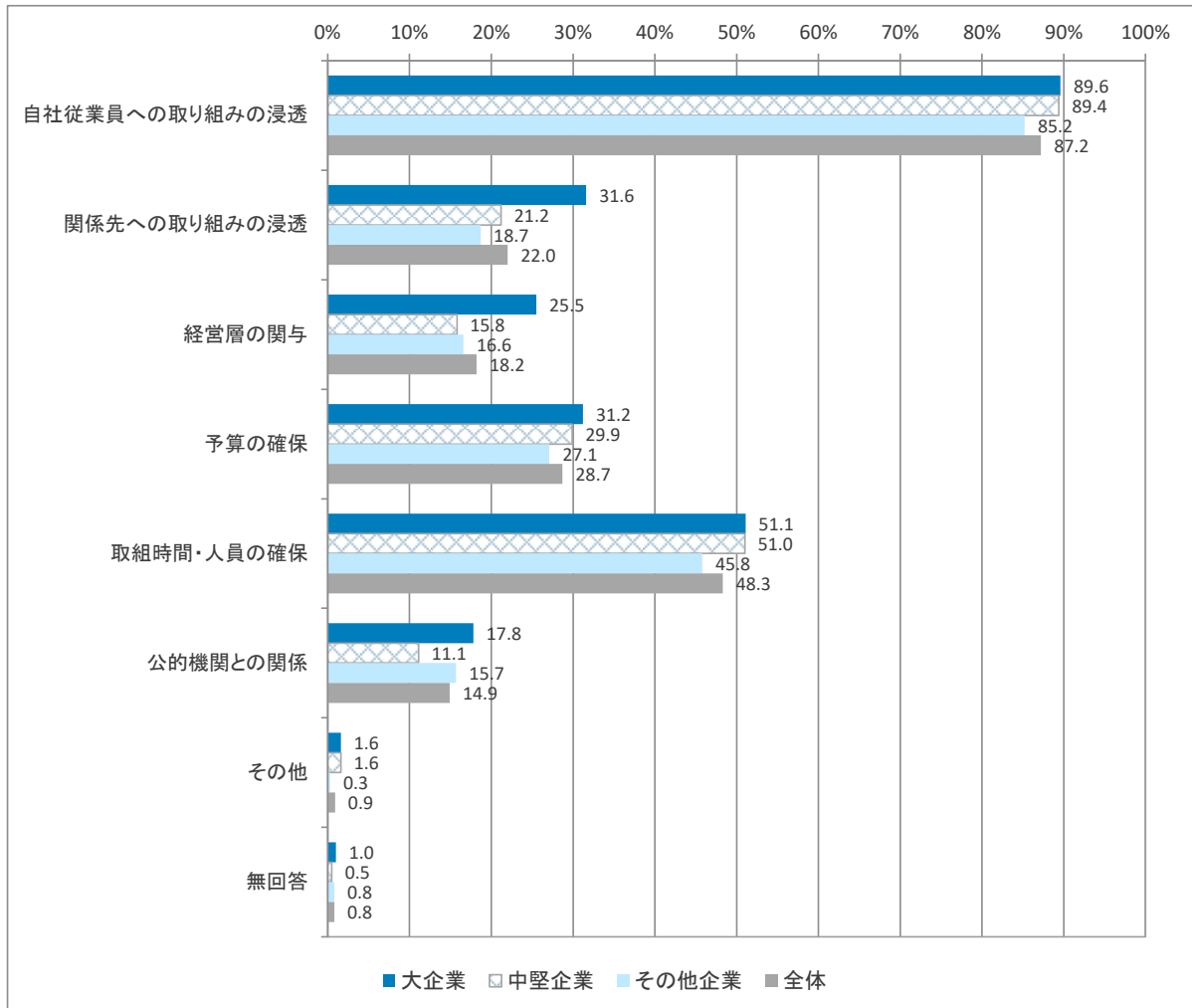


【複数回答、n=1,673、対象:リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

③ リスクへの対応を実施していく上での課題について（問 11）

リスクへの対応を実施している企業に対し、リスクへの対応を実施していく上での課題について聞いたところ、全体及び全ての企業規模において「自社従業員への取り組みの浸透」の割合が高くなっている。

図表 2-5 リスクへの対応を実施していく上での課題

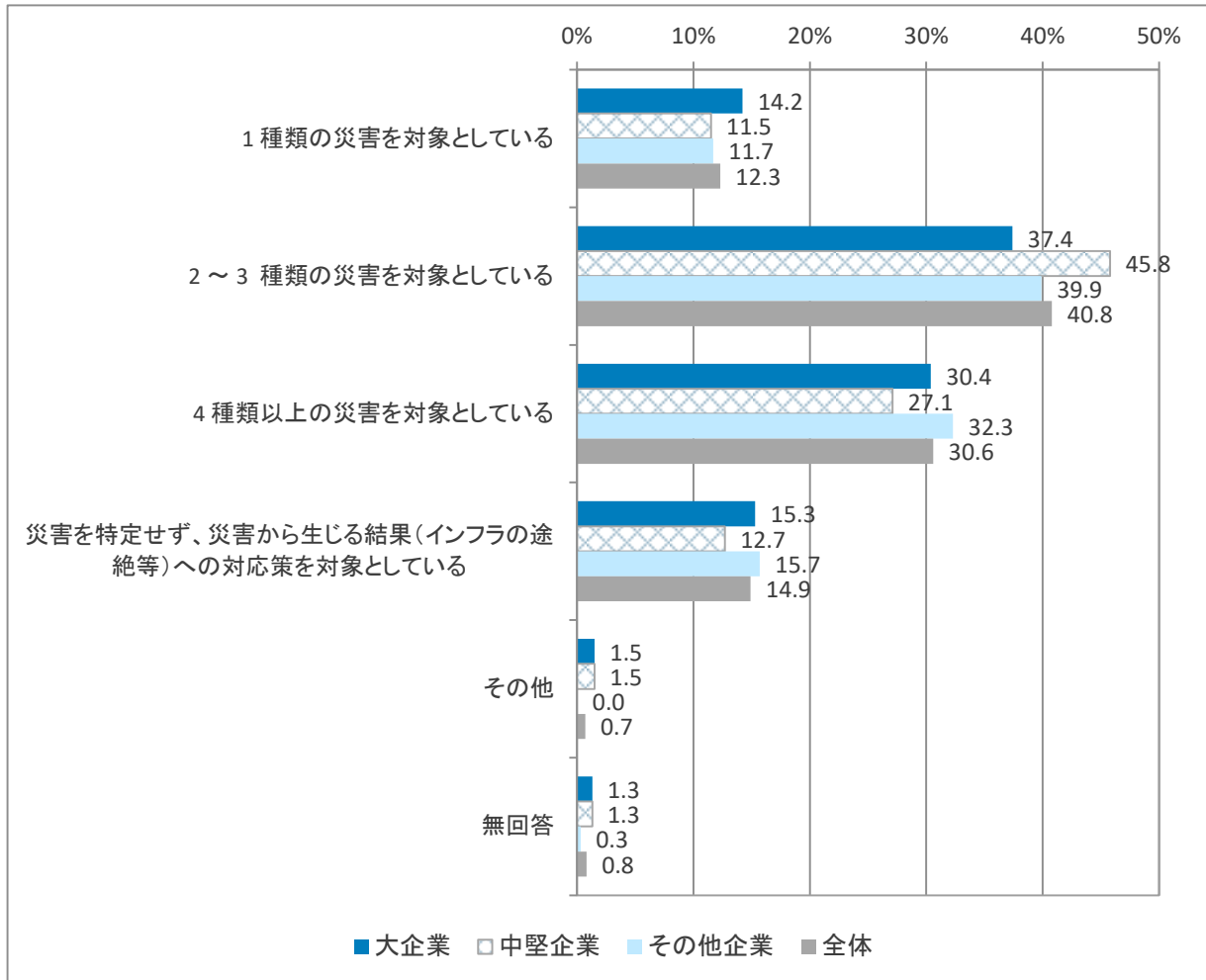


【複数回答、n=1,188、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

## 2.3 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について（問 16）

全体及び全ての企業規模において「2～3種類の災害を対象としている」の割合が高くなっている。「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」については、大企業で15.3%、その他企業で15.7%となっている。

図表 2-6 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類

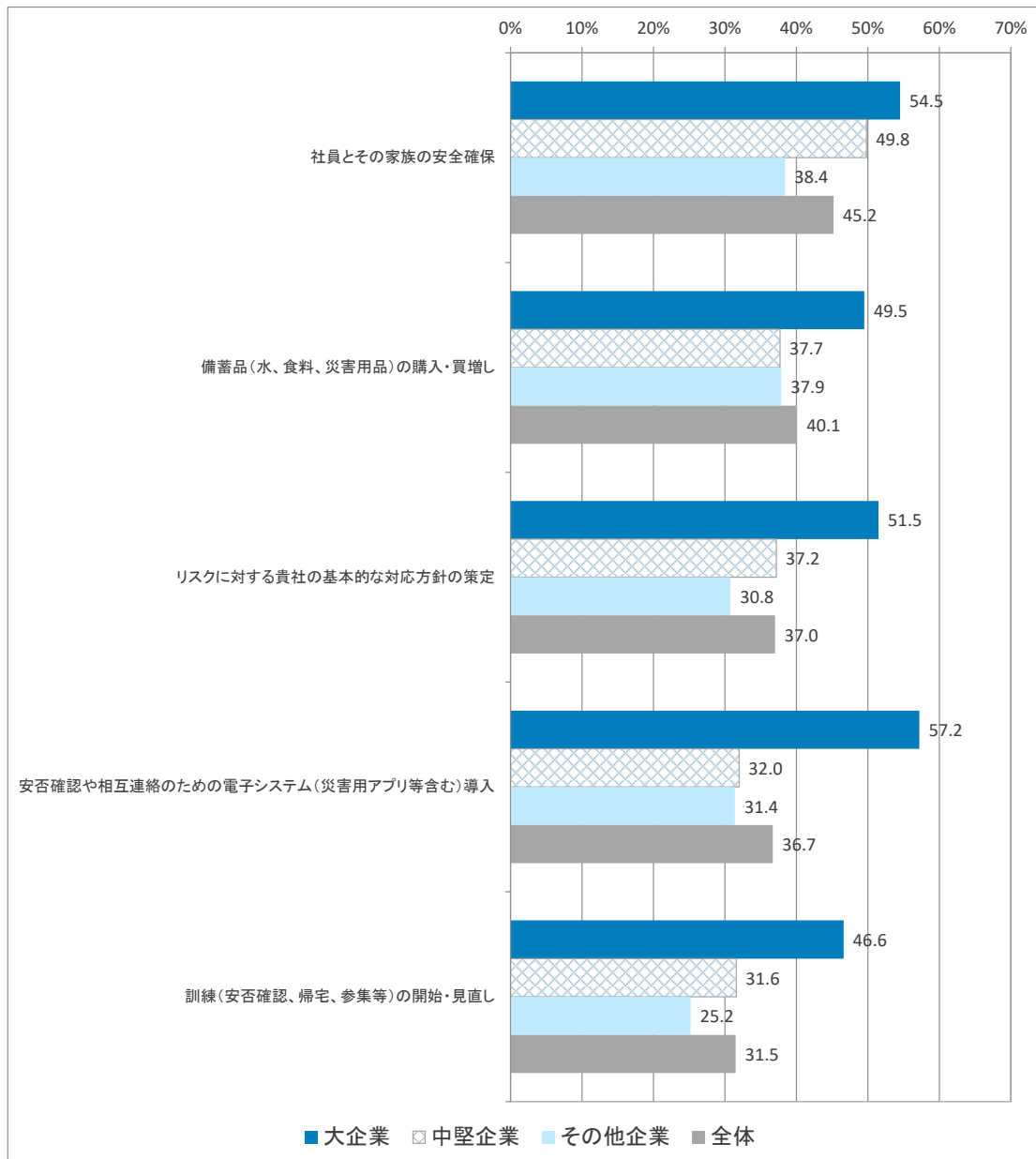


【単数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

## 2. 4 被害を受けた際に有効であった取り組みについて（問 27）

全体では「社員とその家族の安全確保」（45.2%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（40.1%）、「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」（37.0%）が上位を占めた。大企業では「安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入」（57.2%）、「社員とその家族の安全確保」（54.5%）、「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」（51.5%）となり、中堅企業では全体と同様の傾向となっている。

図表 2-7 被害を受けた際に有効であった取り組み（全体上位 5 項目）



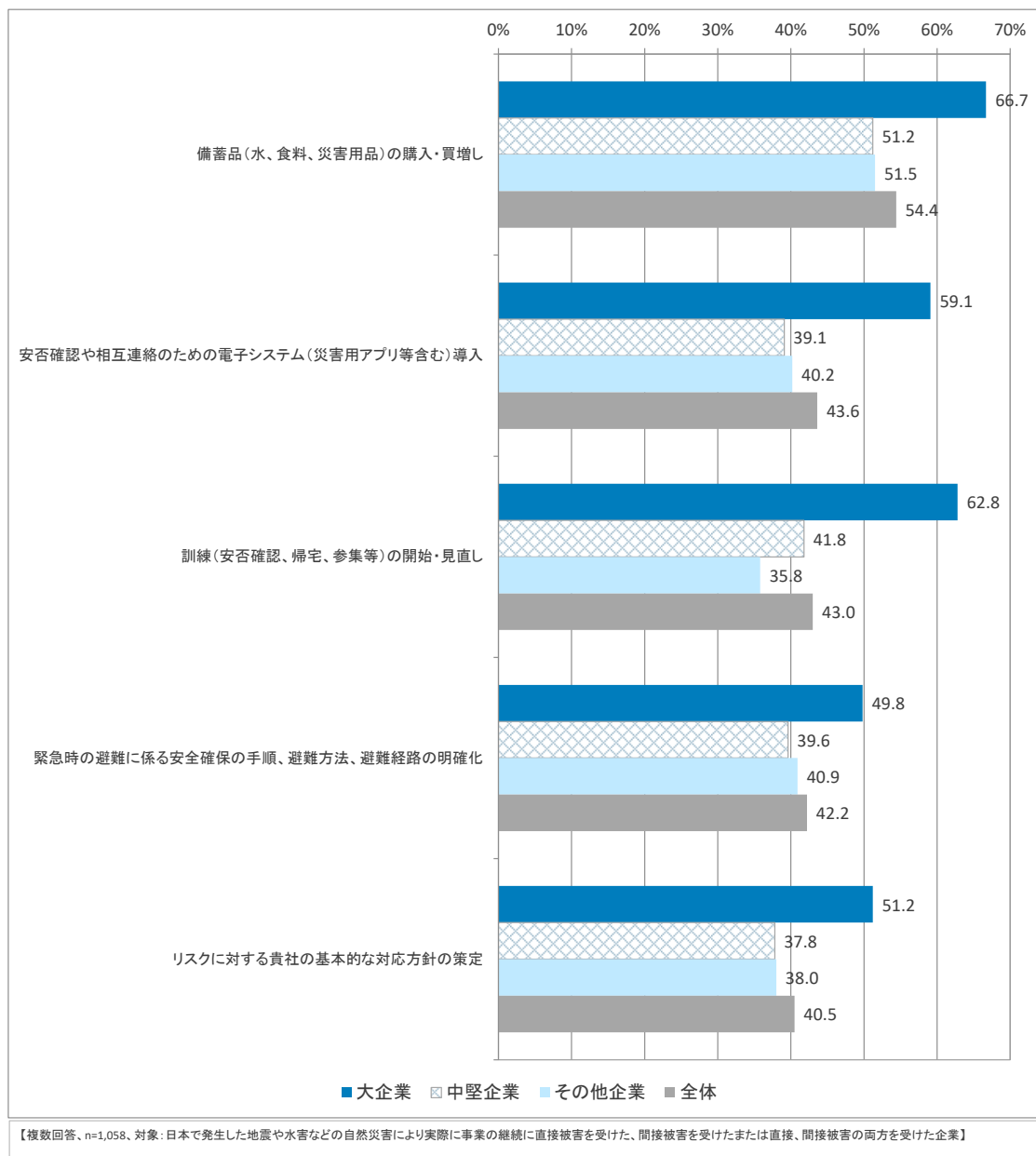
【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

## 2. 5 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について（問 28）

全体では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（54.4%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入」（43.6%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（43.0%）が上位を占めた。

大企業においても「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が最も高く（66.7%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（62.8%）が続いている。

図表 2-8 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等（全体上位 5 項目）

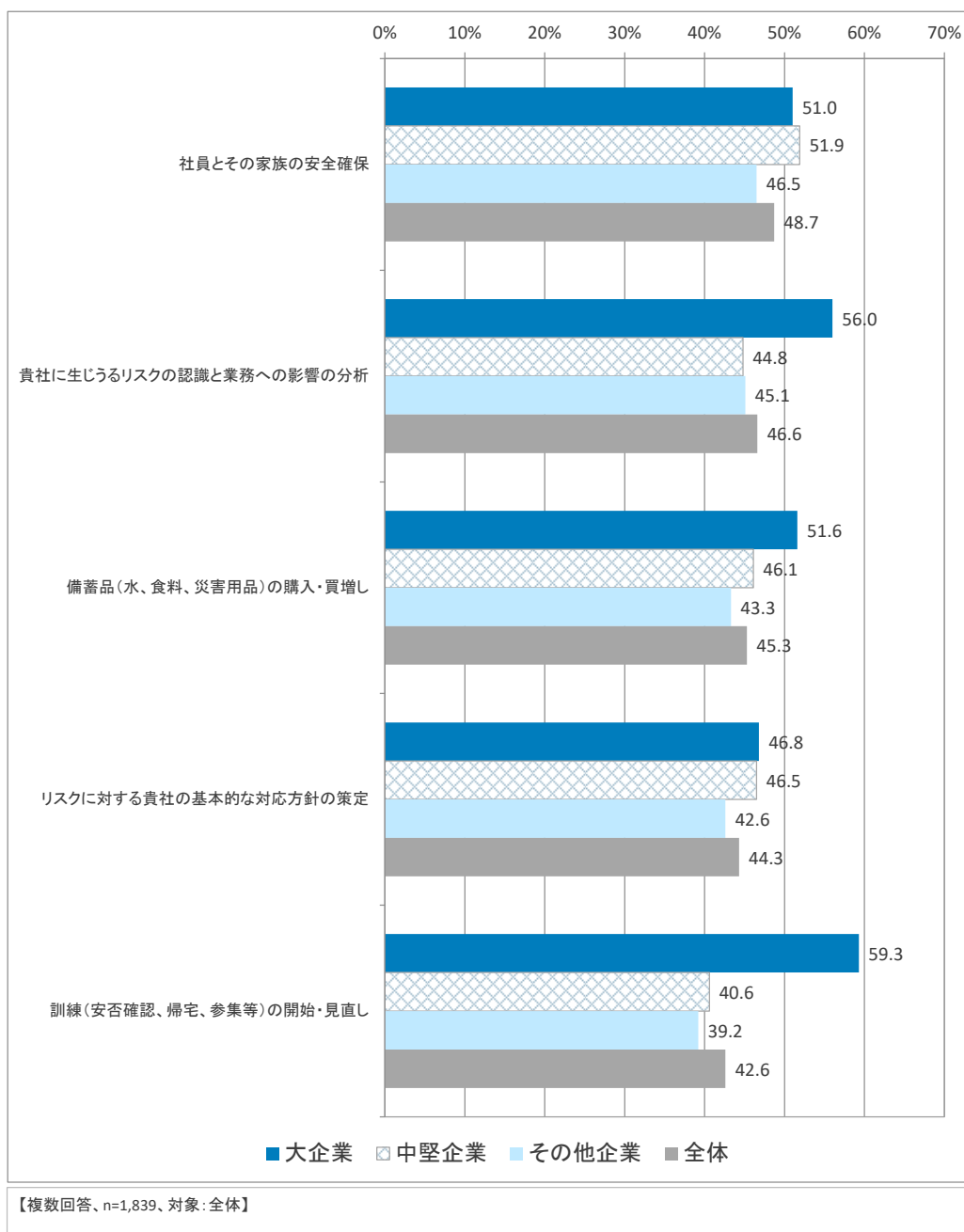




## 2. 6 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について（問 29）

全体では「社員とその家族の安全確保」（48.7%）、「貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析」（46.6%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（45.3%）が上位を占めた。大企業では「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（59.3%）が最も高くなっている。中堅企業では全体と同様、「社員とその家族の安全確保」（51.9%）が最も高い。

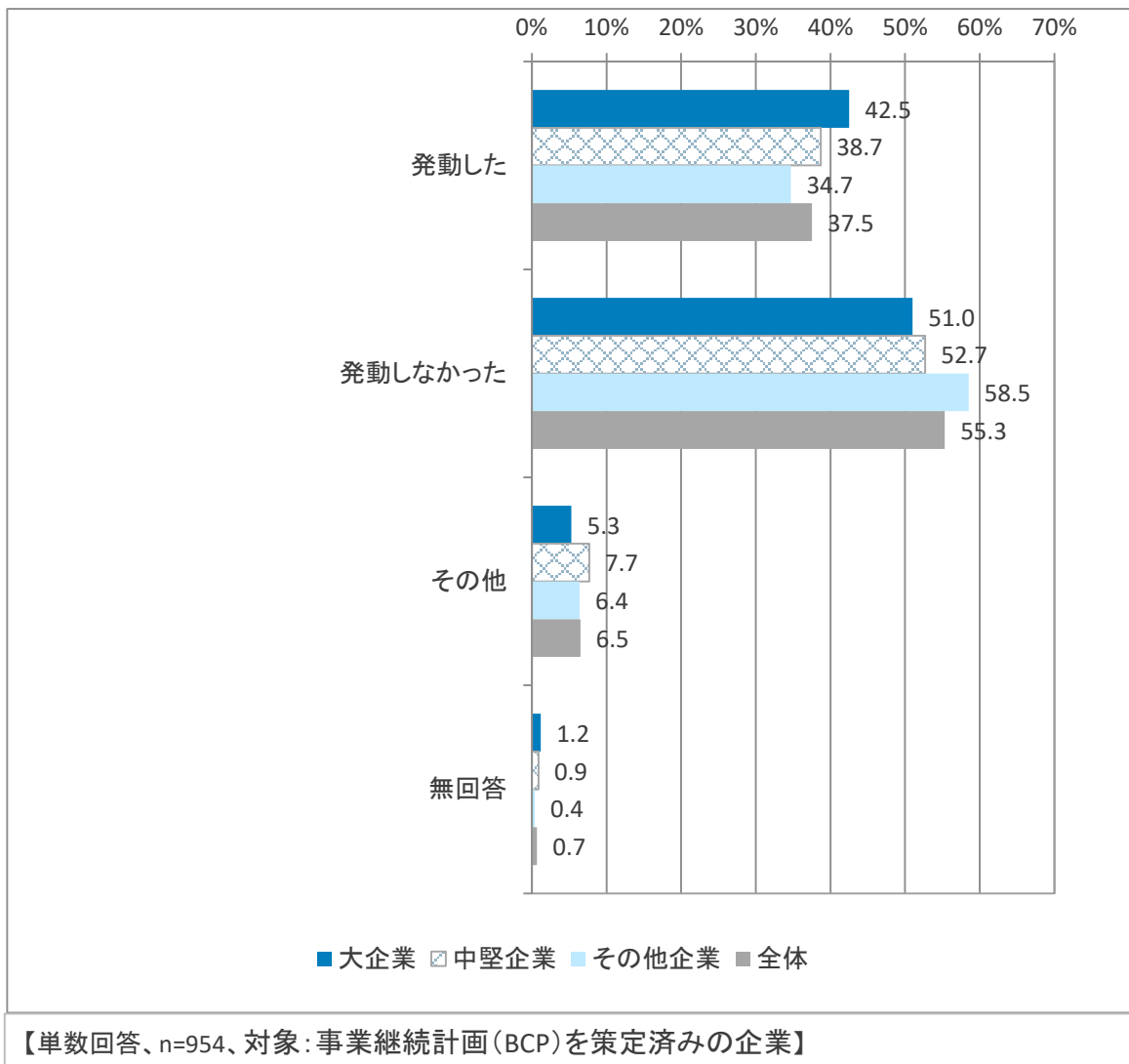
図表 2-9 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等（全体上位 5 項目）



## 2.7 新型コロナウイルス感染症拡大の際、BCP を発動したかどうかについて（問 31）

全体では「発動した」が 37.5%、「発動しなかった」が 55.3%となっている。企業規模別では、大企業において「発動した」が 42.5%となり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。  
 （なお「発動した」「発動しなかった」それぞれの理由については、調査結果の問 31 をご参照）

図表 2-10 新型コロナウイルス感染症拡大の際、BCP を発動したかどうか



### 3. 調査項目及び調査結果

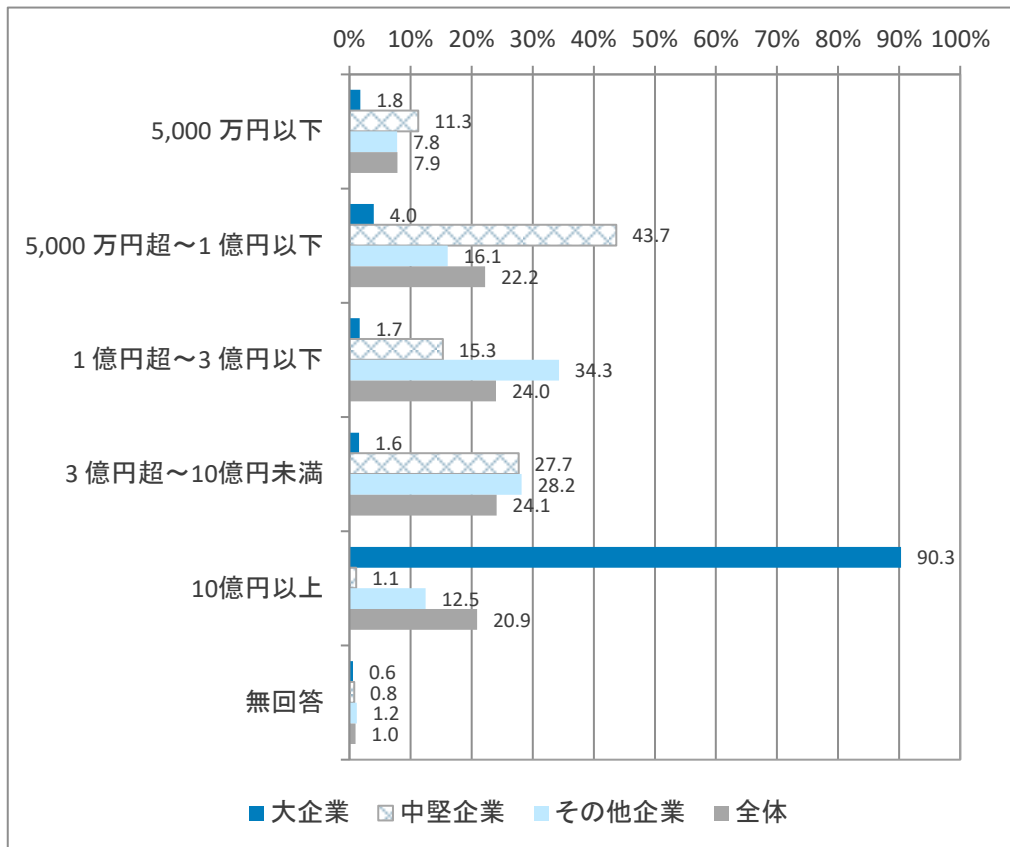
問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	

#### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	1.8	4.0	1.7	1.6	90.3	0.6
中堅企業	11.3	43.7	15.3	27.7	1.1	0.8
その他企業	7.8	16.1	34.3	28.2	12.5	1.2
全体	7.9	22.2	24.0	24.1	20.9	1.0

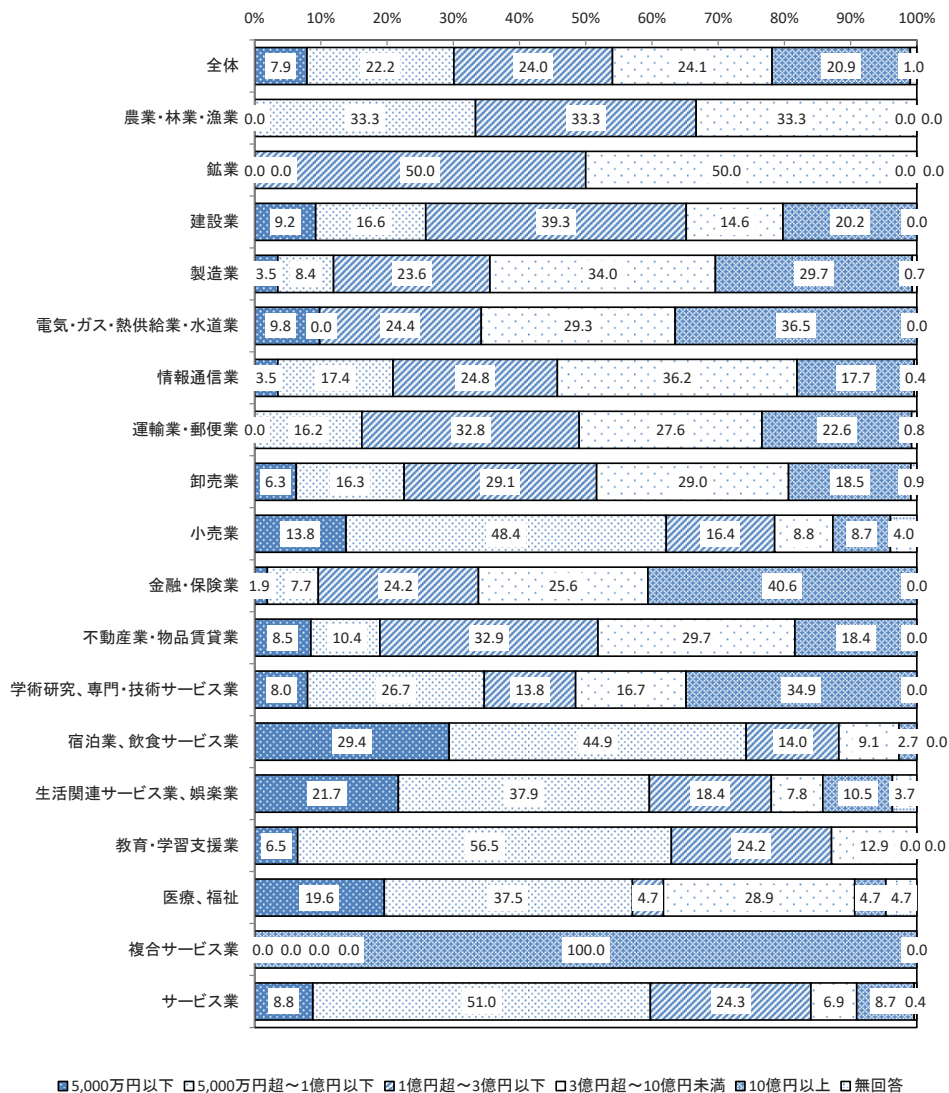


【単数回答、n=1,839、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
全体	7.9	22.2	24.0	24.1	20.9	1.0
業種						
農業・林業・漁業	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	9.2	16.6	39.3	14.6	20.2	0.0
製造業	3.5	8.4	23.6	34.0	29.7	0.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	9.8	0.0	24.4	29.3	36.5	0.0
情報通信業	3.5	17.4	24.8	36.2	17.7	0.4
運輸業・郵便業	0.0	16.2	32.8	27.6	22.6	0.8
卸売業	6.3	16.3	29.1	29.0	18.5	0.9
小売業	13.8	48.4	16.4	8.8	8.7	4.0
金融・保険業	1.9	7.7	24.2	25.6	40.6	0.0
不動産業・物品賃貸業	8.5	10.4	32.9	29.7	18.4	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	8.0	26.7	13.8	16.7	34.9	0.0
宿泊業・飲食サービス業	29.4	44.9	14.0	9.1	2.7	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	21.7	37.9	18.4	7.8	10.5	3.7
教育・学習支援業	6.5	56.5	24.2	12.9	0.0	0.0
医療・福祉	19.6	37.5	4.7	28.9	4.7	4.7
複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	8.8	51.0	24.3	6.9	8.7	0.4



【単数回答、n=1,839、対象：全体】

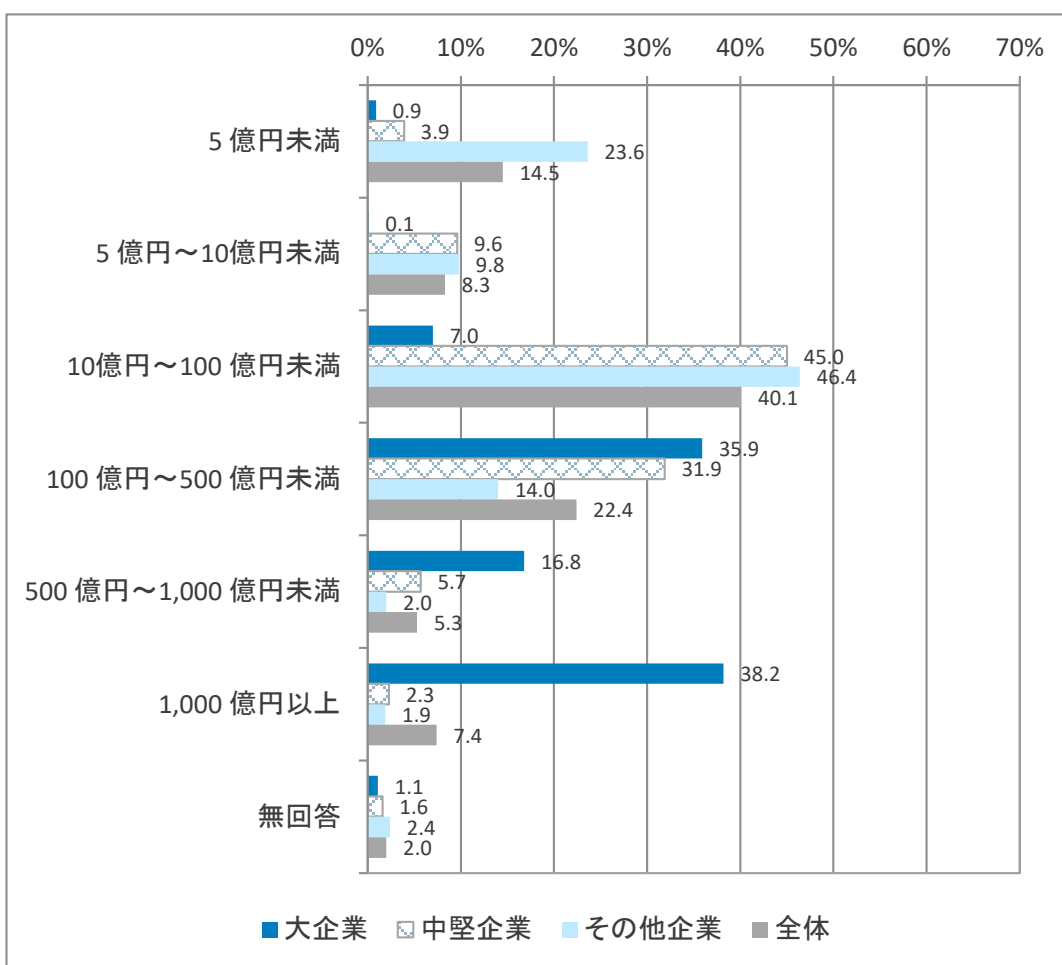
問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 5億円未満        | 4. 100億円～500億円未満   |
| 2. 5億円～10億円未満   | 5. 500億円～1,000億円未満 |
| 3. 10億円～100億円未満 | 6. 1,000億円以上       |

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.9	0.1	7.0	35.9	16.8	38.2	1.1
中堅企業	3.9	9.6	45.0	31.9	5.7	2.3	1.6
その他企業	23.6	9.8	46.4	14.0	2.0	1.9	2.4
全体	14.5	8.3	40.1	22.4	5.3	7.4	2.0

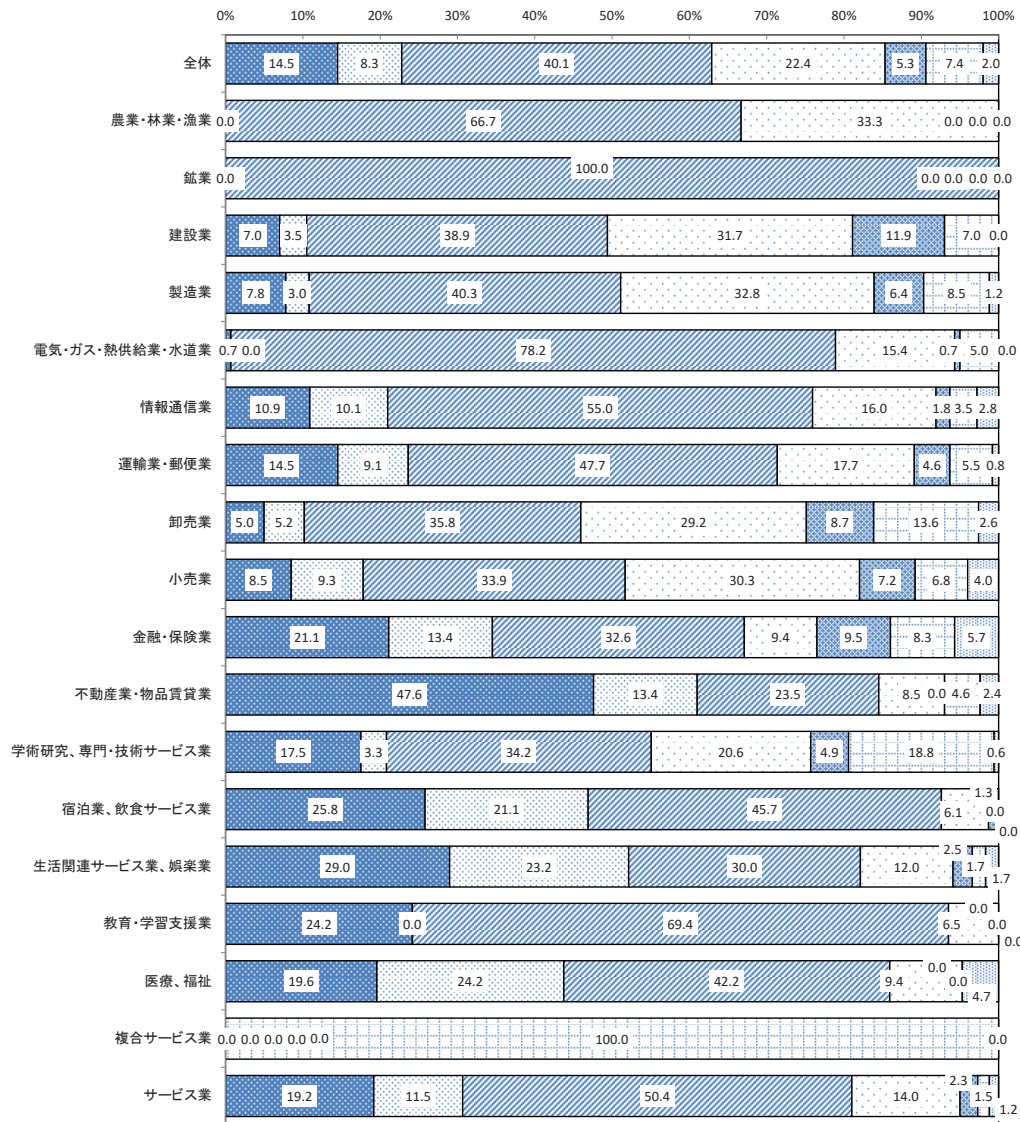


【単数回答、n=1,839、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

		5億円未満	5億円~10億円未満	10億円~100億円未満	100億円~500億円未満	500億円~1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
全体		14.5	8.3	40.1	22.4	5.3	7.4	2.0
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	7.0	3.5	38.9	31.7	11.9	7.0	0.0
	製造業	7.8	3.0	40.3	32.8	6.4	8.5	1.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.7	0.0	78.2	15.4	0.7	5.0	0.0
	情報通信業	10.9	10.1	55.0	16.0	1.8	3.5	2.8
	運輸業・郵便業	14.5	9.1	47.7	17.7	4.6	5.5	0.8
	卸売業	5.0	5.2	35.8	29.2	8.7	13.6	2.6
	小売業	8.5	9.3	33.9	30.3	7.2	6.8	4.0
	金融・保険業	21.1	13.4	32.6	9.4	9.5	8.3	5.7
	不動産業・物品賃貸業	47.6	13.4	23.5	8.5	0.0	4.6	2.4
	学術研究・専門・技術サービス業	17.5	3.3	34.2	20.6	4.9	18.8	0.6
	宿泊業・飲食サービス業	25.8	21.1	45.7	6.1	1.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	29.0	23.2	30.0	12.0	2.5	1.7	1.7
	教育・学習支援業	24.2	0.0	69.4	6.5	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	19.6	24.2	42.2	9.4	0.0	0.0	4.7
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	19.2	11.5	50.4	14.0	2.3	1.5	1.2



■5億円未満 □5億円~10億円未満 ▨10億円~100億円未満 □100億円~500億円未満 ■500億円~1,000億円未満 □1,000億円以上 □無回答

【単数回答、n=1,839、対象:全体】

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

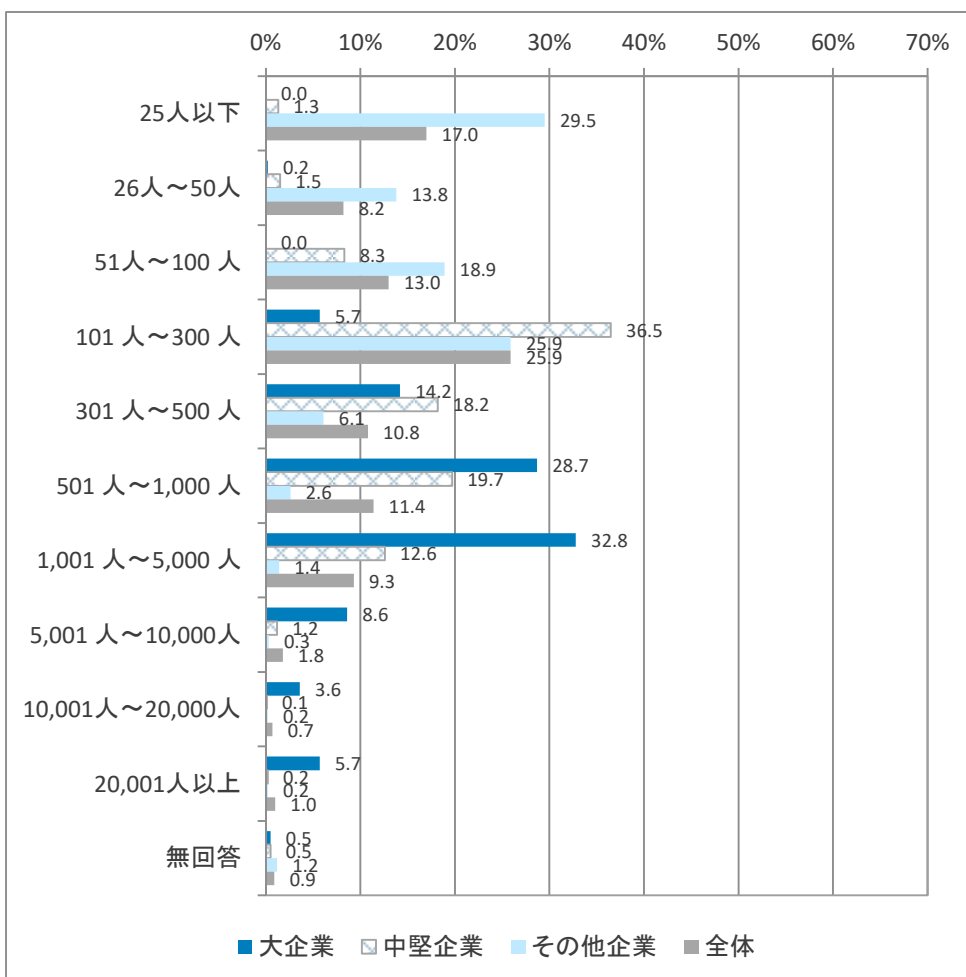
(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1 か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月(令和3年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	0.0	0.2	0.0	5.7	14.2	28.7	32.8	8.6	3.6	5.7	0.5
中堅企業	1.3	1.5	8.3	36.5	18.2	19.7	12.6	1.2	0.1	0.2	0.5
その他企業	29.5	13.8	18.9	25.9	6.1	2.6	1.4	0.3	0.2	0.2	1.2
全体	17.0	8.2	13.0	25.9	10.8	11.4	9.3	1.8	0.7	1.0	0.9

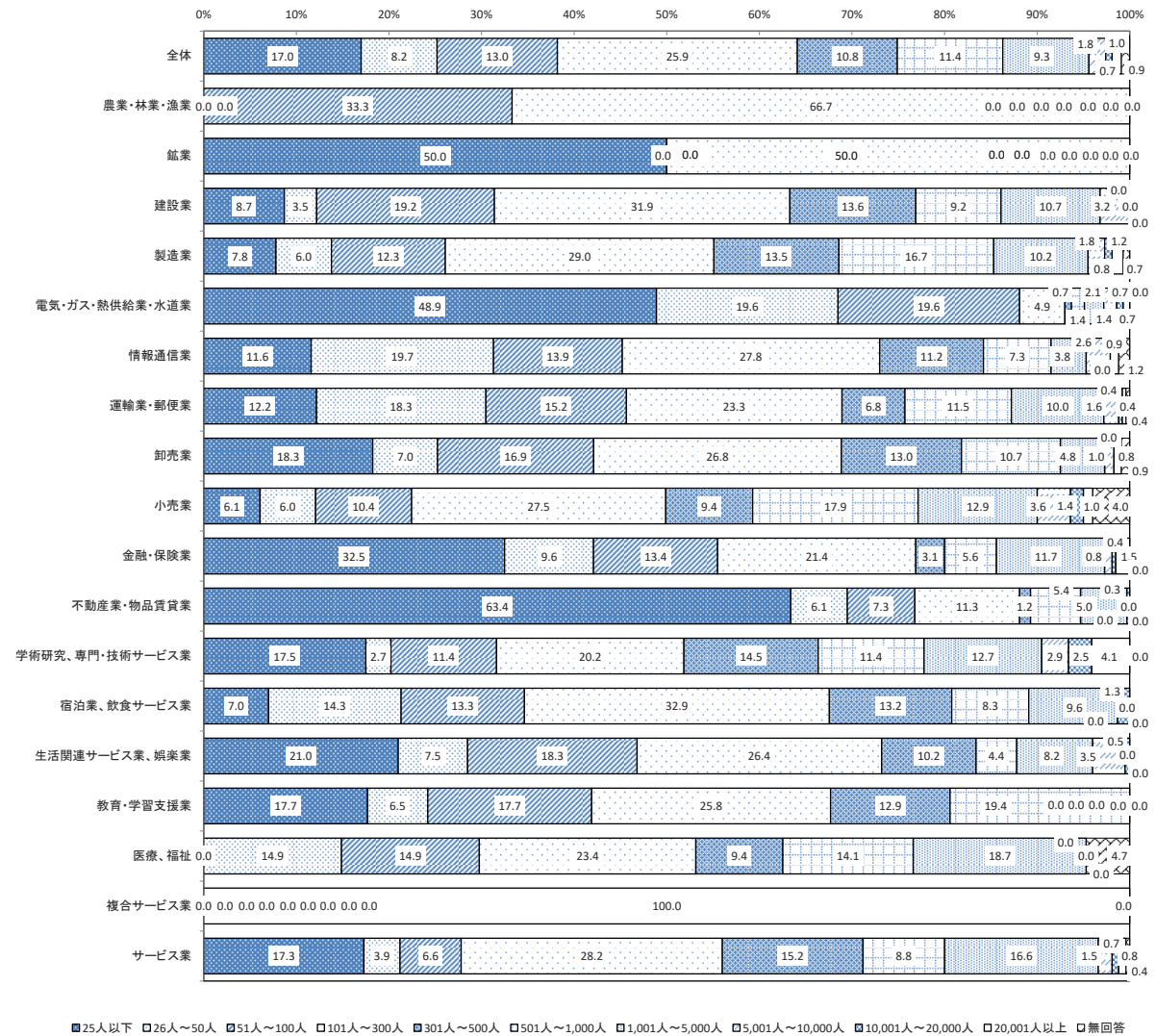


【単数回答、n=1,839、対象:全体】

# 業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

	25人以下	26人~50人	51人~100人	101人~300人	301人~500人	501人~1,000人	1,001人~5,000人	5,001人~10,000人	10,001人~20,000人	20,001人以上	無回答
全体	17.0	8.2	13.0	25.9	10.8	11.4	9.3	1.8	0.7	1.0	0.9
農業・林業・漁業	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	8.7	3.5	19.2	31.9	13.6	9.2	10.7	3.2	0.0	0.0	0.0
製造業	7.8	6.0	12.3	29.0	13.5	16.7	10.2	1.8	0.8	1.2	0.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	48.9	19.6	19.6	4.9	0.7	1.4	2.1	1.4	0.7	0.7	0.0
情報通信業	11.6	19.7	13.9	27.8	11.2	7.3	3.8	2.6	0.0	0.9	1.2
運輸業・郵便業	12.2	18.3	15.2	23.3	6.8	11.5	10.0	1.6	0.4	0.4	0.4
卸売業	18.3	7.0	16.9	26.8	13.0	10.7	4.8	1.0	0.0	0.8	0.9
小売業	6.1	6.0	10.4	27.5	9.4	17.9	12.9	3.6	1.4	1.0	4.0
金融・保険業	32.5	9.6	13.4	21.4	3.1	5.6	11.7	0.8	0.4	1.5	0.0
不動産業・物品賃貸業	63.4	6.1	7.3	11.3	1.2	5.4	5.0	0.0	0.3	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	17.5	2.7	11.4	20.2	14.5	11.4	12.7	2.9	2.5	4.1	0.0
宿泊業・飲食サービス業	7.0	14.3	13.3	32.9	13.2	8.3	9.6	0.0	1.3	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	21.0	7.5	18.3	26.4	10.2	4.4	8.2	3.5	0.5	0.0	0.0
教育・学習支援業	17.7	6.5	17.7	25.8	12.9	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	14.9	14.9	23.4	9.4	14.1	18.7	0.0	0.0	0.0	4.7
複合サービス業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	17.3	3.9	6.6	28.2	15.2	8.8	16.6	1.5	0.7	0.8	0.4



【単数回答、n=1,839、対象：全体】



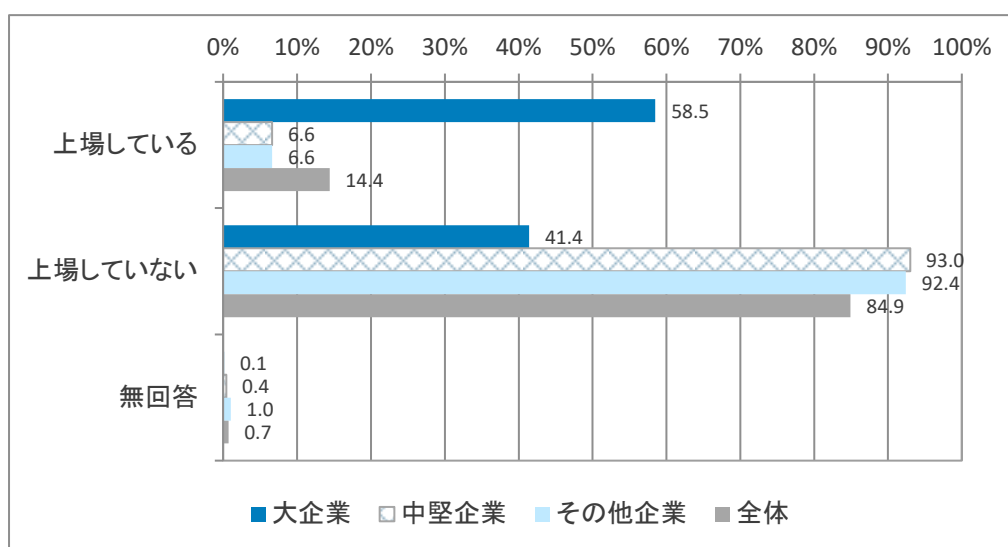
問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1. 上場している | 2. 上場していない |
|-----------|------------|

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	上場している	上場していない	無回答
大企業	58.5	41.4	0.1
中堅企業	6.6	93.0	0.4
その他企業	6.6	92.4	1.0
全体	14.4	84.9	0.7

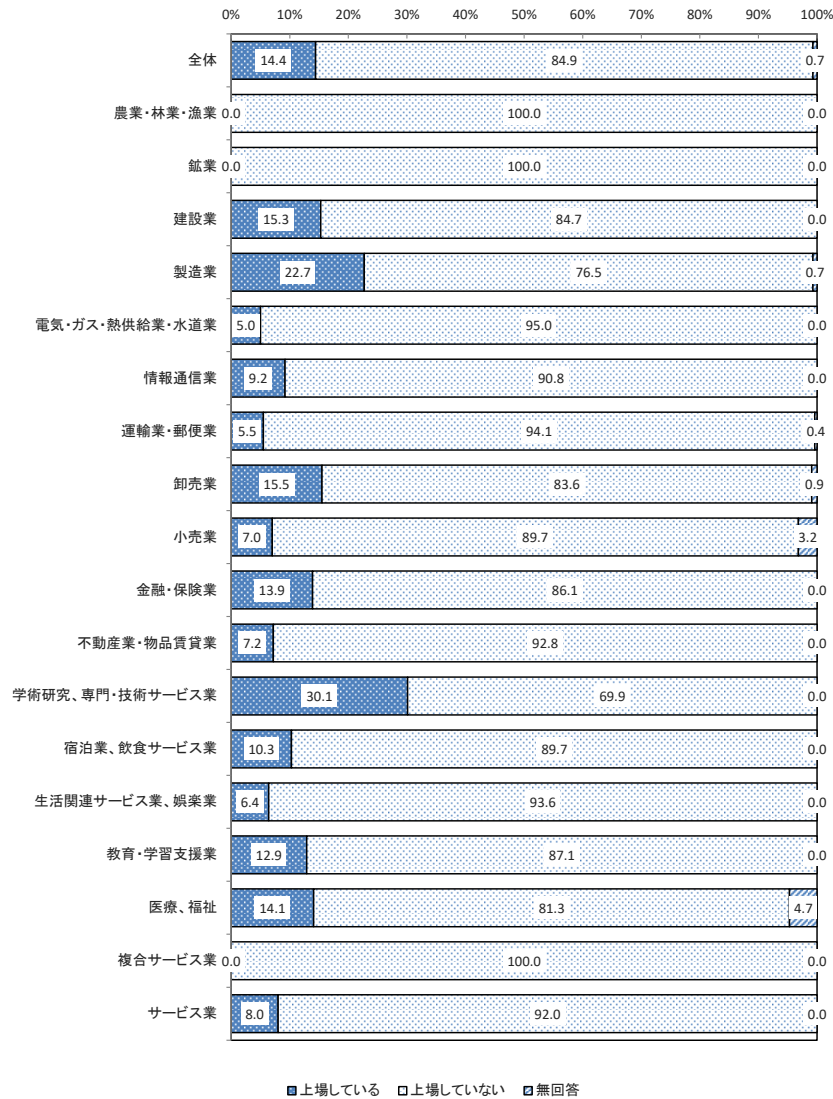


【単数回答、n=1,839、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

		上場している	上場していない	無回答
全体		14.4	84.9	0.7
業種	農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0
	建設業	15.3	84.7	0.0
	製造業	22.7	76.5	0.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	5.0	95.0	0.0
	情報通信業	9.2	90.8	0.0
	運輸業・郵便業	5.5	94.1	0.4
	卸売業	15.5	83.6	0.9
	小売業	7.0	89.7	3.2
	金融・保険業	13.9	86.1	0.0
	不動産業・物品賃貸業	7.2	92.8	0.0
	学術研究・専門・技術サービス業	30.1	69.9	0.0
	宿泊業・飲食サービス業	10.3	89.7	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	6.4	93.6	0.0
	教育・学習支援業	12.9	87.1	0.0
	医療、福祉	14.1	81.3	4.7
	複合サービス業	0.0	100.0	0.0
	サービス業	8.0	92.0	0.0



【単数回答、n=1,839、対象：全体】

問6. (貴法人の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ))

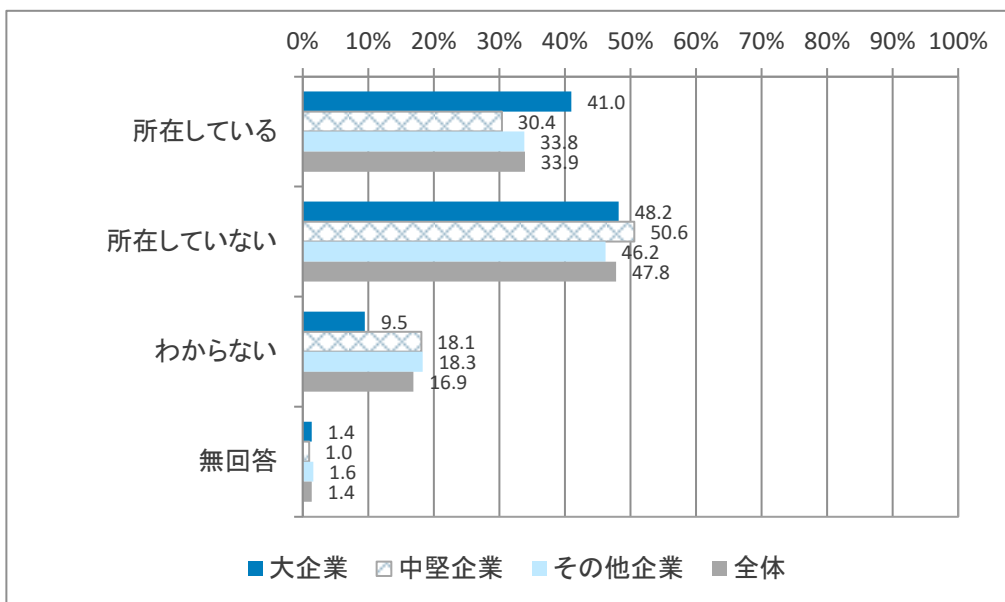
- |           |            |          |
|-----------|------------|----------|
| 1. 所在している | 2. 所在していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

企業規模別では、大企業において「所在している」が41.0%となり、中堅企業とその他企業と比較して割合が高くなっている。  
業種別では、建設業において「所在している」が42.0%と、他の業種と比較して割合が若干高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	所在している	所在していない	わからない	無回答
大企業	41.0	48.2	9.5	1.4
中堅企業	30.4	50.6	18.1	1.0
その他企業	33.8	46.2	18.3	1.6
全体	33.9	47.8	16.9	1.4

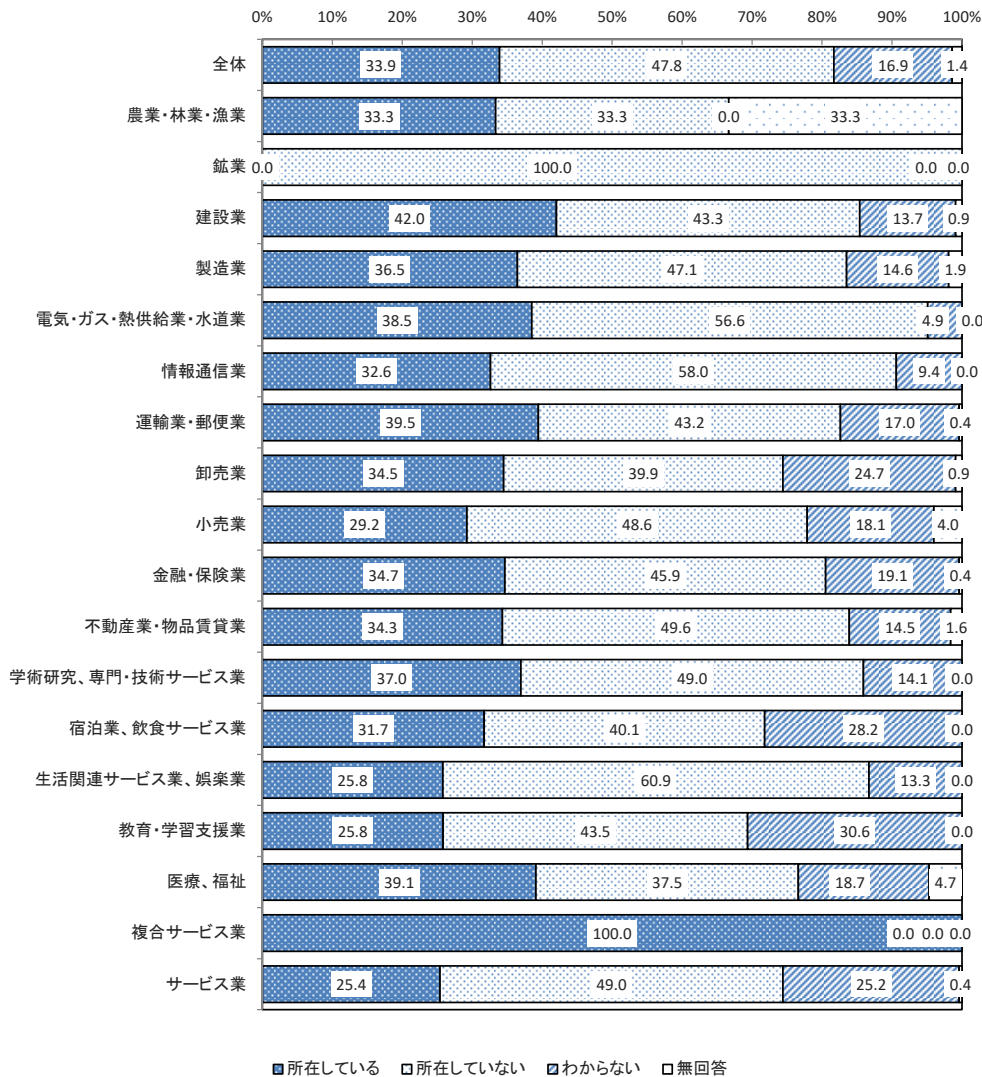


【単数回答、n=1,839、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

	所在している	所在していない	わからない	無回答
全体	33.9	47.8	16.9	1.4
業種				
農業・林業・漁業	33.3	33.3	0.0	33.3
鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	42.0	43.3	13.7	0.9
製造業	36.5	47.1	14.6	1.9
電気・ガス・熱供給業・水道業	38.5	56.6	4.9	0.0
情報通信業	32.6	58.0	9.4	0.0
運輸業・郵便業	39.5	43.2	17.0	0.4
卸売業	34.5	39.9	24.7	0.9
小売業	29.2	48.6	18.1	4.0
金融・保険業	34.7	45.9	19.1	0.4
不動産業・物品賃貸業	34.3	49.6	14.5	1.6
学術研究・専門・技術サービス業	37.0	49.0	14.1	0.0
宿泊業・飲食サービス業	31.7	40.1	28.2	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	25.8	60.9	13.3	0.0
教育・学習支援業	25.8	43.5	30.6	0.0
医療・福祉	39.1	37.5	18.7	4.7
複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	25.4	49.0	25.2	0.4



【単数回答、n=1,839、対象：全体】

問7. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 行っている →問8へ | 3. 行っていない |
| 2. 現在検討中 →問8へ |           |

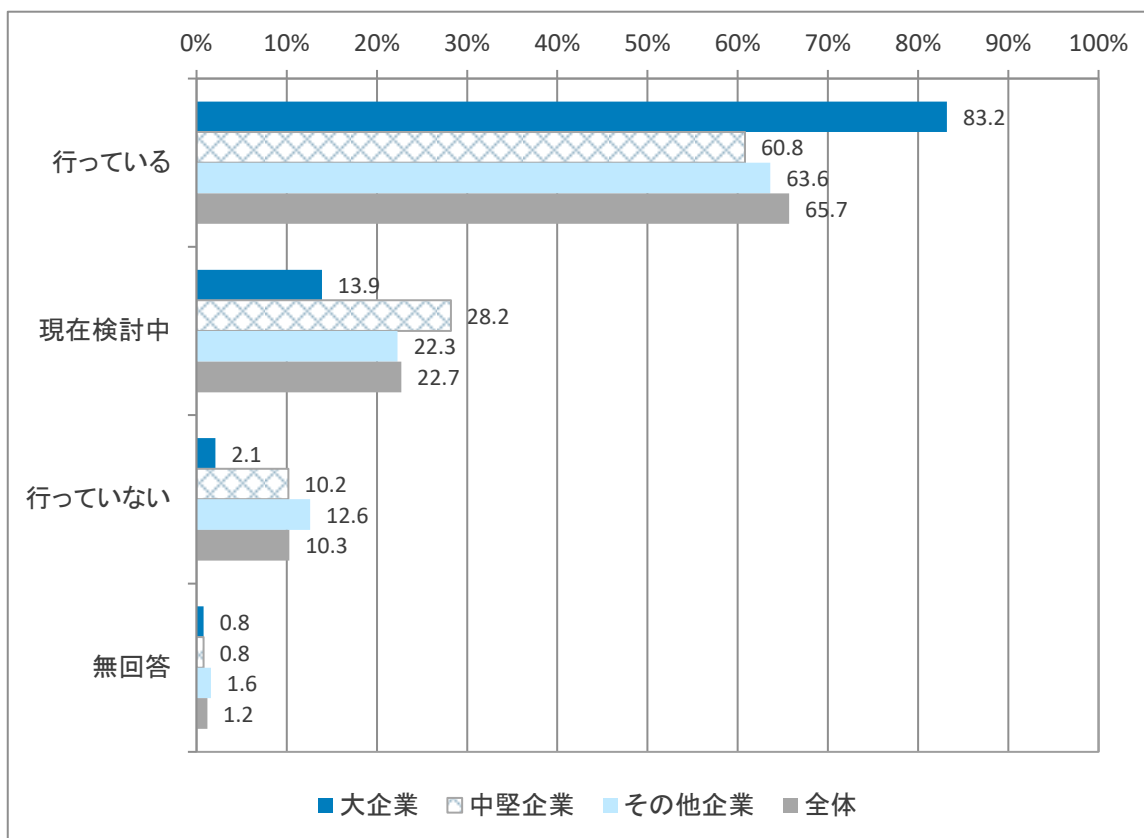
企業規模別では、「行っている」が大企業で 83.2%、中堅企業で 60.8%、その他企業で 63.6%となっている。また、中堅企業及びその他企業においては、大企業と比較して「現在検討中」「行っていない」の割合が高くなっている。

業種別では、金融・保険業及び電気・ガス・熱供給業・水道業において「行っている」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	83.2	13.9	2.1	0.8
中堅企業	60.8	28.2	10.2	0.8
その他企業	63.6	22.3	12.6	1.6
全体	65.7	22.7	10.3	1.2

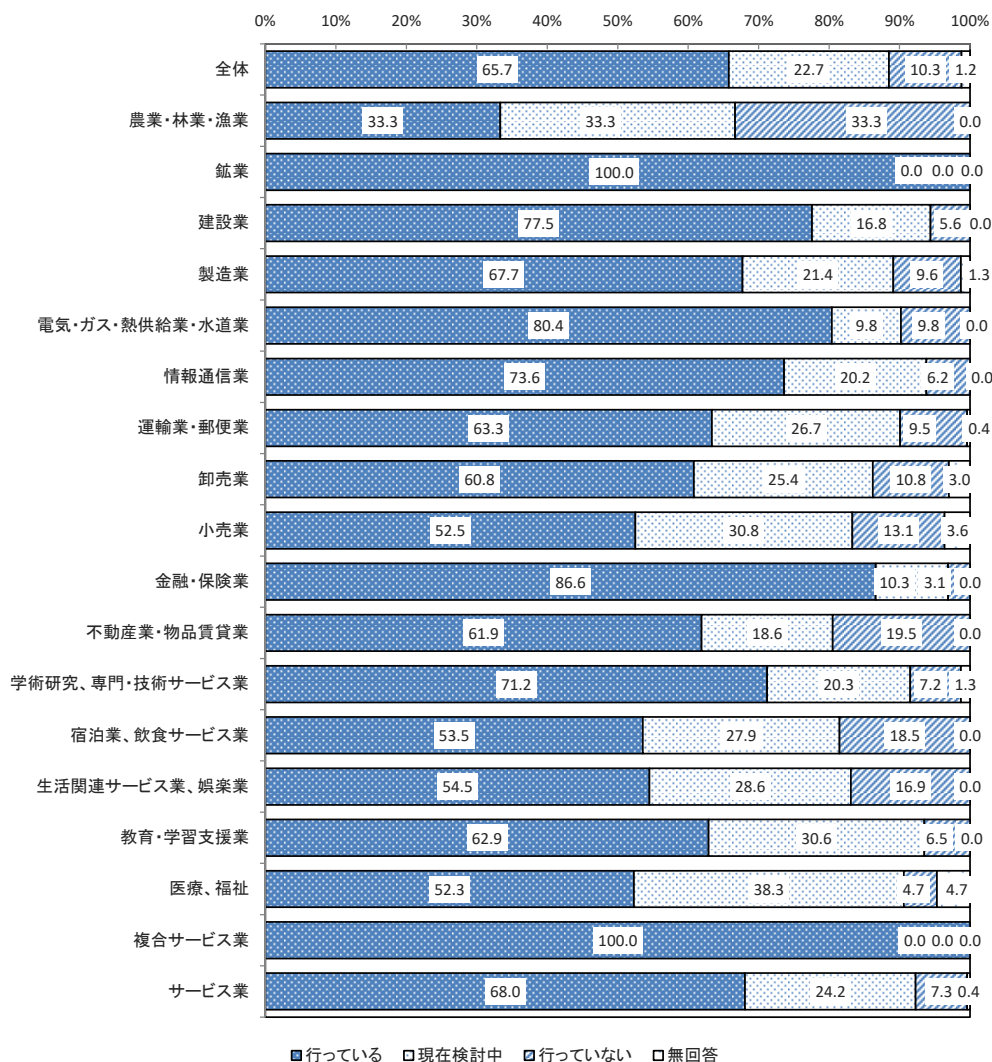


【単数回答、n=1,839、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

		行っている	現在検討中	行っていない	無回答
全体		65.7	22.7	10.3	1.2
業種	農業・林業・漁業	33.3	33.3	33.3	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	77.5	16.8	5.6	0.0
	製造業	67.7	21.4	9.6	1.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	80.4	9.8	9.8	0.0
	情報通信業	73.6	20.2	6.2	0.0
	運輸業・郵便業	63.3	26.7	9.5	0.4
	卸売業	60.8	25.4	10.8	3.0
	小売業	52.5	30.8	13.1	3.6
	金融・保険業	86.6	10.3	3.1	0.0
	不動産業・物品賃貸業	61.9	18.6	19.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	71.2	20.3	7.2	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	53.5	27.9	18.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	54.5	28.6	16.9	0.0
	教育・学習支援業	62.9	30.6	6.5	0.0
	医療、福祉	52.3	38.3	4.7	4.7
	複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	68.0	24.2	7.3	0.4



【単数回答、n=1,839、対象:全体】

問7-1. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 取り組み時間・人員（専門家含む）の不足         | 5. リスクについて考えても仕方がない  |
| 2. 知識・情報不足                     | 6. マネジメントの方法自体が分からない |
| 3. 経営層の認識不足                    | 7. その他（ ）            |
| 4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった |                      |

→ご回答後、問12へ

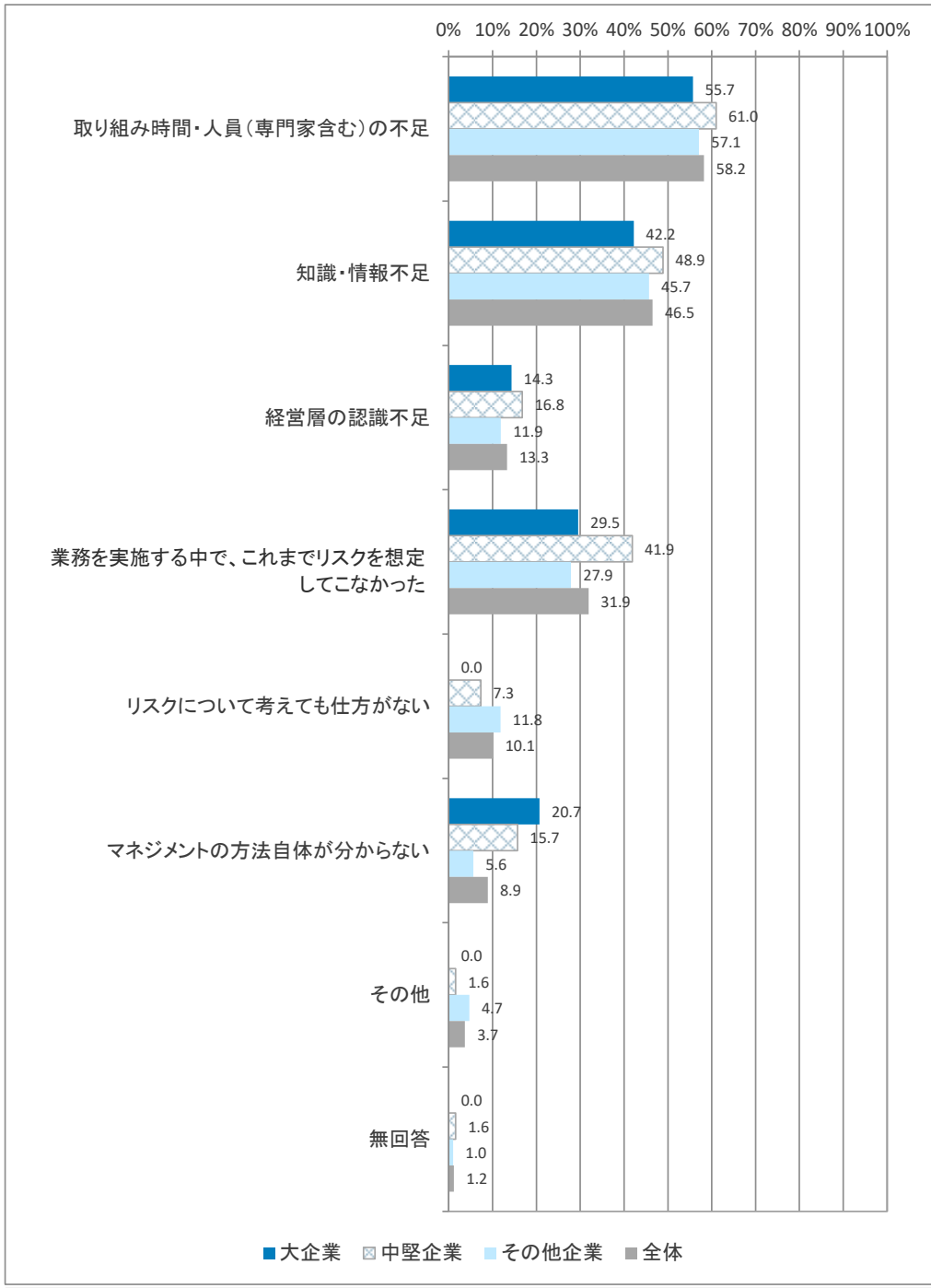
企業規模別では、全ての規模において「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」の割合が最も高く、「知識・情報不足」が続いている。特に中堅企業においては「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」が6割を超えている。

業種別では、企業規模別と同様、「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」「知識・情報不足」、「業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった」の割合が高くなっている。

### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=149】

	取り組み時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	55.7	42.2	14.3	29.5	0.0	20.7	0.0	0.0
中堅企業	61.0	48.9	16.8	41.9	7.3	15.7	1.6	1.6
その他企業	57.1	45.7	11.9	27.9	11.8	5.6	4.7	1.0
全体	58.2	46.5	13.3	31.9	10.1	8.9	3.7	1.2



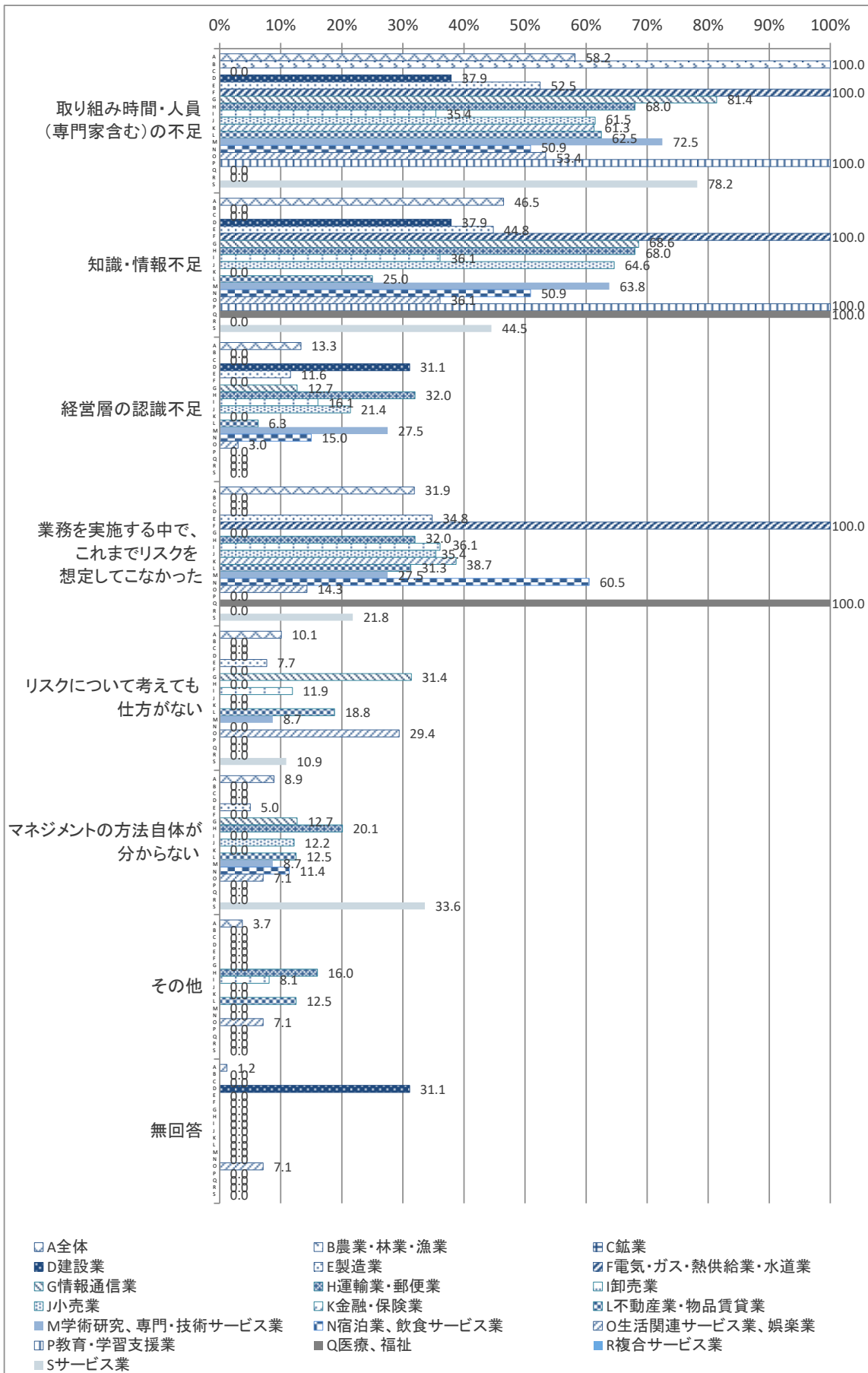
【複数回答、n=149、対象:リスクを想定した経営を行っていない企業】



■業種別

回答結果 (%) [n=149]

	取り組み時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
全体	58.2	46.5	13.3	31.9	10.1	8.9	3.7	1.2
業種	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	37.9	37.9	31.1	0.0	0.0	0.0	31.1
	製造業	52.5	44.8	11.6	34.8	7.7	5.0	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	81.4	68.6	12.7	0.0	31.4	12.7	0.0
	運輸業・郵便業	68.0	68.0	32.0	32.0	0.0	20.1	16.0
	卸売業	35.4	36.1	16.1	36.1	11.9	0.0	8.1
	小売業	61.5	64.6	21.4	35.4	0.0	12.2	0.0
	金融・保険業	61.3	0.0	0.0	38.7	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	62.5	25.0	6.3	31.3	18.8	12.5	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	72.5	63.8	27.5	27.5	8.7	8.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	50.9	50.9	15.0	60.5	0.0	11.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	53.4	36.1	3.0	14.3	29.4	7.1	7.1
	教育・学習支援業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	78.2	44.5	0.0	21.8	10.9	33.6	0.0	



【複数回答、n=149、対象：リスクを想定した経営を行っていない企業】

問8. 重視しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	12. インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶
2. 津波	13. インフラ（水道、ガス等）の途絶
3. 洪水（津波以外）	14. 通信（インターネット・電話）の途絶
4. 土砂災害	15. 外部委託先のサーバー・データセンター等 情報システムの停止
5. 風害	16. 取引先企業の倒産・事業中断
6. 雪害	17. 物流網の断絶による仕入品の欠品
7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）	18. 経営幹部の突然の喪失
8. 火災・爆発	19. テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足
9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	20. リスクを特定していない
10. テロ・紛争（国内外）	21. その他（ ）
11. 他国からのミサイル攻撃	

企業規模別では、全ての規模において「地震」の割合が最も高く、次いで「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」が高くなっている。大企業では「大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク」「テロ・紛争（国内外）」がそれぞれ 20.2%、20.9%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。なお、「テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足」は大企業においては 12.4%、中堅企業で 7.9%、その他企業で 7.6%となっている。

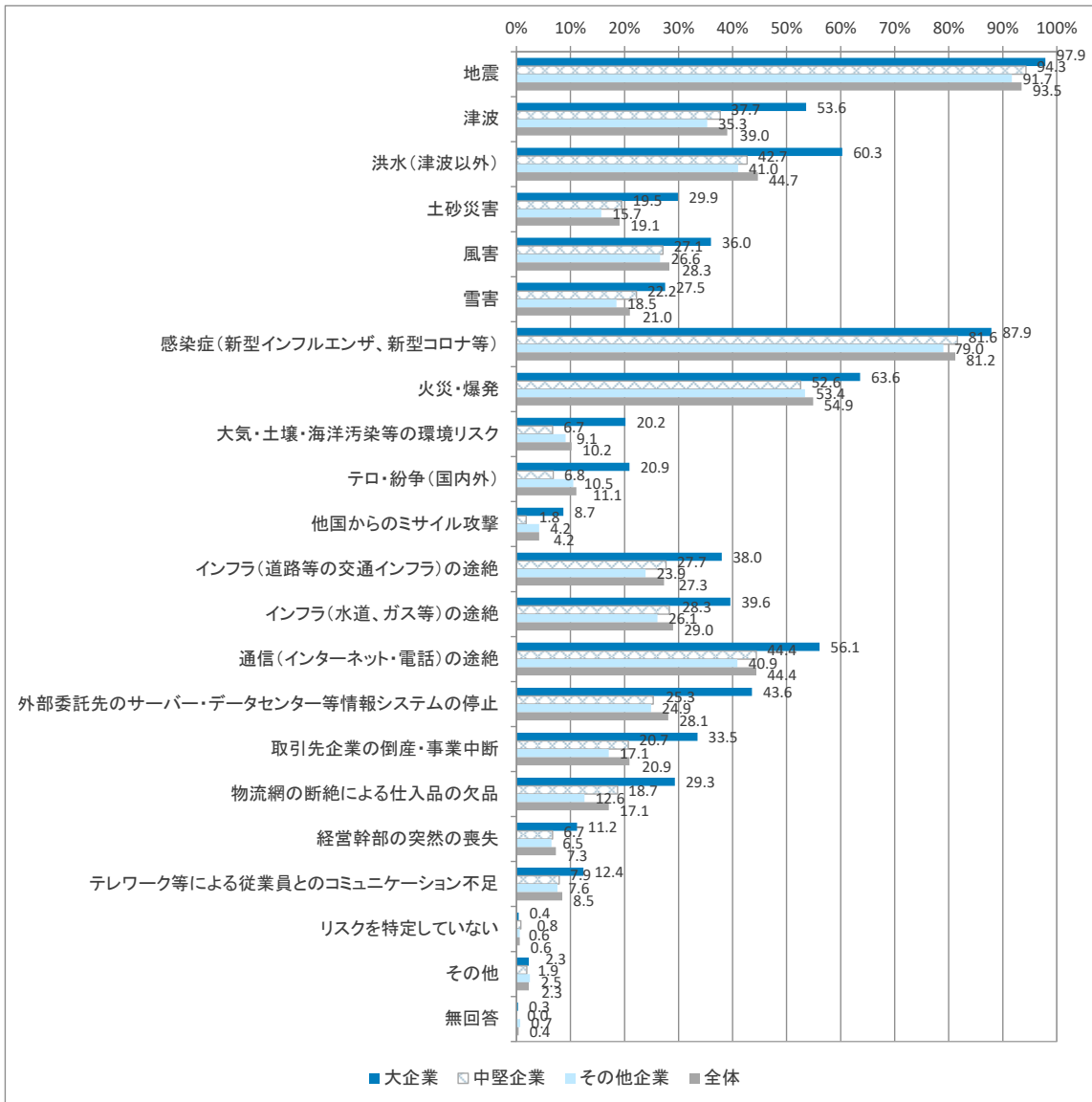
業種別でも「地震」、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,673】

	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃
大企業	97.9	53.6	60.3	29.9	36.0	27.5	87.9	63.6	20.2	20.9	8.7
中堅企業	94.3	37.7	42.7	19.5	27.1	22.2	81.6	52.6	6.7	6.8	1.8
その他企業	91.7	35.3	41.0	15.7	26.6	18.5	79.0	53.4	9.1	10.5	4.2
全体	93.5	39.0	44.7	19.1	28.3	21.0	81.2	54.9	10.2	11.1	4.2

	インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶	インフラ（水道、ガス等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足	リスクを特定していない	その他	無回答
大企業	38.0	39.6	56.1	43.6	33.5	29.3	11.2	12.4	0.4	2.3	0.3
中堅企業	27.7	28.3	44.4	25.3	20.7	18.7	6.7	7.9	0.8	1.9	0.0
その他企業	23.9	26.1	40.9	24.9	17.1	12.6	6.5	7.6	0.6	2.5	0.7
全体	27.3	29.0	44.4	28.1	20.9	17.1	7.3	8.5	0.6	2.3	0.4



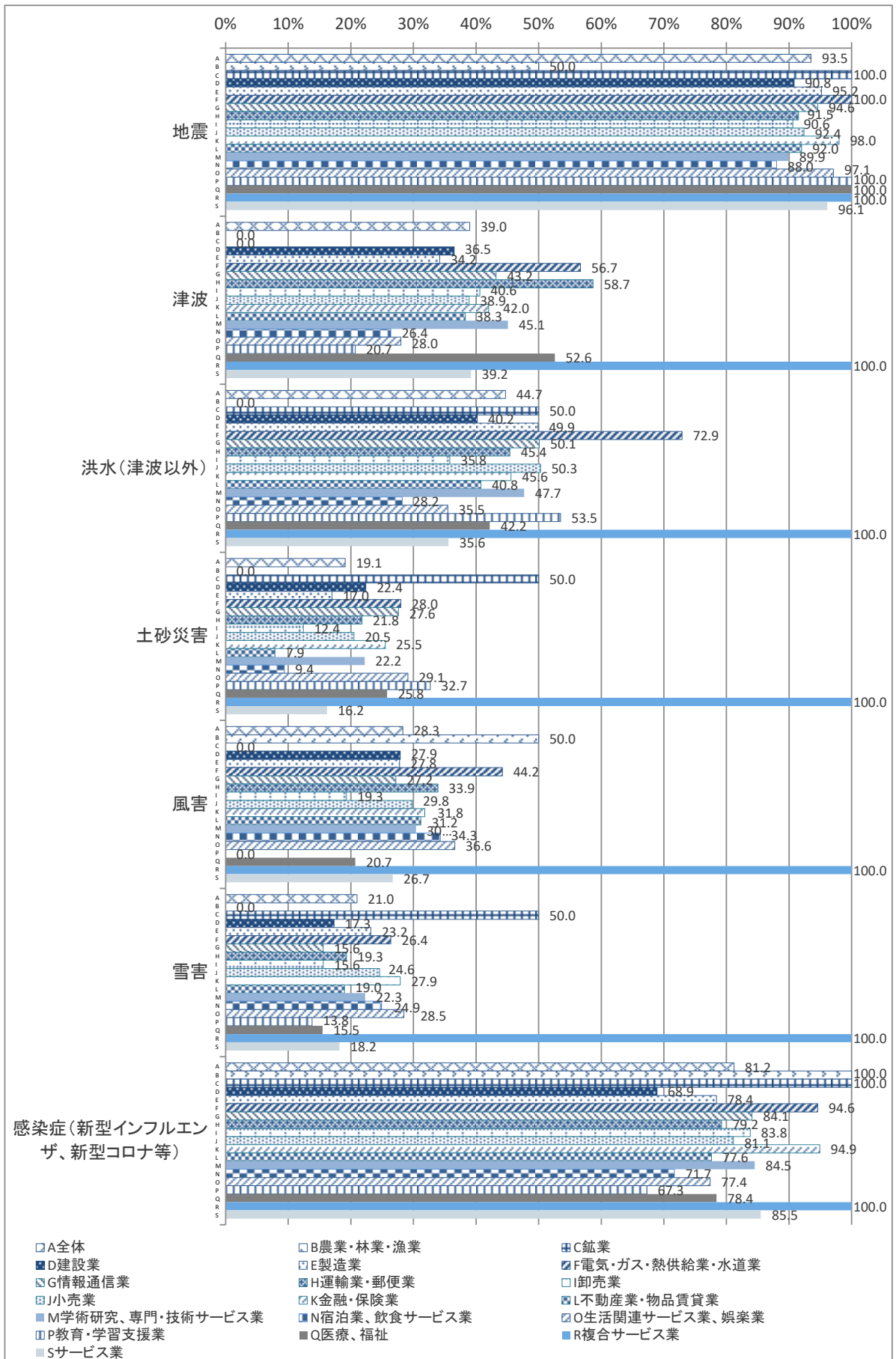
【複数回答、n=1,673、対象:リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

■業種別

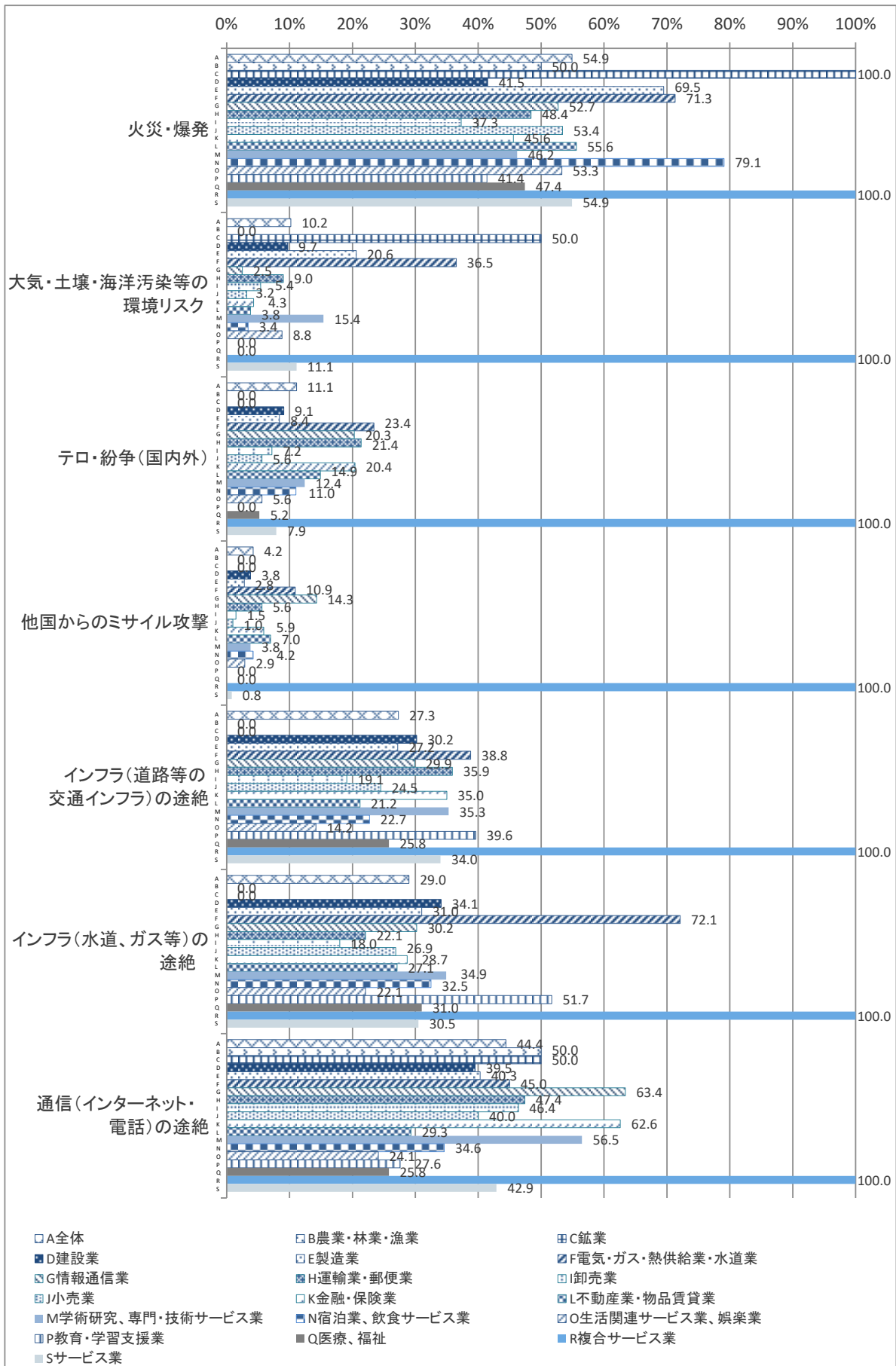
回答結果 (%) [n=1,673]

	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雷害	感染症（新型コロナウイルス等）	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃
全体	93.5	39.0	44.7	19.1	28.3	21.0	81.2	54.9	10.2	11.1	4.2
業種											
農業・林業・漁業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
建設業	90.8	36.5	40.2	22.4	27.9	17.3	68.9	41.5	9.7	9.1	3.8
製造業	95.2	34.2	49.9	17.0	27.8	23.2	78.4	69.5	20.6	8.4	2.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	56.7	72.9	28.0	44.2	26.4	94.6	71.3	36.5	23.4	10.9
情報通信業	94.6	43.2	50.1	27.6	27.2	15.6	84.1	52.7	2.5	20.3	14.3
運輸業・郵便業	91.5	58.7	45.4	21.8	33.9	19.3	79.2	48.4	9.0	21.4	5.6
卸売業	90.6	40.6	35.8	12.4	19.3	15.6	83.8	37.3	5.4	7.2	1.5
小売業	92.4	38.9	50.3	20.5	29.8	24.6	81.1	53.4	3.2	5.6	1.0
金融・保険業	98.0	42.0	45.6	25.5	31.8	27.9	94.9	45.6	4.3	20.4	5.9
不動産業・物品賃貸業	92.0	38.3	40.8	7.9	31.2	19.0	77.6	55.6	3.8	14.9	7.0
学術研究・専門・技術サービス業	89.9	45.1	47.7	22.2	30.4	22.3	84.5	46.2	15.4	12.4	3.8
宿泊業・飲食サービス業	88.0	26.4	28.2	9.4	34.3	24.9	71.7	79.1	3.4	11.0	4.2
生活関連サービス業・娯楽業	97.1	28.0	35.5	29.1	36.6	28.5	77.4	53.3	8.8	5.6	2.9
教育・学習支援業	100.0	20.7	53.5	32.7	0.0	13.8	67.3	41.4	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	100.0	52.6	42.2	25.8	20.7	15.5	78.4	47.4	0.0	5.2	0.0
複合サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サービス業	96.1	39.2	35.6	16.2	26.7	18.2	85.5	54.9	11.1	7.9	0.8

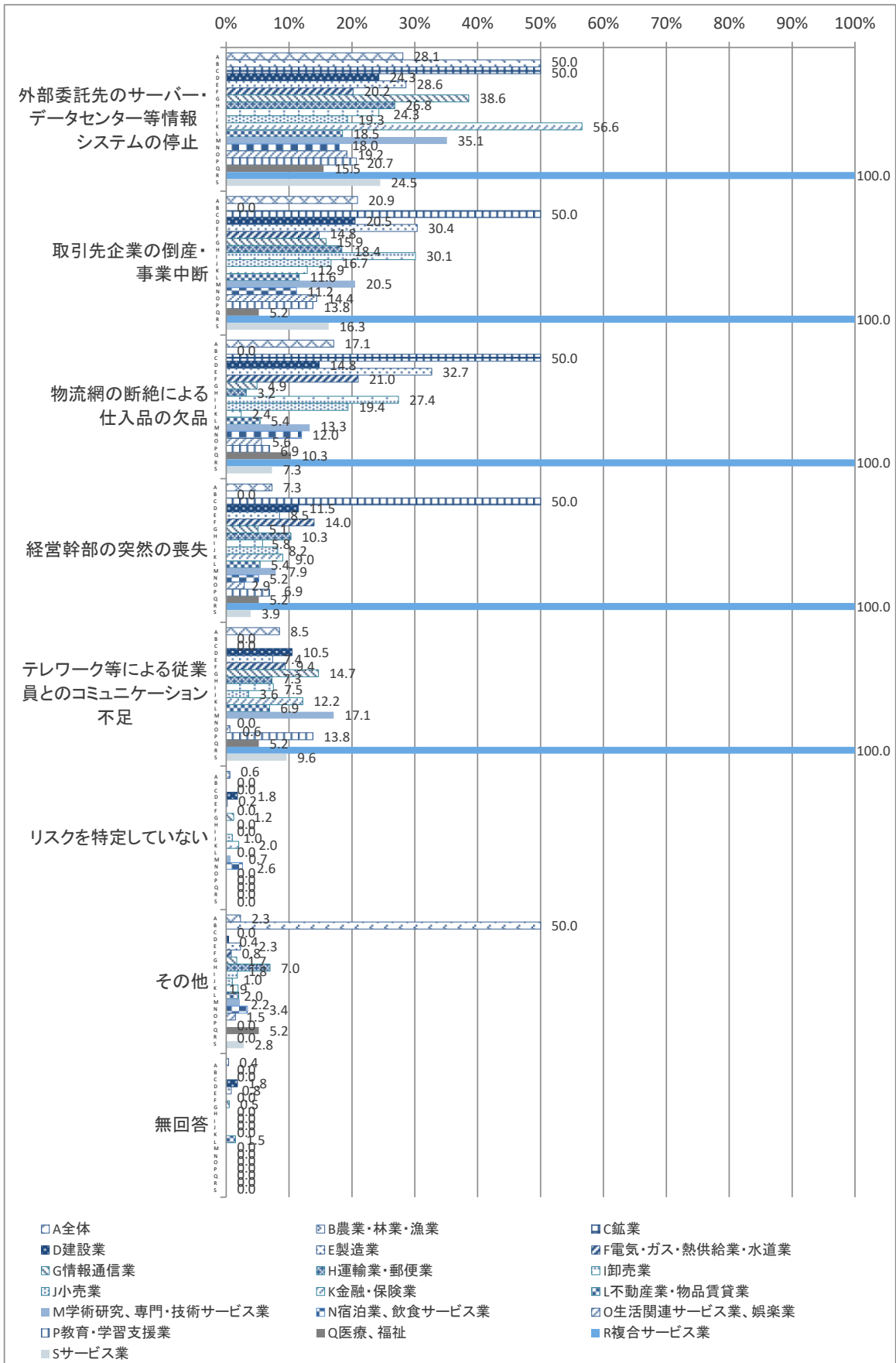
	インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶	インフラ（水道、ガス等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足	リスクを特定していない	その他	無回答
全体	27.3	29.0	44.4	28.1	20.9	17.1	7.3	8.5	0.6	2.3	0.4
業種											
農業・林業・漁業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	30.2	34.1	39.5	24.3	20.5	14.8	11.5	10.5	1.8	0.4	1.8
製造業	27.2	31.0	40.3	28.6	30.4	32.7	8.5	7.4	0.2	2.3	0.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	38.8	72.1	45.0	20.2	14.8	21.0	14.0	9.4	0.0	0.8	0.0
情報通信業	29.9	30.2	63.4	38.6	15.9	4.9	5.1	14.7	1.2	1.7	0.5
運輸業・郵便業	35.9	22.1	47.4	26.8	18.4	3.2	10.3	7.3	0.0	7.0	0.0
卸売業	19.1	18.0	46.4	24.3	30.1	27.4	5.8	7.5	0.0	1.8	0.0
小売業	24.5	26.9	40.0	19.3	16.7	19.4	8.2	3.6	1.0	1.0	0.0
金融・保険業	35.0	28.7	62.6	56.6	12.9	2.4	9.0	12.2	2.0	1.9	0.0
不動産業・物品賃貸業	21.2	27.1	29.3	18.5	11.6	5.4	5.4	6.9	0.0	2.0	1.5
学術研究・専門・技術サービス業	35.3	34.9	56.5	35.1	20.5	13.3	7.9	17.1	0.7	2.2	0.0
宿泊業・飲食サービス業	22.7	32.5	34.6	18.0	11.2	12.0	5.2	0.0	2.6	3.4	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	14.2	22.1	24.1	19.2	14.4	5.6	2.9	0.6	0.0	1.5	0.0
教育・学習支援業	39.6	51.7	27.6	20.7	13.8	6.9	6.9	13.8	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	25.8	31.0	25.8	15.5	5.2	10.3	5.2	5.2	0.0	5.2	0.0
複合サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	34.0	30.5	42.9	24.5	16.3	7.3	3.9	9.6	0.0	2.8	0.0



【複数回答、n=1,673、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,673、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,673、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】



問9. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

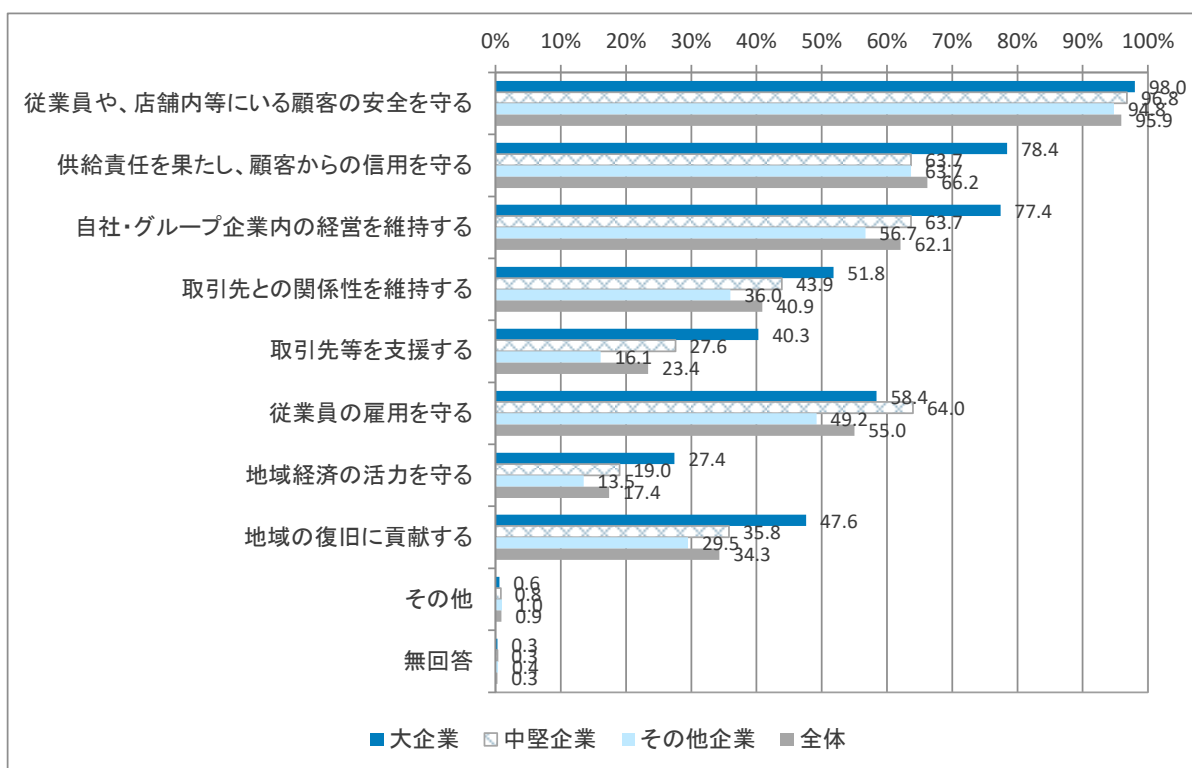
- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る | 6. 従業員の雇用を守る  |
| 2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る  | 7. 地域経済の活力を守る |
| 3. 自社・グループ企業内の経営を維持する   | 8. 地域の復旧に貢献する |
| 4. 取引先との関係性を維持する        | 9. その他 ( )    |
| 5. 取引先等を支援する            |               |

企業規模別・業種別ともに「従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る」の割合が高くなっている。

■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=1,673]

	従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	自社・グループ企業内の経営を維持する	取引先との関係性を維持する	取引先等を支援する	従業員の雇用を守る	地域経済の活力を守る	地域の復旧に貢献する	その他	無回答
大企業	98.0	78.4	77.4	51.8	40.3	58.4	27.4	47.6	0.6	0.3
中堅企業	96.8	63.7	63.7	43.9	27.6	64.0	19.0	35.8	0.8	0.3
その他企業	94.8	63.7	56.7	36.0	16.1	49.2	13.5	29.5	1.0	0.4
全体	95.9	66.2	62.1	40.9	23.4	55.0	17.4	34.3	0.9	0.3

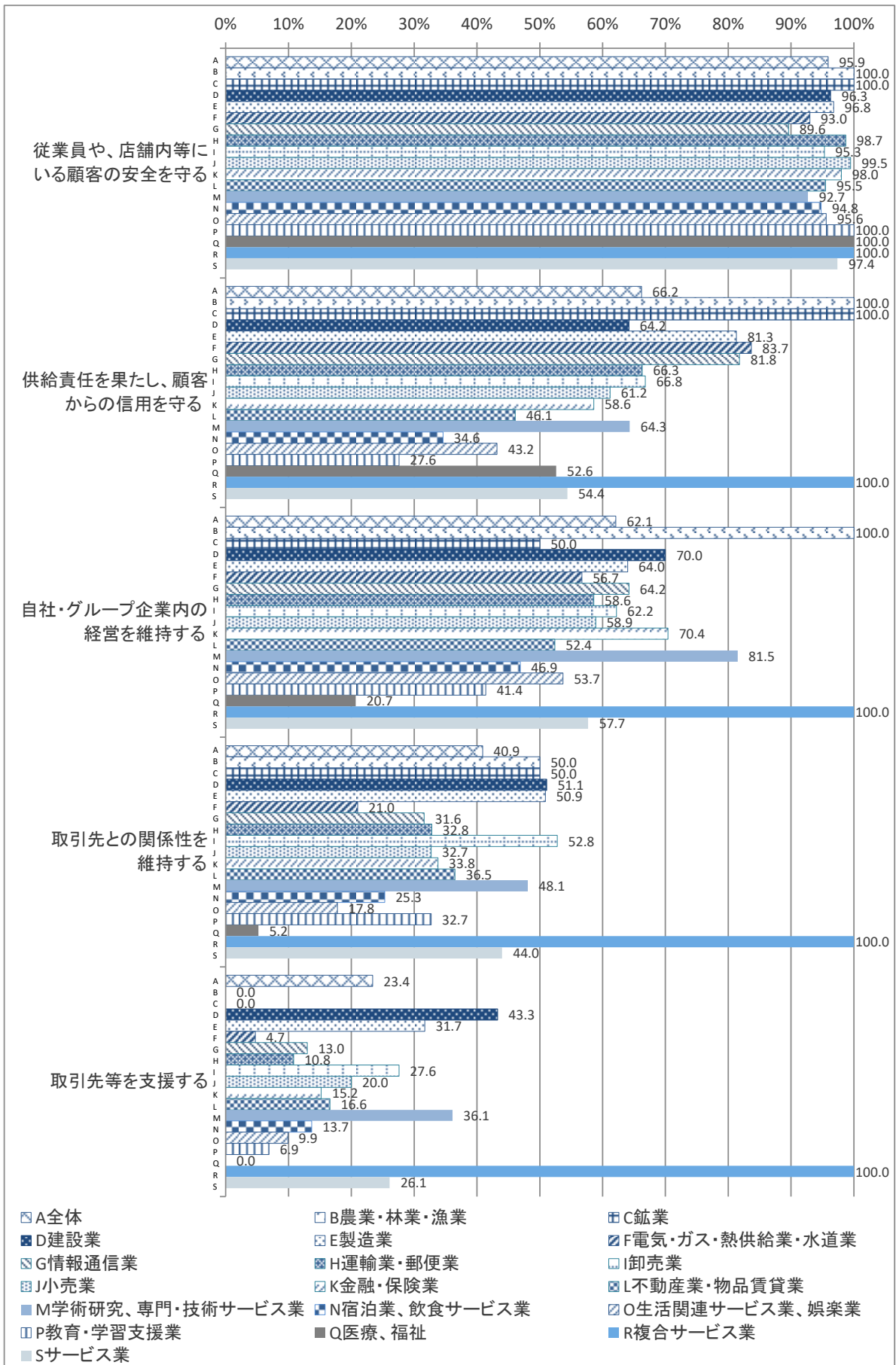


【複数回答、n=1,673、対象:リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

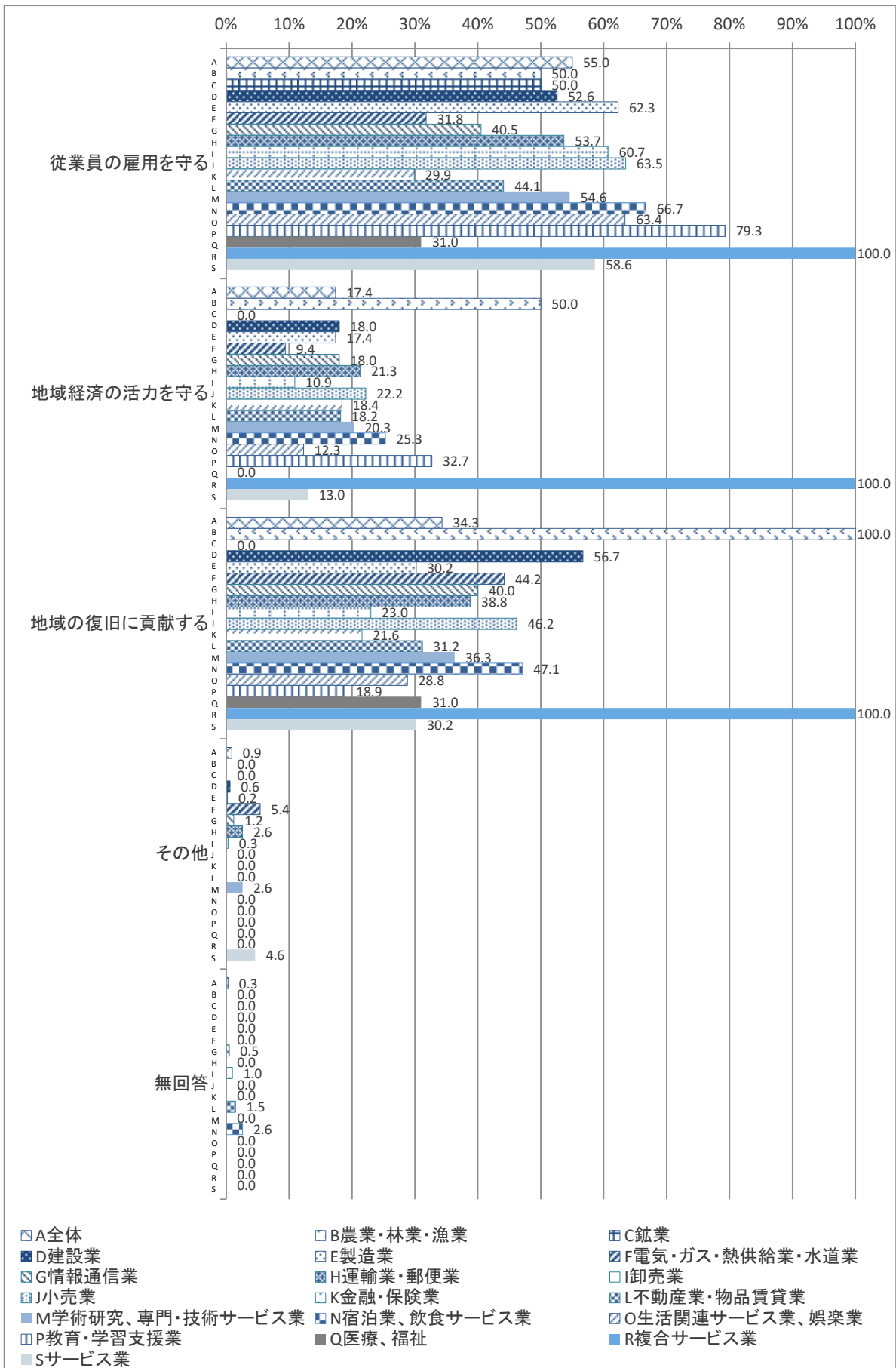
■業種別

回答結果 (%) [n=1,673]

	従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	自社・グループ企業内の経営を維持する	取引先との関係性を維持する	取引先等を支援する	従業員の雇用を守る	地域経済の活力を守る	地域の復旧に貢献する	その他	無回答	
全体	95.9	66.2	62.1	40.9	23.4	55.0	17.4	34.3	0.9	0.3	
業種	農業・林業・漁業	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	96.3	64.2	70.0	51.1	43.3	52.6	18.0	56.7	0.6	0.0
	製造業	96.8	81.3	64.0	50.9	31.7	62.3	17.4	30.2	0.2	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	93.0	83.7	56.7	21.0	4.7	31.8	9.4	44.2	5.4	0.0
	情報通信業	89.6	81.8	64.2	31.6	13.0	40.5	18.0	40.0	1.2	0.5
	運輸業・郵便業	98.7	66.3	58.6	32.8	10.8	53.7	21.3	38.8	2.6	0.0
	卸売業	95.3	66.8	62.2	52.8	27.6	60.7	10.9	23.0	0.3	1.0
	小売業	99.5	61.2	58.9	32.7	20.0	63.5	22.2	46.2	0.0	0.0
	金融・保険業	98.0	58.6	70.4	33.8	15.2	29.9	18.4	21.6	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	95.5	46.1	52.4	36.5	16.6	44.1	18.2	31.2	0.0	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	92.7	64.3	81.5	48.1	36.1	54.6	20.3	36.3	2.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	94.8	34.6	46.9	25.3	13.7	66.7	25.3	47.1	0.0	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	95.6	43.2	53.7	17.8	9.9	63.4	12.3	28.8	0.0	0.0
	教育・学習支援業	100.0	27.6	41.4	32.7	6.9	79.3	32.7	18.9	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	52.6	20.7	5.2	0.0	31.0	0.0	31.0	0.0	0.0
	複合サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	97.4	54.4	57.7	44.0	26.1	58.6	13.0	30.2	4.6	0.0



【複数回答、n=1,673、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,673、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

問 10. リスクが発生した時の対応に従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。  
 (○印は一つ)

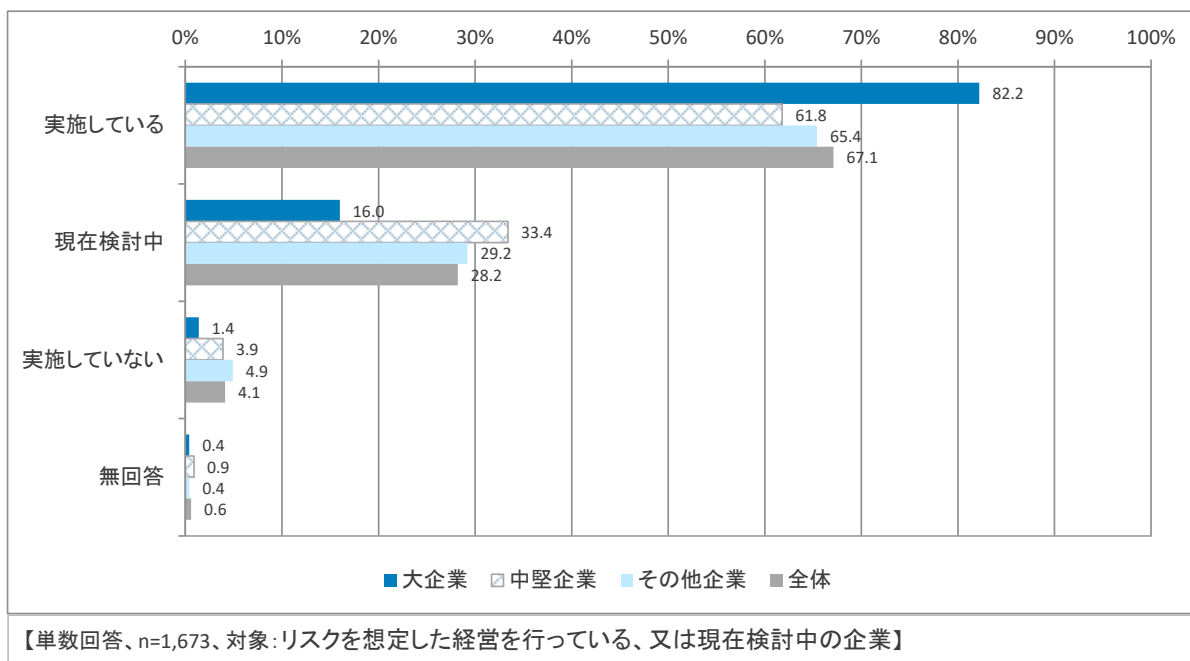
1. 実施している      2. 現在検討中 →問 1 2へ      3. 実施していない →問 1 2へ

企業規模別では、全ての規模において「実施している」の割合が高くなっており、大企業においては 8 割、中堅企業とその他企業においては 6 割を超えている。  
 業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業及び金融・保険業において「実施している」が 8 割を超えるなど、多くの業種で「実施している」の割合が高くなっているが、教育・学習支援業においては「実施している」が 5 割未満と、他の業種と比較して低くなっている。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,673】

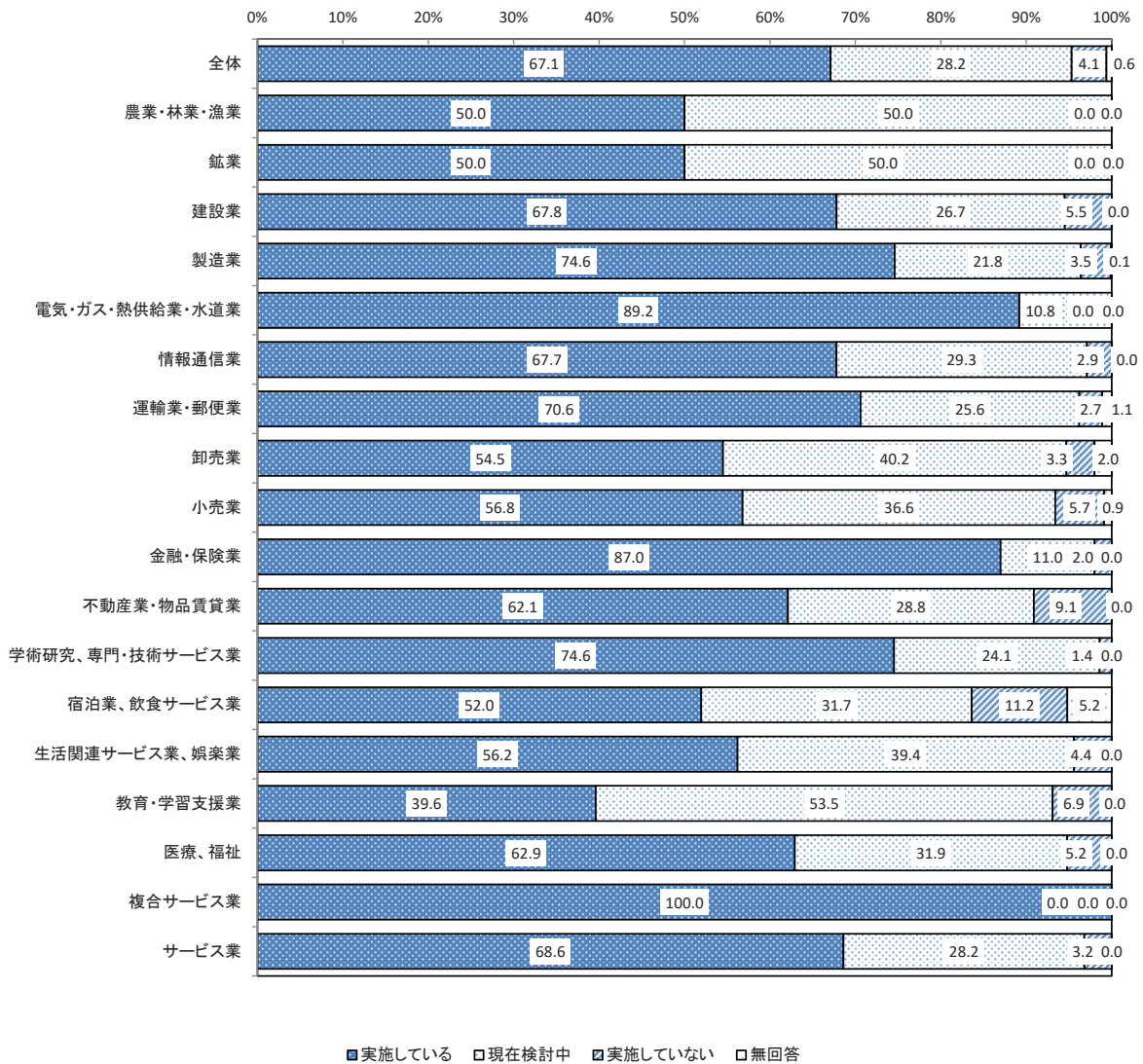
	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	82.2	16.0	1.4	0.4
中堅企業	61.8	33.4	3.9	0.9
その他企業	65.4	29.2	4.9	0.4
全体	67.1	28.2	4.1	0.6



■業種別

回答結果 (%) [n=1,673]

		実施している	現在検討中	実施していない	無回答
全体		67.1	28.2	4.1	0.6
業種	農業・林業・漁業	50.0	50.0	0.0	0.0
	鉱業	50.0	50.0	0.0	0.0
	建設業	67.8	26.7	5.5	0.0
	製造業	74.6	21.8	3.5	0.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	89.2	10.8	0.0	0.0
	情報通信業	67.7	29.3	2.9	0.0
	運輸業・郵便業	70.6	25.6	2.7	1.1
	卸売業	54.5	40.2	3.3	2.0
	小売業	56.8	36.6	5.7	0.9
	金融・保険業	87.0	11.0	2.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	62.1	28.8	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	74.6	24.1	1.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	52.0	31.7	11.2	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	56.2	39.4	4.4	0.0
	教育・学習支援業	39.6	53.5	6.9	0.0
	医療、福祉	62.9	31.9	5.2	0.0
	複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	68.6	28.2	3.2	0.0



【単数回答、n=1,673、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

問10-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. 対応マニュアルや携行資料の作成 | 4. 訓練の実施   |
| 2. 集合研修・会議の開催      | 5. その他 ( ) |
| 3. eラーニング教育の実施     |            |

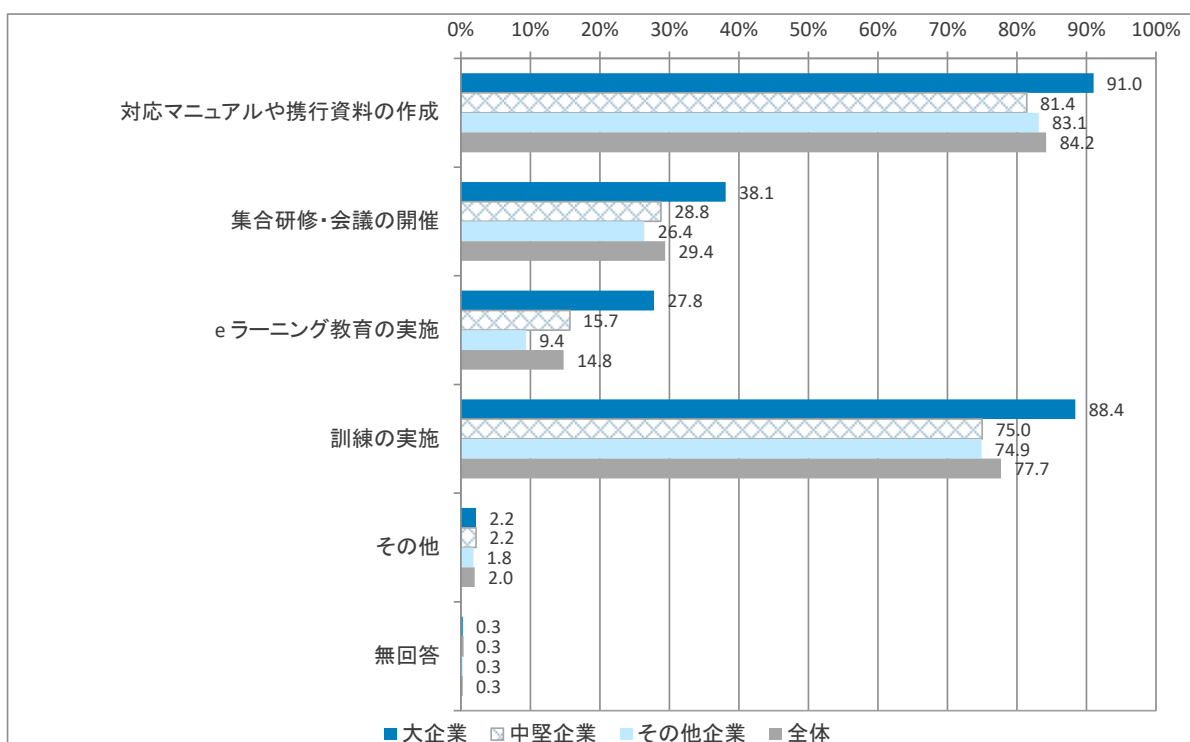
企業規模別では、全ての規模において「対応マニュアルや携行資料の作成」「訓練の実施」の割合が高くなっており、大企業においては「対応マニュアルや携行資料の作成」は9割を超えている。また「eラーニング教育の実施」については大企業で3割近くとなり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。

業種別では、企業規模別と同様に「対応マニュアルや携行資料の作成」「訓練の実施」の割合が高くなっており、特に電気・ガス・熱供給業・水道業においてはともに100%となっている。

### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,188】

	対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
大企業	91.0	38.1	27.8	88.4	2.2	0.3
中堅企業	81.4	28.8	15.7	75.0	2.2	0.3
その他企業	83.1	26.4	9.4	74.9	1.8	0.3
全体	84.2	29.4	14.8	77.7	2.0	0.3



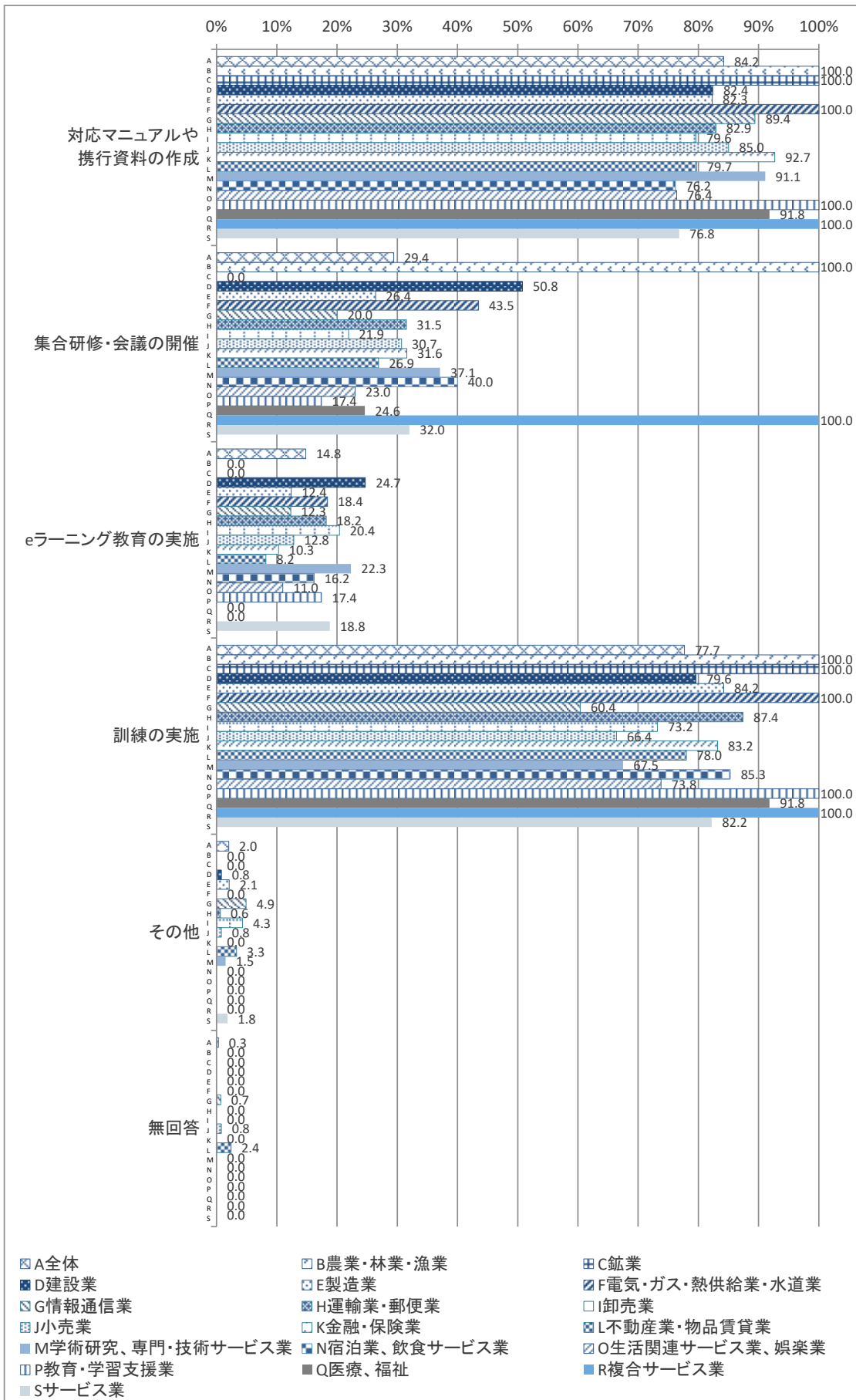
【複数回答、n=1,188、対象: リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,188】

		対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
全 体		84.2	29.4	14.8	77.7	2.0	0.3
業 種	農業・林業・漁業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	82.4	50.8	24.7	79.6	0.8	0.0
	製造業	82.3	26.4	12.4	84.2	2.1	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	43.5	18.4	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	89.4	20.0	12.3	60.4	4.9	0.7
	運輸業・郵便業	82.9	31.5	18.2	87.4	0.6	0.0
	卸売業	79.6	21.9	20.4	73.2	4.3	0.0
	小売業	85.0	30.7	12.8	66.4	0.8	0.8
	金融・保険業	92.7	31.6	10.3	83.2	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	79.7	26.9	8.2	78.0	3.3	2.4
	学術研究・専門・技術サービス業	91.1	37.1	22.3	67.5	1.5	0.0
	宿泊業・飲食サービス業	76.2	40.0	16.2	85.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	76.4	23.0	11.0	73.8	0.0	0.0
	教育・学習支援業	100.0	17.4	17.4	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	91.8	24.6	0.0	91.8	0.0	0.0
	複合サービス業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	76.8	32.0	18.8	82.2	1.8	0.0





【複数回答、n=1,188、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

問 1 1. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 自社従業員への取り組みの浸透 | 5. 取組時間・人員の確保 |
| 2. 関係先への取り組みの浸透   | 6. 公的機関との関係   |
| 3. 経営層の関与         | 7. その他 ( )    |
| 4. 予算の確保          |               |

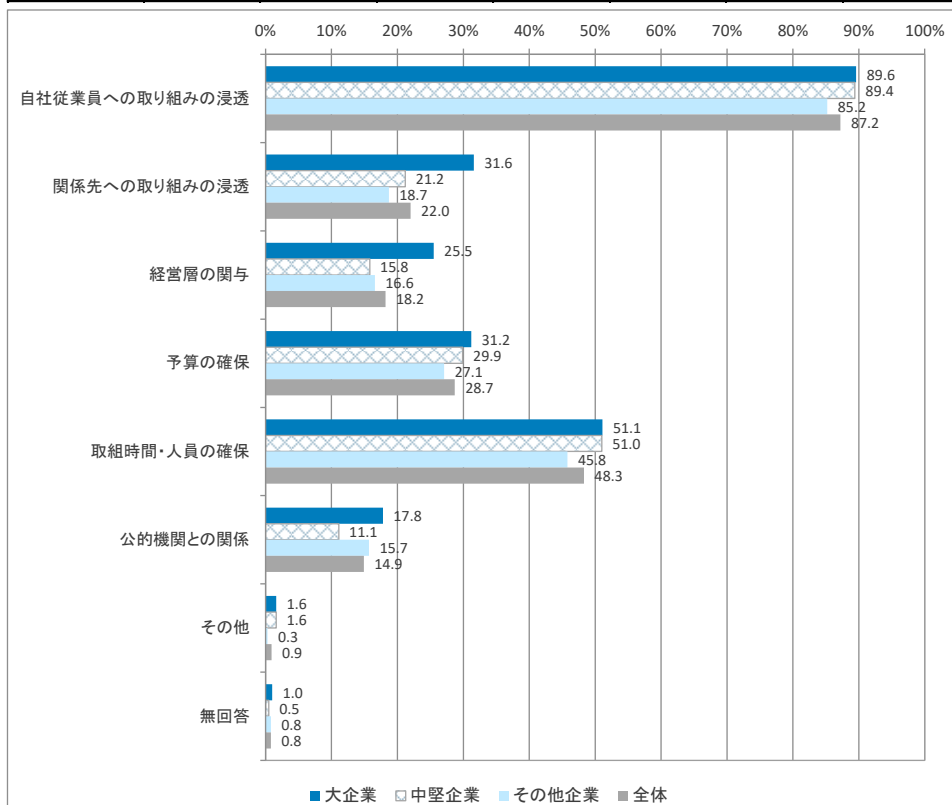
企業規模別では、全ての規模において「自社従業員への取り組みの浸透」及び「取組時間・人員の確保」の割合が高くなっている。「関係先への取り組みの浸透」及び「経営層の関与」について、大企業はそれぞれ 31.6%、25.5%となっており、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、全ての業種において「自社従業員への取り組みの浸透」の割合が高くなっている。宿泊業、飲食サービス業及び教育・学習支援業においては「取組時間・人員の確保」が他と比較して高くなっている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,188】

	自社従業員への取り組みの浸透	関係先への取り組みの浸透	経営層の関与	予算の確保	取組時間・人員の確保	公的機関との関係	その他	無回答
大企業	89.6	31.6	25.5	31.2	51.1	17.8	1.6	1.0
中堅企業	89.4	21.2	15.8	29.9	51.0	11.1	1.6	0.5
その他企業	85.2	18.7	16.6	27.1	45.8	15.7	0.3	0.8
全体	87.2	22.0	18.2	28.7	48.3	14.9	0.9	0.8

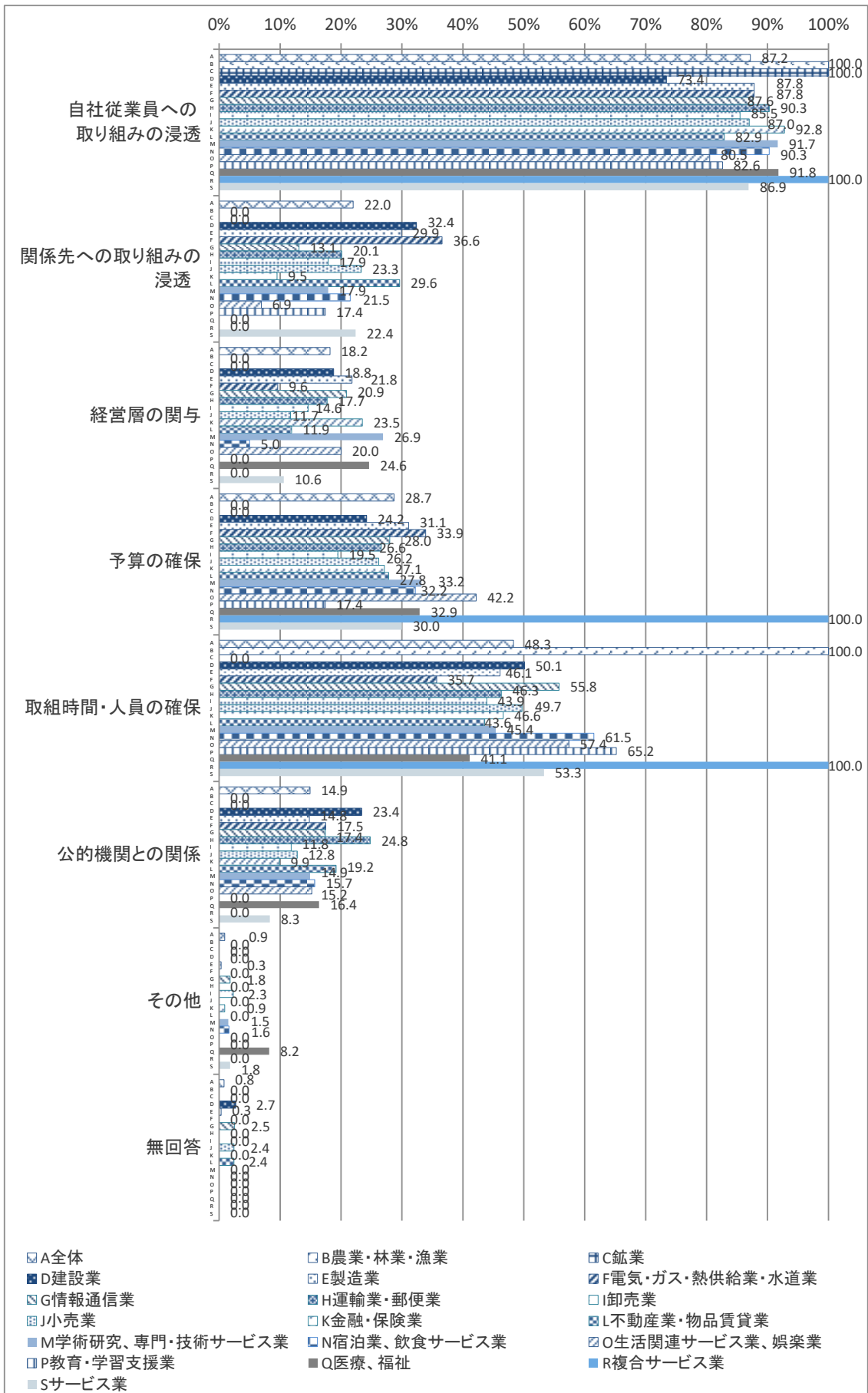


【複数回答、n=1,188、対象:リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,188]

	自社従業員 への取組みの 浸透	関係先への 取組みの浸 透	経営層への 関与	予算の確保	取組時間・人 員の確保	公的機関との 関係	その他	無回答
全体	87.2	22.0	18.2	28.7	48.3	14.9	0.9	0.8
業 種	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	73.4	32.4	18.8	24.2	50.1	23.4	0.0
	製造業	87.8	29.9	21.8	31.1	46.1	14.8	0.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	87.8	36.6	9.6	33.9	35.7	17.5	0.0
	情報通信業	87.6	13.1	20.9	28.0	55.8	17.4	1.8
	運輸業・郵便業	90.3	20.1	17.7	26.6	46.3	24.8	0.0
	卸売業	85.5	17.9	14.6	19.5	43.9	11.8	2.3
	小売業	87.0	23.3	11.7	26.2	49.7	12.8	0.0
	金融・保険業	92.8	9.5	23.5	27.1	46.6	9.9	0.9
	不動産業・物品賃貸業	82.9	29.6	11.9	27.8	43.6	19.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	91.7	17.9	26.9	33.2	45.4	14.9	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90.3	21.5	5.0	32.2	61.5	15.7	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	80.5	6.9	20.0	42.2	57.4	15.2	0.0
	教育・学習支援業	82.6	17.4	0.0	17.4	65.2	0.0	0.0
	医療、福祉	91.8	0.0	24.6	32.9	41.1	16.4	8.2
	複合サービス業	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	86.9	22.4	10.6	30.0	53.3	8.3	1.8	



【複数回答、n=1,188、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

問12. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）

（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 策定済みである           | 4. 予定はない →問22へ                  |
| 2. 策定中である            | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった →問24へ |
| 3. 策定を予定している（検討中を含む） | 6. その他( ) →問24へ                 |

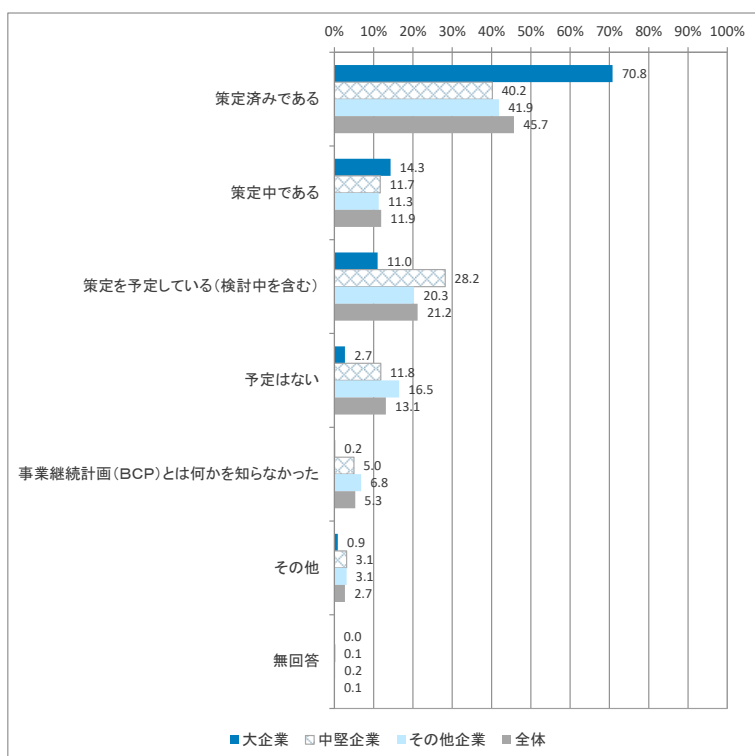
企業規模別では、全ての規模において「策定済み」の割合が最も高く、大企業で70.8%、中堅企業で40.2%、その他企業で41.9%となった。これに「策定中」を加えると、大企業（85.1%）、中堅企業（51.9%）、その他企業（53.2%）となっている。

業種別では、金融・保険業において「策定済み」が81.6%となっている他、電気・ガス・熱供給業・水道業においても「策定済み」が6割を超えている。一方、宿泊業、飲食サービス業及び生活関連サービス業、娯楽業においては、「策定済み」の割合が2割未満となり、他業種と比較して低くなっている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している (検討中を含む)	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	70.8	14.3	11.0	2.7	0.2	0.9	0.0
中堅企業	40.2	11.7	28.2	11.8	5.0	3.1	0.1
その他企業	41.9	11.3	20.3	16.5	6.8	3.1	0.2
全体	45.7	11.9	21.2	13.1	5.3	2.7	0.1

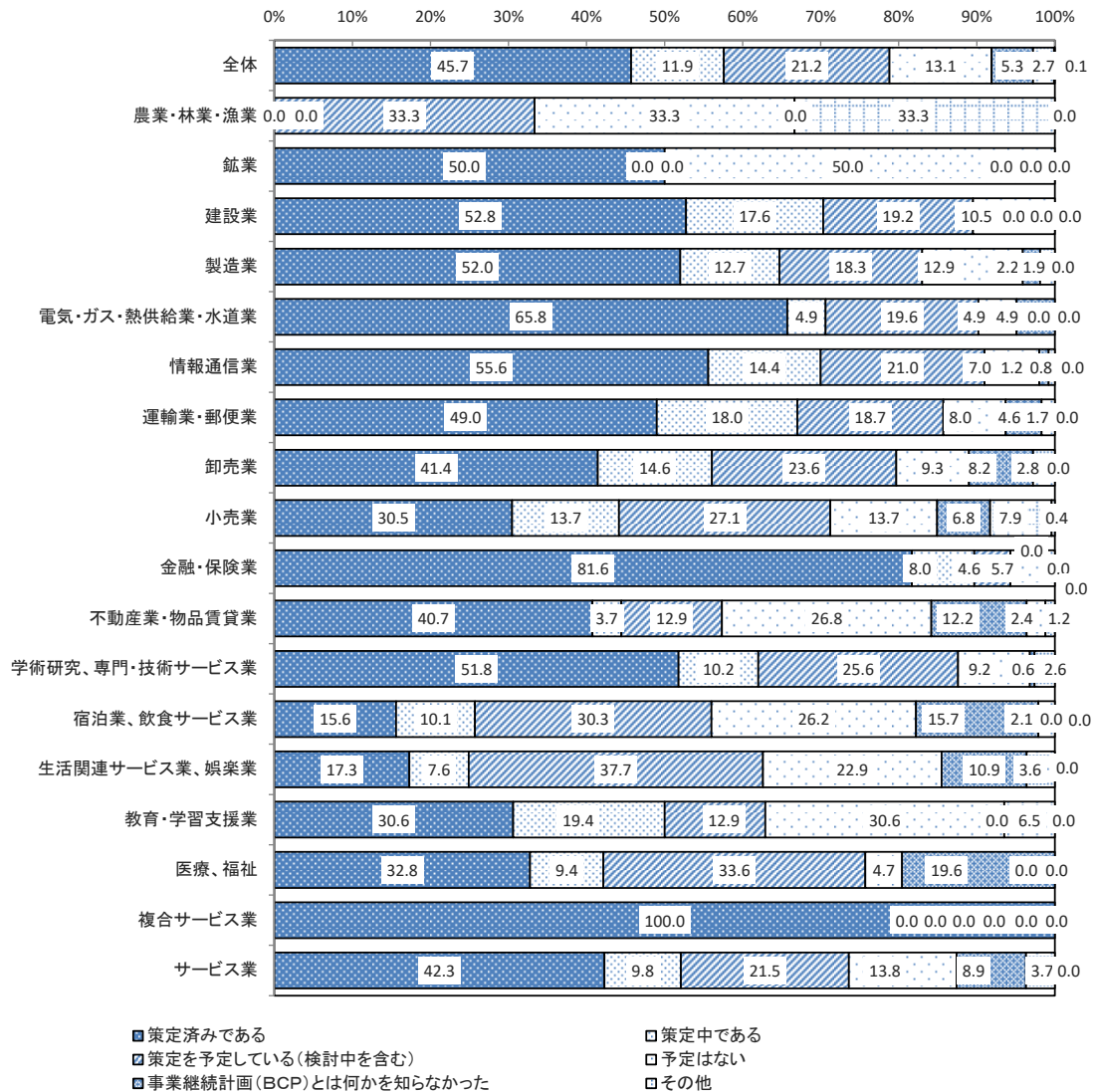


【単数回答、n=1,839、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

	策定済みである	策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
全体	45.7	11.9	21.2	13.1	5.3	2.7	0.1
業種							
農業・林業・漁業	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
鉱業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52.8	17.6	19.2	10.5	0.0	0.0	0.0
製造業	52.0	12.7	18.3	12.9	2.2	1.9	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	65.8	4.9	19.6	4.9	4.9	0.0	0.0
情報通信業	55.6	14.4	21.0	7.0	1.2	0.8	0.0
運輸業・郵便業	49.0	18.0	18.7	8.0	4.6	1.7	0.0
卸売業	41.4	14.6	23.6	9.3	8.2	2.8	0.0
小売業	30.5	13.7	27.1	13.7	6.8	7.9	0.4
金融・保険業	81.6	8.0	4.6	5.7	0.0	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	40.7	3.7	12.9	26.8	12.2	2.4	1.2
学術研究・専門・技術サービス業	51.8	10.2	25.6	9.2	0.6	2.6	0.0
宿泊業・飲食サービス業	15.6	10.1	30.3	26.2	15.7	2.1	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	17.3	7.6	37.7	22.9	10.9	3.6	0.0
教育・学習支援業	30.6	19.4	12.9	30.6	0.0	6.5	0.0
医療・福祉	32.8	9.4	33.6	4.7	19.6	0.0	0.0
複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	42.3	9.8	21.5	13.8	8.9	3.7	0.0



【単数回答、n=1,839、対象：全体】

問13. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。（○印は一つ）

1. 取引先の要請	10. 耐震診断の実施結果から
2. 業界団体の要請	11. 企業の社会的責任の観点から
3. 株主の要請	12. 企業イメージ向上のため
4. 銀行・債権者の要請	13. 法令による優遇措置、入札条件があったから
5. 親会社・グループ会社の要請	14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
6. 経営陣の指示	15. 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
7. リスクマネジメントの一環として	
8. コンサルティング企業からの勧め	16. 新聞、雑誌、書籍等を見て
9. 過去の災害、事故の経験	17. その他（ ）

→問12で2（策定中である）または3（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問24へ

企業規模別では、全ての規模において「リスクマネジメントの一環として」の割合が高くなっており、大企業においては4割近くとなっている。中堅企業及びその他企業においては「親会社・グループ会社の要請」の割合が大企業と比較して高くなっている。

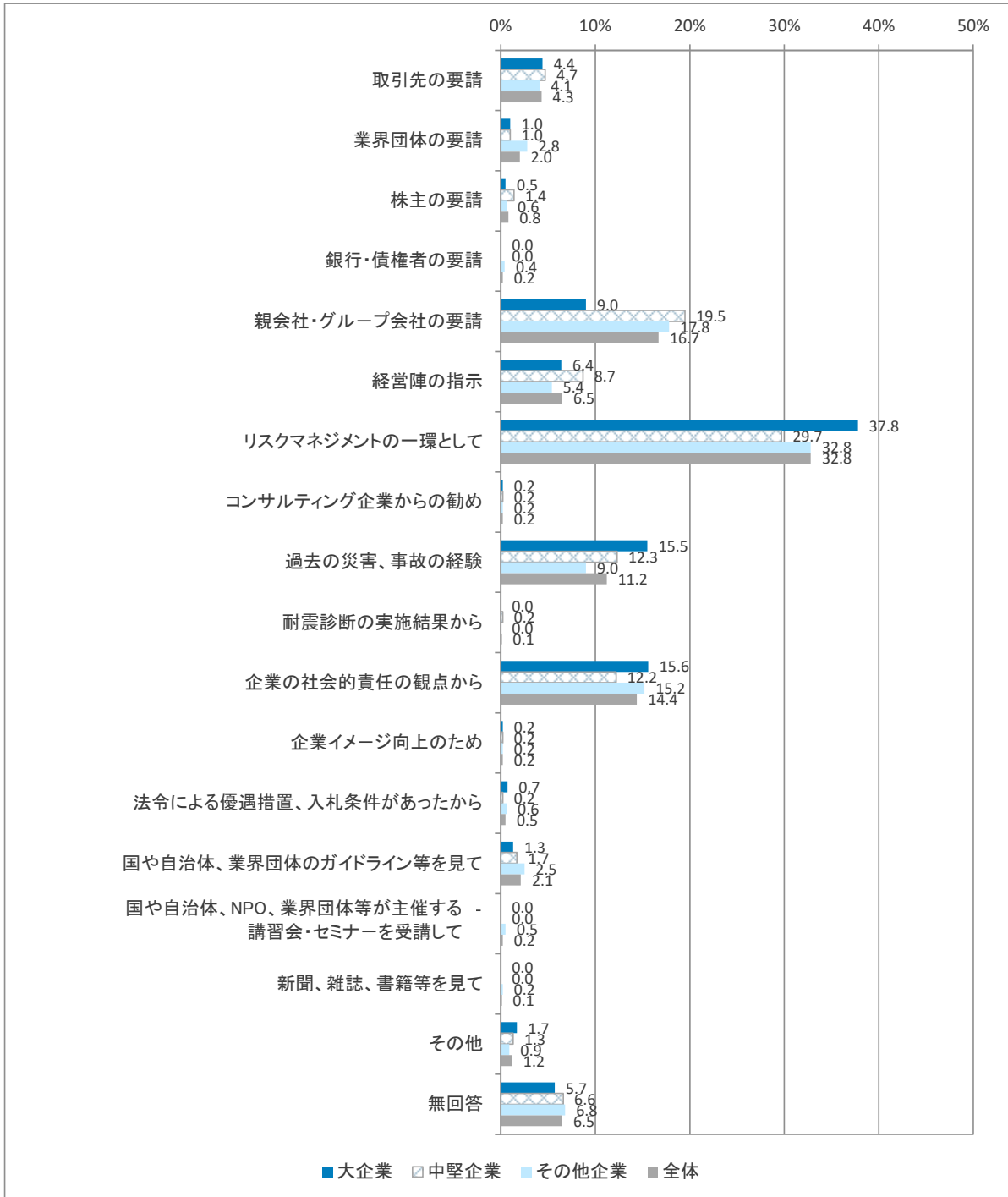
業種別では、学術研究、専門・技術サービス業において、「リスクマネジメントの一環として」が47.6%となり、他と比較して高くなっているほか、教育・学習支援業において「親会社・グループ会社の要請」の割合が38.4%と、他の業種と比較して高くなっている。

### ■企業規模別

回答結果 (%) [n=1,544]

	取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験	耐震診断の実施結果から
大企業	4.4	1.0	0.5	0.0	9.0	6.4	37.8	0.2	15.5	0.0
中堅企業	4.7	1.0	1.4	0.0	19.5	8.7	29.7	0.2	12.3	0.2
その他企業	4.1	2.8	0.6	0.4	17.8	5.4	32.8	0.2	9.0	0.0
全体	4.3	2.0	0.8	0.2	16.7	6.5	32.8	0.2	11.2	0.1

	企業の社会的責任の観点から	企業イメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
大企業	15.6	0.2	0.7	1.3	0.0	0.0	1.7	5.7
中堅企業	12.2	0.2	0.2	1.7	0.0	0.0	1.3	6.6
その他企業	15.2	0.2	0.6	2.5	0.5	0.2	0.9	6.8
全体	14.4	0.2	0.5	2.1	0.2	0.1	1.2	6.5



【単数回答、n=1,544、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中または策定を予定している企業】

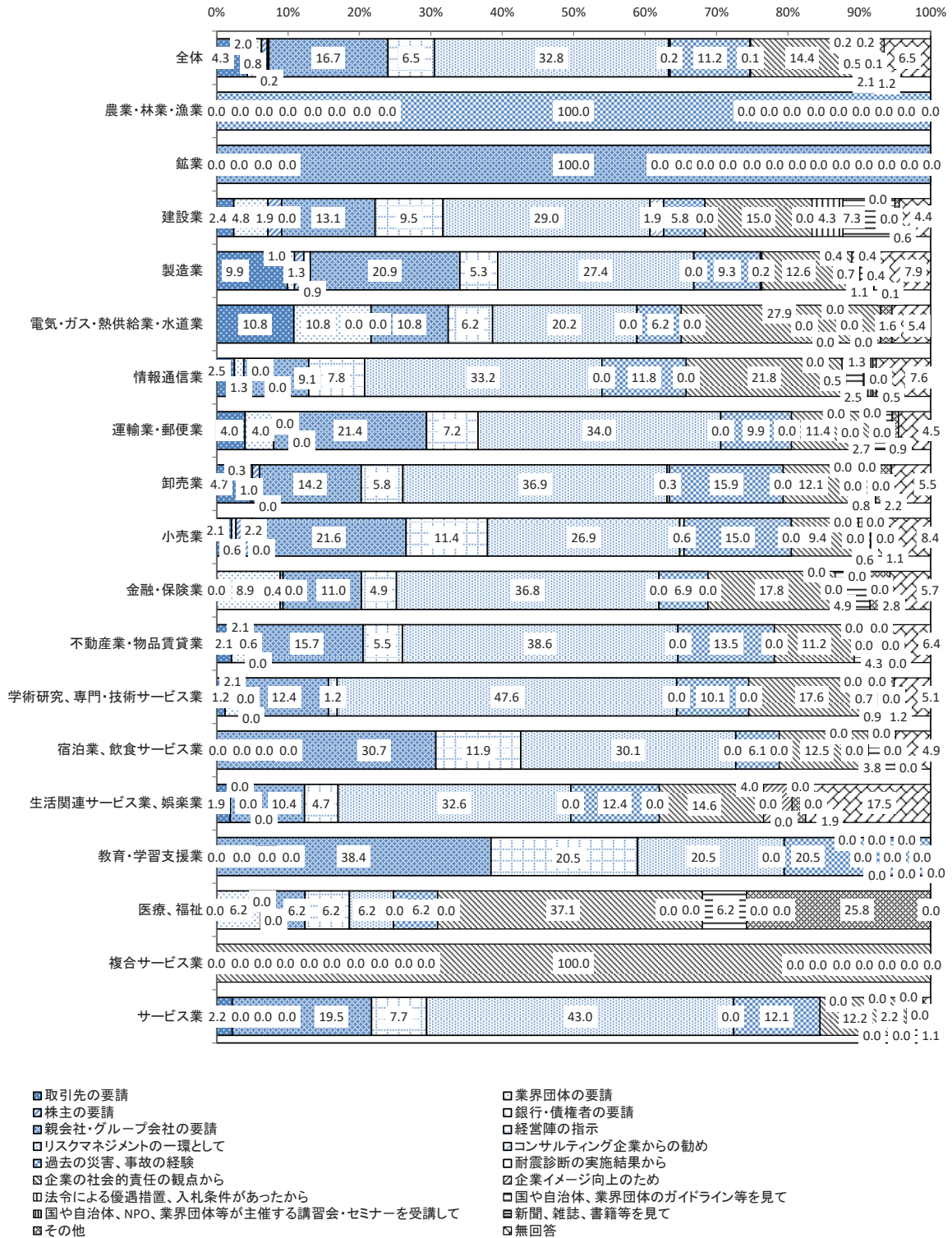


## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,544]

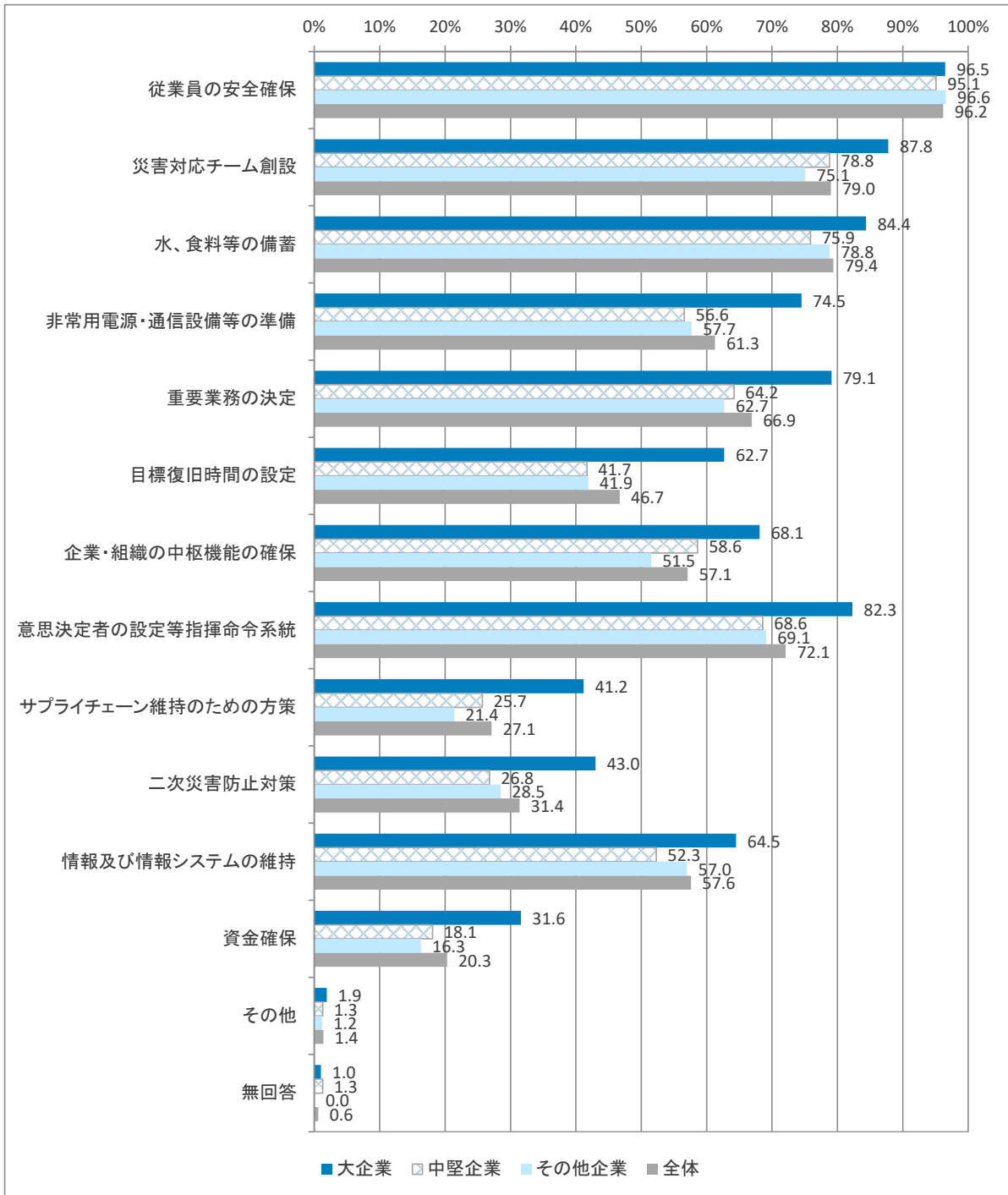
	取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験	耐震診断の結果から	
全体	4.3	2.0	0.8	0.2	16.7	6.5	32.8	0.2	11.2	0.1	
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	2.4	4.8	1.9	0.0	13.1	9.5	29.0	1.9	5.8	0.0
	製造業	9.9	1.0	1.3	0.9	20.9	5.3	27.4	0.0	9.3	0.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	10.8	10.8	0.0	0.0	10.8	6.2	20.2	0.0	6.2	0.0
	情報通信業	2.5	1.3	0.0	0.0	9.1	7.8	33.2	0.0	11.8	0.0
	運輸業・郵便業	4.0	4.0	0.0	0.0	21.4	7.2	34.0	0.0	9.9	0.0
	卸売業	4.7	0.3	1.0	0.0	14.2	5.8	36.9	0.3	15.9	0.0
	小売業	2.1	0.6	2.2	0.0	21.6	11.4	26.9	0.6	15.0	0.0
	金融・保険業	0.0	8.9	0.4	0.0	11.0	4.9	36.8	0.0	6.9	0.0
	不動産業・物品賃貸業	2.1	2.1	0.6	0.0	15.7	5.5	38.6	0.0	13.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	2.1	0.0	0.0	12.4	1.2	47.6	0.0	10.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	30.7	11.9	30.1	0.0	6.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1.9	0.0	0.0	0.0	10.4	4.7	32.6	0.0	12.4	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	38.4	20.5	20.5	0.0	20.5	0.0
	医療、福祉	0.0	6.2	0.0	0.0	6.2	6.2	6.2	0.0	6.2	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	2.2	0.0	0.0	0.0	19.5	7.7	43.0	0.0	12.1	0.0	

	企業の社会的責任の観点から	企業のイメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍を見て	その他	無回答	
全体	14.4	0.2	0.5	2.1	0.2	0.1	1.2	6.5	
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	15.0	0.0	4.3	7.3	0.0	0.0	0.6	4.4
	製造業	12.6	0.4	0.7	1.1	0.4	0.4	0.1	7.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	5.4
	情報通信業	21.8	0.0	0.5	2.5	1.3	0.0	0.5	7.6
	運輸業・郵便業	11.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.9	4.5
	卸売業	12.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.2	5.5
	小売業	9.4	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	1.1	8.4
	金融・保険業	17.8	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	2.8	5.7
	不動産業・物品賃貸業	11.2	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	17.6	0.0	0.7	0.9	0.0	0.0	1.2	5.1
	宿泊業、飲食サービス業	12.5	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14.6	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	17.5
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	37.1	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0	25.8	0.0
	複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	12.2	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	1.1	



【単数回答、n=1,544、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中または策定を予定している企業】





【複数回答、n=954、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

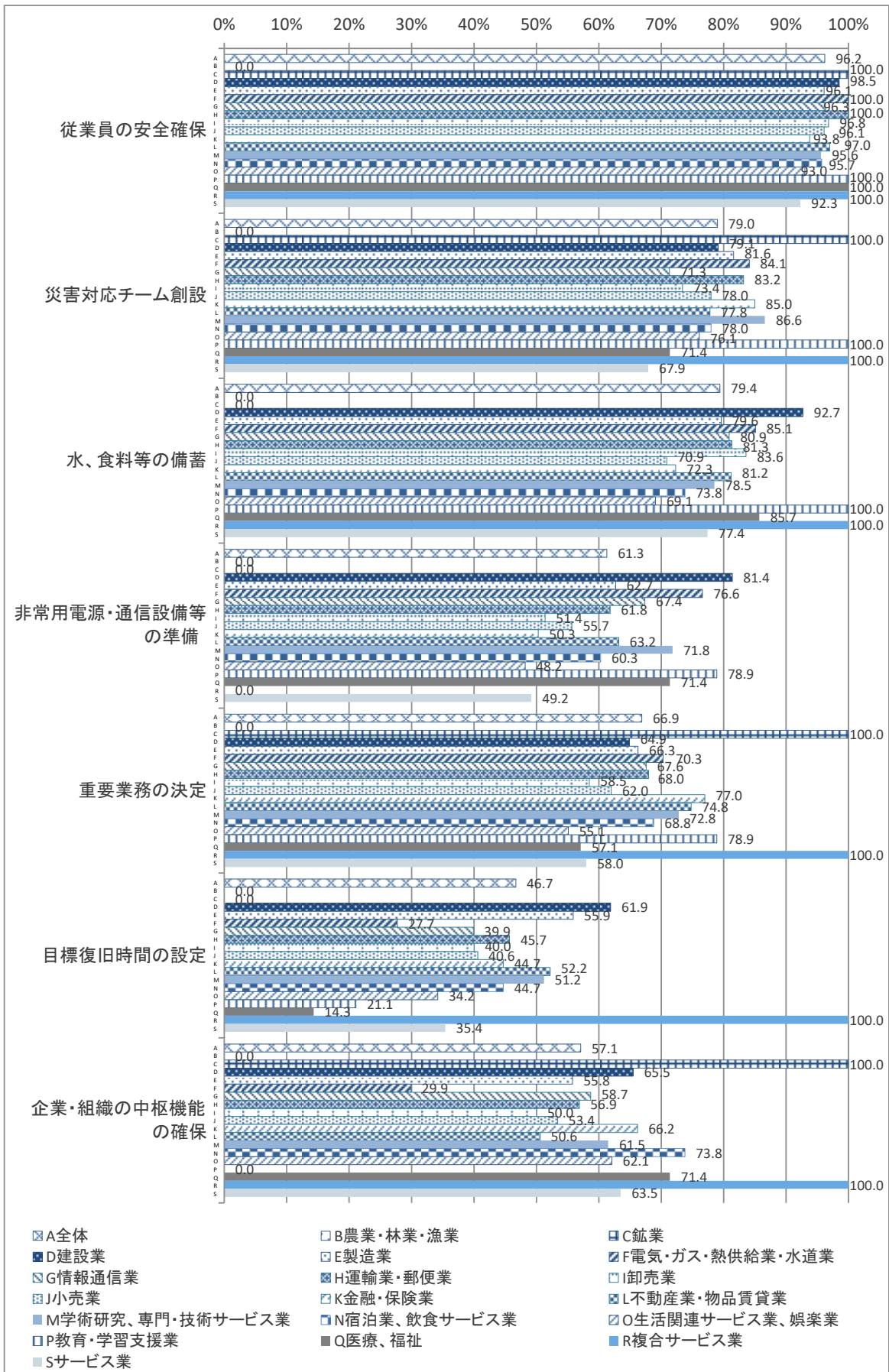
■業種別

回答結果 (%)

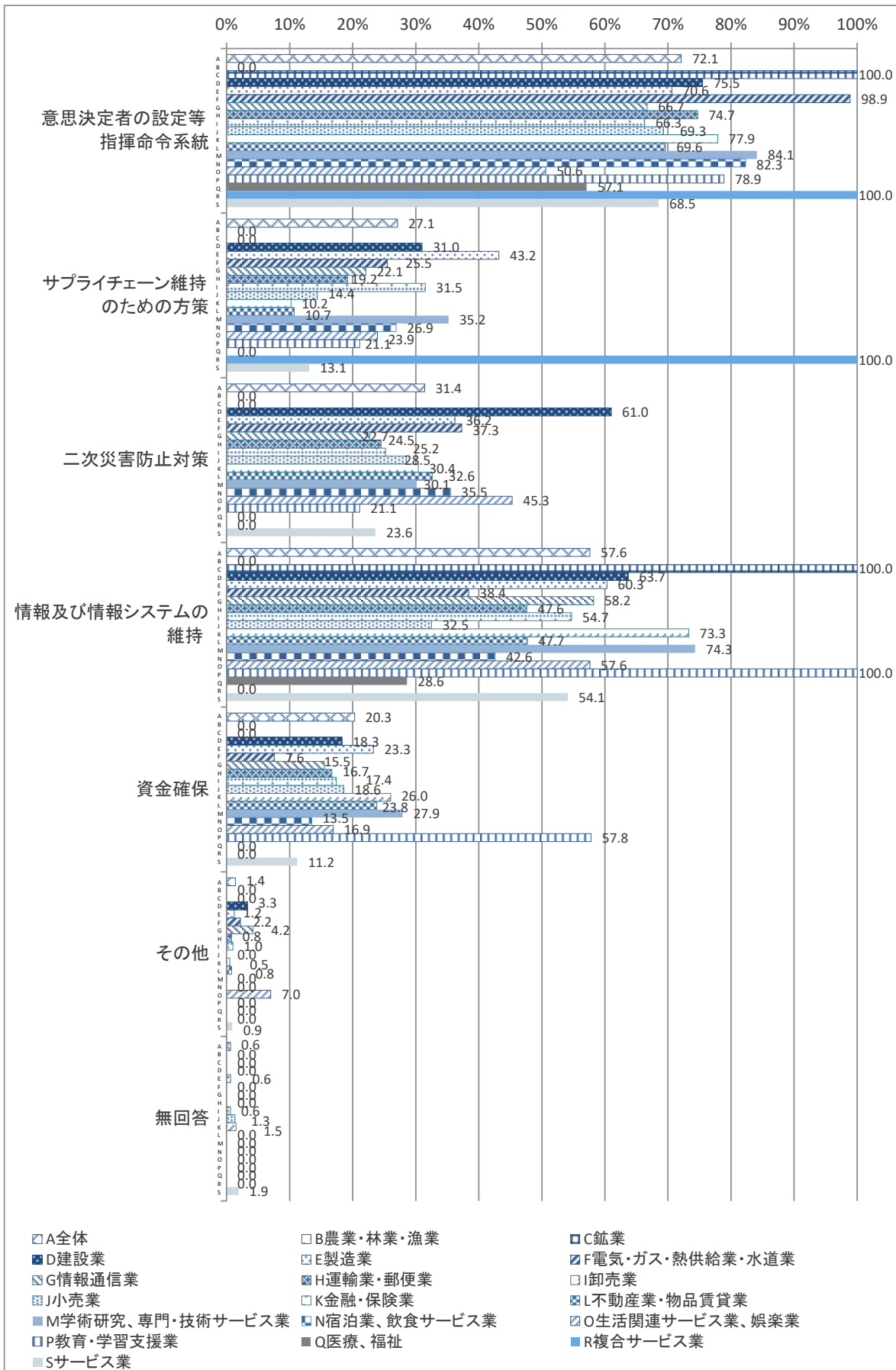
[n=954]

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	企業・組織の中枢機能の確保
全体	96.2	79.0	79.4	61.3	66.9	46.7	57.1
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	建設業	98.5	79.1	92.7	81.4	64.9	61.9
	製造業	96.1	81.6	79.6	62.7	66.3	55.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	84.1	85.1	76.6	70.3	27.7
	情報通信業	96.3	71.3	80.9	67.4	67.6	39.9
	運輸業・郵便業	100.0	83.2	81.3	61.8	68.0	45.7
	卸売業	96.8	73.4	83.6	51.4	58.5	40.0
	小売業	96.1	78.0	70.9	55.7	62.0	40.6
	金融・保険業	93.8	85.0	72.3	50.3	77.0	44.7
	不動産業・物品賃貸業	97.0	77.8	81.2	63.2	74.8	52.2
	学術研究、専門・技術サービス業	95.6	86.6	78.5	71.8	72.8	51.2
	宿泊業、飲食サービス業	95.7	78.0	73.8	60.3	68.8	44.7
	生活関連サービス業、娯楽業	93.0	76.1	69.1	48.2	55.1	34.2
	教育・学習支援業	100.0	100.0	100.0	78.9	78.9	21.1
	医療、福祉	100.0	71.4	85.7	71.4	57.1	14.3
	複合サービス業	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
サービス業	92.3	67.9	77.4	49.2	58.0	35.4	

	意思決定者の設定等指揮命令系統	サプライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策	情報及び情報システムの維持	資金確保	その他	無回答
全体	72.1	27.1	31.4	57.6	20.3	1.4	0.6
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	75.5	31.0	61.0	63.7	18.3	3.3
	製造業	70.6	43.2	36.2	60.3	23.3	1.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	98.9	25.5	37.3	38.4	7.6	2.2
	情報通信業	66.7	22.1	22.7	58.2	15.5	4.2
	運輸業・郵便業	74.7	19.2	24.5	47.6	16.7	0.8
	卸売業	66.3	31.5	25.2	54.7	17.4	1.0
	小売業	69.3	14.4	28.5	32.5	18.6	0.0
	金融・保険業	77.9	10.2	30.4	73.3	26.0	0.5
	不動産業・物品賃貸業	69.6	10.7	32.6	47.7	23.8	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	84.1	35.2	30.1	74.3	27.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	82.3	26.9	35.5	42.6	13.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50.6	23.9	45.3	57.6	16.9	7.0
	教育・学習支援業	78.9	21.1	21.1	100.0	57.8	0.0
	医療、福祉	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
	複合サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	68.5	13.1	23.6	54.1	11.2	0.9	



【複数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【複数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問15. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 1. 毎年必ず見直している        | 4. 見直していない |
| 2. 毎年ではないが定期的に見直している | 5. その他（ ）  |
| 3. 見直したことはある（不定期）    |            |

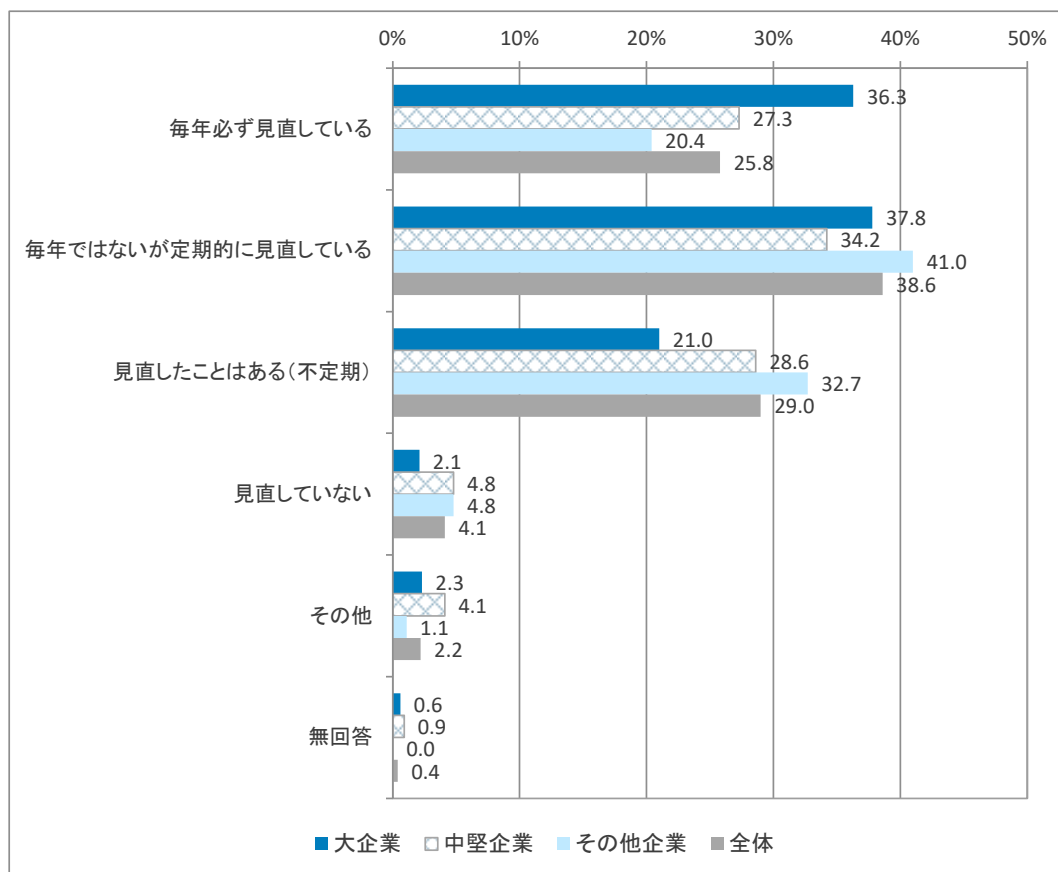
企業規模別では、大企業において「毎年必ず見直している」が 36.3%となり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。ただし中堅企業及びその他企業においても「毎年必ず見直している」「毎年ではないが定期的に見直している」を合わせると6割以上となっている。

業種別では、医療、福祉において「毎年必ず見直している」が5割を超え、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=954】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある（不定期）	見直していない	その他	無回答
大企業	36.3	37.8	21.0	2.1	2.3	0.6
中堅企業	27.3	34.2	28.6	4.8	4.1	0.9
その他企業	20.4	41.0	32.7	4.8	1.1	0.0
全体	25.8	38.6	29.0	4.1	2.2	0.4



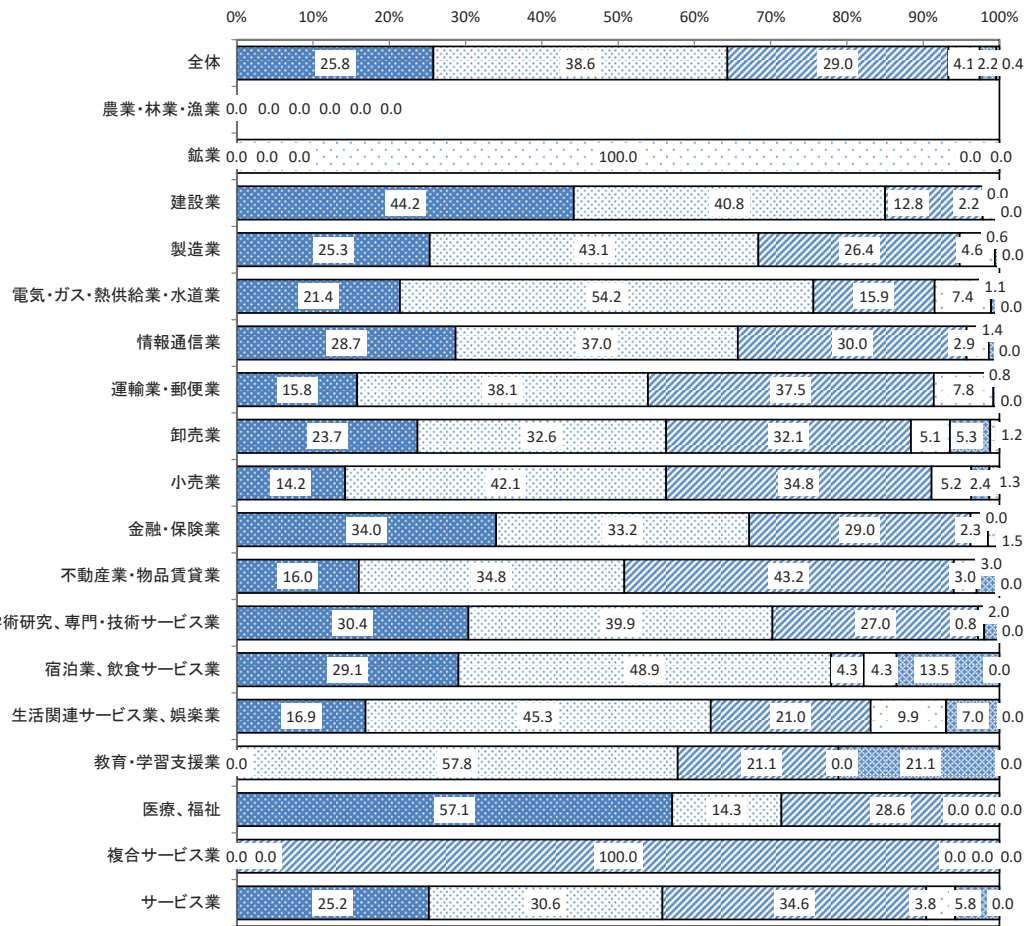
【単数回答、n=954、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】



■業種別

回答結果 (%) [n=954]

		毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に 見直している	見直したことはある(不定期)	見直していない	その他	無回答
全体		25.8	38.6	29.0	4.1	2.2	0.4
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	44.2	40.8	12.8	2.2	0.0	0.0
	製造業	25.3	43.1	26.4	4.6	0.6	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	21.4	54.2	15.9	7.4	1.1	0.0
	情報通信業	28.7	37.0	30.0	2.9	1.4	0.0
	運輸業・郵便業	15.8	38.1	37.5	7.8	0.8	0.0
	卸売業	23.7	32.6	32.1	5.1	5.3	1.2
	小売業	14.2	42.1	34.8	5.2	2.4	1.3
	金融・保険業	34.0	33.2	29.0	2.3	0.0	1.5
	不動産業・物品賃貸業	16.0	34.8	43.2	3.0	3.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	30.4	39.9	27.0	0.8	2.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29.1	48.9	4.3	4.3	13.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16.9	45.3	21.0	9.9	7.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	57.8	21.1	0.0	21.1	0.0
	医療、福祉	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	25.2	30.6	34.6	3.8	5.8	0.0



【単数回答、n=954、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

問 16. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類についてご回答ください。（○印は一つ）

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1. 1種類の災害を対象としている   | 4. 災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている →問20へ |
| 2. 2～3種類の災害を対象としている | 5. その他（ ） →問18へ                                   |
| 3. 4種類以上の災害を対象としている |   |

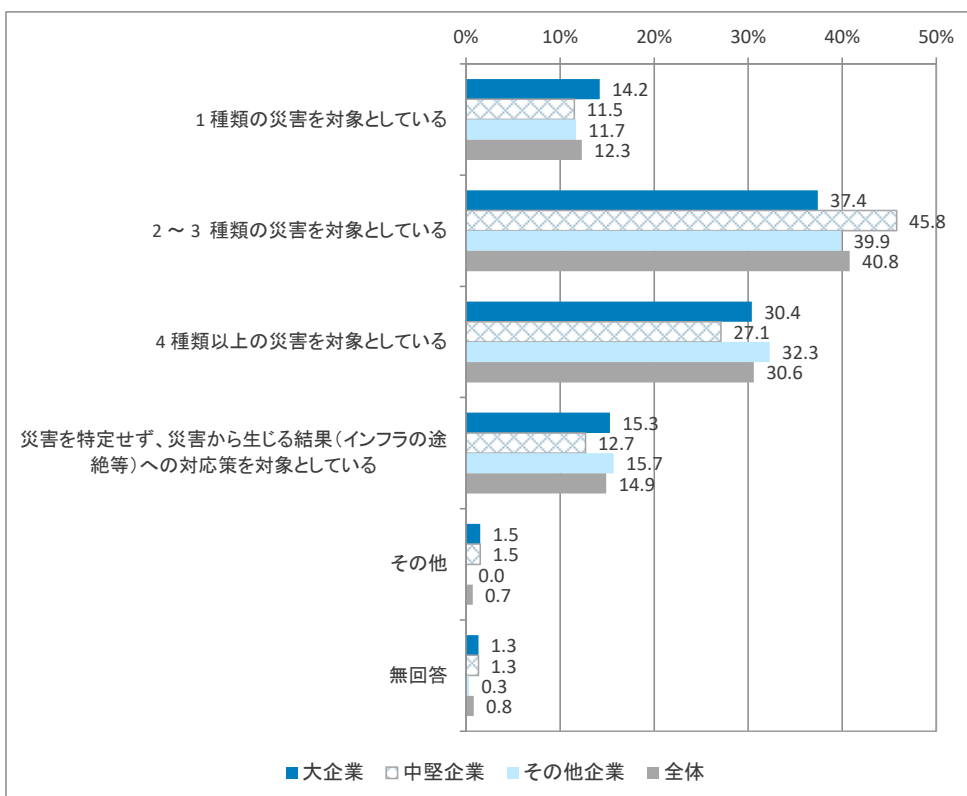
企業規模別では、全ての規模において「2～3種類の災害を対象としている」の割合が高くなっており、特に中堅企業においては45.8%と、高くなっている。なお、「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」については、大企業とその他企業で15%超となっている。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業において「4種類以上の災害を対象としている」が5割を超えており、他の業種と比較して高くなっている。「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」については、教育・学習支援業において唯一5割を超えている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=954]

	1種類の災害を対象としている	2～3種類の災害を対象としている	4種類以上の災害を対象としている	災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている	その他	無回答
大企業	14.2	37.4	30.4	15.3	1.5	1.3
中堅企業	11.5	45.8	27.1	12.7	1.5	1.3
その他企業	11.7	39.9	32.3	15.7	0.0	0.3
全体	12.3	40.8	30.6	14.9	0.7	0.8

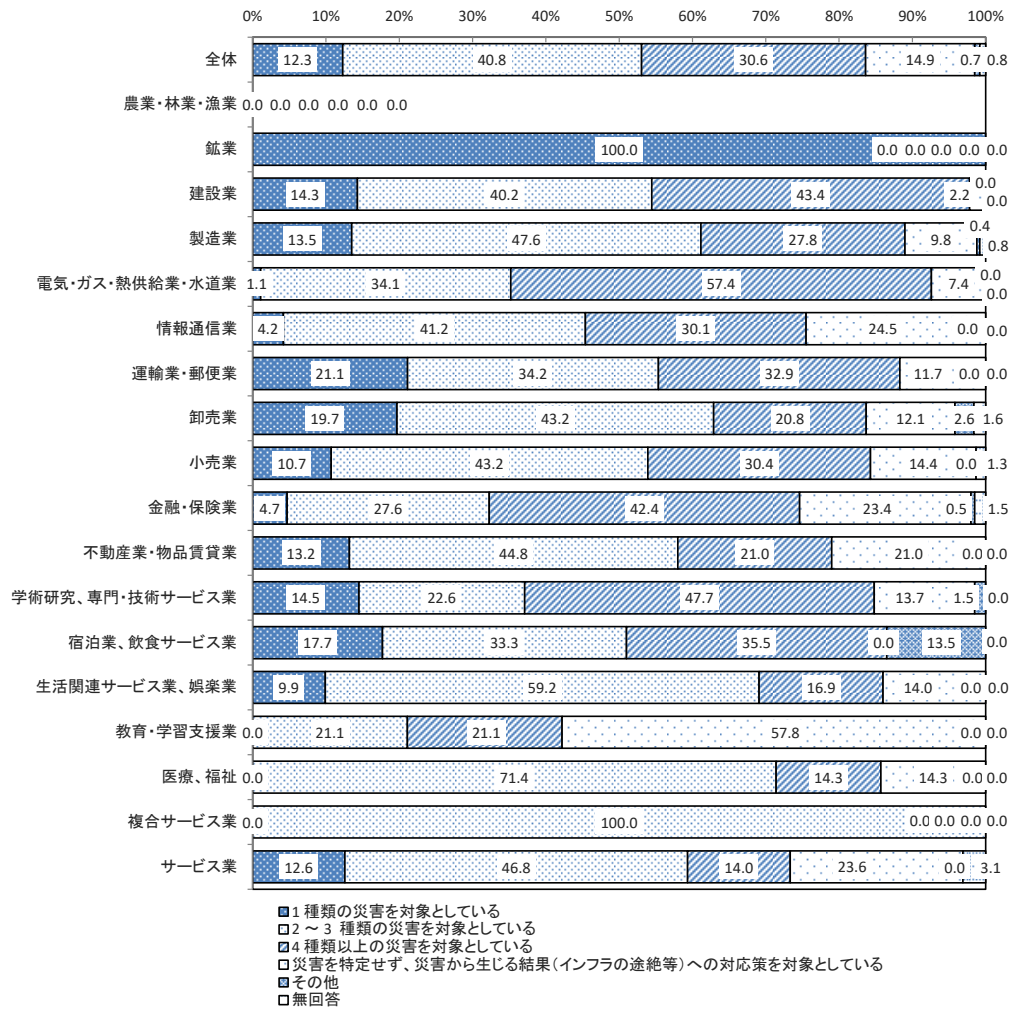


【単数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=954]

	1種類の災害を対象としている	2～3種類の災害を対象としている	4種類以上の災害を対象としている	災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている	その他	無回答
全体	12.3	40.8	30.6	14.9	0.7	0.8
業種						
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	14.3	40.2	43.4	2.2	0.0	0.0
製造業	13.5	47.6	27.8	9.8	0.4	0.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	1.1	34.1	57.4	7.4	0.0	0.0
情報通信業	4.2	41.2	30.1	24.5	0.0	0.0
運輸業・郵便業	21.1	34.2	32.9	11.7	0.0	0.0
卸売業	19.7	43.2	20.8	12.1	2.6	1.6
小売業	10.7	43.2	30.4	14.4	0.0	1.3
金融・保険業	4.7	27.6	42.4	23.4	0.5	1.5
不動産業・物品賃貸業	13.2	44.8	21.0	21.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	14.5	22.6	47.7	13.7	1.5	0.0
宿泊業・飲食サービス業	17.7	33.3	35.5	0.0	13.5	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	9.9	59.2	16.9	14.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	21.1	21.1	57.8	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0
複合サービス業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	12.6	46.8	14.0	23.6	0.0	3.1



【単数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問 17. 具体的な対象災害をご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）
2. 津波	8. 火災・爆発
3. 洪水（津波以外）	9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
4. 土砂災害	10. テロ・紛争（国内外）
5. 風害	11. 他国からのミサイル攻撃
6. 雪害	12. その他（                    ）

企業規模別では、全ての規模において「地震」が 9 割を超え、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」についても 6 割を超えている。大企業においては「テロ・紛争（国内外）」及び「他国からのミサイル攻撃」の割合が、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。

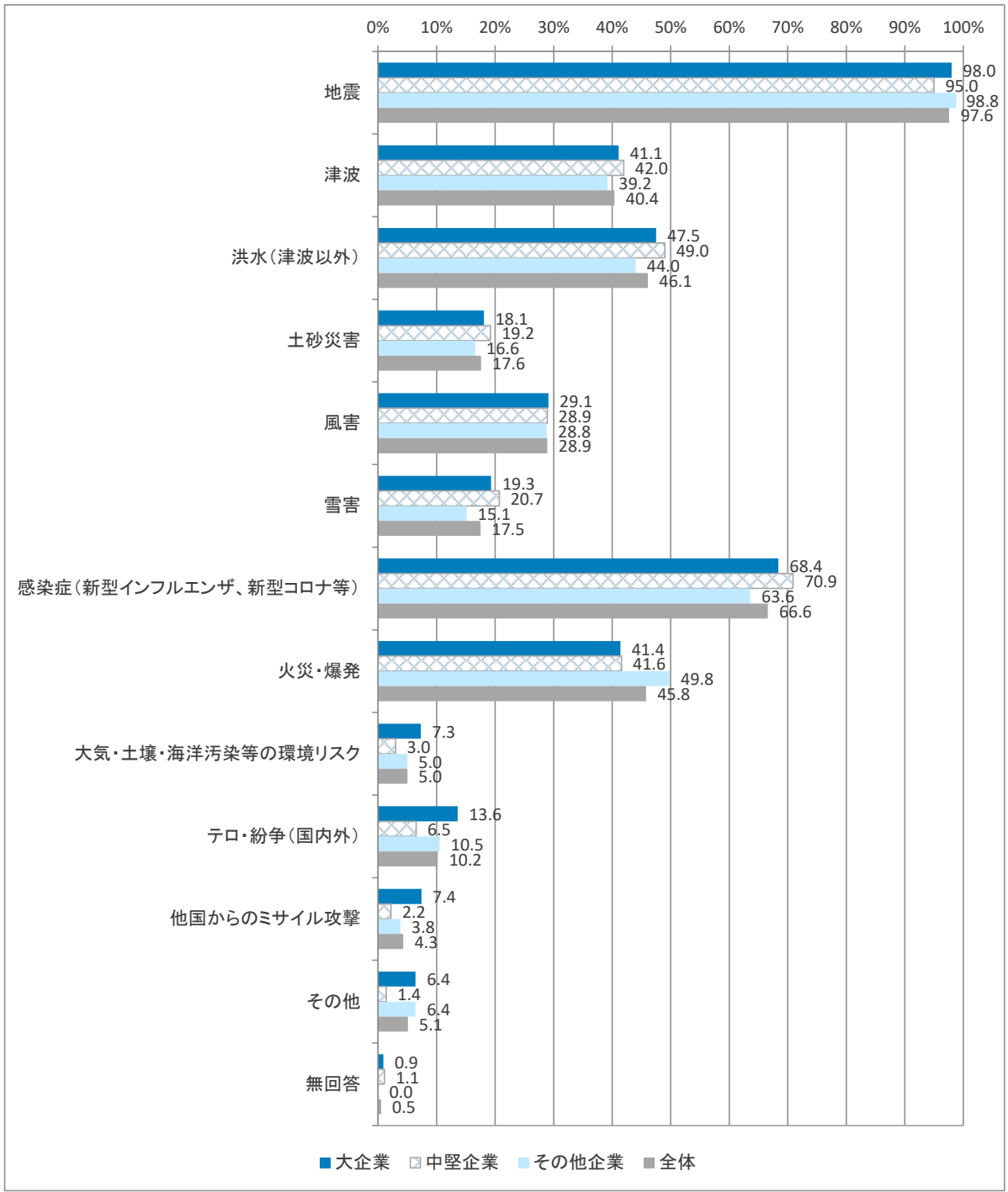
業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業において「津波」「洪水（津波以外）」「風害」等、自然災害項目の割合が高くなっている。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=810】

	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）
大企業	98.0	41.1	47.5	18.1	29.1	19.3	68.4	41.4	7.3	13.6
中堅企業	95.0	42.0	49.0	19.2	28.9	20.7	70.9	41.6	3.0	6.5
その他企業	98.8	39.2	44.0	16.6	28.8	15.1	63.6	49.8	5.0	10.5
全体	97.6	40.4	46.1	17.6	28.9	17.5	66.6	45.8	5.0	10.2

	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
大企業	7.4	6.4	0.9
中堅企業	2.2	1.4	1.1
その他企業	3.8	6.4	0.0
全体	4.3	5.1	0.5



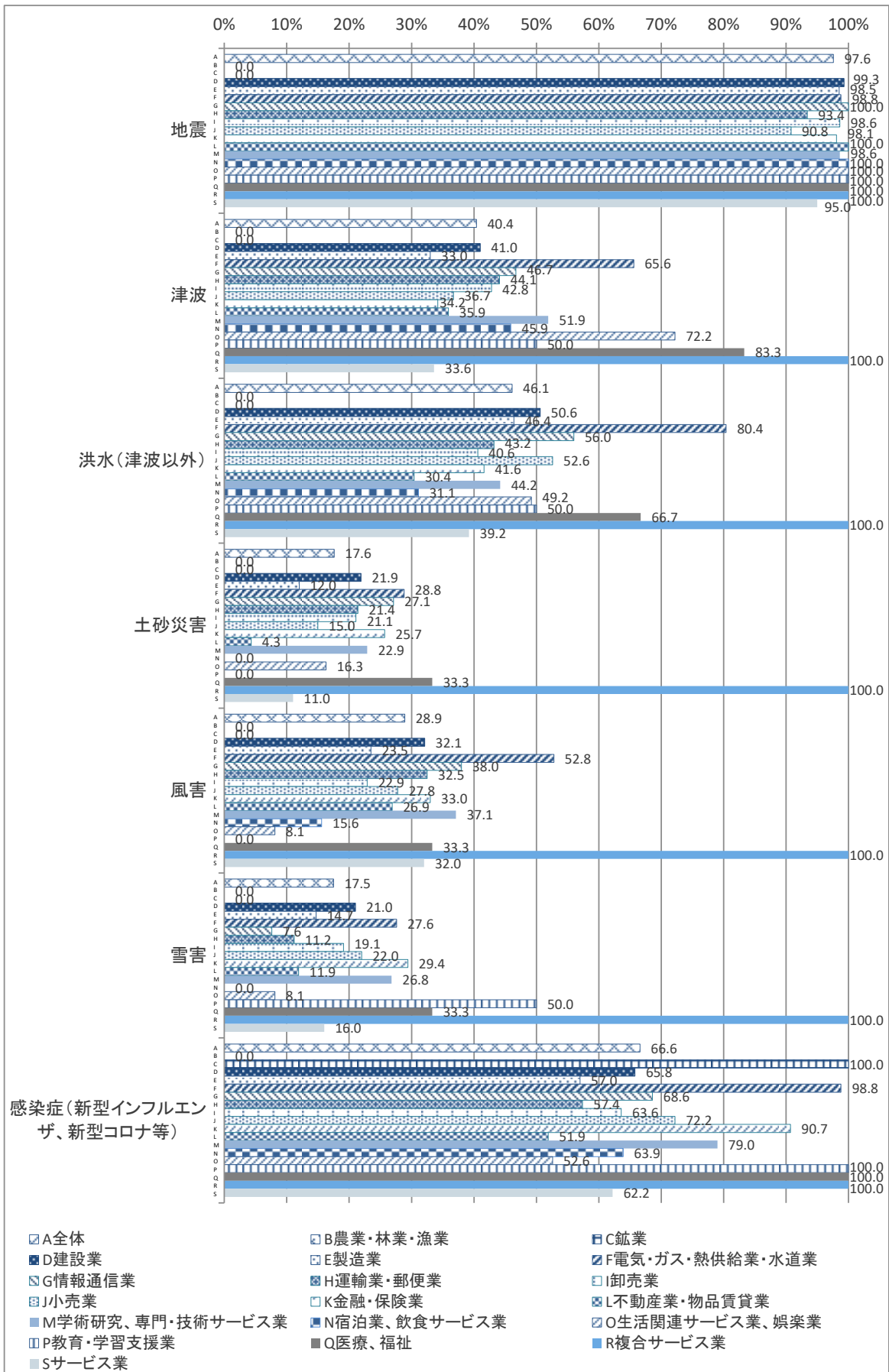
【複数回答、n=810、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みで対象災害を特定している企業】

■業種別

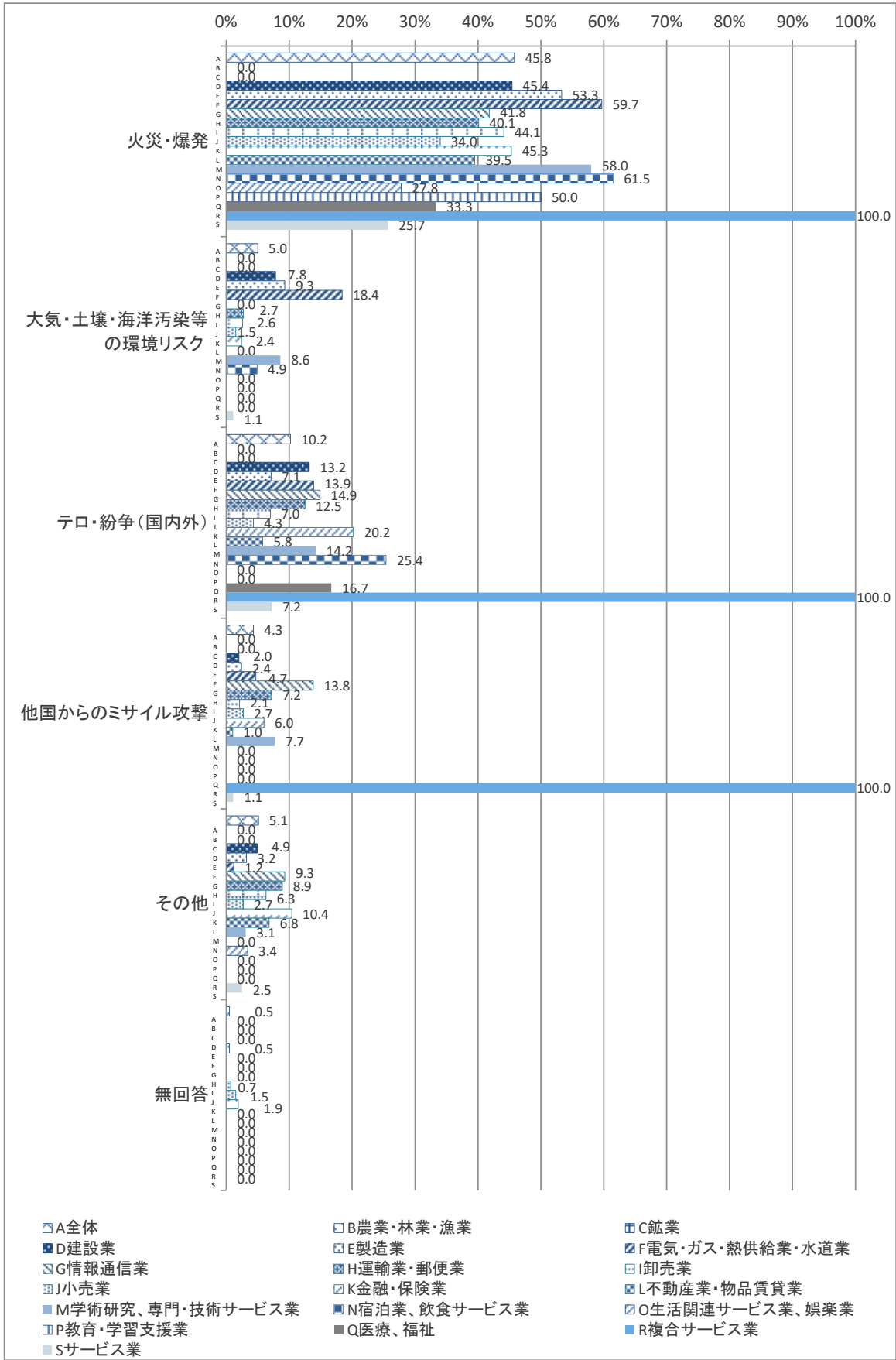
回答結果 (%) [n=810]

	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型コロナウイルス等）	火災・爆発
全体	97.6	40.4	46.1	17.6	28.9	17.5	66.6	45.8
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	99.3	41.0	50.6	21.9	32.1	21.0	65.8
	製造業	98.5	33.0	46.4	12.0	23.5	14.7	57.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	98.8	65.6	80.4	28.8	52.8	27.6	98.8
	情報通信業	100.0	46.7	56.0	27.1	38.0	7.6	68.6
	運輸業・郵便業	93.4	44.1	43.2	21.4	32.5	11.2	57.4
	卸売業	98.6	42.8	40.6	21.1	22.9	19.1	63.6
	小売業	90.8	36.7	52.6	15.0	27.8	22.0	72.2
	金融・保険業	98.1	34.2	41.6	25.7	33.0	29.4	90.7
	不動産業・物品賃貸業	100.0	35.9	30.4	4.3	26.9	11.9	51.9
	学術研究・専門・技術サービス業	98.6	51.9	44.2	22.9	37.1	26.8	79.0
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	45.9	31.1	0.0	15.6	0.0	63.9
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	72.2	49.2	16.3	8.1	8.1	52.6
	教育・学習支援業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0
	医療・福祉	100.0	83.3	66.7	33.3	33.3	33.3	100.0
複合サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
サービス業	95.0	33.6	39.2	11.0	32.0	16.0	62.2	

	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
全体	5.0	10.2	4.3	5.1	0.5
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	7.8	13.2	2.0	4.9
	製造業	9.3	7.1	2.4	3.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	18.4	13.9	4.7	1.2
	情報通信業	0.0	14.9	13.8	9.3
	運輸業・郵便業	2.7	12.5	7.2	8.9
	卸売業	2.6	7.0	2.1	6.3
	小売業	1.5	4.3	2.7	2.7
	金融・保険業	2.4	20.2	6.0	10.4
	不動産業・物品賃貸業	0.0	5.8	1.0	6.8
	学術研究・専門・技術サービス業	8.6	14.2	7.7	3.1
	宿泊業・飲食サービス業	4.9	25.4	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	0.0	0.0	0.0	3.4
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	0.0	16.7	0.0	0.0
複合サービス業	0.0	100.0	100.0	0.0	
サービス業	1.1	7.2	1.1	2.5	



【複数回答、n=810、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みで対象災害を特定している企業】



【複数回答、n=810、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みで対象災害を特定している企業】



問18. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について、今後増やそうとしていますか。  
 (○印は一つ)

- |                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| 1. 直近において増やした             | 4. 増やす予定はない →問20へ |
| 2. 現在増やしている最中である          | 5. その他 ( ) →問20へ  |
| 3. 今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない |                   |

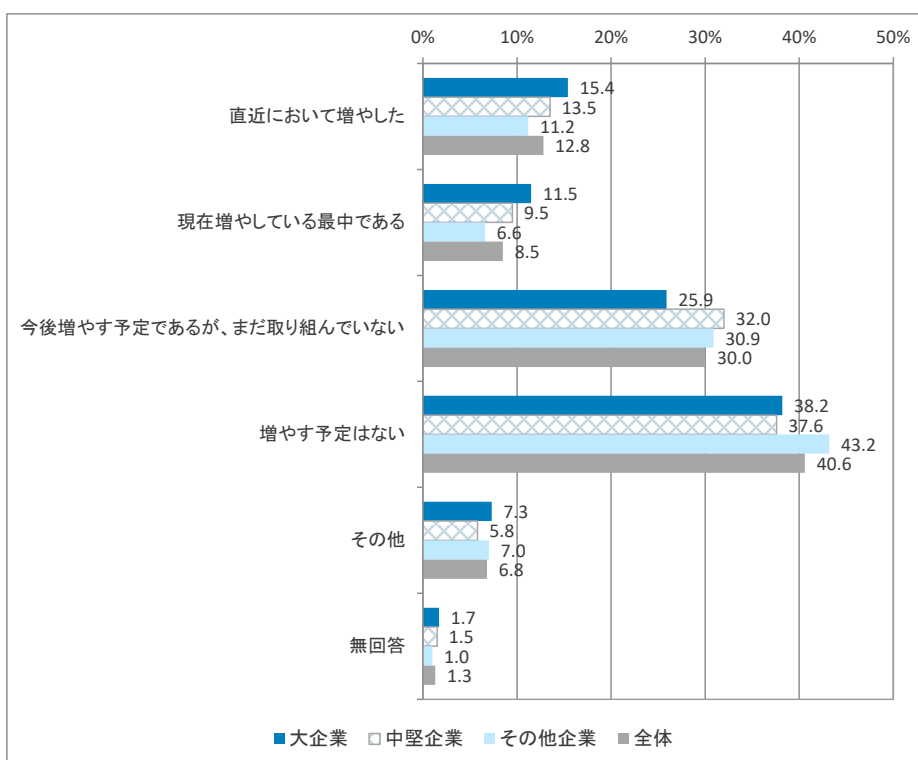
企業規模別では、大企業において「直近において増やした」が15.4%となり、中堅企業及びその他企業と比較して若干高くなっている。その他企業においては「増やす予定はない」が4割を超え、大企業及び中堅企業と比較して高くなっている。

業種別では、建設業及び金融・保険業において「直近において増やした」が2割を超えている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=819】

	直近において増やした	現在増やしている最中である	今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない	増やす予定はない	その他	無回答
大企業	15.4	11.5	25.9	38.2	7.3	1.7
中堅企業	13.5	9.5	32.0	37.6	5.8	1.5
その他企業	11.2	6.6	30.9	43.2	7.0	1.0
全体	12.8	8.5	30.0	40.6	6.8	1.3

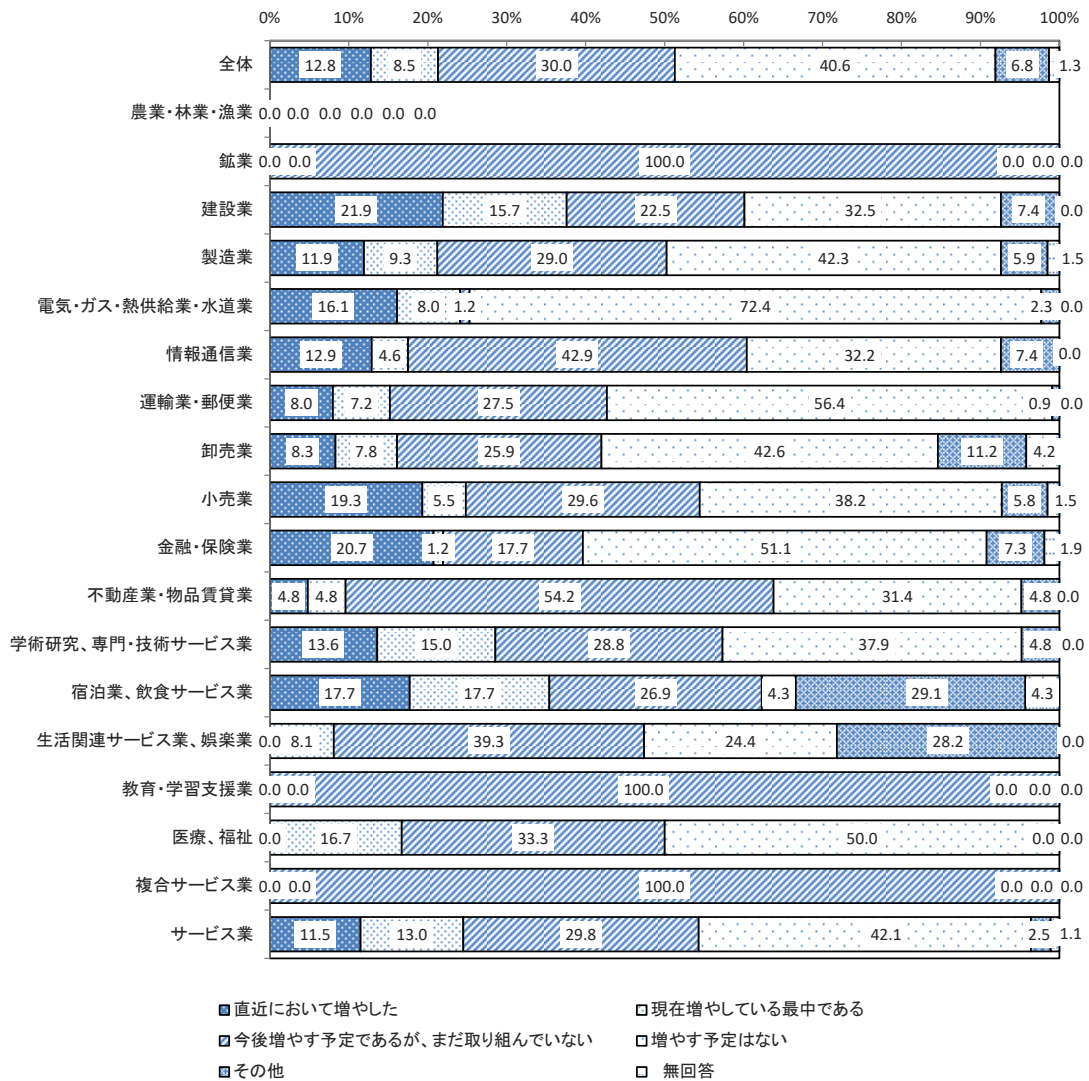


【単数回答、n=819、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みで対象災害を特定している企業(その他回答含む)】

### ■ 業種別

回答結果 (%) [n=819]

	直近において増やした	現在増やしている最中である	今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない	増やす予定はない	その他	無回答
全体	12.8	8.5	30.0	40.6	6.8	1.3
業種						
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	21.9	15.7	22.5	32.5	7.4	0.0
製造業	11.9	9.3	29.0	42.3	5.9	1.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	16.1	8.0	1.2	72.4	2.3	0.0
情報通信業	12.9	4.6	42.9	32.2	7.4	0.0
運輸業・郵便業	8.0	7.2	27.5	56.4	0.9	0.0
卸売業	8.3	7.8	25.9	42.6	11.2	4.2
小売業	19.3	5.5	29.6	38.2	5.8	1.5
金融・保険業	20.7	1.2	17.7	51.1	7.3	1.9
不動産業・物品賃貸業	4.8	4.8	54.2	31.4	4.8	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	13.6	15.0	28.8	37.9	4.8	0.0
宿泊業・飲食サービス業	17.7	17.7	26.9	4.3	29.1	4.3
生活関連サービス業・娯楽業	0.0	8.1	39.3	24.4	28.2	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
複合サービス業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	11.5	13.0	29.8	42.1	2.5	1.1



【単数回答、n=819、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みで対象災害を特定している企業】

問 19. 増やした、または増やそうとしている災害についてご回答ください。(文章でご回答)

(抜粋、一部加工)

規模	業種	増やした、または増やそうとしている災害
大企業	製造業	環境リスク
大企業	製造業	富士山等の噴火、大雨
大企業	製造業	感染症に対して不十分な為、今後もう少し見直しが必要と考えている
大企業	製造業	火山噴火リスクの洗い出しと対策の検討を始めた
大企業	製造業	風水害を増やした。今後富士山噴火を増やす
大企業	製造業	気候変動リスク
大企業	製造業	オールハザード BCM を策定し、各所在地ごとに具体的なリスクに対し対応策を策定するよう体制変更予定
大企業	製造業	情報セキュリティ対策
大企業	卸売業	富士山噴火
大企業	金融・保険業	火山噴火
大企業	不動産業・物品賃貸業	洪水・風害等を含むオールハザード対応の BCP を策定中
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	ハッキング等によるデータ等の流出
大企業	宿泊業、飲食サービス業	テロリストによる無差別攻撃
中堅企業	製造業	水害発生時の行動計画の追加
中堅企業	卸売業	倉庫内の在庫品の品質保持のために、土砂災害や地盤沈下まで対象を広げた方が良いと思っている
中堅企業	卸売業	洪水などの情報収集（ハザードマップなど）
中堅企業	卸売業	従業員が出勤出来ない割合が 25%から 50%に増加しても、重要業務を目標復旧時間内に継続する方法
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	富士山噴火に対する対応
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	パンデミック
中堅企業	教育・学習支援	サイバー攻撃
その他企業	建設業	パンデミック、武力攻撃を追加
その他企業	製造業	感染症
その他企業	製造業	台風防災マニュアルについて、近年の気候変動による集中豪雨、洪水の災害リスクに関する記述に対し、付与もしくは、別途マニュアル新設を検討

その他企業	製造業	台風が年々大型化して被害想定が大きくなっており、かつ雪害による出荷停止を経験したことから、タイムラインによるリスク管理を開始した
その他企業	金融・保険業	噴火による降灰での機能停止
その他企業	不動産業・物品賃貸業	テロ対策

問20. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。  
（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい	11. 重要業務の絞込みが難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い	12. バックアップシステムの構築が難しい
3. BCPに対する現場の意識が低い	13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
4. 部署間の連携が難しい	14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
5. サプライチェーン内での調整が難しい	15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい	16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例がない
7. 策定の費用の確保が難しい	17. BCPの内容に関する情報が不足している
8. 代替オフィス等の対策費用が高い	18. 民間のBCP支援サービスが不十分
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	19. その他（ ）
10. 策定する人手を確保できない	

企業規模別では、大企業において「部署間の連携が難しい」の割合が5割近くとなり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。また「サプライチェーン内での調整が難しい」についても、大企業では3割近くとなり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。

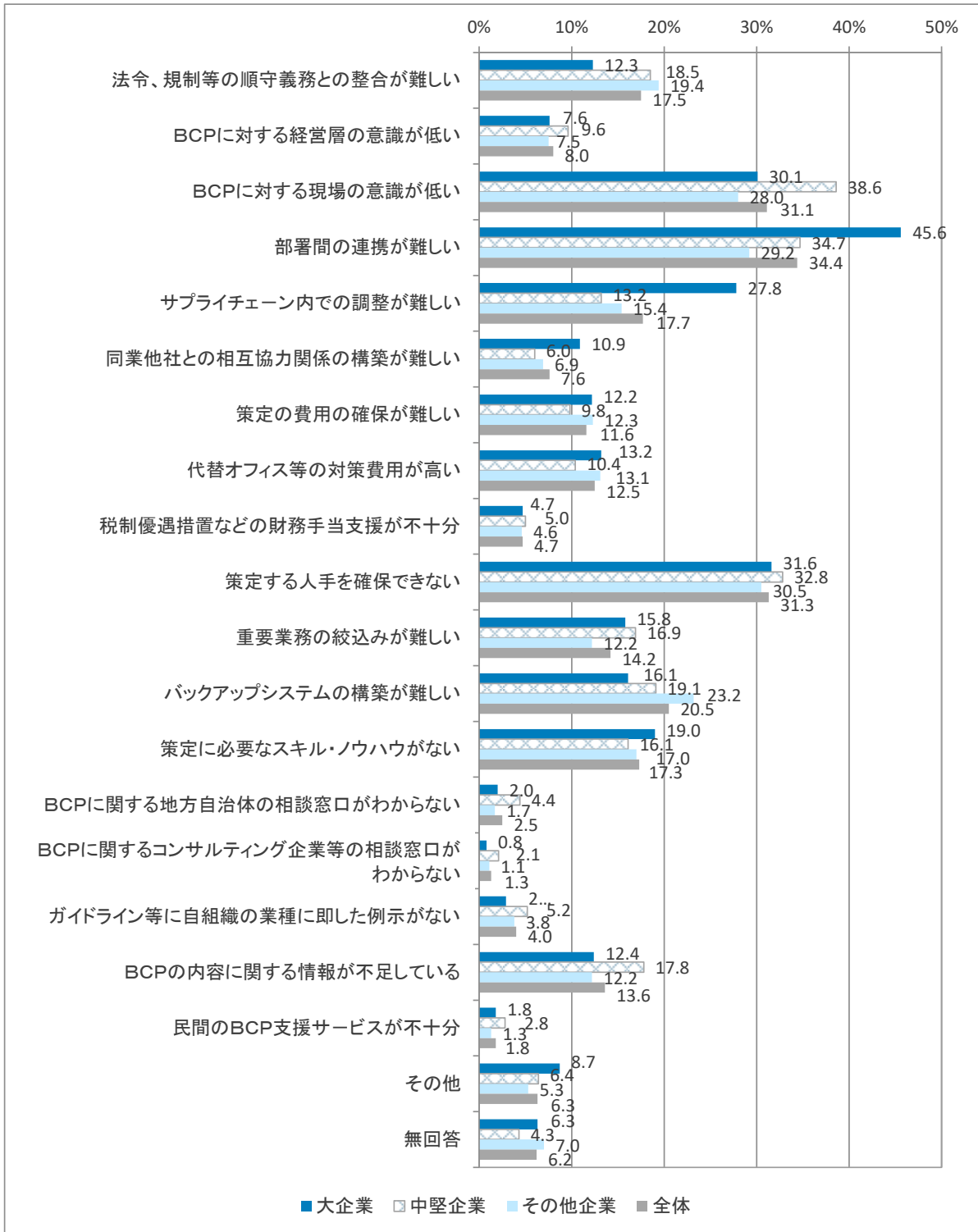
業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「部署間の連携が難しい」が62.4%と唯一6割を超えている。医療、福祉においては「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が4割を超え、他業種と比較して高くなっている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=954】

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
大企業	12.3	7.6	30.1	45.6	27.8	10.9	12.2	13.2	4.7	31.6
中堅企業	18.5	9.6	38.6	34.7	13.2	6.0	9.8	10.4	5.0	32.8
その他企業	19.4	7.5	28.0	29.2	15.4	6.9	12.3	13.1	4.6	30.5
全体	17.5	8.0	31.1	34.4	17.7	7.6	11.6	12.5	4.7	31.3

	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
大企業	15.8	16.1	19.0	2.0	0.8	2.9	12.4	1.8	8.7	6.3
中堅企業	16.9	19.1	16.1	4.4	2.1	5.2	17.8	2.8	6.4	4.3
その他企業	12.2	23.2	17.0	1.7	1.1	3.8	12.2	1.3	5.3	7.0
全体	14.2	20.5	17.3	2.5	1.3	4.0	13.6	1.8	6.3	6.2



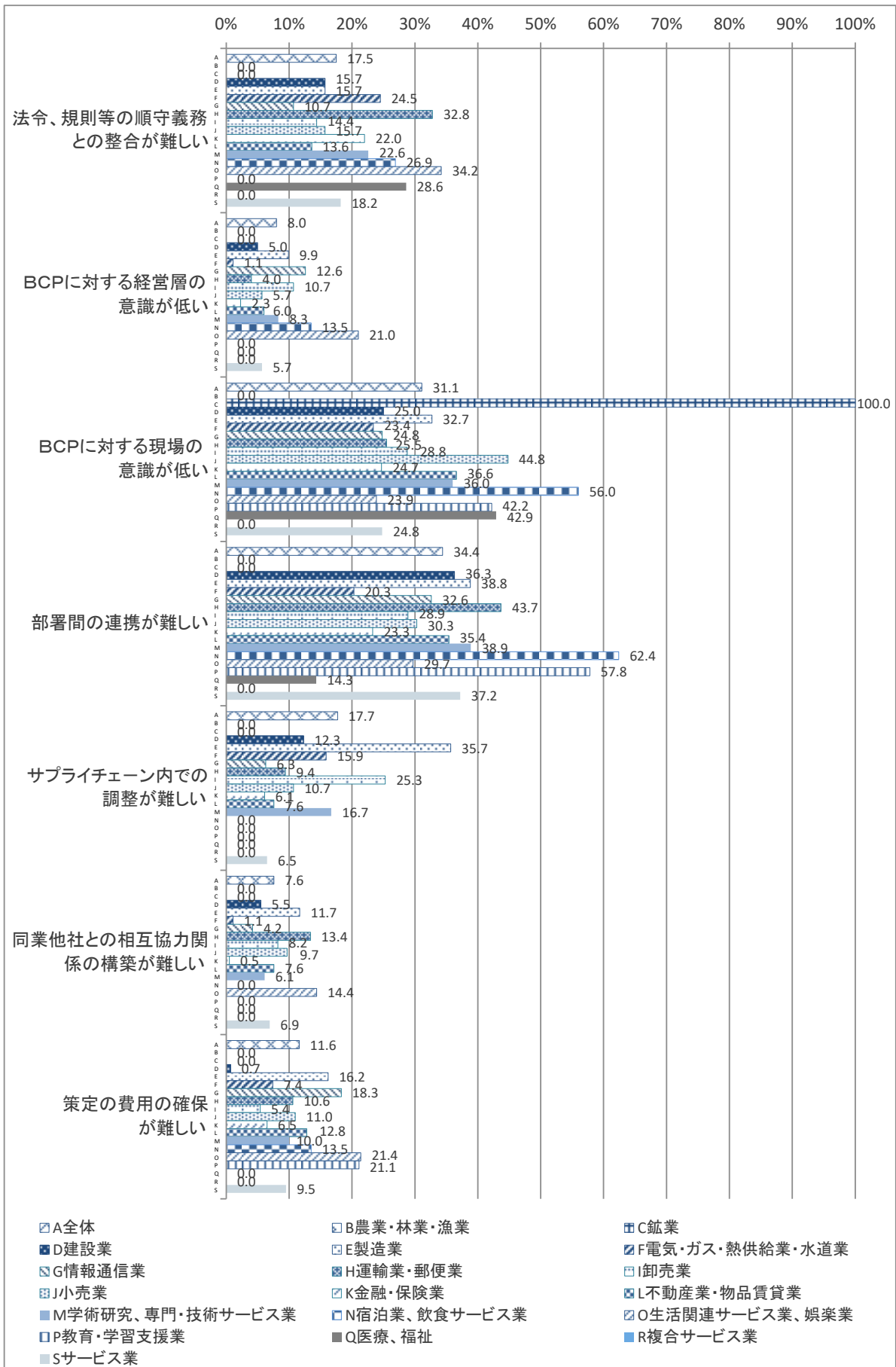
【複数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=954]

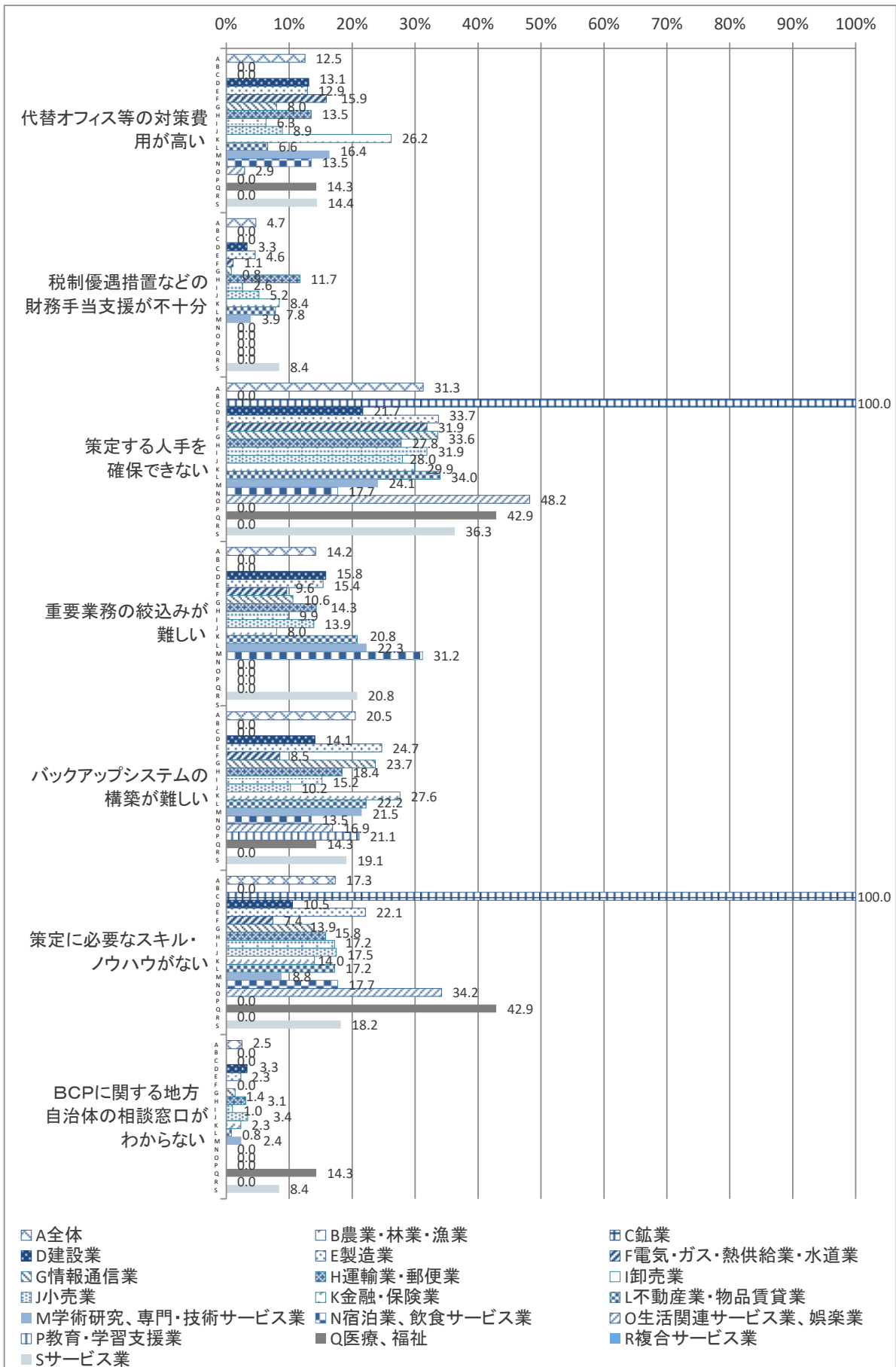
	法令、規則等の順守義務との整合が難しい	B C Pに対する経営層の意識が低い	B C Pに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互関係が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィスの対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
全体	17.5	8.0	31.1	34.4	17.7	7.6	11.6	12.5	4.7	31.3
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	15.7	5.0	25.0	36.3	12.3	5.5	0.7	13.1	3.3
	製造業	15.7	9.9	32.7	38.8	35.7	11.7	16.2	12.9	4.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	24.5	1.1	23.4	20.3	15.9	1.1	7.4	15.9	1.1
	情報通信業	10.7	12.6	24.8	32.6	6.3	4.2	18.3	8.0	0.8
	運輸業・郵便業	32.8	4.0	25.5	43.7	9.4	13.4	10.6	13.5	11.7
	卸売業	14.4	10.7	28.8	28.9	25.3	8.2	5.4	6.3	2.6
	小売業	15.7	5.7	44.8	30.3	10.7	9.7	11.0	8.9	5.2
	金融・保険業	22.0	2.3	24.7	23.3	6.1	0.5	6.5	26.2	8.4
	不動産業・物品賃貸業	13.6	6.0	36.6	35.4	7.6	7.6	12.8	6.6	7.8
	学術研究、専門・技術サービス業	22.6	8.3	36.0	38.9	16.7	6.1	10.0	16.4	3.9
	宿泊業、飲食サービス業	26.9	13.5	56.0	62.4	0.0	0.0	13.5	13.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	34.2	21.0	23.9	29.7	0.0	14.4	21.4	2.9	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	42.2	57.8	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0
	医療、福祉	28.6	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	18.2	5.7	24.8	37.2	6.5	6.9	9.5	14.4	8.4

	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	B C Pに関する地方自治体の相談窓口がわからない	B C Pに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	B C Pの内容に関する情報が不足している	民間のB C P支援サービスが不十分	その他	無回答
全体	14.2	20.5	17.3	2.5	1.3	4.0	13.6	1.8	6.3	6.2
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	15.8	14.1	10.5	3.3	3.3	5.5	10.5	2.7	8.1
	製造業	15.4	24.7	22.1	2.3	0.9	0.8	13.8	0.8	5.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	9.6	8.5	7.4	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
	情報通信業	10.6	23.7	13.9	1.4	2.1	5.6	13.4	2.1	5.8
	運輸業・郵便業	14.3	18.4	15.8	3.1	0.0	2.4	8.7	0.0	13.2
	卸売業	9.9	15.2	17.2	1.0	1.6	1.6	12.0	4.3	9.4
	小売業	13.9	10.2	17.5	3.4	0.0	6.3	15.2	1.3	4.7
	金融・保険業	8.0	27.6	14.0	2.3	0.0	3.3	10.3	2.8	4.1
	不動産業・物品賃貸業	20.8	22.2	17.2	0.8	0.0	9.8	14.6	1.8	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	22.3	21.5	8.8	2.4	2.0	6.4	16.9	0.0	9.2
	宿泊業、飲食サービス業	31.2	13.5	17.7	0.0	0.0	17.7	4.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	16.9	34.2	0.0	0.0	0.0	40.8	0.0	2.9
	教育・学習支援業	0.0	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	20.8	19.1	18.2	8.4	5.7	8.8	16.2	2.8	5.8

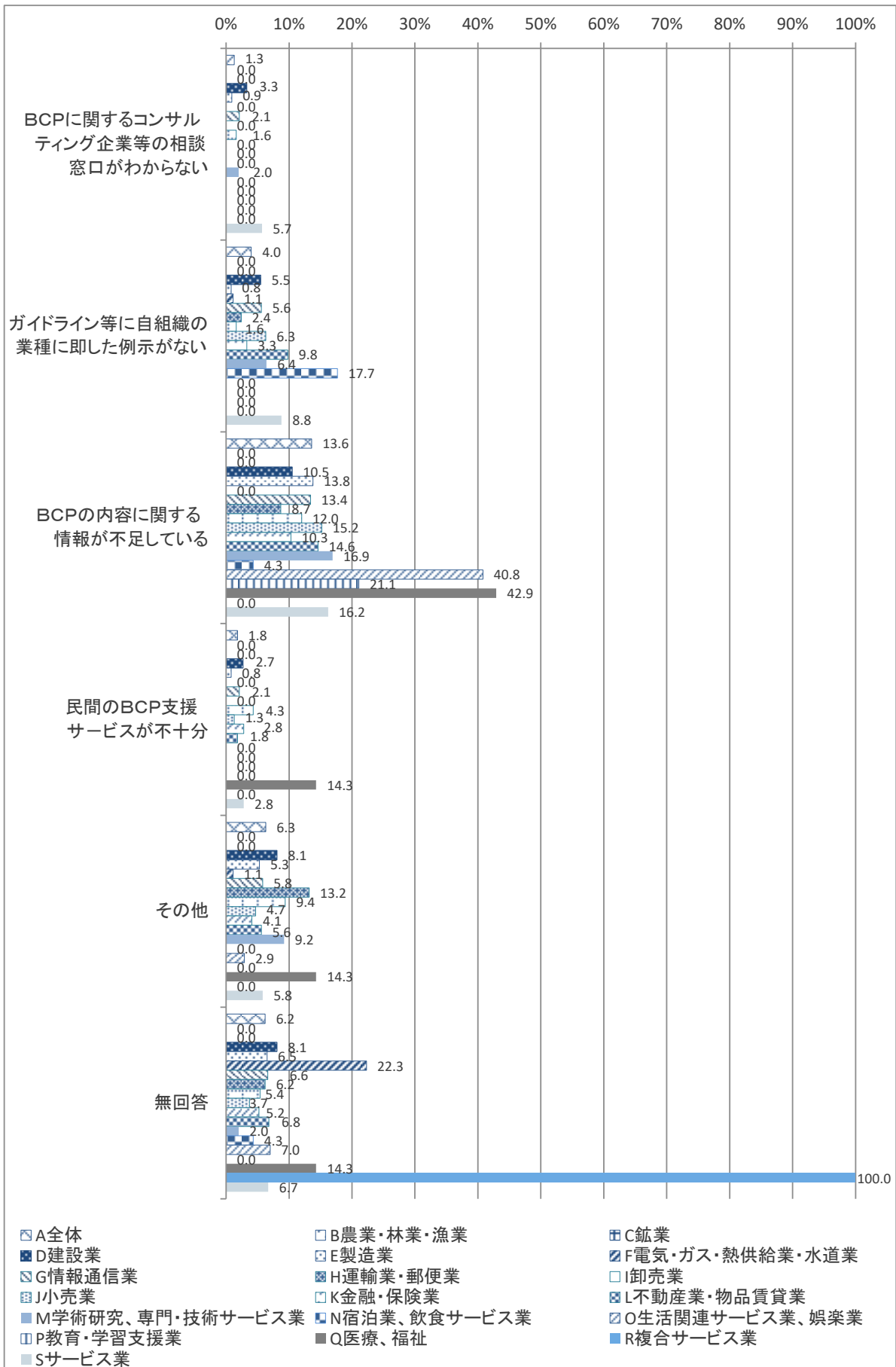


【複数回答、n=954、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】





【複数回答、n=954、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】



【複数回答、n=954、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

問 2 1. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 顧客	7. 同業他社
2. 仕入先	8. 加盟業界団体
3. 外部委託事業者	9. 地域組織（消防団、町会等）
4. 保守業者	10. 地方公共団体
5. 派遣会社	11. 自組織および自組織のグループ会社
6. ビル管理会社	12. その他（ ）

→ご回答後、問 2 4へ

企業規模別では、大企業において「仕入先」の割合が 58.0%となり、中堅企業及びその他企業と比較して高くなっている。

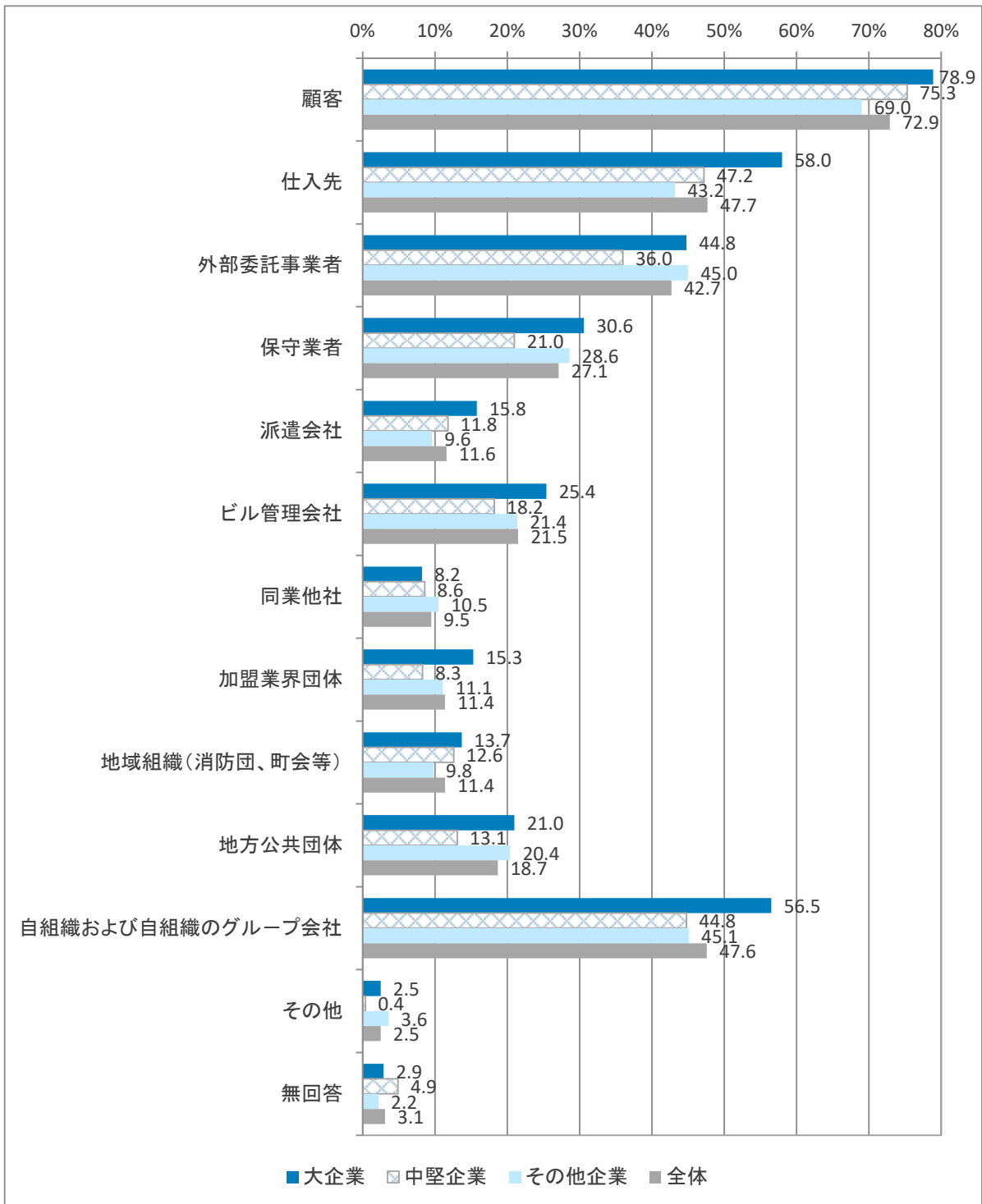
業種別では、製造業において「仕入先」の割合が 73.2%となり、他の業種と比較して割合が高くなっている。教育・学習支援業及び不動産業・物品賃貸業においては「ビル管理会社」の割合が他業種と比較して高くなっている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=954】

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社	加盟業界団体	地域組織 (消防団、 町会等)	地方公共団体
大企業	78.9	58.0	44.8	30.6	15.8	25.4	8.2	15.3	13.7	21.0
中堅企業	75.3	47.2	36.0	21.0	11.8	18.2	8.6	8.3	12.6	13.1
その他企業	69.0	43.2	45.0	28.6	9.6	21.4	10.5	11.1	9.8	20.4
全体	72.9	47.7	42.7	27.1	11.6	21.5	9.5	11.4	11.4	18.7

	自組織および自組織のグループ会社	その他	無回答
大企業	56.5	2.5	2.9
中堅企業	44.8	0.4	4.9
その他企業	45.1	3.6	2.2
全体	47.6	2.5	3.1

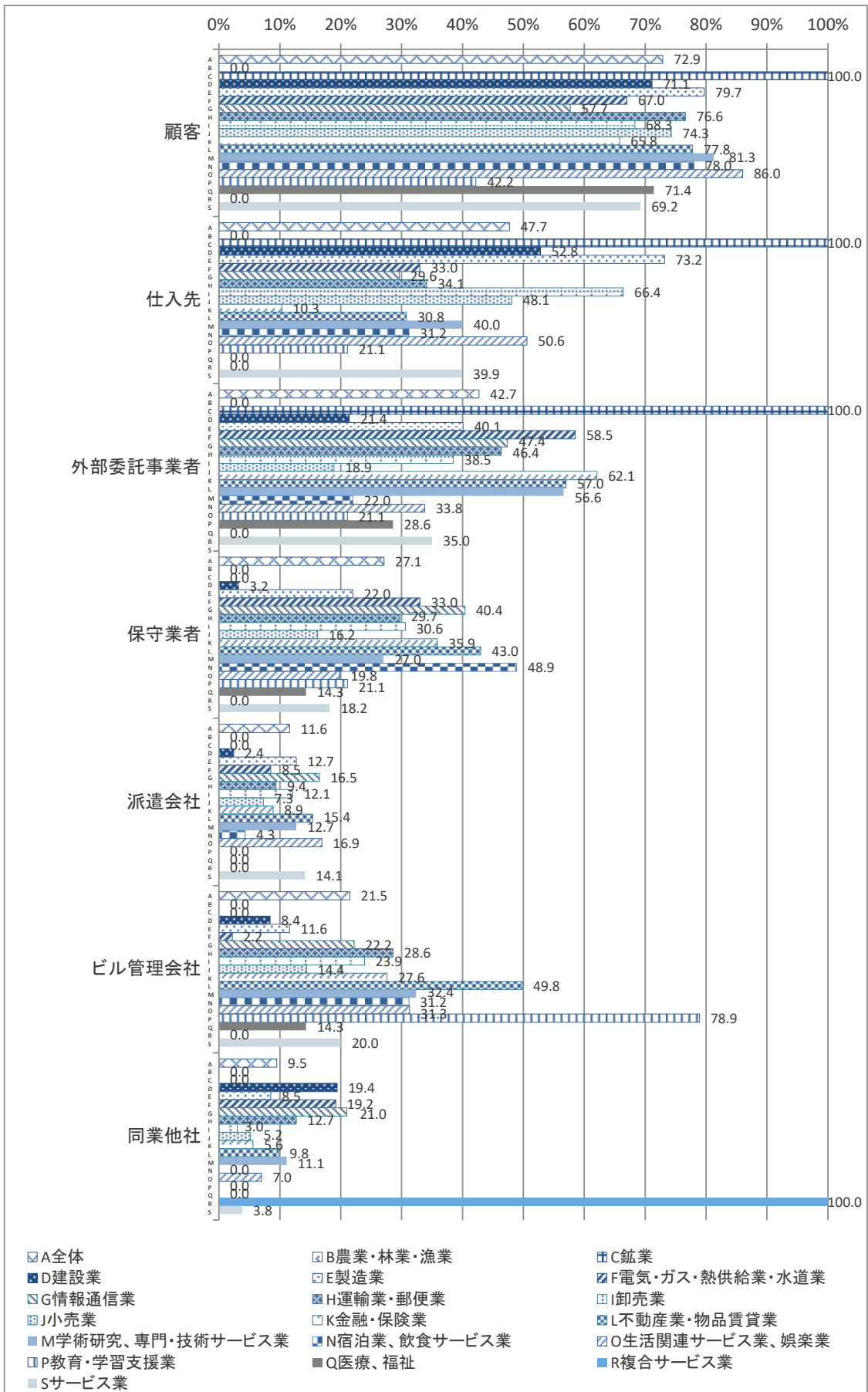


【複数回答、n=954、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

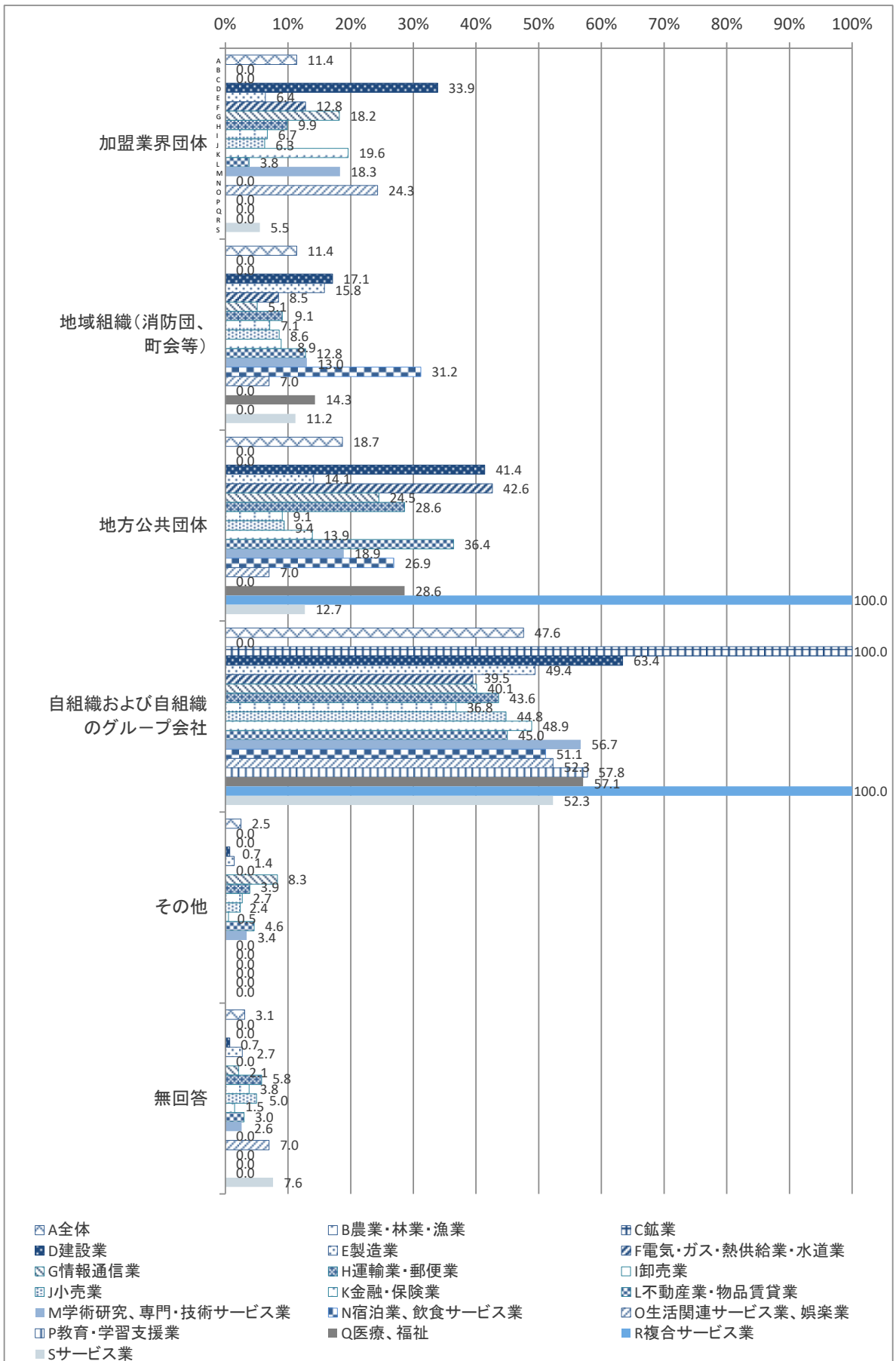
■業種別

回答結果 (%) [n=954]

		顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他者	加盟業界団体
全体		72.9	47.7	42.7	27.1	11.6	21.5	9.5	11.4
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	71.1	52.8	21.4	3.2	2.4	8.4	19.4	33.9
	製造業	79.7	73.2	40.1	22.0	12.7	11.6	8.5	6.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	67.0	33.0	58.5	33.0	8.5	2.2	19.2	12.8
	情報通信業	57.7	29.6	47.4	40.4	16.5	22.2	21.0	18.2
	運輸業・郵便業	76.6	34.1	46.4	29.7	9.4	28.6	12.7	9.9
	卸売業	68.3	66.4	38.5	30.6	12.1	23.9	3.0	6.7
	小売業	74.3	48.1	18.9	16.2	7.3	14.4	5.2	6.3
	金融・保険業	65.8	10.3	62.1	35.9	8.9	27.6	5.6	19.6
	不動産業・物品賃貸業	77.8	30.8	57.0	43.0	15.4	49.8	9.8	3.8
	学術研究・専門・技術サービス業	81.3	40.0	56.6	27.0	12.7	32.4	11.1	18.3
	宿泊業・飲食サービス業	78.0	31.2	22.0	48.9	4.3	31.2	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	86.0	50.6	33.8	19.8	16.9	31.3	7.0	24.3
	教育・学習支援業	42.2	21.1	21.1	21.1	0.0	78.9	0.0	0.0
	医療・福祉	71.4	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業	69.2	39.9	35.0	18.2	14.1	20.0	3.8	5.5	
		地域組織 (消防団、 町会等)	地方公共団 体	自組織および 自組織のグル ープ会社	その他	無回答			
全体		11.4	18.7	47.6	2.5	3.1			
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0			
	建設業	17.1	41.4	63.4	0.7	0.7			
	製造業	15.8	14.1	49.4	1.4	2.7			
	電気・ガス・熱供給業・水道業	8.5	42.6	39.5	0.0	0.0			
	情報通信業	5.1	24.5	40.1	8.3	2.1			
	運輸業・郵便業	9.1	28.6	43.6	3.9	5.8			
	卸売業	7.1	9.1	36.8	2.7	3.8			
	小売業	8.6	9.4	44.8	2.4	5.0			
	金融・保険業	8.9	13.9	48.9	0.5	1.5			
	不動産業・物品賃貸業	12.8	36.4	45.0	4.6	3.0			
	学術研究・専門・技術サービス業	13.0	18.9	56.7	3.4	2.6			
	宿泊業・飲食サービス業	31.2	26.9	51.1	0.0	0.0			
	生活関連サービス業・娯楽業	7.0	7.0	52.3	0.0	7.0			
	教育・学習支援業	0.0	0.0	57.8	0.0	0.0			
	医療・福祉	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0			
複合サービス業	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
サービス業	11.2	12.7	52.3	0.0	7.6				



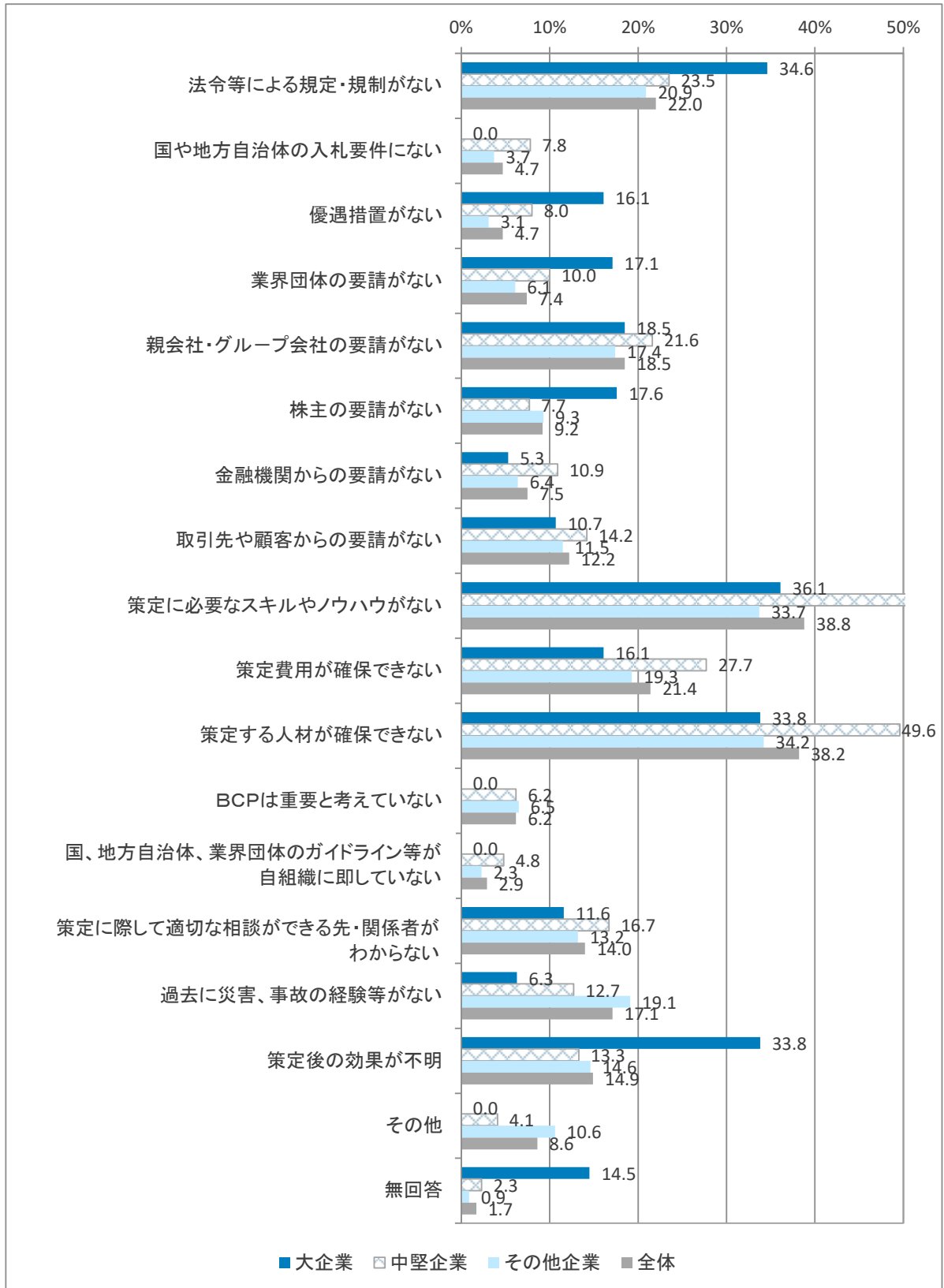
【複数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【複数回答、n=954、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】







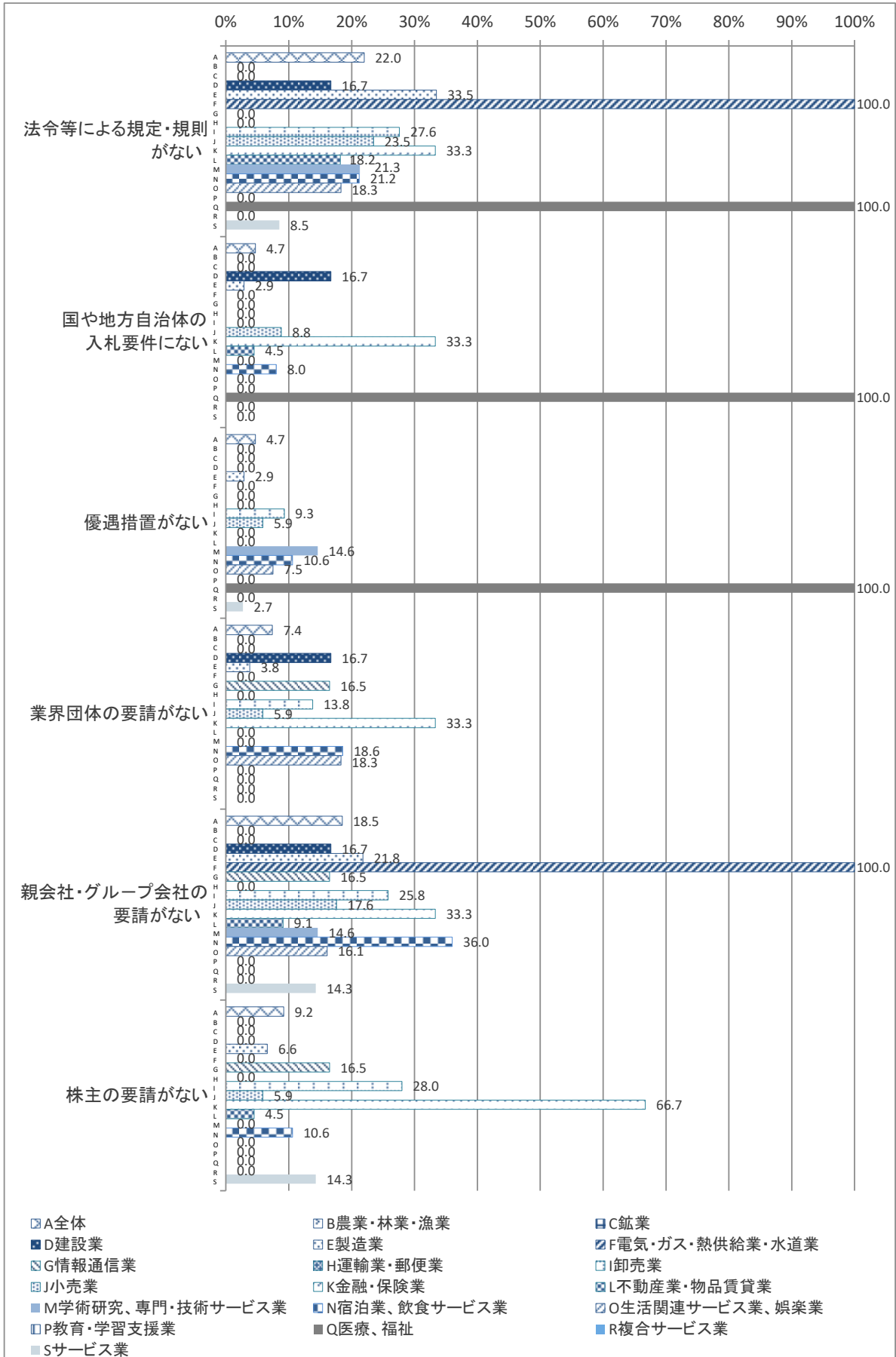
【複数回答、n=187、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

■業種別

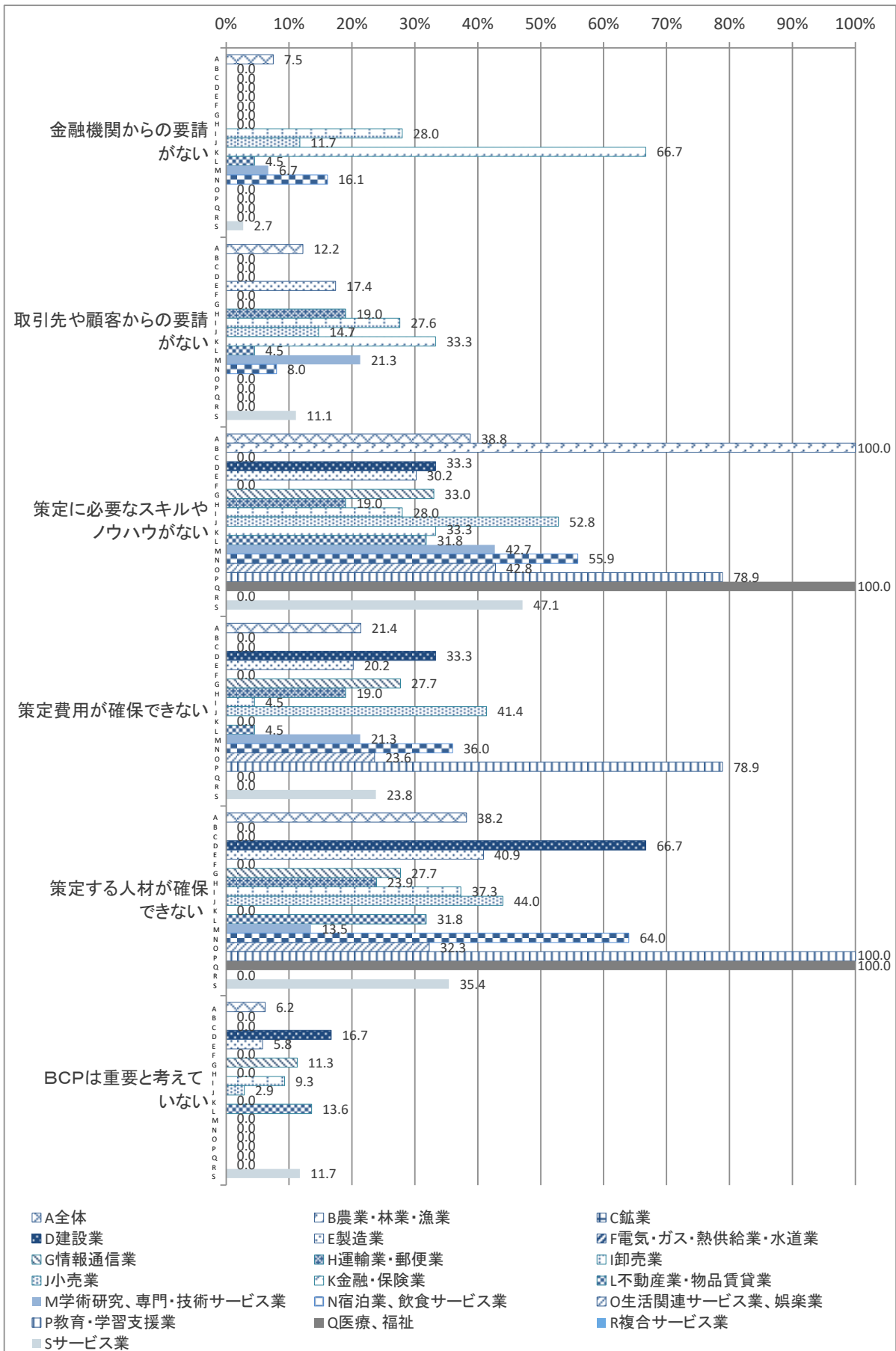
回答結果 (%) [n=187]

	法令等による規定・規則がない	国や地方自治体の入札条件がない	優遇措置がない	業界団体の要請がない	親会社・グループ会社の要請がない	株主の要請がない	金融機関からの要請がない	取引先や顧客からの要請がない	策定に必要なスキルやノウハウがない
全体	22.0	4.7	4.7	7.4	18.5	9.2	7.5	12.2	38.8
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
	製造業	33.5	2.9	2.9	3.8	21.8	6.6	0.0	30.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	16.5	16.5	16.5	0.0	33.0
	運輸業・郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0
	卸売業	27.6	0.0	9.3	13.8	25.8	28.0	28.0	27.6
	小売業	23.5	8.8	5.9	5.9	17.6	5.9	11.7	14.7
	金融・保険業	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3
	不動産業・物品賃貸業	18.2	4.5	0.0	0.0	9.1	4.5	4.5	4.5
	学術研究・専門・技術サービス業	21.3	0.0	14.6	0.0	14.6	0.0	6.7	21.3
	宿泊業・飲食サービス業	21.2	8.0	10.6	18.6	36.0	10.6	16.1	8.0
	生活関連サービス業・娯楽業	18.3	0.0	7.5	18.3	16.1	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	8.5	0.0	2.7	0.0	14.3	14.3	2.7	11.1	

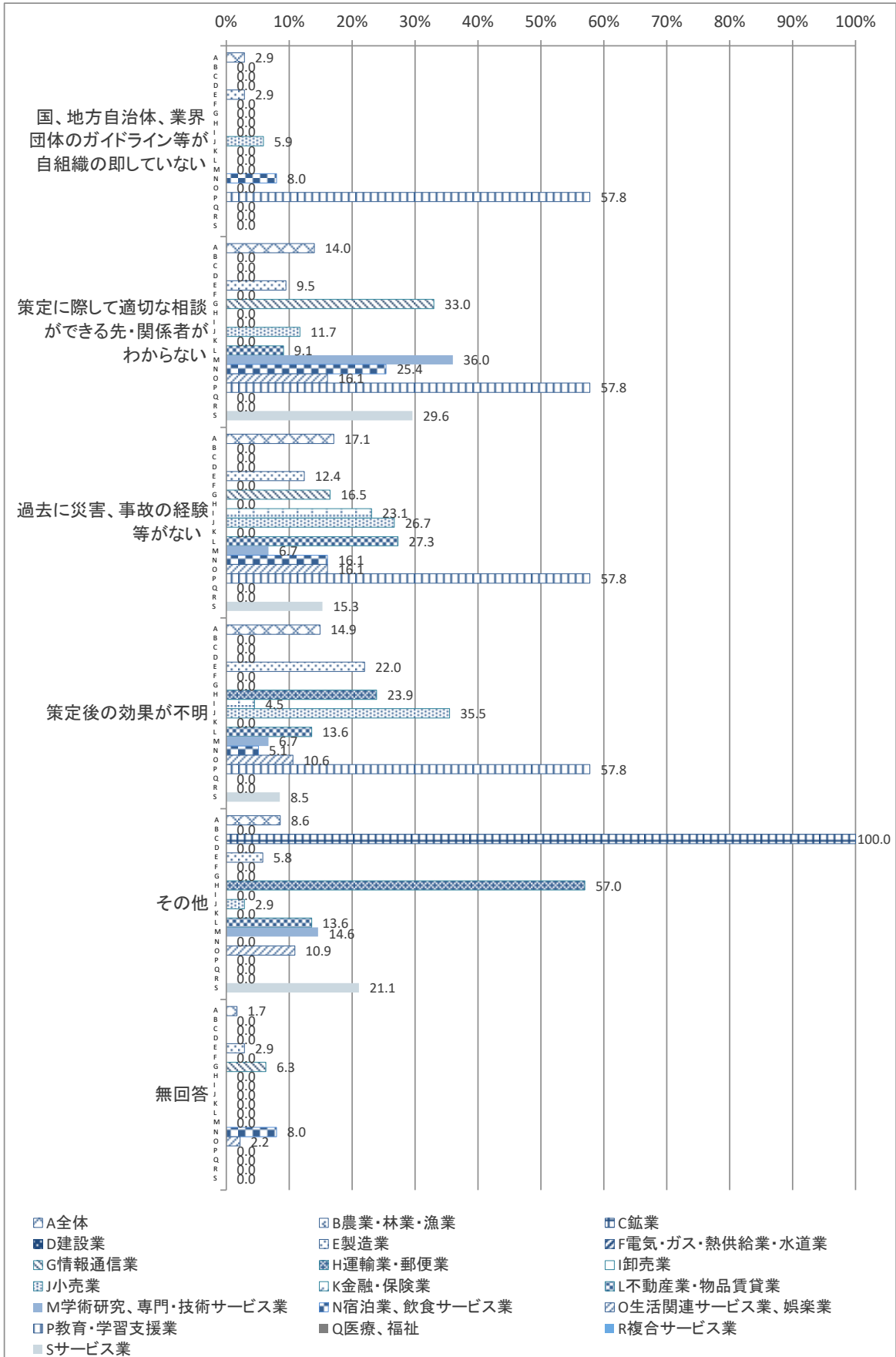
	策定費用が確保できない	策定する人材が確保できない	BCPは重要と考えていない	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織の即していない	策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない	過去に災害、事故の経験がない	策定後の効果が不明	その他	無回答
全体	21.4	38.2	6.2	2.9	14.0	17.1	14.9	8.6	1.7
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	33.3	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	20.2	40.9	5.8	2.9	9.5	12.4	22.0	5.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	27.7	27.7	11.3	0.0	33.0	16.5	0.0	6.3
	運輸業・郵便業	19.0	23.9	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	57.0
	卸売業	4.5	37.3	9.3	0.0	0.0	23.1	4.5	0.0
	小売業	41.4	44.0	2.9	5.9	11.7	26.7	35.5	2.9
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	4.5	31.8	13.6	0.0	9.1	27.3	13.6	13.6
	学術研究・専門・技術サービス業	21.3	13.5	0.0	0.0	36.0	6.7	6.7	14.6
	宿泊業・飲食サービス業	36.0	64.0	0.0	8.0	25.4	16.1	5.1	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	23.6	32.3	0.0	0.0	16.1	16.1	10.6	10.9
	教育・学習支援業	78.9	100.0	0.0	57.8	57.8	57.8	57.8	0.0
	医療・福祉	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	23.8	35.4	11.7	0.0	29.6	15.3	8.5	21.1	



【複数回答、n=187、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=177、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=187、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】

問23. 問12において4（予定はない）と回答した方にお伺いします。どのような制度やきっかけがあればBCP策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令等の規定・規制	10. 策定する人材の確保
2. 国や地方自治体の入札要件化	11. 経営層の判断や指示
3. 業界団体の要請	12. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実
4. 親会社・グループ会社の要請	13. 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手
5. 株主の要請	14. 相談しやすい窓口の確保
6. 金融機関からの要請	15. 自社の災害、事故の経験等からの必要性
7. 取引先や顧客からの要請	16. 取引先企業の被災による影響等からの必要性
8. 企業イメージ向上につながる	17. その他（ ）
9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在	

企業規模別では、全ての規模において「法令等の規定・規制」「策定する人材の確保」の割合が高くなっている。「経営層の判断や指示」について、大企業で34.9%、中堅企業で35.1%となっており、その他企業（16.5%）と比較して高くなっている。

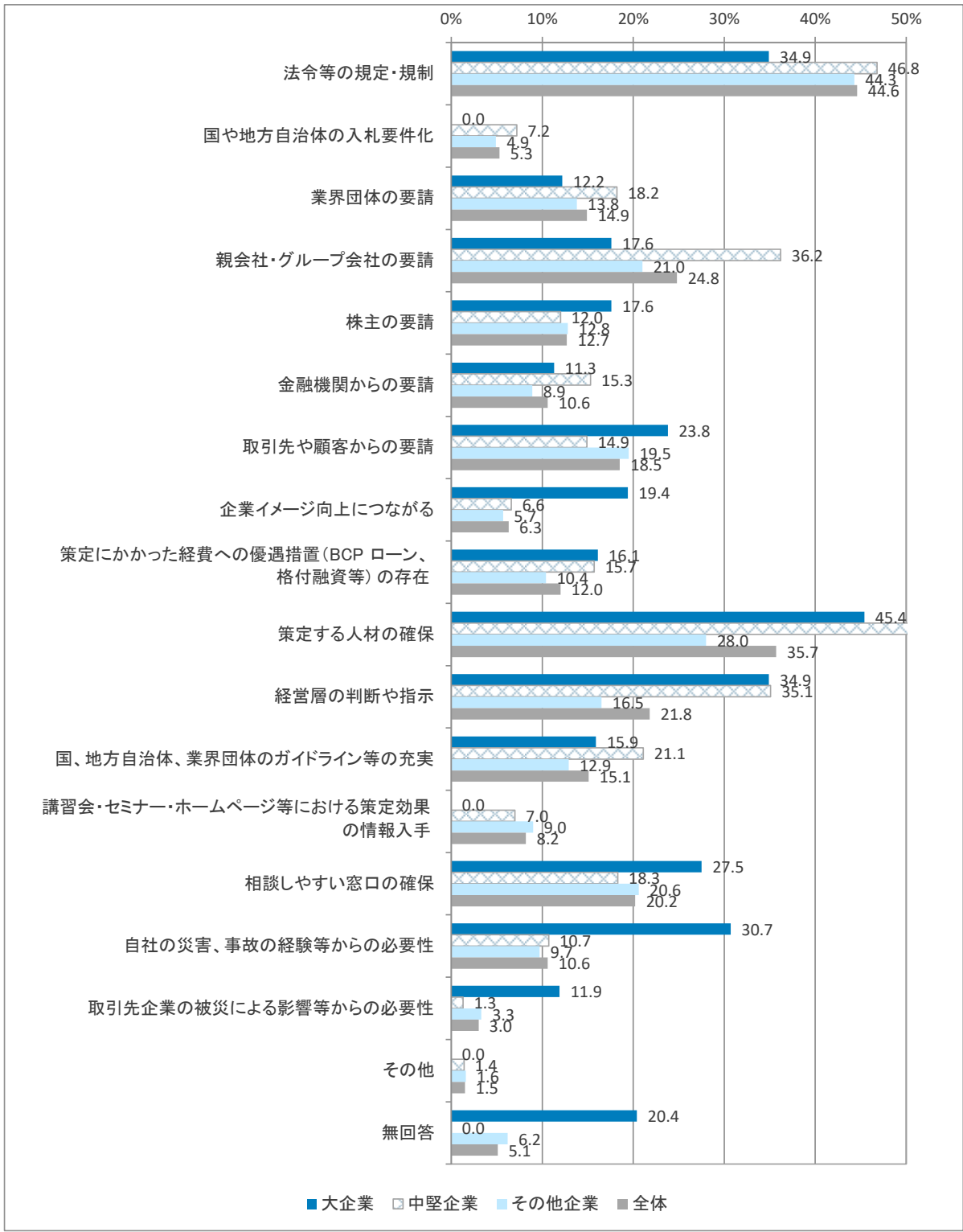
業種別では、業種によってばらつきがあるものの、企業規模別と同様に「法令等の規定・規則」「策定する人材の確保」の割合が高くなっている。

## ■企業規模別

回答結果（%）【n=187】

	法令等の規定・規制	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在	策定する人材の確保
大企業	34.9	0.0	12.2	17.6	17.6	11.3	23.8	19.4	16.1	45.4
中堅企業	46.8	7.2	18.2	36.2	12.0	15.3	14.9	6.6	15.7	55.8
その他企業	44.3	4.9	13.8	21.0	12.8	8.9	19.5	5.7	10.4	28.0
全体	44.6	5.3	14.9	24.8	12.7	10.6	18.5	6.3	12.0	35.7

	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験等からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
大企業	34.9	15.9	0.0	27.5	30.7	11.9	0.0	20.4
中堅企業	35.1	21.1	7.0	18.3	10.7	1.3	1.4	0.0
その他企業	16.5	12.9	9.0	20.6	9.7	3.3	1.6	6.2
全体	21.8	15.1	8.2	20.2	10.6	3.0	1.5	5.1



【複数回答、n=187、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

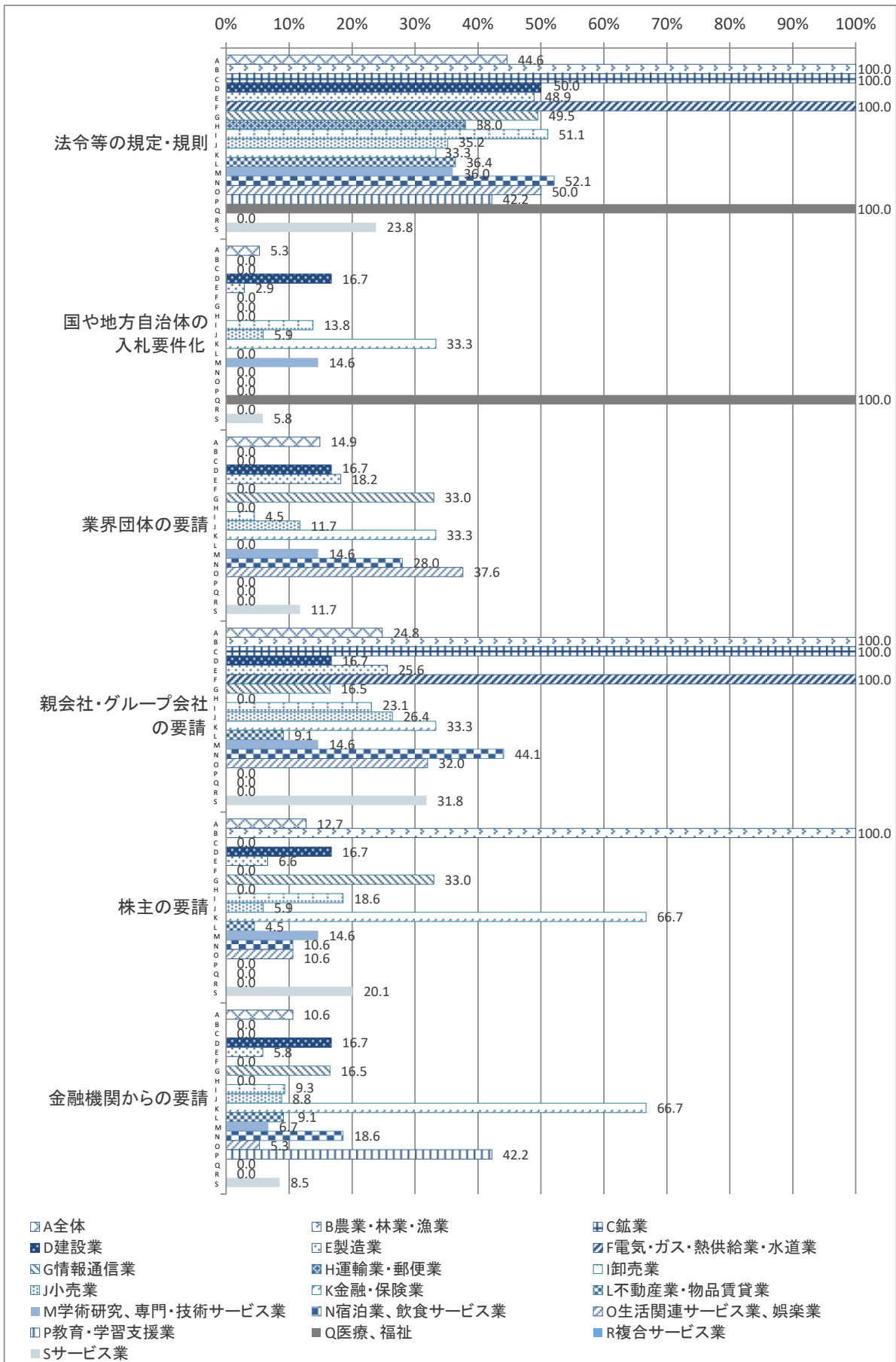
■業種別

回答結果 (%) [n=187]

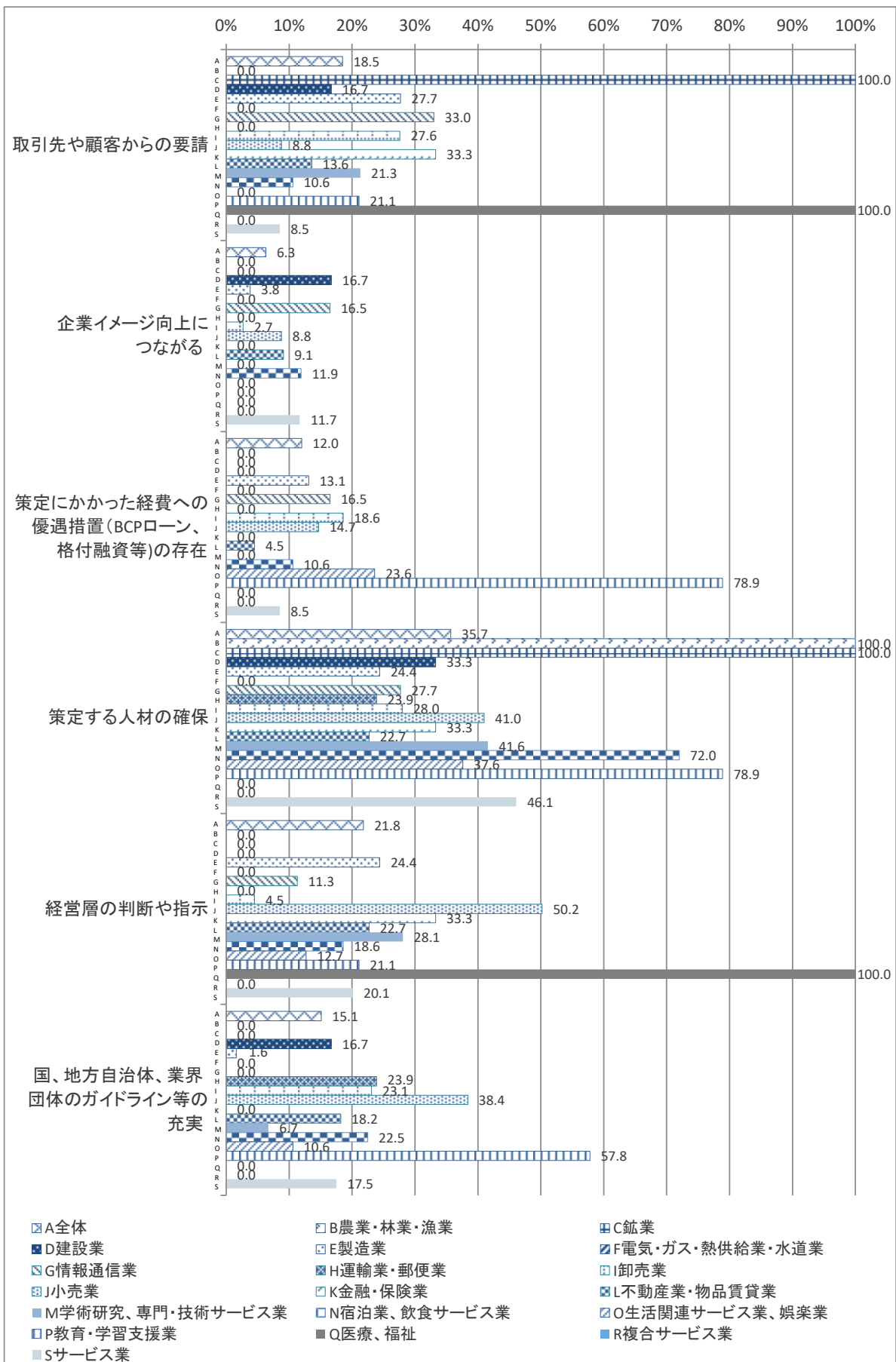
	法令等の規定・規則	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社からの要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置 (BCPローン、格付融資等) の存在
全体	44.6	5.3	14.9	24.8	12.7	10.6	18.5	6.3	12.0
業種	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
	製造業	48.9	2.9	18.2	25.6	6.6	5.8	27.7	13.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	49.5	0.0	33.0	16.5	33.0	16.5	33.0	16.5
	運輸業・郵便業	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	51.1	13.8	4.5	23.1	18.6	9.3	27.6	2.7
	小売業	35.2	5.9	11.7	26.4	5.9	8.8	8.8	8.8
	金融・保険業	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0
	不動産業・物品賃貸業	36.4	0.0	0.0	9.1	4.5	9.1	13.6	9.1
	学術研究・専門・技術サービス業	36.0	14.6	14.6	14.6	14.6	6.7	21.3	0.0
	宿泊業・飲食サービス業	52.1	0.0	28.0	44.1	10.6	18.6	10.6	11.9
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	0.0	37.6	32.0	10.6	5.3	0.0	0.0
	教育・学習支援業	42.2	0.0	0.0	0.0	0.0	42.2	21.1	0.0
	医療・福祉	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	23.8	5.8	11.7	31.8	20.1	8.5	8.5	11.7	

	策定する人材の確保	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
全体	35.7	21.8	15.1	8.2	20.2	10.6	3.0	1.5	5.1
業種	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	製造業	24.4	24.4	1.6	2.9	12.4	11.3	5.8	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	27.7	11.3	0.0	0.0	16.5	0.0	0.0	6.3
	運輸業・郵便業	23.9	0.0	23.9	19.0	4.9	0.0	0.0	19.0
	卸売業	28.0	4.5	23.1	9.3	28.0	0.0	0.0	0.0
	小売業	41.0	50.2	38.4	2.9	26.7	11.7	2.9	0.0
	金融・保険業	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	22.7	22.7	18.2	9.1	18.2	18.2	0.0	4.5
	学術研究・専門・技術サービス業	41.6	28.1	6.7	0.0	13.5	14.6	0.0	0.0
	宿泊業・飲食サービス業	72.0	18.6	22.5	9.3	30.5	5.1	5.1	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	37.6	12.7	10.6	10.9	32.3	5.3	0.0	0.0
	教育・学習支援業	78.9	21.1	57.8	57.8	57.8	57.8	57.8	0.0
	医療・福祉	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	46.1	20.1	17.5	23.3	26.0	17.5	0.0	5.8	

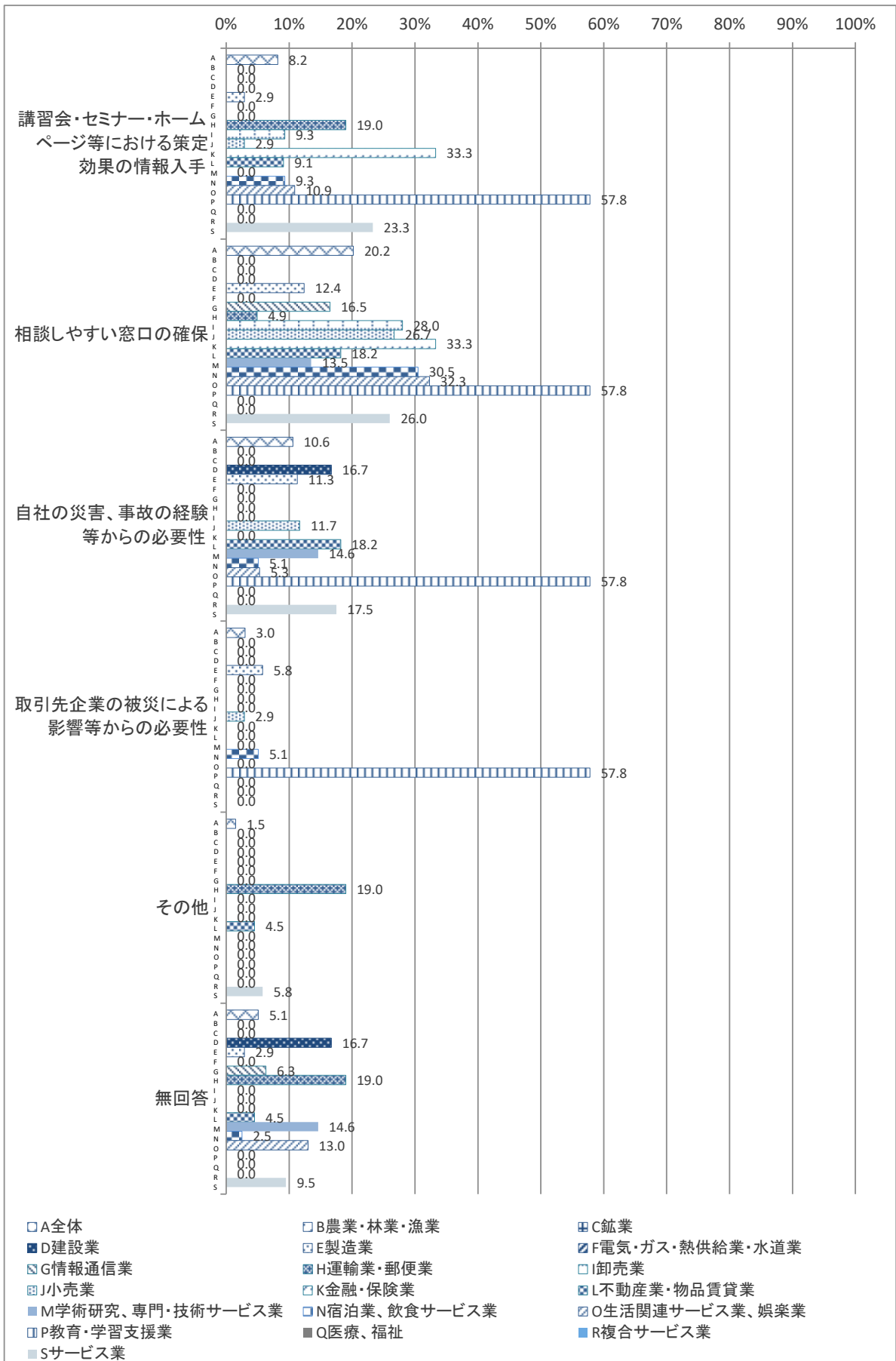




【複数回答、n=187、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=187、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=187、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

問24. 近年<sup>※1</sup>、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。(○印は一つ)

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 <sup>※2</sup> を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 <sup>※2</sup> を受けた | 5. 不明        |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた          |              |

※1. 2011年3月の東日本大震災以降が目安

※2. 「**直接被害**」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「**間接被害**」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害

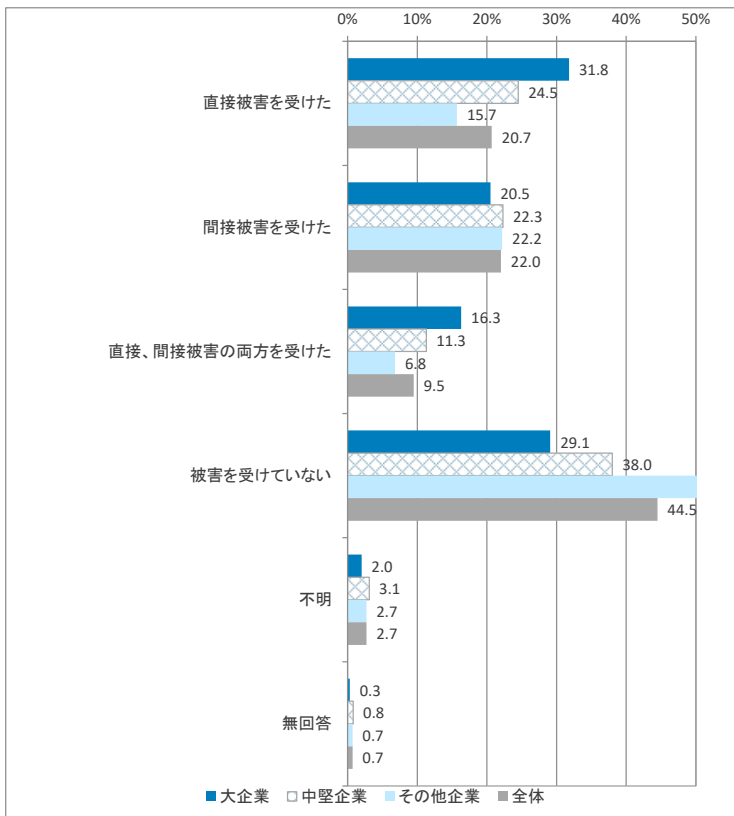
企業規模別では、大企業において「直接被害を受けた」の割合が31.8%となり、中堅企業（24.5%）、その他企業（15.7%）と比較して割合が高くなっている。その他企業においては「被害を受けていない」が51.9%となり、大企業及び中堅企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業や金融・保険業、医療、福祉において、「被害を受けていない」が6割前後となり、他業種と比較して高くなっている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	31.8	20.5	16.3	29.1	2.0	0.3
中堅企業	24.5	22.3	11.3	38.0	3.1	0.8
その他企業	15.7	22.2	6.8	51.9	2.7	0.7
全体	20.7	22.0	9.5	44.5	2.7	0.7

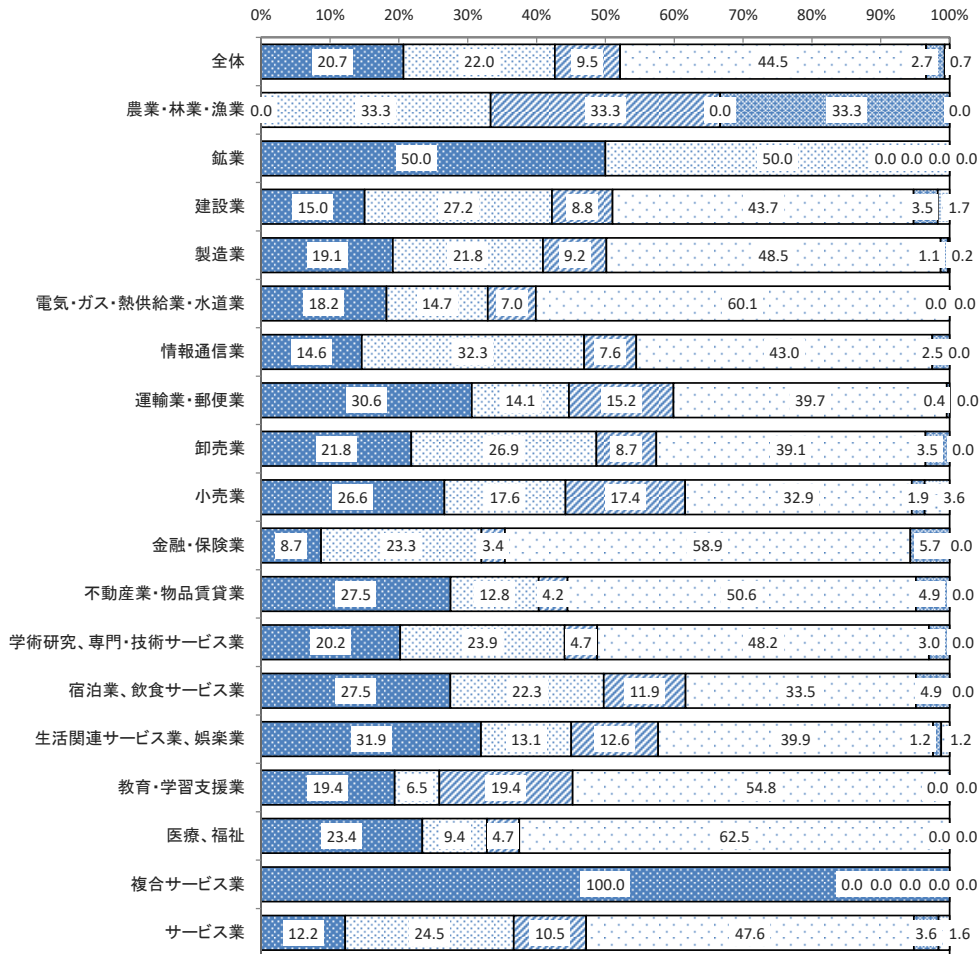


【単数回答、n=1,839、対象：全体】

### ■ 業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
全体	20.7	22.0	9.5	44.5	2.7	0.7
業種						
農業・林業・漁業	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
鉱業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	15.0	27.2	8.8	43.7	3.5	1.7
製造業	19.1	21.8	9.2	48.5	1.1	0.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	18.2	14.7	7.0	60.1	0.0	0.0
情報通信業	14.6	32.3	7.6	43.0	2.5	0.0
運輸業・郵便業	30.6	14.1	15.2	39.7	0.4	0.0
卸売業	21.8	26.9	8.7	39.1	3.5	0.0
小売業	26.6	17.6	17.4	32.9	1.9	3.6
金融・保険業	8.7	23.3	3.4	58.9	5.7	0.0
不動産業・物品賃貸業	27.5	12.8	4.2	50.6	4.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20.2	23.9	4.7	48.2	3.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	27.5	22.3	11.9	33.5	4.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	31.9	13.1	12.6	39.9	1.2	1.2
教育・学習支援業	19.4	6.5	19.4	54.8	0.0	0.0
医療、福祉	23.4	9.4	4.7	62.5	0.0	0.0
複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	12.2	24.5	10.5	47.6	3.6	1.6



■直接被害を受けた □間接被害を受けた ■直接、間接被害の両方を受けた □被害を受けていない ■不明 □無回答

【単数回答、n=1,839、対象：全体】

問 2 5. 問 1 2 において 1 (策定済みである) と回答した方にお伺いします。

上記問 2 4 に関し、事業継続計画 ( B C P ) は役に立ちましたか。(○印は一つ)

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| 1. とても役に立った →問 2 7 へ    | 4. 役に立ったか不明 →問 2 7 へ |
| 2. 少しは役に立ったと思う →問 2 7 へ | 5. その他 ( ) →問 2 7 へ  |
| 3. 全く役に立たなかった           |                      |

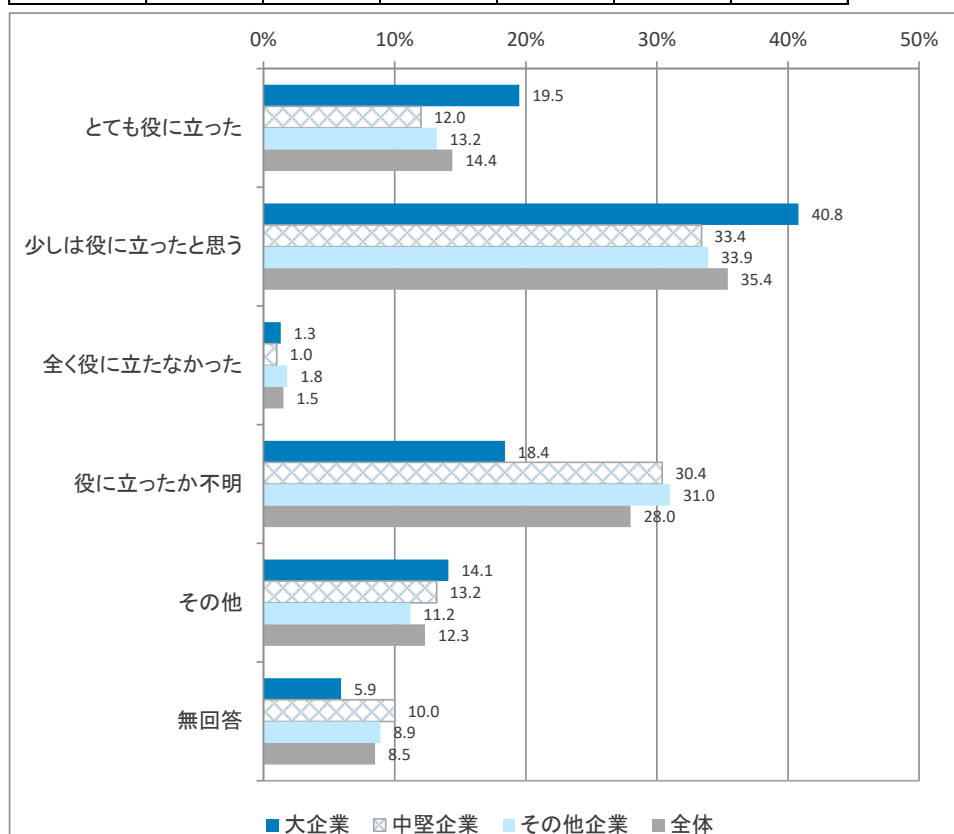
企業規模別では、大企業において「とても役に立った」が 19.5%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。中堅企業及びその他企業においては「役に立ったか不明」が 3 割を超えており、大企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、建設業、電気・ガス・熱供給業・水道業、学術研究、専門・技術サービス業において「とても役に立った」が 2 割を超えており、他業種と比較して割合が高くなっている。一方、教育・学習支援及び医療、福祉においては「役に立ったか不明」が 7 割を超えている。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=954】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
大企業	19.5	40.8	1.3	18.4	14.1	5.9
中堅企業	12.0	33.4	1.0	30.4	13.2	10.0
その他企業	13.2	33.9	1.8	31.0	11.2	8.9
全体	14.4	35.4	1.5	28.0	12.3	8.5

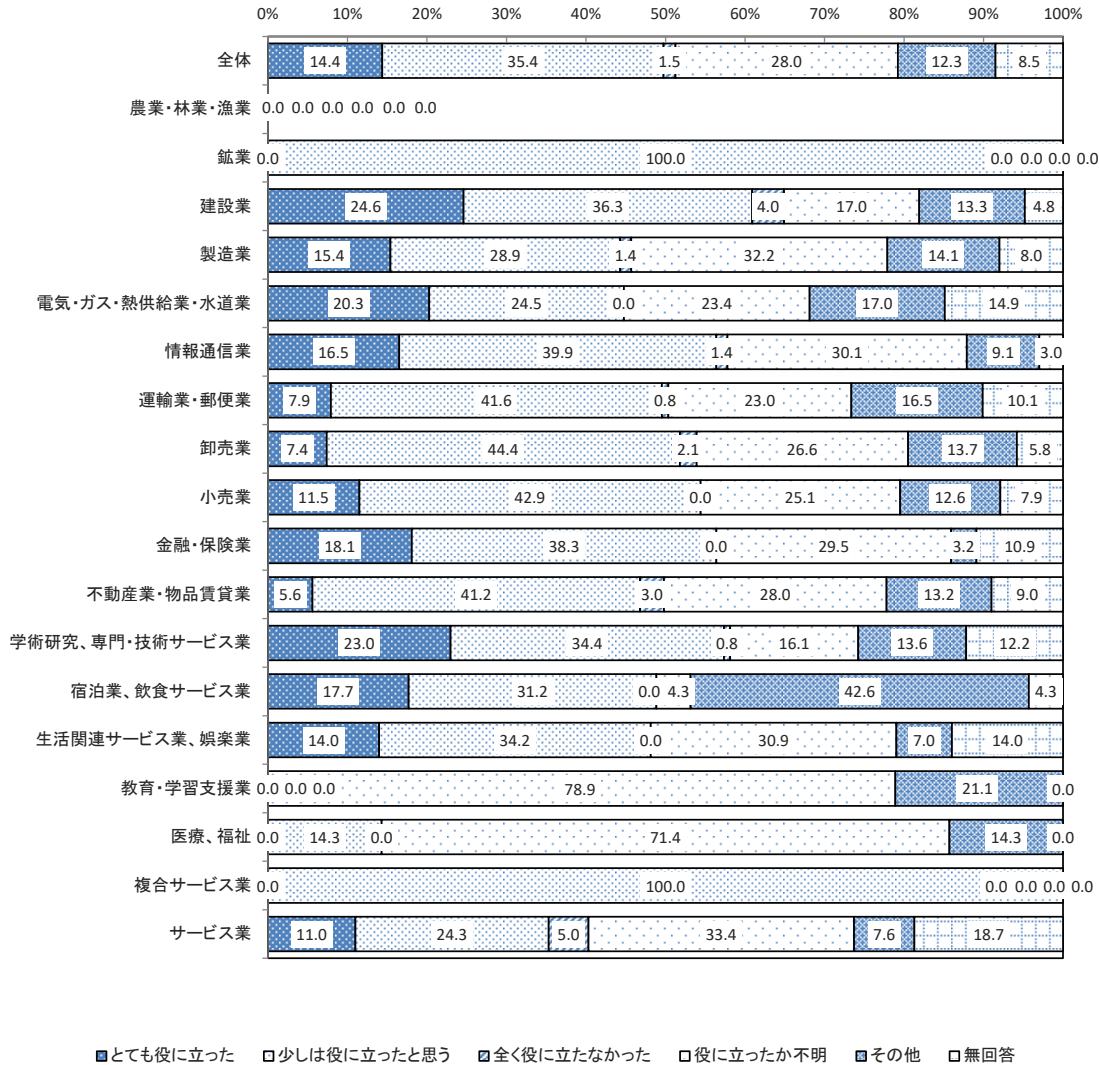


【単数回答、n=954、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みであると回答した企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=954]

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
全体	14.4	35.4	1.5	28.0	12.3	8.5
業種						
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	24.6	36.3	4.0	17.0	13.3	4.8
製造業	15.4	28.9	1.4	32.2	14.1	8.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	20.3	24.5	0.0	23.4	17.0	14.9
情報通信業	16.5	39.9	1.4	30.1	9.1	3.0
運輸業・郵便業	7.9	41.6	0.8	23.0	16.5	10.1
卸売業	7.4	44.4	2.1	26.6	13.7	5.8
小売業	11.5	42.9	0.0	25.1	12.6	7.9
金融・保険業	18.1	38.3	0.0	29.5	3.2	10.9
不動産業・物品賃貸業	5.6	41.2	3.0	28.0	13.2	9.0
学術研究、専門・技術サービス業	23.0	34.4	0.8	16.1	13.6	12.2
宿泊業、飲食サービス業	17.7	31.2	0.0	4.3	42.6	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	14.0	34.2	0.0	30.9	7.0	14.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	78.9	21.1	0.0
医療、福祉	0.0	14.3	0.0	71.4	14.3	0.0
複合サービス業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	11.0	24.3	5.0	33.4	7.6	18.7



【単数回答、n=954、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みであると回答した企業】

問 2 6 . 問 2 5 において 3 (全く役に立たなかった) と回答した方にお伺いします。  
 全く役に立たなかった理由を記載してください。

(抜粋、一部加工)

規模	業種	全く役に立たなかった理由
大企業	建設業	大規模停電への備えを行っていなかったため、胆振東部地震で発生した停電に対応できなかったため
大企業	製造業	BCP の内容が不十分な事
大企業	製造業	BCP が浸透していない
大企業	運輸業・郵便業	当時は水害を想定していなかった
中堅企業	情報通信業	BCP の内容が全社員に浸透していなかった
中堅企業	サービス業	策定している BCP は「直接被害」を想定したものであったため



問 2 7. 問 2 4 において、1～3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 2 9へ)

被害を受けた際に有効であった取り組みについて、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入	14. 協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	17. B C P 策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. その他
	19. 特になし

企業規模別では、大企業において「安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入」が57.2%となり、中堅企業及びその他企業と比較してその差が大きくなっている。「B C P 策定・見直し」については、大企業で32.0%となり、中堅企業(15.9%)、その他企業(13.8%)と比較して割合が高くなっている。

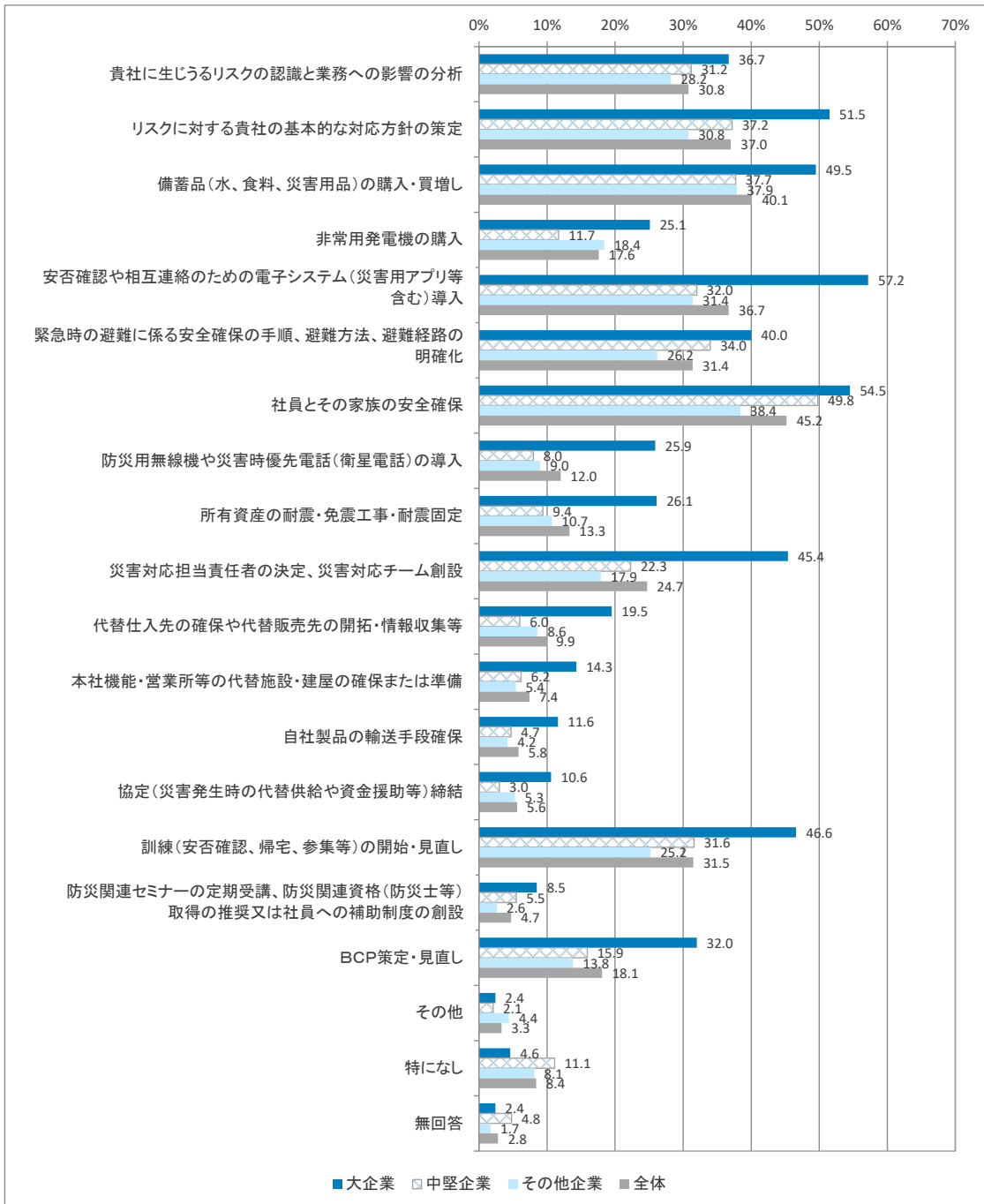
業種別では、製造業において「代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等」が22.1%となり、他業種と比較して割合が高くなっている。電気・ガス・熱供給業・水道業においては「訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し」が94.6%、「協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結」が47.4%となり、他業種と比較して割合が高くなっている。

■ 企業規模別

回答結果(%) [n=1,058]

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	36.7	51.5	49.5	25.1	57.2	40.0	54.5	25.9	26.1	45.4
中堅企業	31.2	37.2	37.7	11.7	32.0	34.0	49.8	8.0	9.4	22.3
その他企業	28.2	30.8	37.9	18.4	31.4	26.2	38.4	9.0	10.7	17.9
全体	30.8	37.0	40.1	17.6	36.7	31.4	45.2	12.0	13.3	24.7

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	B C P 策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	19.5	14.3	11.6	10.6	46.6	8.5	32.0	2.4	4.6	2.4
中堅企業	6.0	6.2	4.7	3.0	31.6	5.5	15.9	2.1	11.1	4.8
その他企業	8.6	5.4	4.2	5.3	25.2	2.6	13.8	4.4	8.1	1.7
全体	9.9	7.4	5.8	5.6	31.5	4.7	18.1	3.3	8.4	2.8



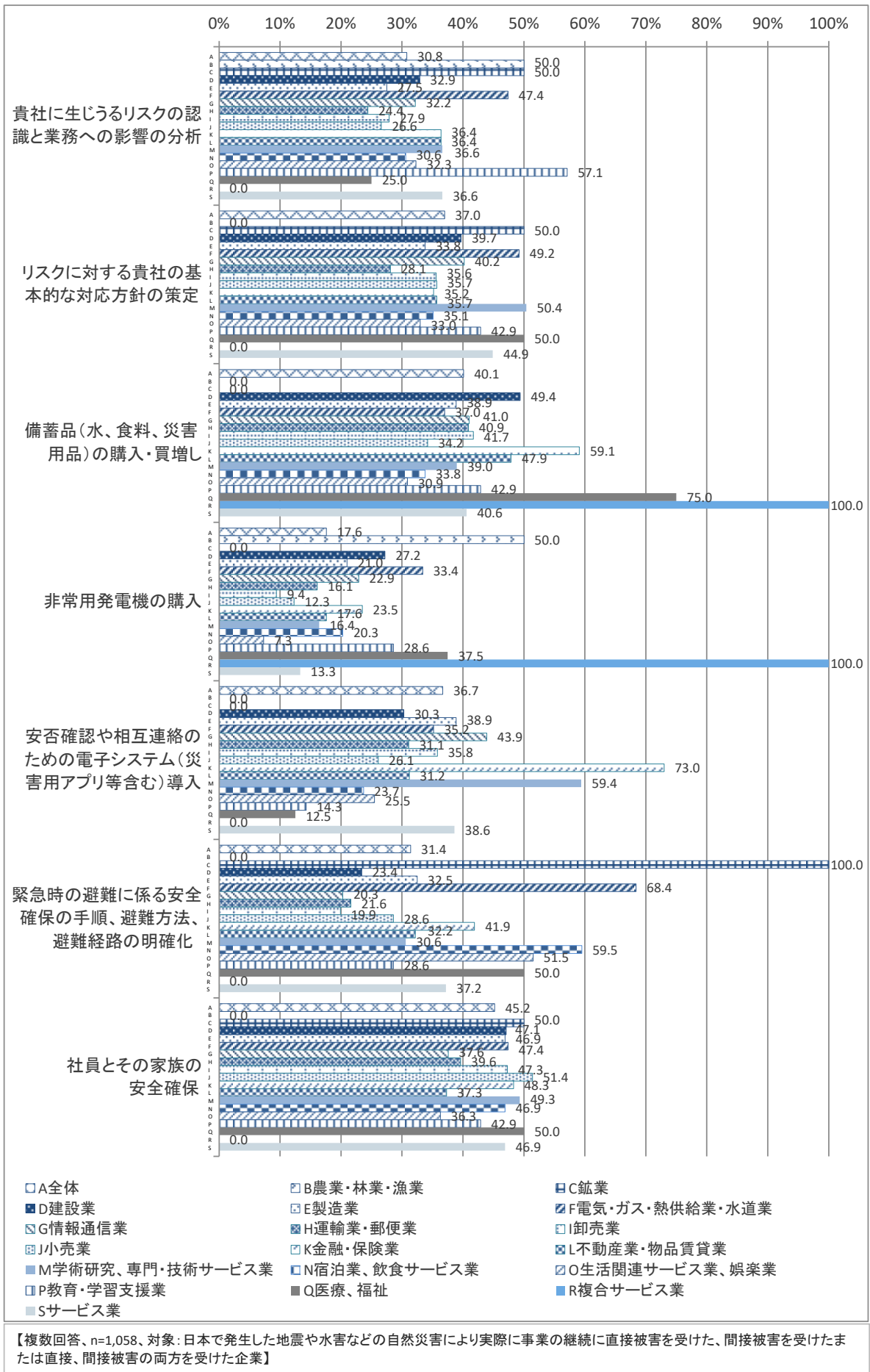
【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

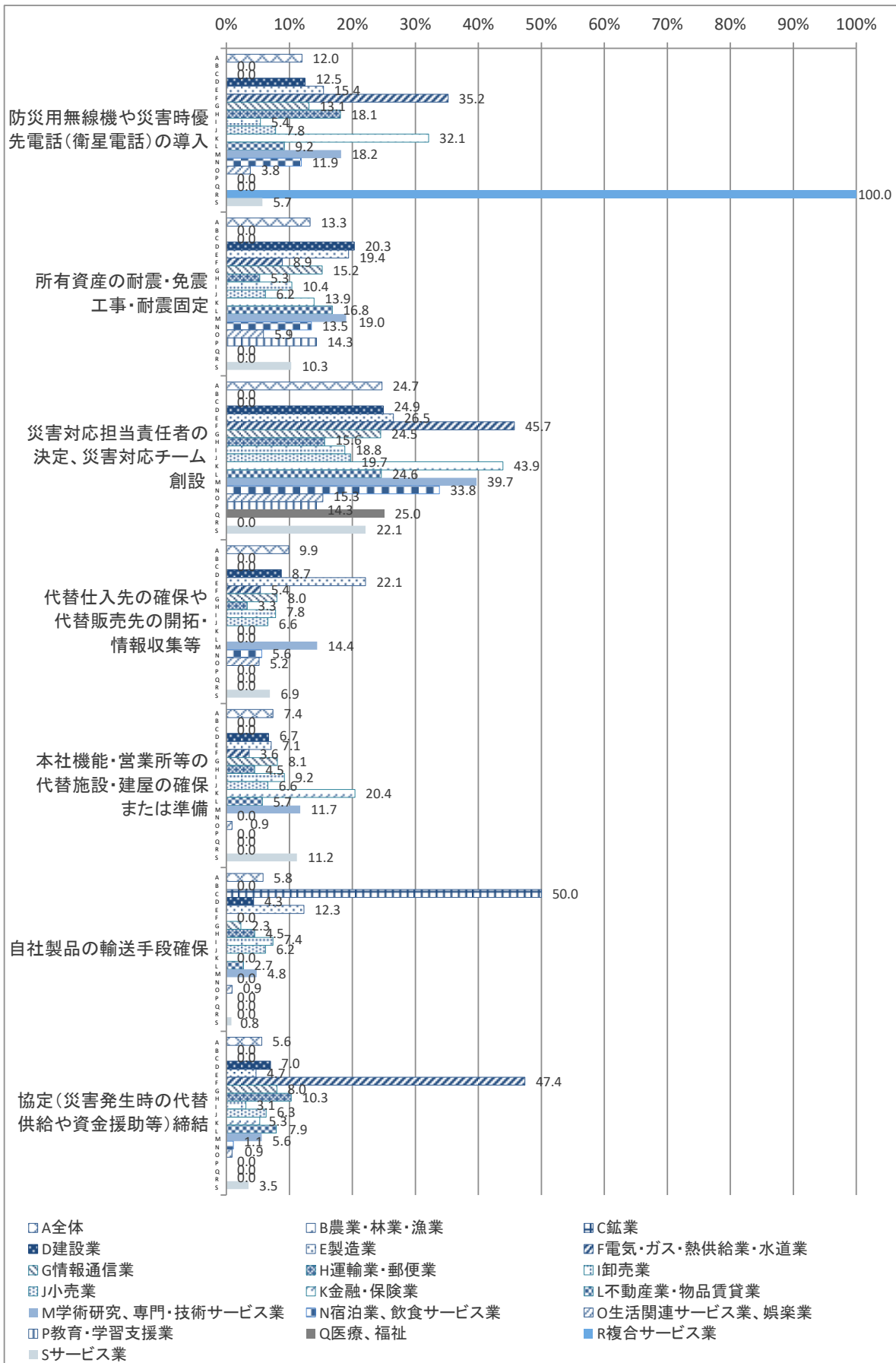
■業種別

回答結果 (%) [n=1.058]

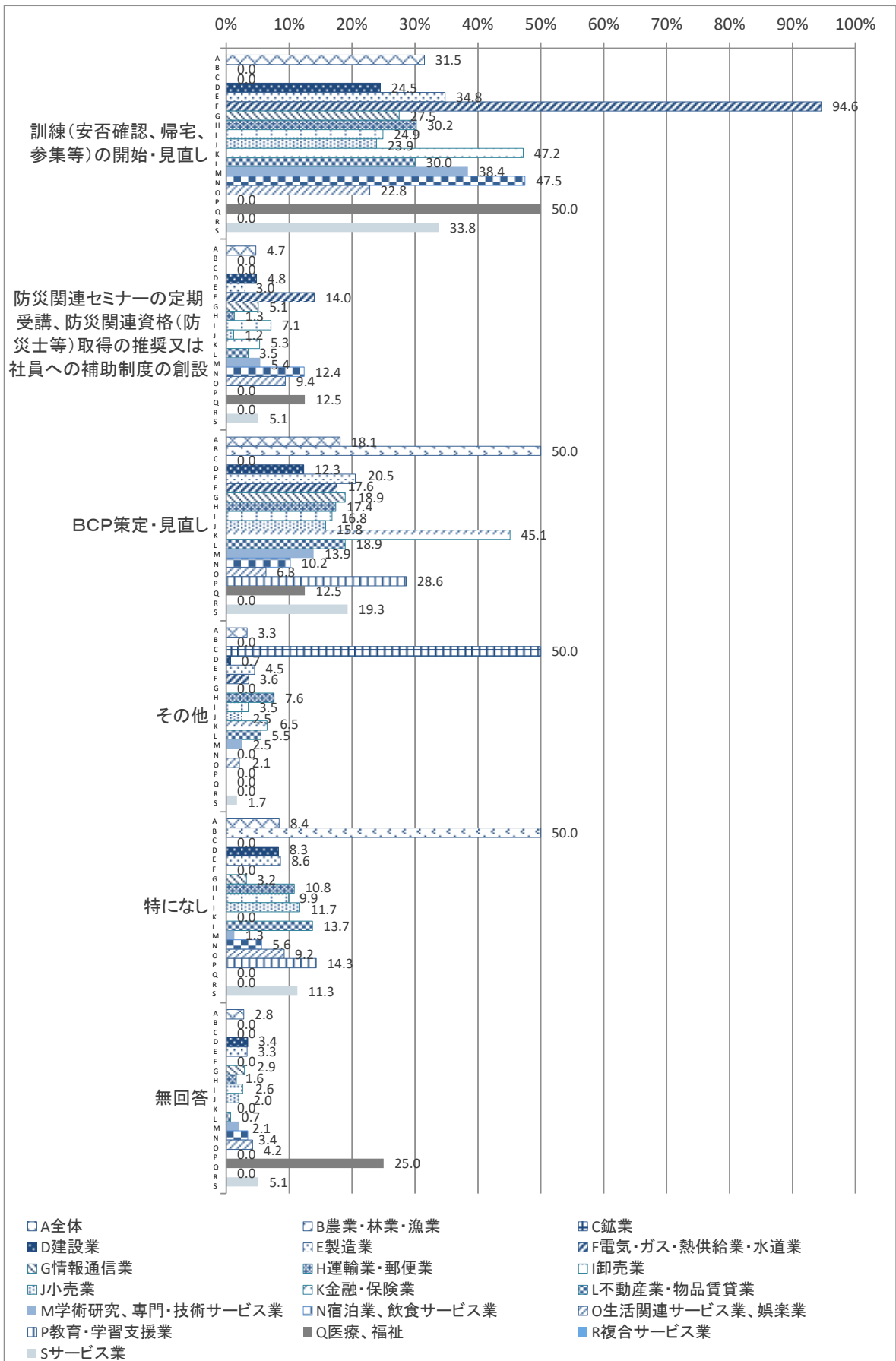
	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全体	30.8	37.0	40.1	17.6	36.7	31.4	45.2	12.0	13.3	24.7
業種	農業・林業・漁業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	建設業	32.9	39.7	49.4	27.2	30.3	23.4	47.1	12.5	20.3
	製造業	27.5	33.8	38.9	21.0	38.9	32.5	46.9	15.4	19.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	47.4	49.2	37.0	33.4	35.2	68.4	47.4	35.2	8.9
	情報通信業	32.2	40.2	41.0	22.9	43.9	20.3	37.6	13.1	15.2
	運輸業・郵便業	24.4	28.1	40.9	16.1	31.1	21.6	39.6	18.1	5.3
	卸売業	27.9	35.6	41.7	9.4	35.8	19.9	47.3	5.4	10.4
	小売業	26.6	35.7	34.2	12.3	26.1	28.6	51.4	7.8	6.2
	金融・保険業	36.4	35.2	59.1	23.5	73.0	41.9	48.3	32.1	13.9
	不動産業・物品賃貸業	36.4	35.7	47.9	17.6	31.2	32.2	37.3	9.2	16.8
	学術研究、専門・技術サービス業	36.6	50.4	39.0	16.4	59.4	30.6	49.3	18.2	19.0
	宿泊業、飲食サービス業	30.6	35.1	33.8	20.3	23.7	59.5	46.9	11.9	13.5
	生活関連サービス業、娯楽業	32.3	33.0	30.9	7.3	25.5	51.5	36.3	3.8	5.9
	教育・学習支援業	57.1	42.9	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3
	医療、福祉	25.0	50.0	75.0	37.5	12.5	50.0	50.0	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	36.6	44.9	40.6	13.3	38.6	37.2	46.9	5.7	10.3	

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	B C P策定・見直し	その他	特になし	無回答
全体	9.9	7.4	5.8	5.6	31.5	4.7	18.1	3.3	8.4	2.8
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	建設業	8.7	6.7	4.3	7.0	24.5	4.8	12.3	0.7	8.3
	製造業	22.1	7.1	12.3	4.7	34.8	3.0	20.5	4.5	8.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	5.4	3.6	0.0	47.4	94.6	14.0	17.6	3.6	0.0
	情報通信業	8.0	8.1	2.3	8.0	27.5	5.1	18.9	0.0	3.2
	運輸業・郵便業	3.3	4.5	4.5	10.3	30.2	1.3	17.4	7.6	10.8
	卸売業	7.8	9.2	7.4	3.1	24.9	7.1	16.8	3.5	9.9
	小売業	6.6	6.6	6.2	6.3	23.9	1.2	15.8	2.5	11.7
	金融・保険業	0.0	20.4	0.0	5.3	47.2	5.3	45.1	6.5	0.0
	不動産業・物品賃貸業	0.0	5.7	2.7	7.9	30.0	3.5	18.9	5.5	13.7
	学術研究、専門・技術サービス業	14.4	11.7	4.8	5.6	38.4	5.4	13.9	2.5	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	5.6	0.0	0.0	1.1	47.5	12.4	10.2	0.0	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	5.2	0.9	0.9	0.9	22.8	9.4	6.3	2.1	9.2
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	6.9	11.2	0.8	3.5	33.8	5.1	19.3	1.7	11.3	





【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

問 2 8. 問 2 4 において、1 ～ 3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 2 9 へ)  
 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、該当する番号を○  
 で囲んでください。(○印はいくつでも)

- |                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析          | 10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設                       |
| 2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定            | 11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等                      |
| 3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し            | 12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備                    |
| 4. 非常用発電機の購入                        | 13. 自社製品の輸送手段確保                                  |
| 5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入 | 14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結                       |
| 6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化   | 15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し                       |
| 7. 社員とその家族の安全確保                     | 16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設 |
| 8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入          | 17. B C P 策定・見直し                                 |
| 9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定                | 18. その他  |
|                                     | 19. 特になし   |

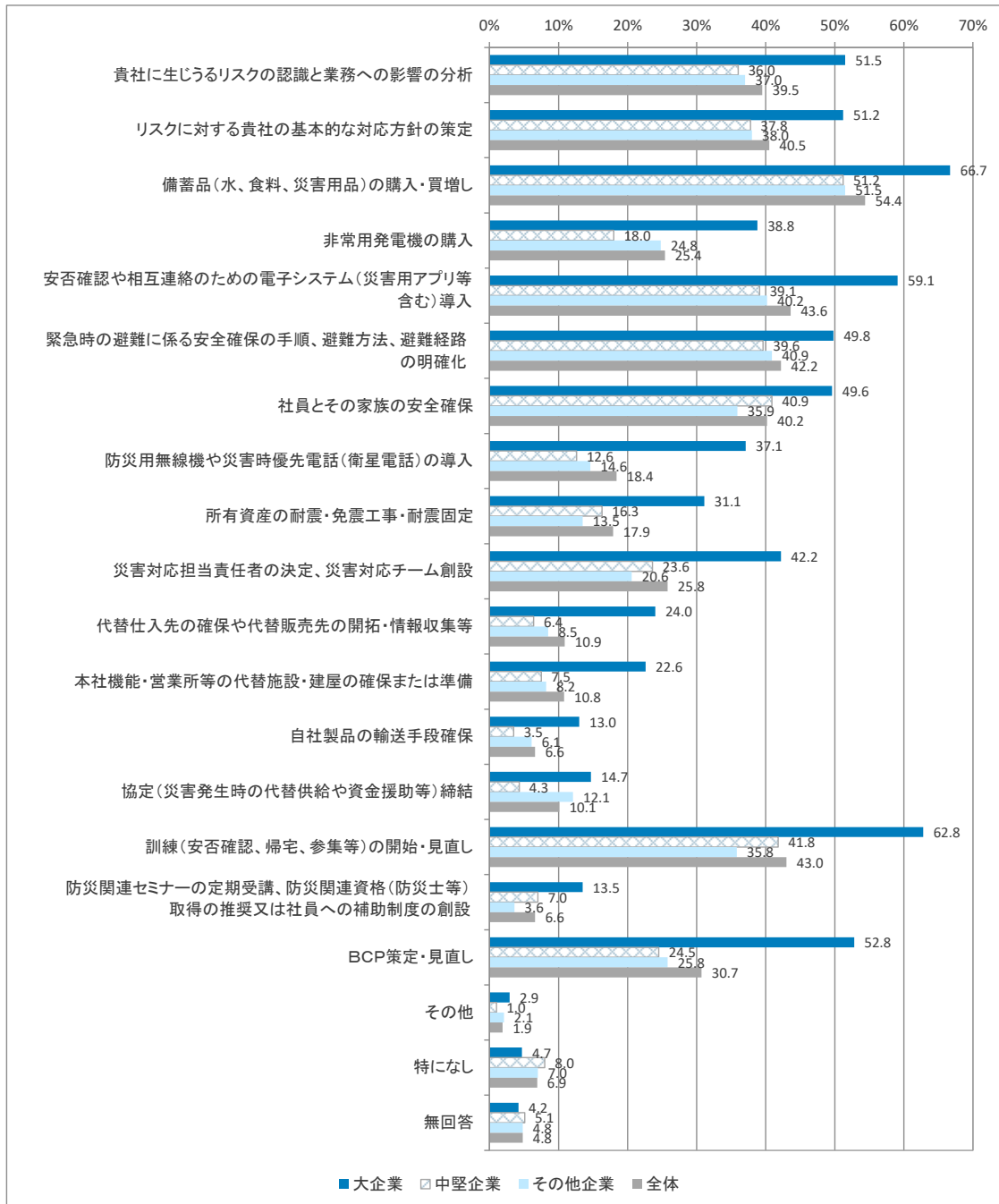
企業規模別では、大企業において「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が 66.7%となり、中堅企業（51.2%）、その他企業（51.5%）とともに高い割合となっている。一方、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」は大企業で 62.8%と高いものの、中堅企業及びその他企業では半数以下の割合となっている。業種別では、学術研究、専門・技術サービス業において「安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入」が 66.2%となり、他業種と比較して高くなっている。

## ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,058】

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	51.5	51.2	66.7	38.8	59.1	49.8	49.6	37.1	31.1	42.2
中堅企業	36.0	37.8	51.2	18.0	39.1	39.6	40.9	12.6	16.3	23.6
その他企業	37.0	38.0	51.5	24.8	40.2	40.9	35.9	14.6	13.5	20.6
全体	39.5	40.5	54.4	25.4	43.6	42.2	40.2	18.4	17.9	25.8

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	B C P策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	24.0	22.6	13.0	14.7	62.8	13.5	52.8	2.9	4.7	4.2
中堅企業	6.4	7.5	3.5	4.3	41.8	7.0	24.5	1.0	8.0	5.1
その他企業	8.5	8.2	6.1	12.1	35.8	3.6	25.8	2.1	7.0	4.8
全体	10.9	10.8	6.6	10.1	43.0	6.6	30.7	1.9	6.9	4.8



【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

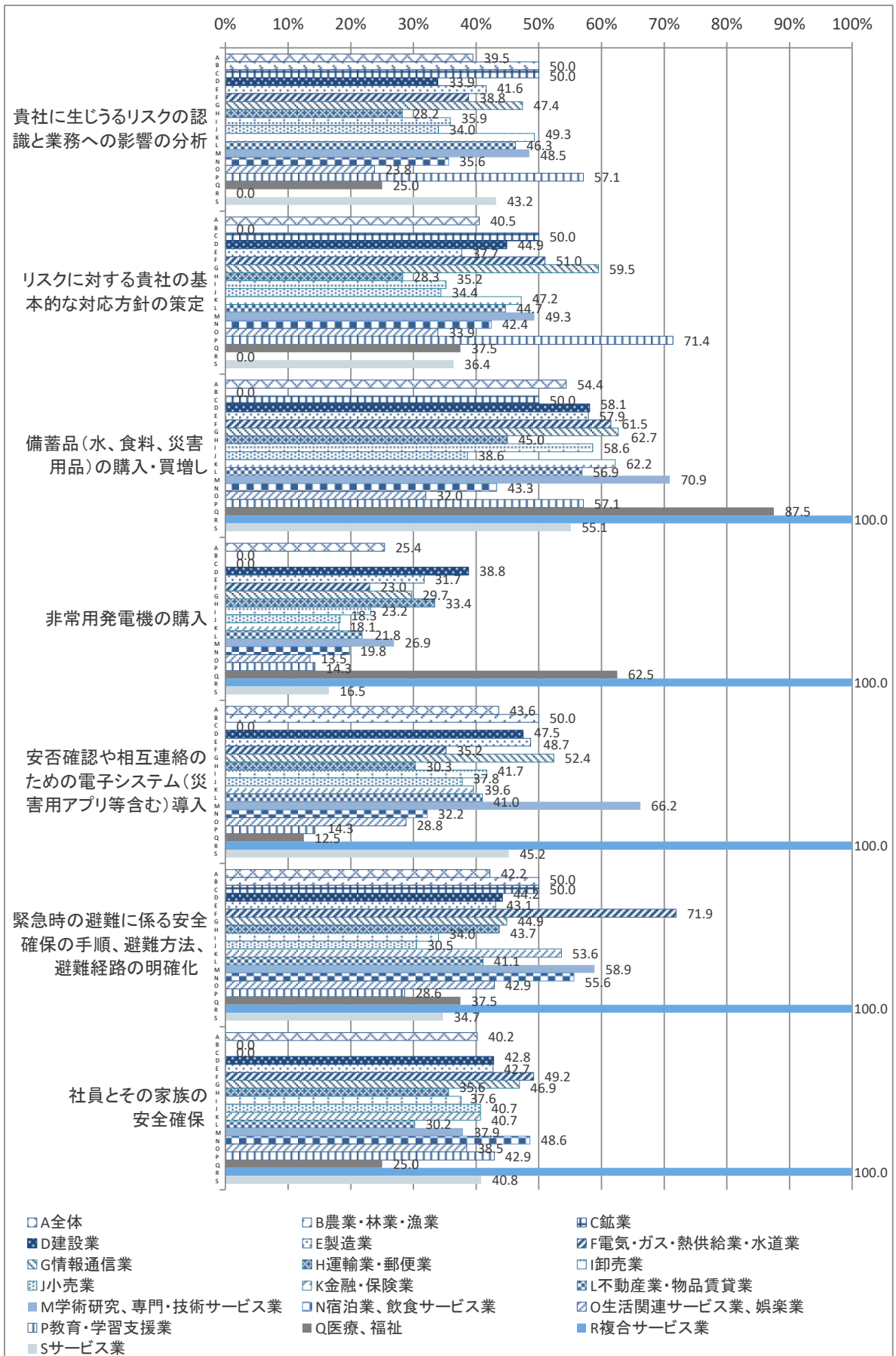


■業種別

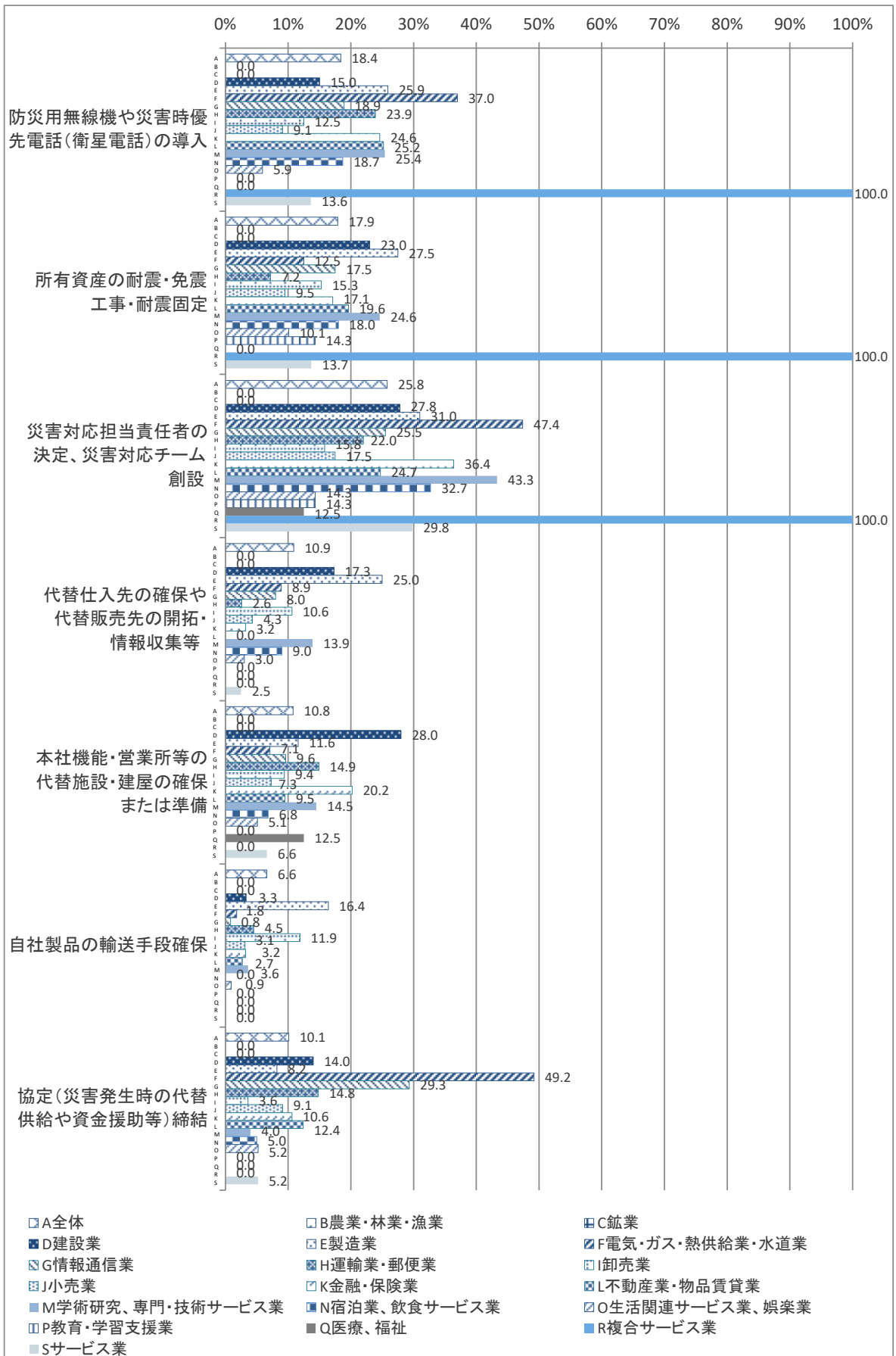
回答結果 (%) [n=1,058]

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	
全体	39.5	40.5	54.4	25.4	43.6	42.2	40.2	18.4	17.9	25.8	
業種	農業・林業・漁業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	33.9	44.9	58.1	38.8	47.5	44.2	42.8	15.0	23.0	27.8
	製造業	41.6	37.7	57.9	31.7	48.7	43.1	42.7	25.9	27.5	31.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	38.8	51.0	61.5	23.0	35.2	71.9	49.2	37.0	12.5	47.4
	情報通信業	47.4	59.5	62.7	29.7	52.4	44.9	46.9	18.9	17.5	25.5
	運輸業・郵便業	28.2	28.3	45.0	33.4	30.3	43.7	35.6	23.9	7.2	22.0
	卸売業	35.9	35.2	58.6	23.2	41.7	34.0	37.6	12.5	15.3	15.8
	小売業	34.0	34.4	38.6	18.3	37.8	30.5	40.7	9.1	9.5	17.5
	金融・保険業	49.3	47.2	62.2	18.1	39.6	53.6	40.7	24.6	17.1	36.4
	不動産業・物品賃貸業	46.3	44.7	56.9	21.8	41.0	41.1	30.2	25.2	19.6	24.7
	学術研究、専門・技術サービス業	48.5	49.3	70.9	26.9	66.2	58.9	37.9	25.4	24.6	43.3
	宿泊業、飲食サービス業	35.6	42.4	43.3	19.8	32.2	55.6	48.6	18.7	18.0	32.7
	生活関連サービス業、娯楽業	23.8	33.9	32.0	13.5	28.8	42.9	38.5	5.9	10.1	14.3
	教育・学習支援業	57.1	71.4	57.1	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3
	医療、福祉	25.0	37.5	87.5	62.5	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0	12.5
	複合サービス業	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サービス業	43.2	36.4	55.1	16.5	45.2	34.7	40.8	13.6	13.7	29.8	

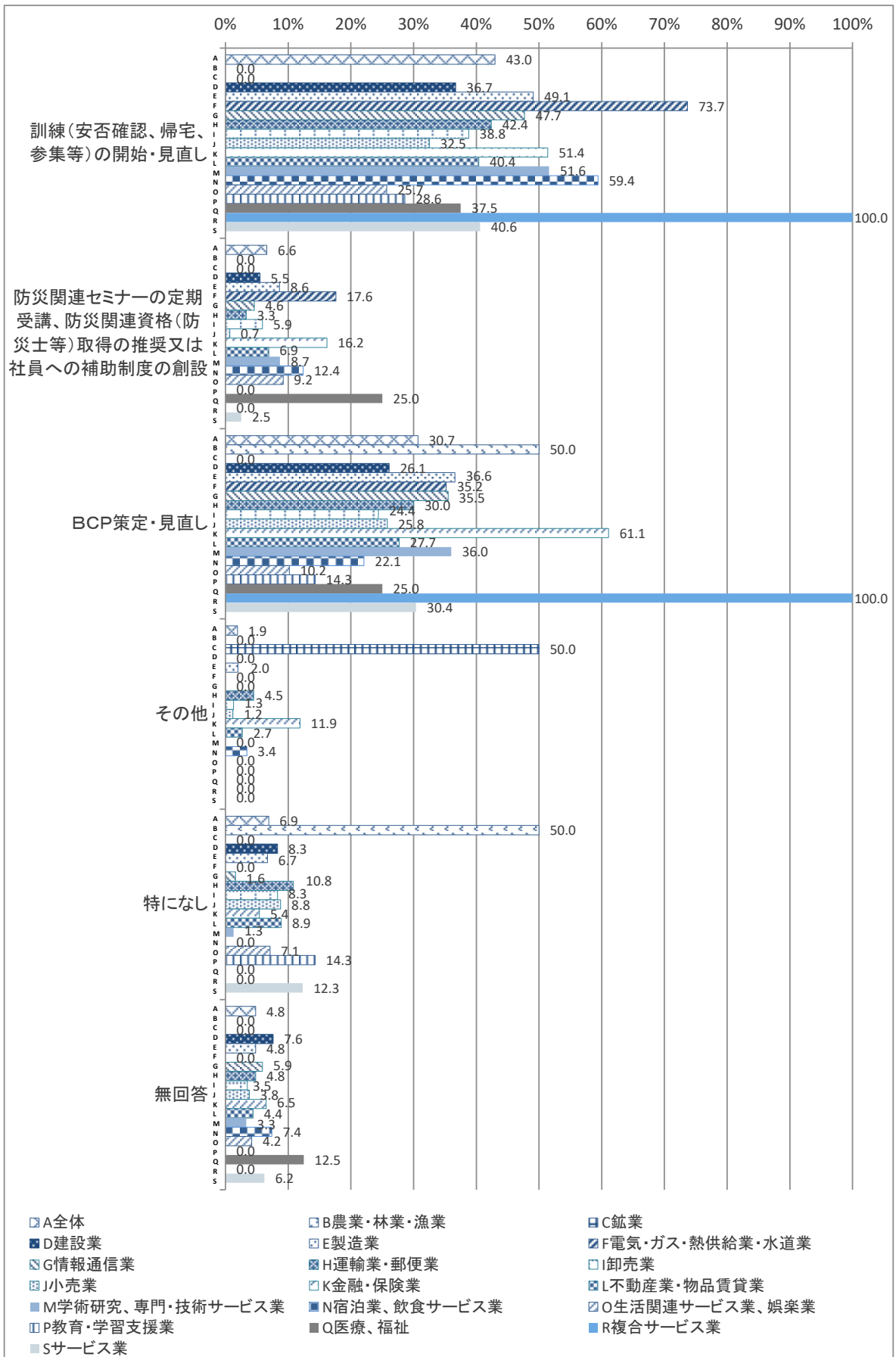
	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	B C P策定・見直し	その他	特になし	無回答	
全体	10.9	10.8	6.6	10.1	43.0	6.6	30.7	1.9	6.9	4.8	
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	建設業	17.3	28.0	3.3	14.0	36.7	5.5	26.1	0.0	8.3	7.6
	製造業	25.0	11.6	16.4	8.2	49.1	8.6	36.6	2.0	6.7	4.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	8.9	7.1	1.8	49.2	73.7	17.6	35.2	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	8.0	9.6	0.8	29.3	47.7	4.6	35.5	0.0	1.6	5.9
	運輸業・郵便業	2.6	14.9	4.5	14.8	42.4	3.3	30.0	4.5	10.8	4.8
	卸売業	10.6	9.4	11.9	3.6	38.8	5.9	24.4	1.3	8.3	3.5
	小売業	4.3	7.3	3.1	9.1	32.5	0.7	25.8	1.2	8.8	3.8
	金融・保険業	3.2	20.2	3.2	10.6	51.4	16.2	61.1	11.9	5.4	6.5
	不動産業・物品賃貸業	0.0	9.5	2.7	12.4	40.4	6.9	27.7	2.7	8.9	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	13.9	14.5	3.6	4.0	51.6	8.7	36.0	0.0	1.3	3.3
	宿泊業、飲食サービス業	9.0	6.8	0.0	5.0	59.4	12.4	22.1	3.4	0.0	7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	3.0	5.1	0.9	5.2	25.7	9.2	10.2	0.0	7.1	4.2
	教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
	医療、福祉	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	2.5	6.6	0.0	5.2	40.6	2.5	30.4	0.0	12.3	6.2	



【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=1,058、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

問 2 9 . **皆様にお伺いします。**災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. B C P策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. その他
	19. 特になし

企業規模別では、大企業においては「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」が59.3%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。中堅企業及びその他企業においては「社員とその家族の安全確保」がそれぞれ51.9%、46.5%となり、最も高くなっている。

業種別では、全体的に「貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析」「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」「社員とその家族の安全確保」等の割合が高くなっている。

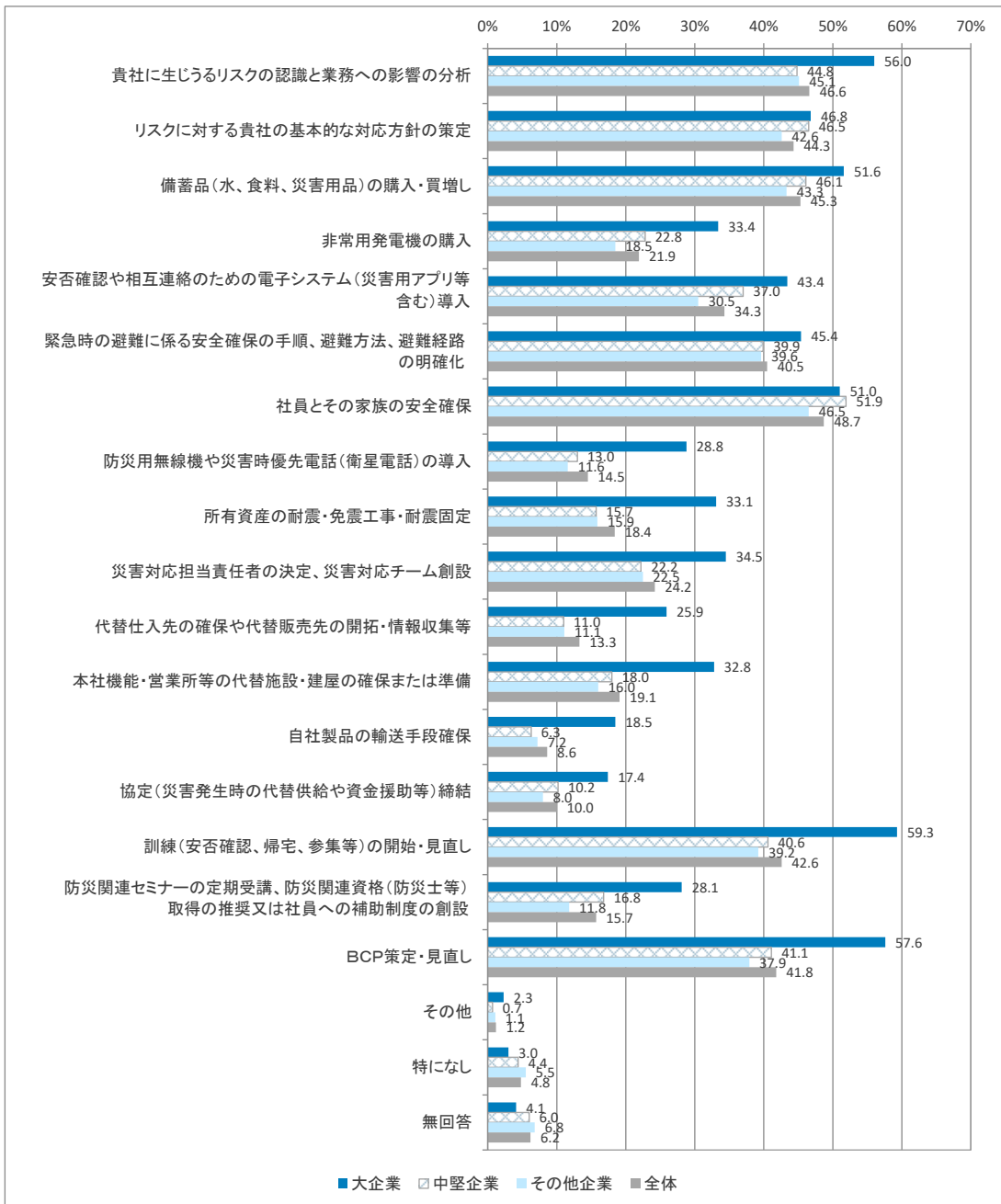
## ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,839】

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	56.0	46.8	51.6	33.4	43.4	45.4	51.0	28.8	33.1	34.5
中堅企業	44.8	46.5	46.1	22.8	37.0	39.9	51.9	13.0	15.7	22.2
その他企業	45.1	42.6	43.3	18.5	30.5	39.6	46.5	11.6	15.9	22.5
全体	46.6	44.3	45.3	21.9	34.3	40.5	48.7	14.5	18.4	24.2

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	B C P策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	25.9	32.8	18.5	17.4	59.3	28.1	57.6	2.3	3.0	4.1
中堅企業	11.0	18.0	6.3	10.2	40.6	16.8	41.1	0.7	4.4	6.0
その他企業	11.1	16.0	7.2	8.0	39.2	11.8	37.9	1.1	5.5	6.8
全体	13.3	19.1	8.6	10.0	42.6	15.7	41.8	1.2	4.8	6.2



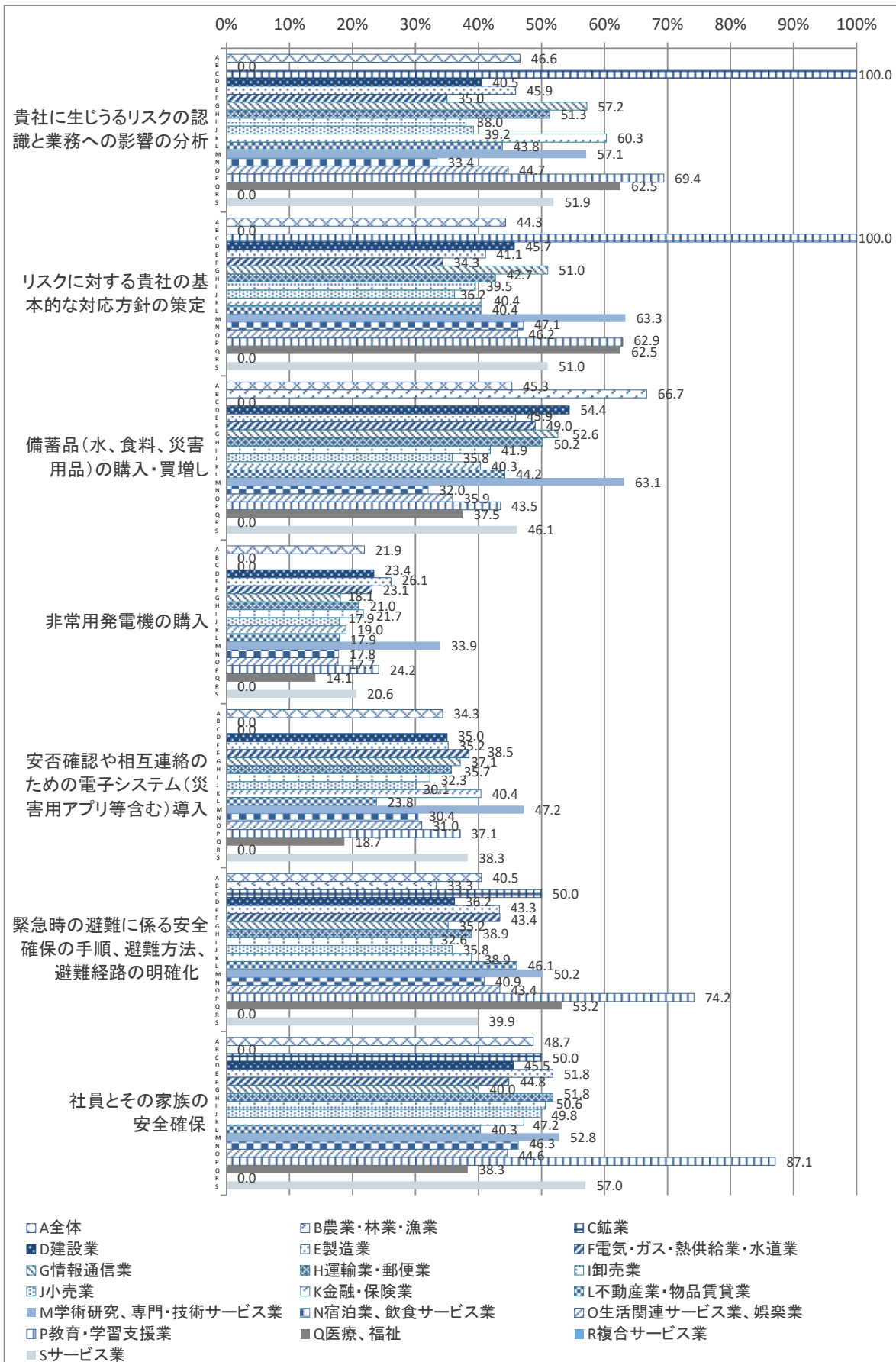
【複数回答、n=1,839、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,839]

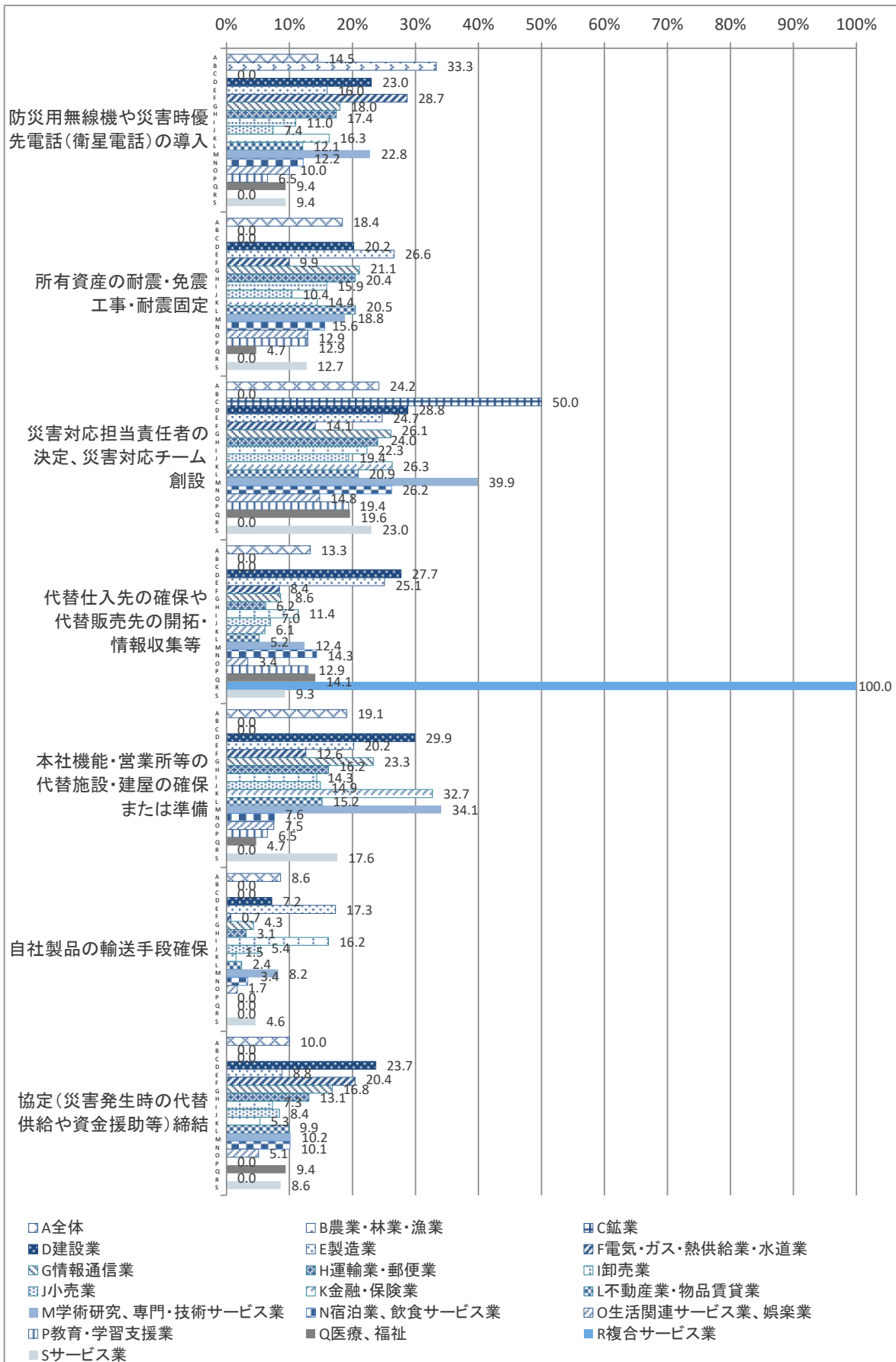
	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全体	46.6	44.3	45.3	21.9	34.3	40.5	48.7	14.5	18.4	24.2
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	40.5	45.7	54.4	23.4	35.0	36.2	45.5	23.0	20.2
	製造業	45.9	41.1	45.9	26.1	35.2	43.3	51.8	16.0	26.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	35.0	34.3	49.0	23.1	38.5	43.4	44.8	28.7	9.9
	情報通信業	57.2	51.0	52.6	18.1	37.1	35.2	40.0	18.0	21.1
	運輸業・郵便業	51.3	42.7	50.2	21.0	35.7	38.9	51.8	17.4	20.4
	卸売業	38.0	39.5	41.9	21.7	32.3	32.6	50.6	11.0	15.9
	小売業	39.2	36.2	35.8	17.9	30.1	35.8	49.8	7.4	10.4
	金融・保険業	60.3	40.4	40.3	19.0	40.4	38.9	47.2	16.3	14.4
	不動産業・物品賃貸業	43.8	40.4	44.2	17.9	23.8	46.1	40.3	12.1	20.5
	学術研究、専門・技術サービス業	57.1	63.3	63.1	33.9	47.2	50.2	52.8	22.8	18.8
	宿泊業、飲食サービス業	33.4	47.1	32.0	17.8	30.4	40.9	46.3	12.2	15.6
	生活関連サービス業、娯楽業	44.7	46.2	35.9	17.7	31.0	43.4	44.6	10.0	12.9
	教育・学習支援業	69.4	62.9	43.5	24.2	37.1	74.2	87.1	6.5	12.9
	医療、福祉	62.5	62.5	37.5	14.1	18.7	53.2	38.3	9.4	4.7
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	51.9	51.0	46.1	20.6	38.3	39.9	57.0	9.4	12.7	

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	B C P策定・見直し	その他	特になし	無回答
全体	13.3	19.1	8.6	10.0	42.6	15.7	41.8	1.2	4.8	6.2
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	27.7	29.9	7.2	23.7	48.1	21.3	56.6	1.7	0.4
	製造業	25.1	20.2	17.3	8.8	42.1	16.7	39.2	1.9	3.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	8.4	12.6	0.7	20.4	64.4	17.5	39.2	0.0	4.9
	情報通信業	8.6	23.3	4.3	16.8	43.2	14.2	45.5	1.2	2.0
	運輸業・郵便業	6.2	16.2	3.1	13.1	46.5	16.8	51.4	0.0	7.0
	卸売業	11.4	14.3	16.2	7.3	38.7	12.2	40.9	1.4	5.6
	小売業	7.0	14.9	5.4	8.4	35.9	12.8	28.1	0.0	3.8
	金融・保険業	6.1	32.7	1.5	5.3	54.1	17.9	58.7	1.1	11.9
	不動産業・物品賃貸業	5.2	15.2	2.4	9.9	34.7	13.9	34.2	2.8	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12.4	34.1	8.2	10.2	50.4	19.7	58.2	1.7	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	14.3	7.6	3.4	10.1	48.4	16.1	25.8	0.0	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	3.4	7.5	1.7	5.1	28.6	16.1	34.0	0.0	14.6
	教育・学習支援業	12.9	6.5	0.0	0.0	54.8	17.7	25.8	0.0	0.0
	医療、福祉	14.1	4.7	0.0	9.4	38.3	4.7	57.8	0.0	4.7
	複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	9.3	17.6	4.6	8.6	45.4	16.6	45.4	0.0	7.5	

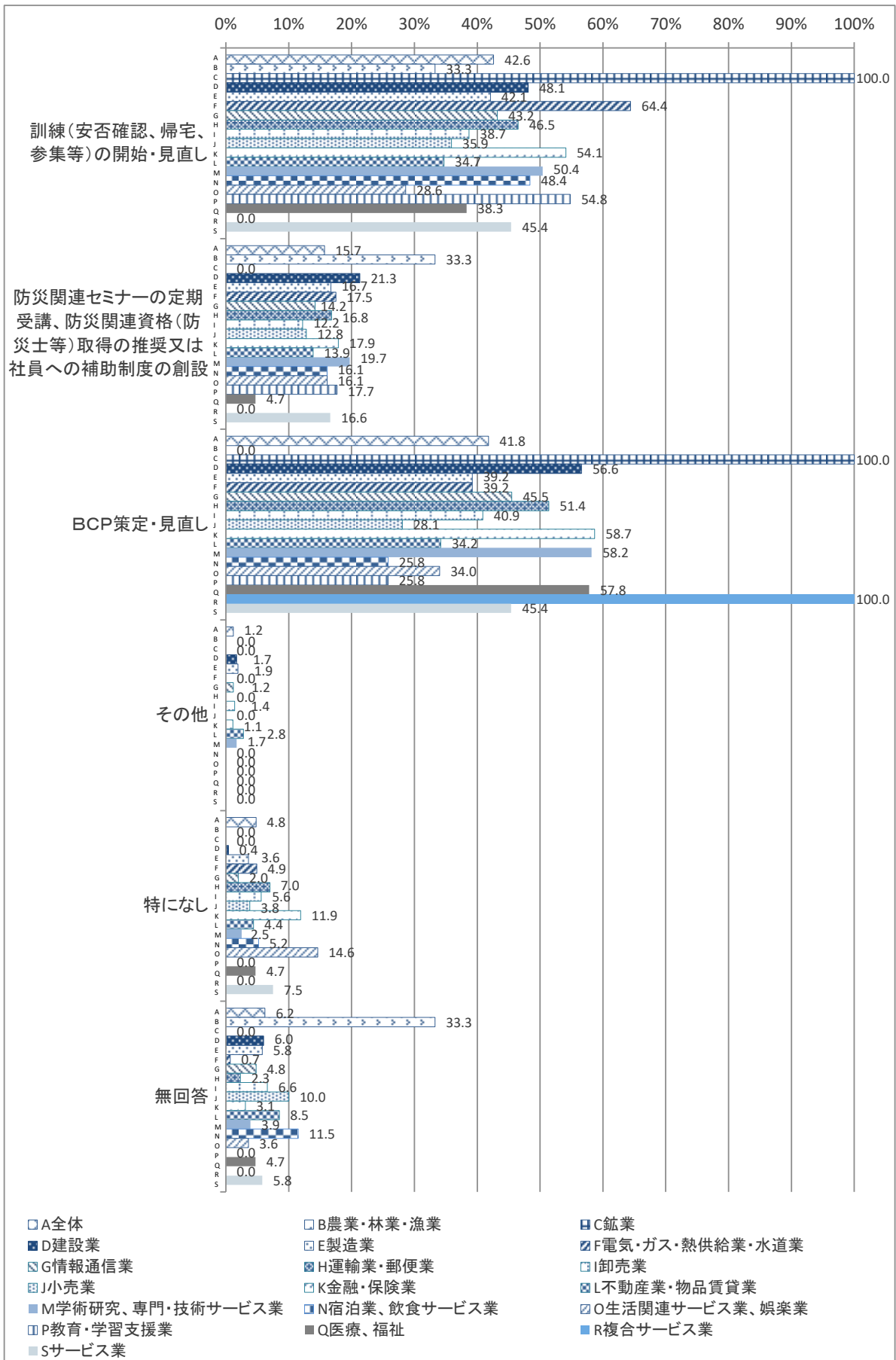


【複数回答、n=1,839、対象:全体】





【複数回答、n=1,839、対象:全体】



【複数回答、n=1,839、対象:全体】

問30. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

問30-1. 現地での活動(○印はいくつでも)

1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	5. 帰宅困難者の受入れ
2. 炊き出し、清掃活動等への参加	6. その他( )
3. 場所の提供(自社の施設、土地等)	7. 現地活動を行ったことがない
4. 物資の提供(自社の資機材又は製品・サービス等)	

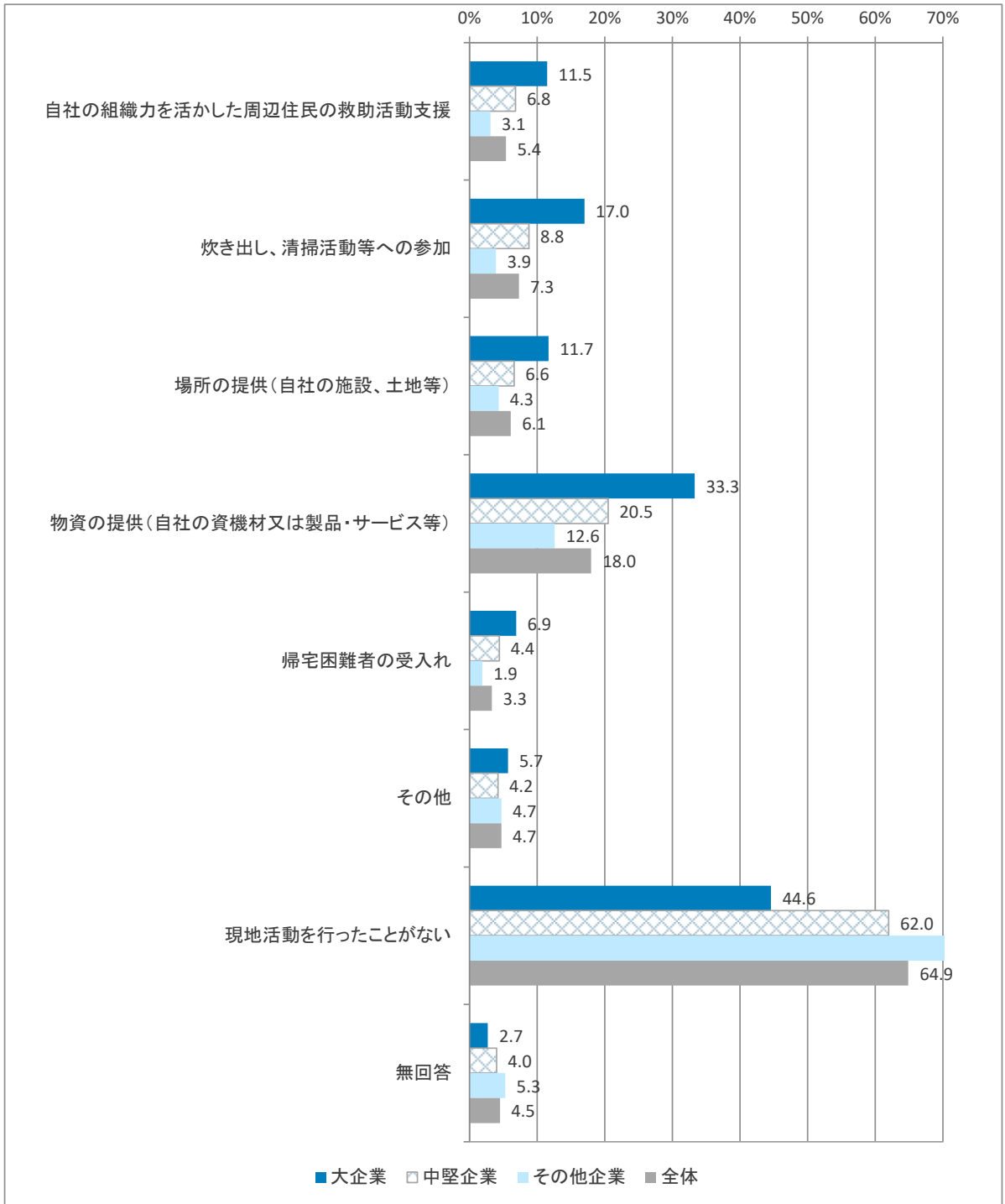
企業規模別では、大企業において「物資の提供(自社の資機材又は製品・サービス等)」が33.3%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。一方、中堅企業及びその他企業においては「現地活動を行ったことがない」がそれぞれ62.0%、71.7%となり、大企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「場所の提供(自社の施設、土地等)」が23.7%、「炊き出し、清掃活動等への参加」が20.8%となり、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果(%)【n=1,839】

	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供(自社の施設、土地等)	物資の提供(自社の資機材又は製品・サービス等)	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行ったことがない	無回答
大企業	11.5	17.0	11.7	33.3	6.9	5.7	44.6	2.7
中堅企業	6.8	8.8	6.6	20.5	4.4	4.2	62.0	4.0
その他企業	3.1	3.9	4.3	12.6	1.9	4.7	71.7	5.3
全体	5.4	7.3	6.1	18.0	3.3	4.7	64.9	4.5

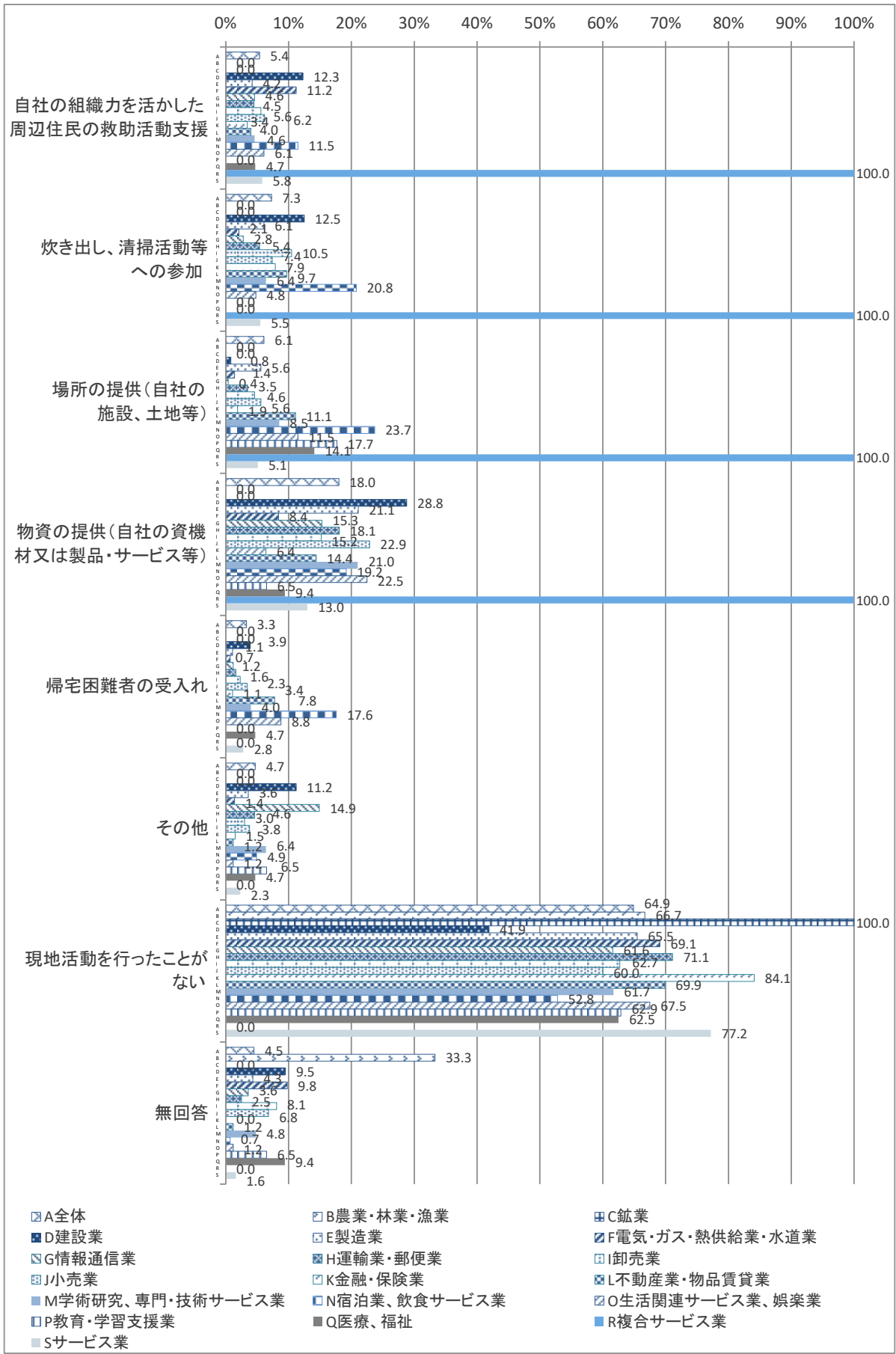


【複数回答、n=1,839、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1.839]

	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行ったことがない	無回答	
全体	5.4	7.3	6.1	18.0	3.3	4.7	64.9	4.5	
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	12.3	12.5	0.8	28.8	3.9	11.2	41.9	9.5
	製造業	4.2	6.1	5.6	21.1	1.1	3.6	65.5	4.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	11.2	2.1	1.4	8.4	0.7	1.4	69.1	9.8
	情報通信業	4.6	2.8	0.4	15.3	1.2	14.9	61.6	3.6
	運輸業・郵便業	4.5	5.4	3.5	18.1	1.6	4.6	71.1	2.5
	卸売業	5.6	10.5	4.6	15.2	2.3	3.0	62.7	8.1
	小売業	6.2	7.4	5.6	22.9	3.4	3.8	60.0	6.8
	金融・保険業	3.4	7.9	1.9	6.4	1.1	1.5	84.1	0.0
	不動産業・物品賃貸業	4.0	9.7	11.1	14.4	7.8	1.2	69.9	1.2
	学術研究・専門・技術サービス業	4.6	6.4	8.5	21.0	4.0	6.4	61.7	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	11.5	20.8	23.7	19.2	17.6	4.9	52.8	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6.1	4.8	11.5	22.5	8.8	1.2	67.5	1.2
	教育・学習支援業	0.0	0.0	17.7	6.5	0.0	6.5	62.9	6.5
	医療、福祉	4.7	0.0	14.1	9.4	4.7	4.7	62.5	9.4
	複合サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	5.8	5.5	5.1	13.0	2.8	2.3	77.2	1.6	



【複数回答、n=1,839、対象：全体】

問30-2. 被災地外から行った活動（○印はいくつでも）

1. 金銭的支援	4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）
2. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	5. 被災地の同業他社との連携
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	6. その他（ ）
	7. 被災地外から活動を行ったことがない

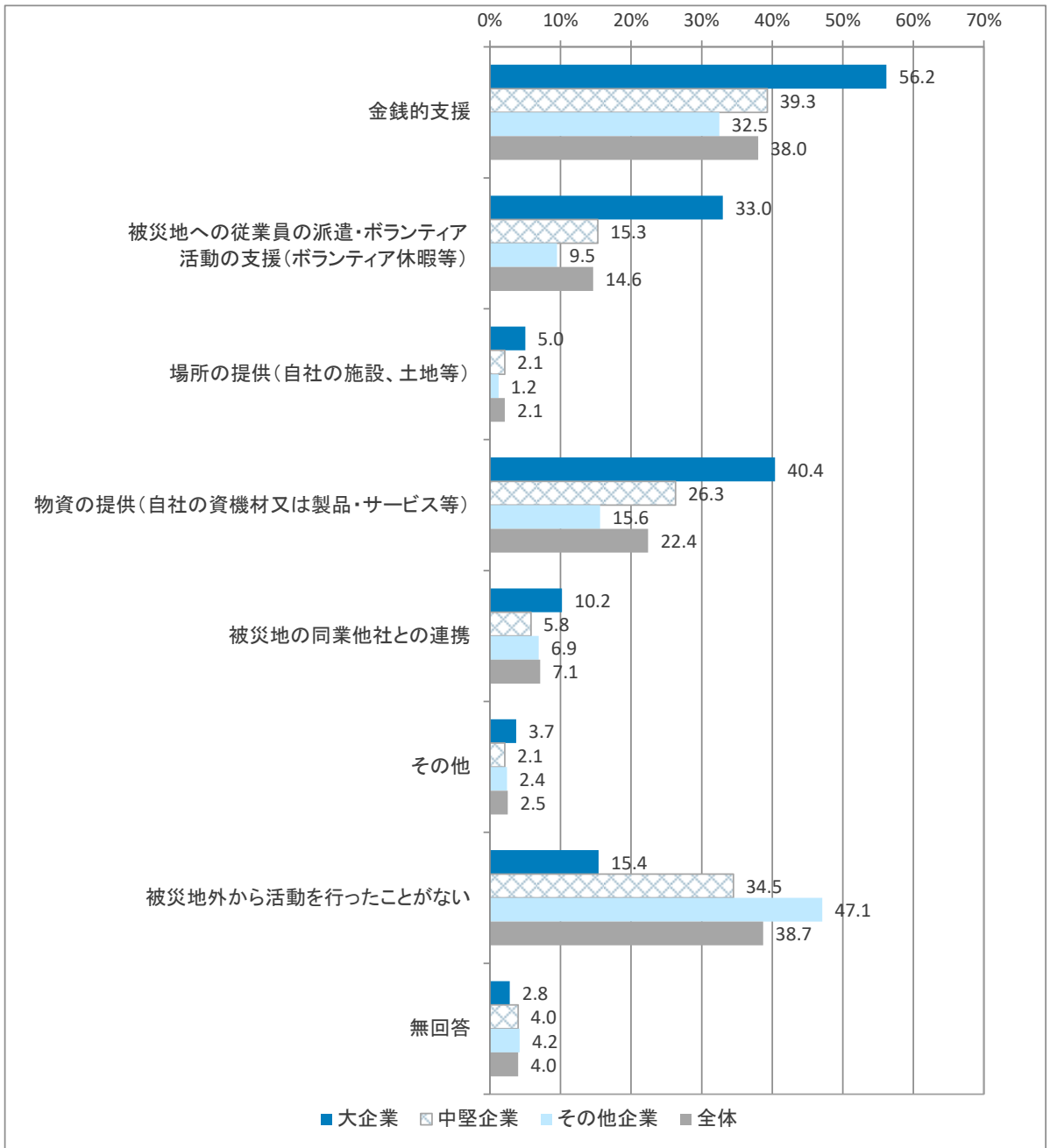
企業規模別では、大企業においては「金銭的支援」が56.2%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。なお、その他企業においては「被災地外から活動を行ったことがない」が47.1%と半数近くに上る。

業種別では、業種によってばらつきがあるものの、「金銭的支援」「被災地外から活動を行ったことがない」等の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,839】

	金銭的支援	被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	被災地の同業他社との連携	その他	被災地外から活動を行ったことがない	無回答
大企業	56.2	33.0	5.0	40.4	10.2	3.7	15.4	2.8
中堅企業	39.3	15.3	2.1	26.3	5.8	2.1	34.5	4.0
その他企業	32.5	9.5	1.2	15.6	6.9	2.4	47.1	4.2
全体	38.0	14.6	2.1	22.4	7.1	2.5	38.7	4.0



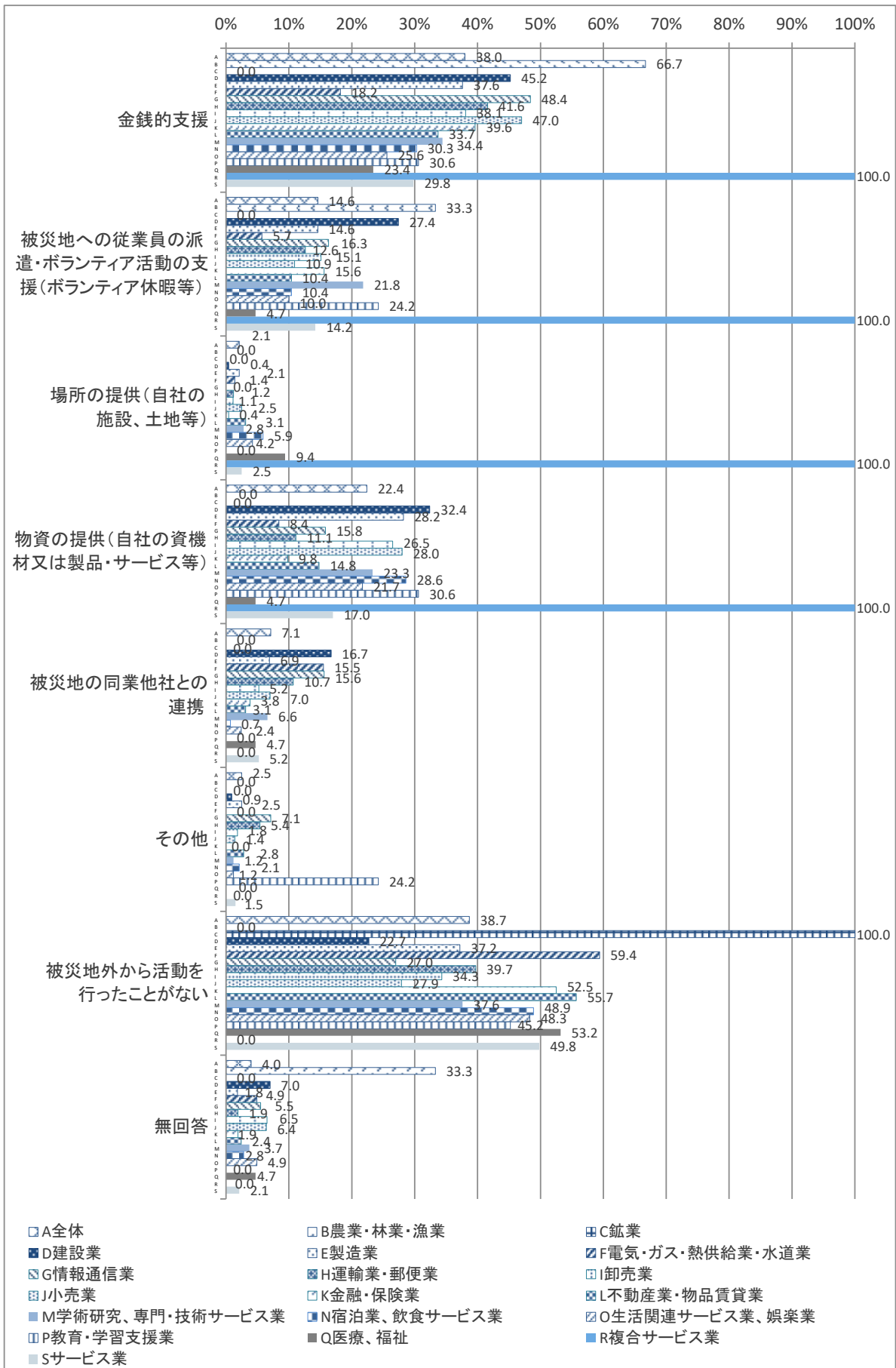
【複数回答、n=1,839、対象:全体】



■業種別

回答結果 (%) [n=1.839]

	金銭的支援	被災地への 従業員の派 遣・ボラン ティア活動の支 援（ボラン ティア休暇 等）	場所の提供 （自社の施 設、土地 等）	物資の提供 （自社の資 機材又は製 品・サービス 等）	被災地の同 業他社との連 携	その他	被災地外から 活動を行った ことがない	無回答	
全体	38.0	14.6	2.1	22.4	7.1	2.5	38.7	4.0	
業 種	農業・林業・漁業	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	建設業	45.2	27.4	0.4	32.4	16.7	0.9	22.7	7.0
	製造業	37.6	14.6	2.1	28.2	6.9	2.5	37.2	1.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	18.2	5.7	1.4	8.4	15.5	0.0	59.4	4.9
	情報通信業	48.4	16.3	0.0	15.8	15.6	7.1	27.0	5.5
	運輸業・郵便業	41.6	12.6	1.2	11.1	10.7	5.4	39.7	1.9
	卸売業	38.1	15.1	1.1	26.5	5.2	1.8	34.3	6.5
	小売業	47.0	10.9	2.5	28.0	7.0	1.4	27.9	6.4
	金融・保険業	39.6	15.6	0.4	9.8	3.8	0.0	52.5	1.9
	不動産業・物品賃貸業	33.7	10.4	3.1	14.8	3.1	2.8	55.7	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	34.4	21.8	2.8	23.3	6.6	1.2	37.6	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	30.3	10.4	5.9	28.6	0.7	2.1	48.9	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	25.6	10.0	4.2	21.7	2.4	1.2	48.3	4.9
	教育・学習支援業	30.6	24.2	0.0	30.6	0.0	24.2	45.2	0.0
	医療、福祉	23.4	4.7	9.4	4.7	4.7	0.0	53.2	4.7
複合サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	29.8	14.2	2.5	17.0	5.2	1.5	49.8	2.1	



【複数回答、n=1,839、対象：全体】

問3 1. 新型コロナウイルス感染症拡大の際、事業継続計画（BCP）を発動しましたか。（○印は一つ）

1. 発動した
2. 発動しなかった
3. その他（ ） →問3 3へ

※問1 2においてBCPを策定済と回答した企業が集計対象

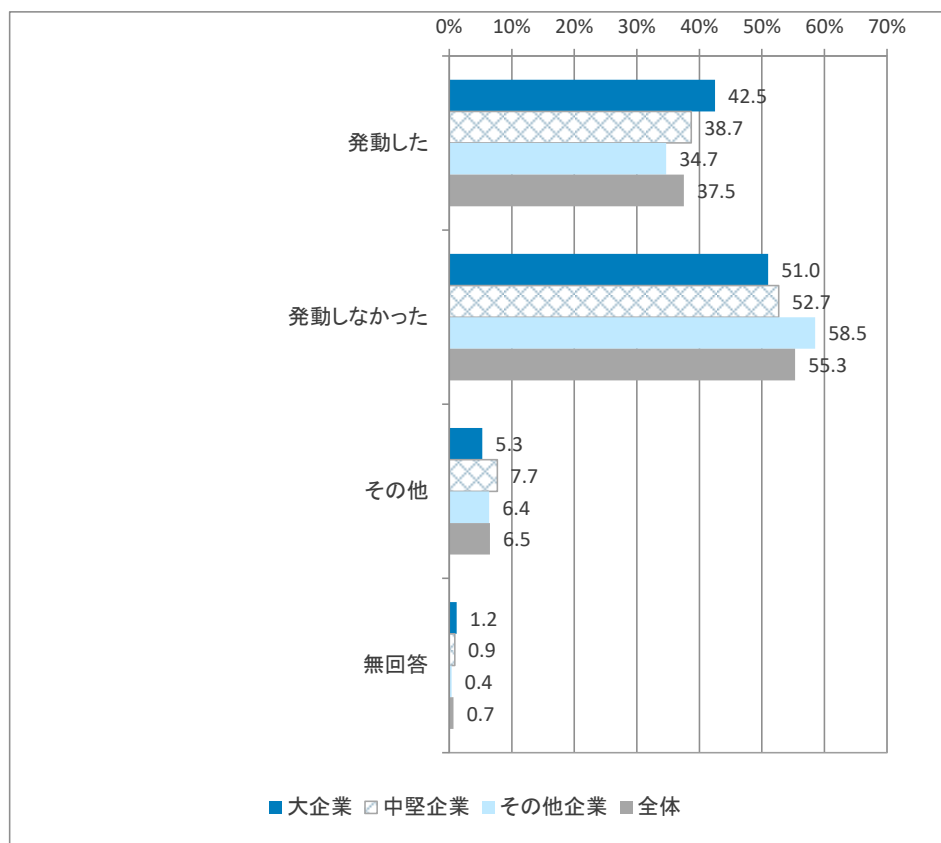
企業規模別では、大企業において「発動した」が42.5%となり、中堅企業及びその他企業と比較して割合が高くなっている。

業種別では、金融・保険業、医療、福祉等において「発動した」が他業種と比較して割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%）【n=954】

	発動した	発動しなかった	その他	無回答
大企業	42.5	51.0	5.3	1.2
中堅企業	38.7	52.7	7.7	0.9
その他企業	34.7	58.5	6.4	0.4
全体	37.5	55.3	6.5	0.7

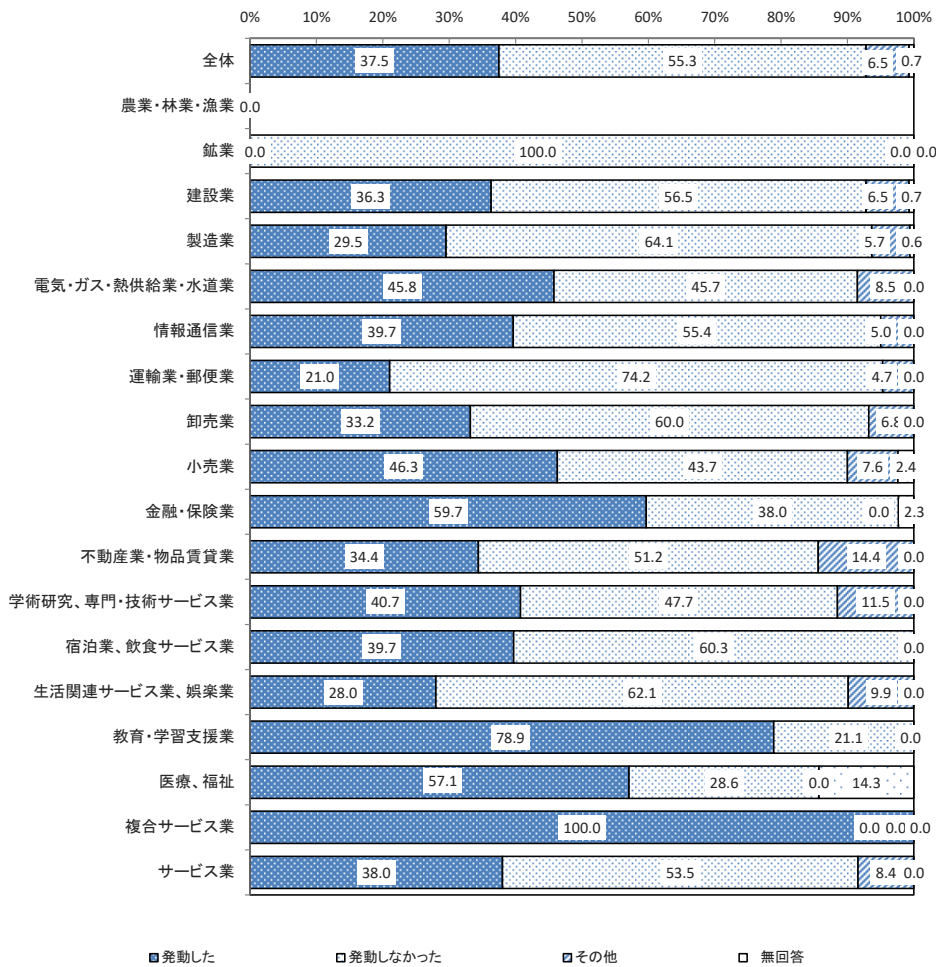


【単数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=954】

		発動した	発動しなかつた	その他	無回答
全体		37.5	55.3	6.5	0.7
業種	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	36.3	56.5	6.5	0.7
	製造業	29.5	64.1	5.7	0.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	45.8	45.7	8.5	0.0
	情報通信業	39.7	55.4	5.0	0.0
	運輸業・郵便業	21.0	74.2	4.7	0.0
	卸売業	33.2	60.0	6.8	0.0
	小売業	46.3	43.7	7.6	2.4
	金融・保険業	59.7	38.0	0.0	2.3
	不動産業・物品賃貸業	34.4	51.2	14.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40.7	47.7	11.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	39.7	60.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	28.0	62.1	9.9	0.0
	教育・学習支援業	78.9	21.1	0.0	0.0
	医療、福祉	57.1	28.6	0.0	14.3
	複合サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	38.0	53.5	8.4	0.0



【単数回答、n=954、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問3 2. 発動理由、発動しなかった理由についてご回答ください。（文書でご回答）

・発動した場合（抜粋、一部加工）

規模	業種	発動した理由
大企業	建設業	時差出勤、テレワークなど、事業継続のため
大企業	建設業	事業継続に関わる業務（エッセンシャルワーカー）だから
大企業	製造業	事業継続の大きなリスクであるから
大企業	製造業	当初は海外事業として対応していたが、国内に入ってきて対応しきれなくなったために BCP として対応するようにした
大企業	製造業	新型コロナウイルス感染症による事業への影響が不透明であるため、感染拡大防止対策を主とした BCP の発動が不可欠であった
大企業	製造業	自社および取引先の従業員の生命に関わる事案のため対策本部の判断にて発動
大企業	電気・ガス・熱供給業・水道業	インフラ企業として社会活動を止めないため
大企業	金融・保険業	職員の安全と事業継続確保のため、通常時と異なる運営（出社率の抑制等）を行う必要があったため
中堅企業	製造業	コロナウイルスをパンデミックの種類と判断したため
中堅企業	卸売業	コロナウイルス初期については、感染することで後遺症や死のリスクといったことが考えられたため発令とした
中堅企業	小売業	緊急事態宣言等に関係なく、会議や飲食会の自粛規制や各催しの中止や日頃の検温・マスク・消毒の徹底、プライベートに置いても同じ様に自粛の延長やワクチン接種も職域接種で社員や身内又取引会社関係者も含み接種を実施した
中堅企業	小売業	感染を防ぎ事業を継続するため
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	新型インフルエンザ BCP を活用した
中堅企業	サービス業	24 時間 365 日お客さまの警報・異常監視と出動対応している業務のため
その他企業	建設業	社内クラスター防止のため
その他企業	製造業	新型コロナウイルス感染により操業停止状態になった場合、お客様へ納品が出来なくなり補償問題に発展するため
その他企業	製造業	業務を停止させられない為
その他企業	情報通信業	感染者、濃厚接触者の隔離や除菌対応による執務室閉鎖等、一度発生した場合にサービス提供に著しい影響を与える可能性が高いため、全社

		的に感染防止対策を実施するとともに、事業継続性（執務室分離、在宅勤務環境整備等）を高める必要があった
その他企業	情報通信業	市内での新型コロナウイルス感染症が拡大のため
その他企業	金融・保険業	感染予防と事業継続のため、テレワークを拡大し、バックアップオフィスでの業務も開始した
その他企業	不動産業・物品 賃貸業	テナントの経営状況も苦しくなった事から双方の経営が存続するよう賃貸料の引き下げを行った
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	当社所在地において政府より緊急事態宣言が発出されたことを受け、事業継続計画を発動し、有事に備えた

#### 発動しなかった理由（抜粋、一部加工）

規模	業種	発動しなかった理由
大企業	建設業	BCP に感染症を想定していなかった
大企業	製造業	感染症災害リスク対応を含んでいなかったため、対策を打ちながら、平行して BCP へ組み入れていった
大企業	製造業	感染症対策としての具体的な BCP が存在しなかったこと、従業員に罹患者が出なかったため
大企業	製造業	別途、新型肺炎対策本部を個別に立ち上げたから
大企業	情報通信業	社内や関係先の感染状況から BCP の発動は不要と判断した為
大企業	卸売業	感染症については当社業務形態を考慮すると事業への深刻な影響が軽微と考えられるため
大企業	卸売業	仕入れ先からの商品供給に特段の支障がなかった
大企業	小売業	事業の継続に大きな影響を及ぼすほどの感染状況とはならなかったため
大企業	小売業	BCP の中に感染症への対応が含まれていないから
大企業	不動産業・物品 賃貸業	影響が軽微であった
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	一般的な災害対策の範疇であり、経営危機や事業継続にかかわる事態ではなかったため
中堅企業	製造業	感染者数が極少数かつ事業活動への影響が軽微
中堅企業	製造業	クラスターの発生がなかった
中堅企業	製造業	BCP マニュアルに記載されている致死性が高い伝染病ではないため
中堅企業	小売業	発生時の個別確認を実施したため

中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	当初収束の時期・可能性など状況の変化が不透明だったため
中堅企業	サービス業	社内の感染拡大が発生しなかったため
その他企業	製造業	感染者が出ていない為
その他企業	製造業	別途、新型コロナウイルス対応を明文化
その他企業	情報通信業	BCP を発動するほど、事業に影響を受けておらず、在宅勤務の併用で事業継続できているから
その他企業	不動産業・物品賃貸業	従業員 3 名の小企業で感染者等が出た場合の想定は話し合いで決めている

問33. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に関して、他のリスクへの対応とは異なる点を教えてください。(文章でご回答)

(抜粋、一部加工)

規模	業種	他のリスクへの対応とは異なる点
大企業	建設業	在宅勤務、時差出勤等を導入
大企業	建設業	人員に影響を与えること、他の支援を受けづらいこと
大企業	建設業	当社のBCPは大規模災害を想定しており、日々状況が変化する新型コロナウイルス関連の対応については、別途、対応する方が良い
大企業	建設業	インフラ設備及び取引先、親会社、子会社は通常通り機能しているため、大規模災害に比べて対応がしやすいと感じた
大企業	建設業	自然災害リスクと違って、ある程度は自己防衛できる
大企業	製造業	感染者はもちろん濃厚接触者が出るたびに消毒が非常に大変
大企業	製造業	インフラへの被害がない
大企業	製造業	物的被害がない。通信インフラ等が確保されている。長期化している
大企業	製造業	感染していない濃厚接触者でもリスクを考慮し、感染者と同様の対応（出勤停止）となること
大企業	製造業	これまで新型インフルエンザやSARS等に対する行動を策定していたが、実際にやっても効果があかめず、防疫に対するの難しさを感じている
大企業	製造業	医局の知見が必要である事。対策の有効性や行政の方針も明確ではなく、自社判断が必要な事が多い
大企業	製造業	現地を訪門せずに、リモートで対応、会議もオンライン主催
大企業	製造業	密を避けるために、リモートでの対応。人が集まらないために、システム活用とマニュアルの策定
大企業	製造業	設備に対する被害がないことは幸いだが、拡大すると人的労働力が強制的に失われるため、特に製造部門の運営が立ち行かなくなる
大企業	製造業	主として人に対する被害が大きいこと、被害が全世界的であること、長期化すると考えられるが、不確実性が高く予測が難しいこと
大企業	製造業	他の風水害や地震等の災害と異なり、設備等に被害が出ることがなく、人に被害が集中すること。行政の対策指針等により、企業として取れる、取るべき活動が常に変化していくこと。国ごとに対応指針の考え方が大きく異なるため、会社として統一した対応を打ち出していくことが困難
大企業	製造業	準備期間がある、対策期間が長期化する、影響範囲が世界レベルになるため物流調達に支障が出る、社員を除いた重要資源に被害が出ない
大企業	製造業	日常生活に対して協力をお願いし活動を制限させる点
大企業	製造業	情勢が刻々と変化することに対し、対応の柔軟さが求められる
大企業	製造業	社会全体のインフラが停止する可能性があり、BCP策定がより困難



大企業	製造業	感染症対策の基本は変わらないが、コロナウイルスに特化した対応を新たに考えて実行していく必要がある点が他の対応と異なる
大企業	製造業	長期間にわたる事業継続への対応となり、想定外であった。ワクチンの需要増による資材調達リスクもあった。また変異株など不確実性が高い状況が続いた
大企業	製造業	将来が見通せない
大企業	製造業	未知のウイルスであり、明確な対策が無かった点
大企業	製造業	BCP 対応をどの段階で終了させるかが分からない（見えない）
大企業	製造業	一過的ではなく継続性があり、尚且つ終わりが見えないこと
大企業	電気・ガス・熱供給業・水道業	感染による発病に起因する影響は少ないが、感染防止対策に係る政府・自治体等からの要請に起因する業務への影響（移動制限や、多人数による会議等の自粛）が大きい
大企業	情報通信業	複数の場所で同時に起きること
大企業	情報通信業	政府関係省庁等からの通達に従い、随時会社としての対応を検討する必要がある
大企業	情報通信業	社員の出勤制限などにより、リモート対応を行う必要性が増えたこと
大企業	情報通信業	地震などの災害は「場所」「施設」に起因する影響をどう低減するかという観点で対応しているが、パンデミックは「人」に起因するもののため、「人」への手当を重点に対応した（例：検査環境の提供、マスク/消毒液などの物資配布）
大企業	情報通信業	新型コロナウイルスの状況はすぐに変化する為、会社としては早急な判断と対応が必要である点
大企業	運輸業・郵便業	クラスター対策
大企業	運輸業・郵便業	政府・自治体の要請に基づいた対応が前提となる点
大企業	運輸業・郵便業	当社への事業活動に対して影響が大きく、その期間も長期間に及ぶこと
大企業	運輸業・郵便業	地震対策では対策本部を立ち上げ人が集まる（集める）ことを BCP で想定しているが、感染症対策は逆に人を集めずに事業継続するにはどうすればよいかを考えなければならない点
大企業	運輸業・郵便業	通常業務への復旧期間の定めがない
大企業	卸売業	役職員に対する日常的な感染防止策の取り組み、健康状態の把握
大企業	卸売業	個人と家庭まで巻き込んでの対策が必要となった
大企業	卸売業	日々状況が変化し、対応策を臨機応変に変更し、対応しなくてはならない点
大企業	卸売業	各リスク毎に主管部門を分けている為、推進機能が異なる。コロナウイルス対応は、感染症リスクとして健康管理関係の主管部門が主体となり推進
大企業	卸売業	期間が長い、医学的知識が必要

大企業	卸売業	地震や津波のようにほぼ 1 回限りの被災に対する対策ではなく、長期間にわたる対策が必要なこと
大企業	卸売業	一過性のものでなく、進化する新たな感染症であること。自社のみならず各国レベルの対策が必要であること、国レベルでの対策の影響を受けること。国際レベルでのサプライチェーン途絶リスクが常にあること。今後も拡大、変化が想定されること
大企業	小売業	目に見えないリスクの為、従業員の予防意識が重要
大企業	小売業	防疫視点の重要性
大企業	小売業	地域（市区町村）ごとに行動制限が異なるので、基準を明確にするのが難しい
大企業	小売業	感染拡大状況により、発出される政府、自治体からの要請に対応していく必要性があること。収束が見えないこと
大企業	小売業	感染広がり予測が困難なこと
大企業	小売業	感染症ということで、ある日突然、陽性となる人が発生し、その周囲の人達も濃厚接触者として出社ができなくなる。つまり、建物設備に課題はないが、出勤メンバーが維持できないことで営業（事業継続）に支障が生じること、予測がつけづらいこと、など
大企業	金融・保険業	インフラの途絶がない
大企業	金融・保険業	感染拡大しないよう社員の行動を日々記録し感染拡大防止を図る。自宅勤務の拡大。リモート勤務の拡大
大企業	金融・保険業	従業員の出社スケジュール管理及びタブレット端末による在宅勤務を中心に行っている点
大企業	金融・保険業	自然災害やシステム障害は即時機能停止のリスクがあるが、感染症の場合は、徐々に機能停止に陥るリスクが高まっていくことから、段階を踏んだ BCP 対応が重要となってくるとともに、段階的な判断が難しい面もある
大企業	金融・保険業	長期にわたり事象が継続し、かつ収束の目処が立たない点
大企業	金融・保険業	長期間におよぶ点
大企業	金融・保険業	数年に 1 度のペースで起こる風水害等については、既存のマニュアル等で対応可能であるが、新型コロナウイルスについては、未知の部分が多く新たにガイドライン等を策定するなどの対応をした
大企業	金融・保険業	お客さまや従業員の健康・安全を確保しつつ、銀行の社会機能維持を最大限図るという点では同じながら、①危機対応が長期にわたっている点②危機事象が発生し、その後収束に向かうという単純な経路を辿らず、波がありながら危機が繰り返し起こっており収束がなかなか見通せない点、③特定の地域だけではなく、日本および海外の全域が対象地域となっている点、④接触を減らすためにリモートでのコミュニケーションが増え、危機対応に係る組織

		や職場の一体感醸成が困難である点、が他のリスクへの対応とは異なっていると考えられる
大企業	不動産業・物品 賃貸業	全社規模の事業影響
大企業	不動産業・物品 賃貸業	三密を避けるために人との接触を回避しないといけない。ソーシャルディスタンスを取らないといけない
大企業	不動産業・物品 賃貸業	在宅勤務対応が難しい部署が一部あるなど、一律の対応が難しい
大企業	不動産業・物品 賃貸業	いつ陽性者が出るかの予測がつかず、また、終息が見えない。事業を継続するためには代替要員など人員が必要となる
大企業	学術研究、専門・ 技術サービス業	社内でクラスター等を発生させないなどの未然防止といった観点での対策が中心である点
大企業	学術研究、専門・ 技術サービス業	リモートワーク、出張制限などの労務取り扱い、食堂利用などの厚生関連など幅広い内容での対応が必要
大企業	学術研究、専門・ 技術サービス業	予告なしに発生する自然災害と違い、発生初期から段階的に対応出来るため
大企業	生活関連サービス 業、娯楽業	完全な正解の対応が、いまだ分かっていない点
大企業	生活関連サービス 業、娯楽業	基本的な施策は行えるが、個人の啓蒙や管理が中心で目に見えないことや変異を繰り返すことにより状況が変化すること
大企業	生活関連サービス 業、娯楽業	自然災害と違い、対応準備が事前にできる点
大企業	生活関連サービス 業、娯楽業	目に見えないリスクへの過大評価と同時に過小評価
大企業	複合サービス業	自然災害と異なり、終息状況の見通しが立てづらい
大企業	サービス業	オフィスで対応する場合の安全配慮（密回避、衛生管理）が必要なこと
中堅企業	建設業	建屋の消毒、感染者等の職場復帰ルール策定など
中堅企業	製造業	特定の時間、期間でなく日常的に対応策を実施し続けなければならない
中堅企業	運輸業・郵便業	現在進行形のリスクの為、政府・自治体の要請変化に沿った変化を行っている
中堅企業	卸売業	感染症は予防対策が有効的である
中堅企業	卸売業	建築現場が稼働しているため、顧客から通常営業を求められる
中堅企業	卸売業	サプライチェーンを含め、見通しが予測できない
中堅企業	卸売業	コロナ禍初期は感染リスクをどの範囲まで考慮するか、その判断の難しさがあった
中堅企業	小売業	対象者及びその周辺の他者への出勤自粛
中堅企業	小売業	目に見えないウイルスへの対応

中堅企業	小売業	社員同士や外部の人間と接触することがリスクとなる点
中堅企業	小売業	渉外対応、風評被害
中堅企業	小売業	対人で直接かかわるのが難しい点
中堅企業	小売業	就業時間以外の管理が必要
中堅企業	小売業	震災対策と比べ復興への道筋が見えにくい点（感染症の場合「終息」ではなく「共存」への対応を取らざるを得ず、対応そのものが長期化する点）
中堅企業	小売業	未知の感染症だったので今、出来ることを優先して対応した
中堅企業	小売業	復旧(完了)の目途が見えないこと
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	感染に対する不安・心配の度合いが個人によって異なるため、統一した対応をとる際に心理的配慮が特に必要
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	事業継続を図るうえで、ハード面の環境を整備することで効率は低下しても対応が可能
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	就労要員の確保
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	目に見える被害が分からない点と、ある程度リモートワークで対応できる業務を抱える事業所では対応が異なってくると思う
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	被害が確定的になっている他の災害とは異なり、対応策を随時変更していかなければいけない点 社会活動を止めない限り或いはコロナ感染がもっと詳細に判明しない限りこれを実装すれば十分であるとならない点
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	新型コロナウイルス感染症の場合は、従業員及びその家族に対する対応が第一となる為、時に事業継続に支障がでる可能性が高い
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	被害を受ける事業と急務で多忙となる事業が他のリスクと大きく異なる
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	参考となる前例が少ない点
中堅企業	サービス業	余程のことがないかぎり、工場（現場）を止められないこと
中堅企業	サービス業	感染症は見えないため、基本的な防止策以外に講じるのが難しい
中堅企業	サービス業	自組織に留まらず、感染拡大という日本全体に波及する事態であるため
中堅企業	サービス業	ソーシャルディスタンスを確保するための備品、場所の確保
中堅企業	サービス業	直接、集合して話し合うことができないこと
その他企業	農業・林業・漁業	従業員個人の活動（生活）まで企業が立ち入れないこと
その他企業	建設業	情報システムが活用できる前提で対応できる
その他企業	建設業	工事現場では作業員が居る事が前提で対策を考えるため、大きなリスクが有る点
その他企業	建設業	新型コロナウイルス感染症に関するリスクは未知のリスクであるため対応が難しい

その他企業	建設業	目に見えないこと
その他企業	製造業	コロナ：社員自身の就業時間、就業場所への制限。その他：事業の拡散や非常食、常備品の用意、避難訓練、マニュアルの用意等
その他企業	製造業	自然災害とは異なり、国・地域・会社の対応の良し悪しにより状況の悪化を招くこともあり、経営者・従業員が危機意識を持つことが重要
その他企業	製造業	外部機関（保健所、医療機関等）との連絡など
その他企業	製造業	人（従業員）と人（社外の方）の接触制限
その他企業	製造業	日系企業との足並みの差異。対面打合せや会食への対応が各社大きく違う為
その他企業	製造業	予防と感染後、また濃厚接触とパターンが違うこと
その他企業	製造業	もう広がるのは当たり前なので、基本の徹底以外にない
その他企業	製造業	社会的に経験値のない事象が多い点
その他企業	電気・ガス・熱供給業・水道業	今後どのような展開になるのか予測が困難な点
その他企業	情報通信業	従業員の確保
その他企業	情報通信業	社内のみならず社外関係者等へ制約を求めるのかどうかの対応の検討が難しい。※感染拡大防止や感染リスクの低減の観点から一律、外交訪問禁止、社内への来社禁止といった対応が望ましいが、現実問題として取引先等への実業への影響が出てくるので BCP として明確な基準を決めきることが出来ない
その他企業	情報通信業	長期戦となっている点、感染は目に見えにくい点が、従業員の感染防止対策へ高い意識を継続することにストレスとマンネリ感を与えている。また、自社だけでなく社会全体で取り組まないとリスク低減が図られない点
その他企業	情報通信業	感染拡大を想定して、事前に人員の分散、スケジュール変更などで対応できる
その他企業	運輸業・郵便業	オフィス内感染予防対策
その他企業	運輸業・郵便業	社員が一人ではなく、一緒に複数人が罹患する可能性が高く、複数人の休養期間等が長引くと事業継続に支障をきたすため、社員個々の感染リスクを抑えることの取り組みを継続、徹底させる。職場内での対策はもとより、業務外でも感染防止対策の徹底を慫慂している
その他企業	運輸業・郵便業	外国航路のため、旅客の取扱いが出来ない
その他企業	運輸業・郵便業	災害のような業務施設へのダメージが無い。マスク等の励行、3密の回避等の日常対策で或る程度は防止出来る
その他企業	卸売業	来客からのウイルス感染の防止
その他企業	卸売業	防止策を実施しても他のリスク対応と違い完全に効果的ではない
その他企業	卸売業	感染リスク回避のために継続的な対応（三密回避、マスク着用）

その他企業	不動産業・物品 賃貸業	従業員の安全を第一に優先すべき点で、他のリスクへの対応と同じ
その他企業	不動産業・物品 賃貸業	物理的に見えるものではない
その他企業	不動産業・物品 賃貸業	事業に影響を及ぼすリスクを事前に想定しにくいと、対応策の検討実施が 後手に回ってしまう
その他企業	学術研究、専門・ 技術サービス業	経験がなく、先が見えないため、リスクが想定しづらい
その他企業	医療、福祉	介護、看護スタッフの不足が想定される点

問34. 新型コロナウイルス感染の拡大後、貴社においてBCPの取り組みで以前と変化したことはありますか。(文章でご回答)

(抜粋、一部加工)

規模	業種	以前と変化したこと
大企業	建設業	地震後の安否確認システムを応用して日々の健康管理システムとして利用したこと
大企業	製造業	リモート会議が活発になった。在宅勤務・時差出勤の環境整備が進んだ
大企業	製造業	オペレーションをこまごま定義するのではなく、メンバーや備品を常に準備しておき、何でも対応できるようにした。シナリオ通りの災害はない
大企業	製造業	備蓄品リストの変更、BCP発動基準の改訂
大企業	製造業	在宅勤務規程の整備
大企業	製造業	第6波による感染者拡大に伴い、パンデミックをBCPの対象とすることになった
大企業	製造業	よりスピーディな対応のための対策運営
大企業	製造業	感染症を対象としたBCPを新たに策定した
大企業	製造業	従業員の体調管理について、全社統一した管理を以前より一層行うようになった
大企業	電気・ガス・熱供給業・水道業	単に出社の要否のみで考えていたBCPにおいて、テレワークによる対応が加わり、選択肢が広がった
大企業	運輸業・郵便業	リスクに対する対応の速度。BCPの発動条件が自然災害だけでなくことを多くの従業員が認識したこと
大企業	運輸業・郵便業	非現業業務の一部を在宅勤務にて対応可能とした
大企業	卸売業	対策会議を完全WEB化した
大企業	卸売業	在宅テレワーク、時差出勤の仕組み作りおよび社内規程化
大企業	卸売業	在宅勤務体制の実施。在宅勤務を想定した事業継続体制の整備。海外赴任者の安全管理強化、国際的な医療体制の再確認など
大企業	小売業	リモートで会議や研修を行うようになり、情報伝達の仕組みが増えた
大企業	金融・保険業	交代勤務などの明確化やテレワーク規程の策定などを実施
大企業	金融・保険業	他の部署と連携するケースが増えた
大企業	不動産業・物品賃貸業	情報収集や連絡、また方針等の意思決定について、インターネットを利用したシステムによるリモート対応にて行うことを前提として整備・課題の検討を行うようになっている
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	社内におけるBCPへの取り組みに対する意識が向上したこと

大企業	生活関連サービス業、娯楽業	対策本部が集合する前提から、在宅勤務が進むことにより、リモートでの対応が可能となった
中堅企業	建設業	BCP の必要性が改めて社内で周知された
中堅企業	製造業	基本的な行動指針を展開し、徹底した感染防止を継続している
中堅企業	製造業	感染症リスク対策の策定が必要な事
中堅企業	製造業	従業員の災害に対する危機意識が今までより高くなった
中堅企業	卸売業	感染防止対策の社内ルールは確立し継続されている
中堅企業	卸売業	状況により時差勤務、テレワークを導入した
中堅企業	卸売業	実際にパンデミックが発生したことで、社内で漠然としていた BCP に対する認識が変わった
中堅企業	小売業	対面での会議や商談を web に切り替える。事業計画にコロナの影響を加味してシミュレーションしている。従業員感染時の対応規定を策定
中堅企業	小売業	方針周知、更新が都度ある
中堅企業	小売業	社内・社外ともにテレワーク利用の拡大
中堅企業	小売業	管理部門は業務継続を特に強化
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	BCP の対象に新型コロナウイルスの感染を加えたこと
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	出社をしなくても、ある程度は対応できるようにしたこと
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	事業継続性に対するリスク管理が強化された
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	事業継続及び業務遂行について、様々な対応策の必要性が高まった
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	既存 BCP マニュアルに感染症対策を盛り込む必要性を感じた
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	専門の委員会を発足し、継続して、情報を発信し注意喚起を促している
中堅企業	サービス業	新型コロナウイルス対応基準を新たに制定
中堅企業	サービス業	基本的感染対策及び社員個人の基本行動が変化している。特に家族等への配慮及び取引先等への配慮を自身が強く意識行動するようになった
中堅企業	サービス業	BCP に「感染症」を追加し、重要業務従事者の勤務地やデスクを分散。社員に対しての行動制限。リモート会議の導入
中堅企業	サービス業	これまでパンデミック対策は感染者以外に対象となる従業者は想定していませんでしたが、新型コロナの場合、感染者以外の接触者も出社を停止させるため、対象範囲が大幅に増え対策のバリエーションが必要となった



中堅企業	サービス業	社内文書等を発刊することで、定期的に社員へ注意喚起を行っており、検査結果等を集計し、データ化して管理している
中堅企業	サービス業	会議・訓練等の開催が困難になった
その他企業	製造業	報連相の強化
その他企業	製造業	人員確保が重要事項となるので、日頃からの感染症防止対策の徹底やワクチン接種における特別休暇の取得を社員が実行した。また感染症の早期発見の為、PCR検査キット購入した
その他企業	製造業	徹底した水際対策（社内に菌を持ち込まない）
その他企業	製造業	感染症対策本部を設立し協議運営していること
その他企業	製造業	在宅勤務が公認となった
その他企業	製造業	会議・会合・出張等、外部接触に関する事項
その他企業	製造業	事業としても今後の感染症に対応する仕組みづくり
その他企業	電気・ガス・熱供給業・水道業	感染対策の浸透
その他企業	情報通信業	情報収集や対策の見直し等が頻繁に行われるようになった
その他企業	情報通信業	テレワーク推進による、働き方のダイバーシティ化
その他企業	情報通信業	分散体制の確立の必要性
その他企業	運輸業・郵便業	社員の活動方法
その他企業	卸売業	感染予防対策、基本行政からの指導内容のもと作成
その他企業	金融・保険業	バックアップオフィスでの業務可能領域の拡大
その他企業	不動産業・物品賃貸業	徐々にIT化を進めつつある
その他企業	不動産業・物品賃貸業	社員の安否確認
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	テレワーク等の推奨や従業員間のコミュニケーションの在り方が大きく変化

問35. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点など、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望等がありましたらご記入ください。（文章でご回答）

（抜粋、一部加工）

規模	業種	災害リスクへの対応について、工夫点等、特筆すべき点等
大企業	建設業	【当社のBCP対応】当社は「社会資本の整備を通じて社会に貢献する」という役割を担う建設会社として、災害時の復旧対応や初動対応を速やかに行うために年2回全役職員を対象に震災訓練を実施している 【国に対する要望等】災害時、早期にインフラ関連の情報を発信していただきたい
大企業	建設業	災害発生時の優先指示をもっと出してほしい
大企業	建設業	建設業であることからまず一番にインフラの復旧等に駆り出されることを想定しての対応、緊急要請にどう答えるか
大企業	建設業	他社の取組み事例や防災の取組みに関する統計情報は、自社の対応について参考になるので調査等は今後も継続してほしい
大企業	建設業	大規模災害を踏まえて、各支店、研修センター等を災害対策本部設置可能なようにテレビ会議システム導入等の設備投資を行ってきた
大企業	製造業	工夫など特筆することはない。要望：BCPを実施するには企業の体力が必要で、補助金などの拡大を希望する。また弊社仕入先には中小企業も多く、より厚い支援があるとよいと思う
大企業	製造業	全社プロジェクト体制を敷いて危機管理の整備を推進してきた。特にレジリエント訓練（災害模擬演習）には注力しており、毎年、各事業所で初動対応、生産復旧訓練、仕入先への訓練などで有事の対応力のレベルアップを推進している
大企業	製造業	自社のリスク対策が不十分であり、BCPを含め今後検討が必要である
大企業	製造業	こんな対策は有効、助かった成功事例等を教えて欲しい
大企業	製造業	集中豪雨等水害に関する警戒レベルについて、自治体と国が発出するレベルが非常にわかりづらく、特に国が発出する警戒レベル〇〇相当という言葉に大変感わされた。BCPマニュアルを策定するうえでも混乱を招いてしまった。もっと、企業や住民の意見（パブリックコメント等）を取り入れるような手段を用いていただきたい
大企業	製造業	BCPを有効化するための訓練など、どのように実施するかが難しい。コンサルに費用を払わないでも、良い方法があれば展開してほしい
大企業	製造業	無駄のない防災インフラ整備をお願いしたい
大企業	製造業	役員を巻き込んで、策定自体を短期間（3年ほど）で終えたこと。社内展開したノウハウを他社にも共有するため、新会社を設立したこと

大企業	製造業	BCP 活動の定量評価を行い、それを各事業所でも使って、BCP 取組み状況の見える化を行っている
大企業	製造業	親会社の主管部署や近隣グループ会社との連携による、組織力を活かした復旧・復興への貢献を果たす、新たなチーム作りを検討開始
大企業	製造業	コロナ禍でテレワークやフレックス勤務が常態化した就労環境においては、地震や火災などの有事の際には事前に設置した災害対策組織はほとんど役に立たない。そのため当社では、災害対応に関する基本的な方針や考え方を基本とし、社員が災害に応じて臨機応変に対応できるようマニュアルではなくガイドラインを策定している。今後は、この新たなガイドラインに沿って継続的な訓練を実施し、社員の就労状況に関わらず効果的に災害対応できる状態を目指す
大企業	製造業	従業員等の安全確保を最優先とし、初動対応・減災対応・復旧戦略・調達戦略をワンパッケージとしている
大企業	製造業	リモートワークの定着等ワークスタイルの変革は進むなか、情報通信インフラの重要性が増している。耐災害性強化の取組みを加速していただきたい
大企業	製造業	当社は主に東海地方に主要工場を配置していることから、地震対策の検討を重視している
大企業	製造業	(工夫点) BCP 活動は専門部署が担当せず、部署を横断したプロジェクトが運営していること (要望) 災害時の代替本社設置場所などの斡旋や紹介をして欲しい
大企業	製造業	毎年各部門でのリスクへの対策実施をフォローし、主要拠点では BCP 訓練を実施するなど、現場での実効性を高めることに注力している
大企業	製造業	感染症に関し、国の基準より厳しい対応 (待機期間等)
大企業	製造業	BCP の策定方法についてのアドバイスと補助金をいただきたい
大企業	情報通信業	社員に防災への意識を高めてもらう為、社員向けの e ラーニングの実施や、会社で購入した消費期限をむかえる備蓄品を配布する取り組みを行っている
大企業	情報通信業	過去は参集を前提とした BCP であったが、在宅勤務の日常化によりリモートワーク前提で災害対応に修正した
大企業	運輸業・郵便業	現場が混乱しないような指針、対策を是非、検討いただきたい
大企業	卸売業	最近では気象庁からの情報がユーザーフレンドリーの視点で充実しているので助かっている。また、国交省のハザードマップも使用している。いろいろな組織が個別に情報発信されているので、中央省庁、地方自治体からの災害対策情報が一元化されると、さらに使いやすくなると思う。また、東京などの都市部では企業と地域社会との連携が希薄なので、この点は強化する余地が大きいと思う
大企業	卸売業	完璧に整備された BCP マニュアルのモデルケースを公開してほしい

大企業	卸売業	全社員の自宅に家族の水・食料の備蓄品を首都圏、大阪、名古屋は7日分、他の拠点は3日分を会社の負担で提供している
大企業	卸売業	エネルギーの保安を確保する観点から、安全管理措置に係る研修会の実施が増え、また年1回の地震等の災害を想定した弊社グループ全体での防災訓練を実施
大企業	卸売業	被災地においては、当初の三日間は、社員の安全・安心の為の業務を重視する
大企業	卸売業	リスクをリスクとしてだけに終わらずに、大きな環境変化と捉えてビジネスの機会を見つけ出そうとしている点
大企業	小売業	多店舗展開しているため、安否システムを導入し被害状況の迅速な把握と対応を想定している。またグループ会社との連携が必要であるため不定期であるがグループの想定訓練などで情報を共有している。国に対する要望ではないが、自治体（市町村）と物資供給協定を結んでいる。自治体の数が多く地震などの被災時に対応しきれぬ不安がある。広域連合や県単位で有事の際の地方自治が組織化されていれば、あらゆる面で対応が迅速化できると思う。今回のコロナ対応でもそうだったが最終的に自治体任せにするならば、地方自治のあり方を国が主導で見直してほしい
大企業	金融・保険業	今後は複合災害・過酷災害に対応できる業務継続・危機管理体制を整備予定
大企業	金融・保険業	業務継続を確実にするために必要となる各種資源を非常時にも確保できるよう、省庁の壁を越えた解決策を提供して欲しい（例：大震災発生時に従業員を確保できるよう、都心への車乗り入れなどができるような許可制度）
大企業	不動産業・物品賃貸業	政府・行政機関の方針を、明確かつスピード感をもって打ち出していただきたい
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	リストアップした各種リスクに対して社内で点数付けを行い、その点数に応じて優先順位付けを行い、リスク管理を行っている
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	同じ地域にある関連会社と連携して情報を共有する動きを日常的に実施している。国に対しては特段要望はなし
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	災害に関しての対応については直接トップが決断することにより、スピードと実効性を担保している
大企業	学術研究、専門・技術サービス業	首都圏直下地震などの広域災害に備え、関西圏にバックアップセンターの構築を進めている。また、重要な業務（オペレーション）については、東京・大阪間の相互バックアップ体制は構築済み
中堅企業	建設業	災害発生時に事業の継続に必要な予備電力等の設備投資に対する減税等優遇措置の検討をいただきたい

中堅企業	建設業	安否確認サービスの利用により従業員の状況を一目でわかるようにしている。他社の方の取組事例など参考にしたい
中堅企業	製造業	経営層を含むトップマネジメントの積極的な情報開示により、災害リスク対応の提案を可能としており、対策推進を可能としている点。新型コロナウイルスを始めとする災害により、多くの方が就業機会を失う状況にあり、産業基盤を今以上の加速度で強化する施策を講じるよう要望
中堅企業	製造業	感染症対策が見切り発進目撃対応が遅い、対応に困るので早い決断で効果のある対策をお願いしたい
中堅企業	情報通信業	全社員へのノートパソコン配布、在宅勤務の為にインフラ整備を促進している
中堅企業	卸売業	国内で発生した震度 5 弱以上の地震および特別警報について、安否確認を実施している点。※全く影響がない場所で発生した災害に対しても安否確認メールが発報されているが、そのことが訓練にもなっている
中堅企業	小売業	自社の事業に適合した、目撃役に立つ計画の策定が至急に必要と考えている。経営環境が厳しい中、人員や、経費を使うのが困難な状況にある
中堅企業	小売業	天候リスクへの対応（営業時間の変更や臨時休業）は公共交通機関の対応を基準に決めているのが実態。公共交通機関の対応がより早く発信されるように働きかけて頂けると、商業施設の対応も早く決めることができる
中堅企業	小売業	複数の店舗で被害を受けた際に復旧工事にあたってくれる業者を複数確保するようにしている
中堅企業	小売業	災害に備えるために、自助の必要性和重要性を訴えるために、地域で防災教室を実施し、啓蒙している点。要望としては、津波のリスクが低く、地域の拠点となりうる店舗の耐震対策にかかる費用の補助が欲しい
中堅企業	小売業	情報連絡・確認体制の整備（日常における従業員の体調の変化等をいち早く吸い上げ経営者に報告。経営者によるチェック）
中堅企業	小売業	新型コロナにしても他の災害においても、過去の経験以上の対策が行われていない為、多くの災害対策が後手後手に回っており、その場しのぎとしか考えられておらず、日本人の体質である「喉元過ぎればなんとやら」になることが心配である
中堅企業	小売業	BCP 策定後、速やかに社員への周知を行い、徹底する
中堅企業	小売業	政府、行政の指示内容の変更に合わせ、社内の取扱いも変更して対応内容を周知した。当社は、ガス・石油製品小売業と建設・住宅建築業の 2 本柱で事業展開しており、コロナ給付金の対象となる程の売上高減少はないものの、インフラ関連事業者として補助金対象として頂きたかった

中堅企業	小売業	ガスの供給事業・民間水道事業・土木事業等を行っている会社なので、今後においては、社内外の協力体制等の対応手配を進めていく。基本ライフライン対応の会社なのでしっかりと進めていく
中堅企業	小売業	想定外の新型コロナ発生もあり、既存マニュアルの見直しと新規で複数のリスク対応マニュアルを策定した
中堅企業	小売業	自然災害の発生リスクが高いが、想定災害時の早期復旧計画がある
中堅企業	小売業	昨今、水害が毎年のように発生するため対策を立ててほしい。店舗の転居は簡単にはできない
中堅企業	小売業	従業員に対する補償などをもっとわかりやすく明示してほしい
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	電気と水のリソースを改めての確認（本社ビル）で、安心を担保できた
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	当社の本業（地質調査、測量、建設コンサルタント業）は、自然災害が発生した後の社会的な要請が多く、関連官庁や同業他社との協力や連携は必要であると感じる
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	グループ会社の取り組みを情報共有し、自社の活動の見直しに活用する
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	安否確認システムの機能を用いて、毎日従業員の健康状態を確認している（特にコロナ対策として）
中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	BCP策定において、立場毎に動きが違うので、それぞれの立場の者が、どう動くべきかをマニュアル化したこと。補助金の拡充と条件の緩和をお願いしたい。条件の緩和を具体的に言うと、社員と帰宅困難者の備蓄を分けないと補助金が申請できない。スペースの確保の問題で、現在は一緒にしている
中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	食材を常に多めに在庫し、ローリング・ストックを行っているが、コロナ禍では食材が回転しないため、無駄になってしまう
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	従業員の生活を維持の為、顧用調整金等の迅速さを求める
中堅企業	生活関連サービス業、娯楽業	在宅勤務の推奨、リモートワークでパフォーマンスへの影響がなかったことが実証された。また、ワクチンの職域接種で勤務者の家族まで範囲を広げ接種できたことで、年齢による予約の取り辛さ等を解消でき、家庭内での不安解消、蔓延防止に貢献できたと思う。国には過去の自然災害も踏まえ色々な災害を想定し、迅速な対応を出来るようなシステムに変更していただきたい
中堅企業	教育・学習支援	BCPに限らず、緊急時の対応については管理職以上のものが、基本的な流れを認識しておけば、全職員に周知する必要はないと考えている。コロナのように、様々な知見のある方々が好きなように発言して、結局何が正解かわからない状況から考えると、臨機応変に判断できることが重要だ

		と思う。作ることが重要ではなく、組織として柔軟な対応ができていればよいと思う
中堅企業	サービス業	災害（コロナ含む）に対して、国、市町村の判断を早急に対応して頂きたい。当社は労働集約型である為、従業員を抱えている事から多くの人財の生活に影響を及ぼす為
中堅企業	サービス業	飲食業だけでなくもう少し広い視野での中小企業の支援策を早急に実施してほしい コロナ融資を条件を緩和して早急に実施してほしい 2020年より2021年が本当に大変な時期となっております
その他企業	農業・林業・漁業	工場など1週間は稼働できるような体制を構築中
その他企業	製造業	国や自治体では在宅勤務を推奨しているが、地方の工場等は実施できないのが現状。そのような企業への対策等も出して頂きたい
その他企業	製造業	災害が発生した時に、補助金の援助があればよいと思う
その他企業	製造業	BCP計画の敷居が高い。ガイドラインが多い
その他企業	製造業	弊社は段ボールを生産・販売している工場で、過去にも台風被害等で、段ボールベトを生産し供給している。また、近隣の自治体とも防災協定を締結しており、弊社も2014年の大雪で工場屋根崩落の被害を受けている。自然災害が多発する中でのリスク管理は難しいと思うが、積極的に対策を遂行して頂きたい
その他企業	製造業	工場の耐震補強の補助金を行って欲しい
その他企業	製造業	情報共有力の強化
その他企業	製造業	県外への出張後には、決められた期間の検温実施。営業担当の従業員には、月に一度検査を実施
その他企業	製造業	自衛消防団の強化を軸にBCPの社内浸透を進めてきた。今後、全社全従業員への研修を実施、訓練を行っていく。応急手当などの実技訓練が遅れていたが、やっと思えるようにまとまった
その他企業	製造業	異常気象等行動ガイドラインを策定。地震については、発生確率が低いものより、発生確率の高いものに対する対応を実施
その他企業	製造業	グループ会社にて全社安否確認システムによる携帯電話を使った安否確認訓練を1回/年実施している。ITのBCP対応としてシステム担当者向けに災害を想定した復旧訓練をグループ会社として行っている
その他企業	情報通信業	ラジオ局であるため、聴取者に正しい情報をいち早く伝えることが重要である
その他企業	情報通信業	助成金の案内や申請方法を分かり易くしていただきたい。現状は独自で調べて申請など申請様式が様々で作成申請に工数が非常に掛かる
その他企業	情報通信業	通信手段、サテライトオフィスの確保
その他企業	情報通信業	必要最低限の企業向けマニュアルの策定

その他企業	情報通信業	放送局であることから、人名は然ることながら、社会的責任の重さも重視し、取り組んでいる
その他企業	卸売業	これから BCP のマニュアルを作成予定、できるだけ実用的な簡素なものにしたい
その他企業	卸売業	設備導入等への金銭的支援
その他企業	卸売業	BCP 計画の策定は、支援物資の必要性の有無、商品供給ルートの変更、会計処理など対応方法の明確化、スピードアップに繋がっていると感じる
その他企業	金融・保険業	中小企業及び業種別に特化した、コンサルティングやアドバイスを行ってほしい
その他企業	不動産業・物品賃貸業	島のふ頭に立地しており、電源確保が必要となった場合、供給設備がないため、対策が限られてしまう
その他企業	不動産業・物品賃貸業	コスト、管理面で負担が大きい備蓄品について、県防災備蓄品の一部活用する現実的なフローを設定。各職員が行動化しやすいよう BCP における細かな行動要領を設定
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	紙書類の削減や IT インフラの整備
その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	当社は調剤薬局の経営を事業としているが、調剤薬局店舗における有事の際には、被災店舗に対して他店舗からの支援・応援を迅速に行える体制を構築している
その他企業	宿泊業、飲食サービス業	①まだまだこれから策定すべきことが山積していて、特筆すべき事項はない ②先行き不透明中、年内中に収束が見こせないと、資金繰りがかなり厳しいと思う。→政府金融機関の融資支援の延長

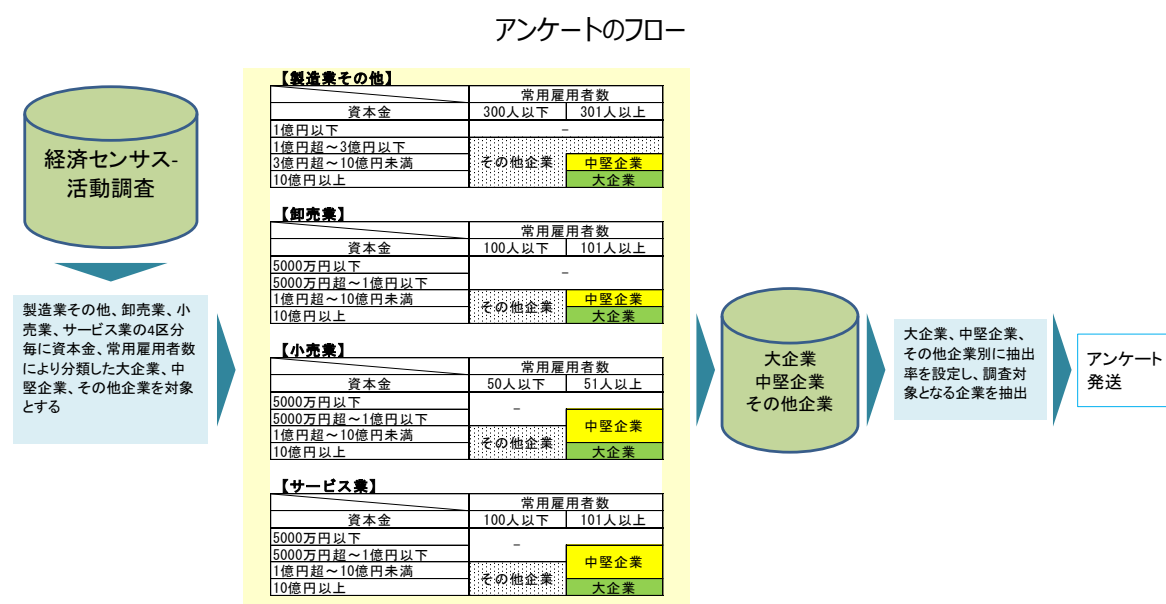


## 4. 参考資料

### 1. サンプルの考え方

#### (1) アンケートのフロー

アンケート対象企業は事業所母集団データベースから抽出した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の4つの業種に分類し、業種毎に資本金、常用雇用者数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を決定した。



調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の母数は下記の通りである。

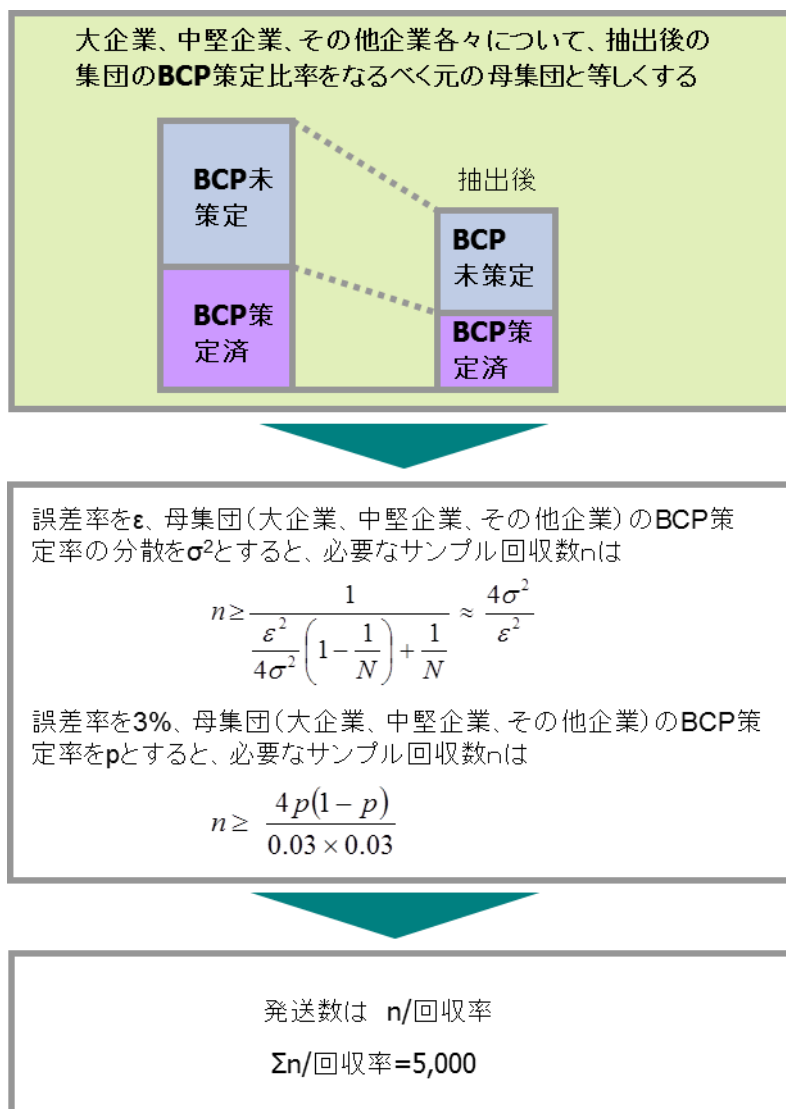
#### 規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,614	15.1%
中堅企業	6,859	28.6%
その他企業	13,489	56.3%
調査対象企業	23,962	100.0%

(2) アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、令和元年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」の BCP 策定率を所与として、誤差率が±3%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を 50%、発送数を 5,000 と想定し抽出率を決定した。

発送数と回収率



この結果、サンプル回収数は大企業 961、中堅企業 1,003、その他企業 1,049 となり、発送数は一部追加補正を行い大企業 1,922、中堅企業 2,006、その他企業 2,098 となった。母数は大企業 3,614、中堅企業 6,859、その他企業 13,489 であるため抽出率は

大企業	:	1,922/3,614	=	53.2%
中堅企業	:	2,006/6,859	=	29.2%
その他企業	:	2,098/13,489	=	15.6%

となった。

### 規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率 (令和元年度調査)	サンプル誤差率	必要回収数	発送数と抽出率 (回収率50%)	
					発送数	抽出率
大企業	3,614	68.4%	±3%	961	1,922	53.2%
中堅企業	6,859	34.4%	±3%	1,003	2,006	29.2%
その他企業	13,489	38.2%	±3%	1,049	2,098	15.6%

### (3) 業種別

(2) で求めた規模別 (大企業、中堅企業、その他企業) の抽出率と図に示す業種別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により業種別・規模別のアンケート発送数を算出した。

### 業種別・規模別の母数

業種	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業、漁業	5	3	108
鉱業	4	0	47
建設業	189	63	756
製造業	1,401	566	3,617
電気・ガス・熱供給・水道業	25	6	326
情報通信業	209	170	1,768
運輸業、郵便業	160	75	754
卸売業	517	925	1,370
小売業	256	1,977	287
金融業、保険業	252	15	974
不動産業、物品賃貸業	115	49	1,518
学術研究、専門・技術サービス業	229	543	906
宿泊業、飲食サービス業	94	595	194
生活関連サービス業、娯楽業	57	539	354
教育、学習支援業	11	113	62
医療、福祉	10	215	91
複合サービス事業	1	0	0
サービス業	79	1,005	357
合計	3,614	6,859	13,489

産業別・規模別のアンケート発送数

業種	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業、漁業	3	1	17
鉱業	2	0	7
建設業	101	18	118
製造業	745	166	562
電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	51
情報通信業	111	50	275
運輸業、郵便業	85	22	117
卸売業	275	271	213
小売業	136	577	45
金融業、保険業	134	4	151
不動産業、物品賃貸業	61	14	236
学術研究、専門・技術サービス業	122	159	141
宿泊業、飲食サービス業	50	174	30
生活関連サービス業、娯楽業	30	158	55
教育、学習支援業	6	33	10
医療、福祉	5	63	14
複合サービス事業	1	0	0
サービス業	42	294	56
合計	1,922	2,006	2,098

(4) アンケート調査結果の精度と誤差率

アンケート調査の結果、回収数は1,839（大企業 608、中堅企業 607、その他企業 624）、回収率は30.5%（大企業 31.6%、中堅企業 30.3%、その他企業 29.7%）であった。回収数は大企業、中堅企業、その他企業に関して誤差率±4.0%以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	回収率	必要な回収数		
				誤差率±3%	誤差率±4%	誤差率±4.5%
大企業	1,922	608	31.6%	961	540	427
中堅企業	2,006	607	30.3%	1,003	564	446
その他企業	2,098	624	29.7%	1,049	590	466
合計	6,026	1,839	30.5%	3,013	1,694	1,339

## 2. ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,839 を元の母集団の 23,962 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

(1) 業種/区分別企業の対象企業数

産業	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	5	3	108	116
鉱業	4		47	51
建設業	189	63	756	1,008
製造業	1,401	366	3,617	5,384
電気・ガス・熱供給・水道業	25	6	326	357
情報通信業	209	170	1,768	2,147
運輸業、郵便業	160	75	754	989
卸売業	517	925	1,370	2,812
小売業	256	1,077	287	2,520
金融業、保険業	252	15	874	1,241
不動産業、物品賃貸業	115	49	1,518	1,682
学術研究、専門・技術サービス業	229	543	906	1,678
宿泊業、飲食サービス業	94	595	194	883
生活関連サービス業、娯楽業	57	539	354	950
教育、学習支援業	11	113	62	186
医療、福祉	10	215	91	316
複合サービス事業	1	0	0	1
サービス業	79	1,005	357	1,441
全体	3,614	6,859	13,489	23,962

(2) 業種/区分別のアンケート回答数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	0	0	3	3
鉱業	0	0	2	2
建設業	49	12	43	104
製造業	227	50	174	451
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	19	29
情報通信業	22	10	71	103
運輸業、郵便業	41	8	50	99
卸売業	73	79	56	208
小売業	32	106	4	232
金融業、保険業	54	1	41	96
不動産業、物品賃貸業	21	7	74	102
学術研究、専門・技術サービス業	35	52	40	127
宿泊業、飲食サービス業	16	32	9	57
生活関連サービス業、娯楽業	12	47	15	74
教育、学習支援業	0	10	2	12
医療、福祉	0	16	2	18
複合サービス事業	1	0	0	1
サービス業	15	87	19	121
総数	608	607	624	1,839

製造業(大企業)の場合  
 ・実際の構成比 1,401/23,962=5.8%  
 ・アンケート回答の構成比 227/1,839=12.3%

比率では2倍以上多い回答状況  
 →製造業の大企業は回答率が高い

金融業、保険業(中堅企業)の場合  
 ・実際の構成比 15/23,962=0.06%  
 ・アンケート回答の構成比 1/1,839=0.05%

比率ではほぼ同じ回答状況  
 →金融業、保険業の中堅企業は製造業の大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると  
 製造業(大企業)の回答結果の影響は強く  
 金融業、保険業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

そこで  
 アンケート回答を、  
 対象業種の構成比と同じになるように  
 区分ごとに割増/割引した上で結果を評価する  
 →ウェイトバック

### 3. 調査票

## 内閣府

# 令和3年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

令和4年1月

### ご記入にあたってのお願い

1. 本アンケートは、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取り組み等についてお伺いするものです。
2. 回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、本調査専用の Web サイトにログインのうえご回答ください。
3. **回答は、「→ 問●へ」等の注意書きがない限り、上から順番にご回答ください。**
4. 回答は、「一つだけ○印をつける場合」、「二つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に（○印は一つ）、（○印はいくつでも）、（文章でご回答）の注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。
6. 本調査票にてご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函してください。
7. ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また、調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8. 事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本社ご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9. **令和4年1月28日（金）**までにご回答ください。
10. 本アンケートは内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。アンケート内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：株式会社東京商工リサーチ BCM調査事務局

TEL：03-6810-0267 FAX：03-5221-0716

受付時間：平日 9:00-12:00 13:00-17:00

※個人情報の取り扱いにつきましては、下記をご覧ください。

<内閣府本府における個人情報保護について>

<https://www8.cao.go.jp/kojin-jyohou/>

<株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取り扱いについて>

<http://www.tsr-net.co.jp/privacy/>

### 本アンケートはインターネット経由でのご回答も可能です！

本アンケート専用 Web サイトでは、「途中保存機能」「回答結果一覧表示機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Web での回答をお勧めいたします。

ログイン方法は別紙のログインガイドをご確認ください。

ID：

パスワード：

●恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

会社名		所属・役職・担当者名	
TEL		FAX	
E-mail			

## 貴社の概要についてお伺いします。

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業・林業・漁業</li> <li>2. 鉱業</li> <li>3. 建設業</li> <li>4. 製造業</li> <li>5. 電気・ガス・熱供給業・水道業</li> <li>6. 情報通信業</li> <li>7. 運輸業・郵便業</li> <li>8. 卸売業</li> <li>9. 小売業</li> <li>10. 金融・保険業</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>11. 不動産業、物品賃貸業</li> <li>12. 学術研究、専門・技術サービス業</li> <li>13. 宿泊業、飲食サービス業</li> <li>14. 生活関連サービス業、娯楽業</li> <li>15. 教育、学習支援業</li> <li>16. 医療、福祉</li> <li>17. 複合サービス事業</li> <li>18. サービス業</li> <li>19. その他 ( )</li> </ol>
---	--

問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 5,000万円以下</li> <li>2. 5,000万円超～1億円以下</li> <li>3. 1億円超～3億円以下</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>4. 3億円超～10億円未満</li> <li>5. 10億円以上</li> </ol>
--	---

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 5億円未満</li> <li>2. 5億円～10億円未満</li> <li>3. 10億円～100億円未満</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>4. 100億円～500億円未満</li> <li>5. 500億円～1,000億円未満</li> <li>6. 1,000億円以上</li> </ol>
--	--

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月(令和3年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。))

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 25人以下</li> <li>2. 26人～50人</li> <li>3. 51人～100人</li> <li>4. 101人～300人</li> <li>5. 301人～500人</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>6. 501人～1,000人</li> <li>7. 1,001人～5,000人</li> <li>8. 5,001人～10,000人</li> <li>9. 10,001人～20,000人</li> <li>10. 20,001人以上</li> </ol>
---	--

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している	2. 上場していない
-----------	------------

問6. 貴法人の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

1. 所在している	2. 所在していない	3. わからない
-----------	------------	----------

## 災害等のリスク意識についてお伺いします。

問7. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

1. 行っている → **問8へ**      2. 現在検討中 → **問8へ**      3. 行っていない

問7-1. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 取り組み時間・人員(専門家含む)の不足         | 5. リスクについて考えても仕方がない  |
| 2. 知識・情報不足                     | 6. マネジメントの方法自体が分からない |
| 3. 経営層の認識不足                    | 7. その他( )            |
| 4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった |                      |

→ **ご回答後、問12へ**

問8. 重視しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                          |                                      |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 1. 地震                    | 12. インフラ(道路等の交通インフラ)の途絶              |
| 2. 津波                    | 13. インフラ(水道、ガス等)の途絶                  |
| 3. 洪水(津波以外)              | 14. 通信(インターネット・電話)の途絶                |
| 4. 土砂災害                  | 15. 外部委託先のサーバー・データセンター等<br>情報システムの停止 |
| 5. 風害                    | 16. 取引先企業の倒産・事業中断                    |
| 6. 雪害                    | 17. 物流網の断絶による仕入品の欠品                  |
| 7. 感染症(新型インフルエンザ、新型コロナ等) | 18. 経営幹部の突然の喪失                       |
| 8. 火災・爆発                 | 19. テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足        |
| 9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク     | 20. リスクを特定していない                      |
| 10. テロ・紛争(国内外)           | 21. その他( )                           |
| 11. 他国からのミサイル攻撃          |                                      |

## 災害等のリスク対応についてお伺いします。

問9. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る | 6. 従業員の雇用を守る  |
| 2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る  | 7. 地域経済の活力を守る |
| 3. 自社・グループ企業内の経営を維持する   | 8. 地域の復旧に貢献する |
| 4. 取引先との関係性を維持する        | 9. その他( )     |
| 5. 取引先等を支援する            |               |

問10. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

1. 実施している      2. 現在検討中 → **問12へ**      3. 実施していない → **問12へ**

問10-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1. 対応マニュアルや携行資料の作成 | 4. 訓練の実施  |
| 2. 集合研修・会議の開催      | 5. その他( ) |
| 3. eラーニング教育の実施     |           |

問11. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 自社従業員への取り組みの浸透 | 5. 取組時間・人員の確保 |
| 2. 関係先への取り組みの浸透   | 6. 公的機関との関係   |
| 3. 経営層の関与         | 7. その他( )     |
| 4. 予算の確保          |               |



**事業継続計画（BCP）策定状況等についてお伺いします。**

**BCP = Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。**

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順等を示した「行動計画」のこと。  
 ※災害時等における重要業務の継続のための行動計画とも言える。

問 12. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）  
 （複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

- |                        |  |
|------------------------|--|
| 1. 策定済みである             | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった<br>→ <b>問24へ</b> |
| 2. 策定中である              | 6. その他（<br>→ <b>問24へ</b>                   |
| 3. 策定を予定している（検討中を含む）   |  |
| 4. 予定はない → <b>問22へ</b> |  |

問 13. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。（○印は一つ）

- |                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 取引先の要請          | 10. 耐震診断の実施結果から   |
| 2. 業界団体の要請         | 11. 企業の社会的責任の観点から   |
| 3. 株主の要請           | 12. 企業イメージ向上のため   |
| 4. 銀行・債権者の要請       | 13. 法令による優遇措置、入札条件があったから  |
| 5. 親会社・グループ会社の要請   | 14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て   |
| 6. 経営陣の指示          | 15. 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して                                 |
| 7. リスクマネジメントの一環として | 16. 新聞、雑誌、書籍等を見て  |
| 8. コンサルティング企業からの勧め | 17. その他（<br>→ <b>問12で2（策定中である）または3（策定を予定している（検討中を含む））をご回答の場合は問24へ</b> |
| 9. 過去の災害、事故の経験     |   |

問 14. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 1. 従業員の安全確保       | 8. 意思決定者の設定等指揮命令系統  |
| 2. 災害対応チーム創設      | 9. サプライチェーン <sup>※</sup> 維持のための方策                                     |
| 3. 水、食料等の備蓄       | 10. 二次災害防止対策  |
| 4. 非常用電源・通信設備等の準備 | 11. 情報及び情報システムの維持   |
| 5. 重要業務の決定        | 12. 資金確保  |
| 6. 目標復旧時間の設定      | 13. その他（<br>→ <b>問12で2（策定中である）または3（策定を予定している（検討中を含む））をご回答の場合は問24へ</b> |
| 7. 企業・組織の中核機能の確保  |   |

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がりを。

問 15. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

- |                      |  |
|----------------------|--|
| 1. 毎年必ず見直している        | 4. 見直していない   |
| 2. 毎年ではないが定期的に見直している | 5. その他（<br>→ <b>問12で2（策定中である）または3（策定を予定している（検討中を含む））をご回答の場合は問24へ</b> |
| 3. 見直したことはある（不定期）    |  |

問 16. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類についてご回答ください。（○印は一つ）

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1. 1種類の災害を対象としている   | 4. 災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている → <b>問 20 へ</b> |
| 2. 2～3種類の災害を対象としている | 5. その他（ ） → <b>問 18 へ</b>                                   |
| 3. 4種類以上の災害を対象としている |   |

問 17. 具体的な対象災害をご回答ください。（○印はいくつでも）

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| 1. 地震       | 7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等） |
| 2. 津波       | 8. 火災・爆発                 |
| 3. 洪水（津波以外） | 9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク     |
| 4. 土砂災害     | 10. テロ・紛争（国内外）           |
| 5. 風害       | 11. 他国からのミサイル攻撃          |
| 6. 雪害       | 12. その他（ ）               |

問 18. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について、今後増やそうとしていますか。（○印は一つ）

- |                           |                             |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 直近において増やした             | 4. 増やす予定はない → <b>問 20 へ</b> |
| 2. 現在増やしている最中である          | 5. その他（ ）                   |
| 3. 今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない | → <b>問 20 へ</b>             |

問 19. 増やした、または増やそうとしている対象災害についてご回答ください。（文章でご回答）

問 20. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                        |                                   |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい | 11. 重要業務の絞込みが難しい                  |
| 2. BCPに対する経営層の意識が低い    | 12. バックアップシステムの構築が難しい             |
| 3. BCPに対する現場の意識が低い     | 13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない             |
| 4. 部署間の連携が難しい          | 14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない       |
| 5. サプライチェーン内での調整が難しい   | 15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない |
| 6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい | 16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない       |
| 7. 策定の費用の確保が難しい        | 17. BCPの内容に関する情報が不足している           |
| 8. 代替オフィス等の対策費用が高い     | 18. 民間のBCP支援サービスが不十分              |
| 9. 税制優遇措置等の財務手当支援が不十分  | 19. その他（ ）                        |
| 10. 策定する人手を確保できない      |                                   |

問 21. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |            |           |                      |
|------------|-----------|----------------------|
| 1. 顧客      | 5. 派遣会社   | 9. 地域組織（消防団、町会等）     |
| 2. 仕入先     | 6. ビル管理会社 | 10. 地方公共団体           |
| 3. 外部委託事業者 | 7. 同業他社   | 11. 自組織および自組織のグループ会社 |
| 4. 保守業者    | 8. 加盟業界団体 | 12. その他（ ）           |

→ **ご回答後、問24へ**

問 22. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** 策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                      |                                     |
|----------------------|-------------------------------------|
| 1. 法令等による規定・規制がない    | 10. 策定費用が確保できない                     |
| 2. 国や地方自治体の入札要件にない   | 11. 策定する人材が確保できない                   |
| 3. 優遇措置がない           | 12. BCPは重要と考えていない                   |
| 4. 業界団体の要請がない        | 13. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない |
| 5. 親会社・グループ会社の要請がない  | 14. 策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない      |
| 6. 株主の要請がない          | 15. 過去に災害、事故の経験等がない                 |
| 7. 金融機関からの要請がない      | 16. 策定後の効果が不明                       |
| 8. 取引先や顧客からの要請がない    | 17. その他（ ）                          |
| 9. 策定に必要なスキルやノウハウがない |                                     |

問 23. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** どのような制度やきっかけがあればBCP策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                                      |                                   |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令等の規定・規制                         | 10. 策定する人材の確保                     |
| 2. 国や地方自治体の入札要件化                     | 11. 経営層の判断や指示                     |
| 3. 業界団体の要請                           | 12. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実       |
| 4. 親会社・グループ会社の要請                     | 13. 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手 |
| 5. 株主の要請                             | 14. 相談しやすい窓口の確保                   |
| 6. 金融機関からの要請                         | 15. 自社の災害、事故の経験等からの必要性            |
| 7. 取引先や顧客からの要請                       | 16. 取引先企業の被災による影響等からの必要性          |
| 8. 企業イメージ向上につながる                     | 17. その他（ ）                        |
| 9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCP ローン、格付融資等）の存在 |                                   |

### 近年の自然災害による被害状況についてお伺いします。

問 24. 近年<sup>\*1</sup>、**日本で発生した地震や水害等の自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。**（○印は一つ）

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 <sup>*2</sup> を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 <sup>*2</sup> を受けた | 5. 不明        |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた          |              |

※1. 2011年3月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2. 「**直接被害**」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「**間接被害**」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とします。

問 25. **問 12 において 1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。** 上記問 24 に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

- |                                |                             |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. とても役に立った → <b>問 27 へ</b>    | 4. 役に立ったか不明 → <b>問 27 へ</b> |
| 2. 少しは役に立ったと思う → <b>問 27 へ</b> | 5. その他（ ） → <b>問 27 へ</b>   |
| 3. 全く役に立たなかった                  |                             |

問 26. **問 25 において 3（全く役に立たなかった）と回答した方にお伺いします。** 全く役に立たなかった理由を記載してください。（文章でご回答）

問 27. **問 24 において、1～3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 29 へ)**  
被害を受けた際に有効であった取り組みについて、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	(※ 18 その他を選択された場合、その内容：)										

問 28. **問 24 において、1～3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 29 へ)**  
被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	(※ 18 その他を選択された場合、その内容：)										

問 29. **皆様にお伺いします。**災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	(※ 18 その他を選択された場合、その内容：)										

表 1

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. BCP 策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. その他
	19. 特になし

## 防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

問 30. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。

問 30 - 1. 現地での活動（○印はいくつでも）

1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	5. 帰宅困難者の受入れ
2. 炊き出し、清掃活動等への参加	6. その他 ( )
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	7. 現地活動を行ったことがない
4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	

問 30 - 2. 被災地外から行った活動（○印はいくつでも）

1. 金銭的支援	4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）
2. 被災地への従業員の出遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	5. 被災地の同業他社との連携
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	6. その他 ( )
	7. 被災地外から活動を行ったことがない

## 新型コロナウイルス感染症への対応についてお伺いします。

問 31. 新型コロナウイルス感染症拡大の際、事業継続計画（BCP）を発動しましたか。（○印は一つ）

1. 発動した
2. 発動しなかった
3. その他（

） → **問 33 へ**

問 32. その理由についてご回答ください。（文章でご回答）

問 33. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に関して、他のリスクへの対応とは異なる点を教えてください。（文章でご回答）

問 34. 新型コロナウイルス感染の拡大後、貴社においてBCPの取り組みで以前と変化したことはありますか。（文章でご回答）

## 最後に。

問 35. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点等、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望等がありましたらご記入ください。（文章でご回答）

問 36. 本調査内容に基づき、訪問等による個別調査等のご協力をいただけますでしょうか。  
なお、個別調査等で得られた情報につきましても、貴社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。  
本協力について、下記のいずれかに○印をお付けください。（○印は一つ）

- |          |                |           |
|----------|----------------|-----------|
| 1. 協力できる | 2. 協力できるかもしれない | 3. 協力できない |
|----------|----------------|-----------|

具体的な条件等がございましたらご記入ください。（文章でご回答）

**アンケートは以上です。**

調査票を同封の返信用封筒に入れて、**1月28日(金)**までにご返信いただきますようお願い致します。

**発行：内閣府政策統括官（防災担当）付  
防災計画担当参事官室**

**<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/>**